

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

最終需要面をみると、設備投資が引き続き減少しており、個人消費も、一部指標には底固さが窺われるものの、全体としては弱めの動きが続いている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。このように国内需要の弱さには目立った変化がみられないが、輸出は、海外経済の回復や情報関連財の在庫復元の動きに伴って、はっきりと増加している。

こうした輸出の増加や国内在庫調整の一巡を背景に、鉱工業生産は持ち直している。このため、製造業の収益は回復に向かいつつあるとみられるほか、雇用面でも、所定外労働時間やパートを中心とした新規求人など、限界的な部分には改善の動きもみられ始めている。ただし、企業は、やや長い眼でみた人件費の削減姿勢を堅持しており、その結果、雇用者所得の明確な減少が続いている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を踏まえてわが国の経済情勢を総括すると、「国内需要は依然弱いものの、輸出がはっきりと増加し、生産も持ち直すなど、下げ止まりに向けた動きがみられる」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やマイクロ情報によると、設備投資が減少を続けており、個人消費も、乗用車販売等一部の指標には底固さが窺われるものの、雇用者所得がはっきりとした減少を続けるもとの、全体としては弱めの動きが続いている。

一方、輸出や生産は、世界的な情報関連財の在庫復元の動きが影響して、前月時点での予想に比べて強めの動きとなっており、国内の在庫調整も、建設財などを除き、ほぼ一巡したことが確認された。こうした生産の動き

に伴って、雇用面でも、製造業を中心に、所定外労働時間やパートの新規求人といった限界的な部分に改善の動きが出始めている。ただし、一方で正社員の削減や賃金の抑制が続いているため、雇用・所得環境は依然として厳しい。

— 以上のように、内需の弱さに目立った変化が現れている訳ではないが、輸出・生産面での改善がより明確となり、雇用面にも限界的な変化が生じつつあることを踏まえると、総括判断については、「景気の下げ止まりに向けた動きがみられる」とすることが適当と考えられる。

物価面をみると、国内卸売物価は、機械類等が下落を続ける一方で、石油製品が上昇しているため、このところほぼ横這いとなっている。他方、消費者物価は引き続き下落している。企業向けサービス価格も下落を続けている。

#### (先行き)

先行きの経済情勢についてみると、輸出は、米国・東アジア経済を中心に海外経済の回復が続く中で、情報関連財を中心に増加傾向を辿る可能性が高い。そうしたもとで、鉱工業生産は、在庫調整の進展にも支えられて、回復傾向を続ける公算が大きい。国内需要の弱さは、当面、続くと考えられるが、上記のように輸出や生産の増加が続いていけば、製造業を中心として企業収益の回復が明確になり、設備投資の減少にも次第に歯止めがかかっていくと予想される。また、企業収益の回復は、雇用・所得面にも何がしかの好影響を及ぼしていくと考えられる。

もっとも、公共投資については、長い眼でみても減少傾向が続くと予想されるほか、企業の人件費削減姿勢が近い将来に目立って緩和されるとは考えにくい。また、輸出や生産の増加テンポに関しても、最近の動きには、海外における情報関連財などの在庫復元などによって一時的に押し上げられている部分もあると考えられるため、今後はその反動をも伴いつつ、均してみれば緩やかな増加にとどまる公算が大きい。

— 鉱工業生産は1~3月に前期比+0.7%と小幅の増加に転じた後、企業ヒアリングによれば、4~6月は+2~3%へと伸びを高める見込みであり、前月時点における企業の予想(+1~2%)に比べて明確に上方修正されている。もっとも、こうした上方修正は、足許の輸出が半導体・電子部品を中心として予想以上に強いことによるものであり、先行きの内外最終需要に

関する企業の見方は、前月から大きくは変化していない。実際、7～9月の生産については、ごく小幅の増加にとどまるといった慎重な見方が示されている。

以上を総合して、わが国経済の先行きを展望すると、輸出・生産の増加が、企業収益ひいては国内民間需要の下支えに作用していくことを通じて、景気は全体として下げ止まっていくと予想される。ただし、過剰雇用や過剰債務の残存等を念頭に置くと、輸出・生産面の前向き力が非製造業や中小企業、あるいは家計部門へと明確な形で及んでいくには、なおかなりの時間がかかると考えられる。このため、景気は暫くの間、自律的な回復力に乏しい展開となる可能性が高い。

また、足許の輸出・生産は予想を上回って改善しているとは言え、これを起点とした前向き波及メカニズムが着実に働いていくか否かを巡っては、内外両面においてなお不確実性が小さくない。すなわち、輸出環境をみると、米国経済や情報関連需要の動向を含めて、世界経済の回復テンポについては、依然として不透明感が強いほか、為替相場もこのところ円高方向に振れている。一方、国内面では、金融システムに集約される形で経済の脆弱性が残っていることには変わりはなく、何らかのきっかけで内外の金融資本市場にショックが加わるような場合、そのマイナス・インパクトが国内需要に波及し易い状況にある点には、引き続き留意が必要である。

—— 確かに、米国株価の軟調や円高などに対して、わが国株式市場の抵抗力は増しているように窺われる。しかし、M1の異常な伸びが象徴するように、4月以降も定期性預金から流動性預金への振り替わりが急速に進んでいることは、底流において金融システムへの不安が払拭されていないことを示すものと考えられる。

物価の先行きをみると、国内卸売物価については、規制緩和（電力）、技術進歩等が押し下げに働く一方で、昨年末から本年春先にかけて生じた国際商品市況の上昇や円安が、なお当面は押し上げ要因として作用し続ける。また、在庫調整の進展に伴い、需給の改善効果も何がしか働いている。これら諸要因が概ね相殺しあって、国内卸売物価は、当面はほぼ横這いで推移する公算が大きい。ただし、国際商品市況の頭打ちや最近の円高から足許の輸入物価は下落に転じつつあるとみられるため、ややタイムラグを伴って国内卸売物

価も再び弱含みに転じる可能性が高い。

消費者物価については、需給バランス面からの低下圧力が働き続けるほか、規制緩和や流通合理化といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下幅が拡大傾向にあることも、サービス価格を中心に低下圧力となり易い要因である。他方、消費財輸入の増勢は鈍化しており、これは何がしか価格低下圧力を緩和する要因として働くと考えられる。このように、様々な要因が影響する中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 4月の全国CPIや5月までの東京CPIでみる限り、賃金低下の影響を受け易いと考えられるサービス価格に、追加的な下落圧力が強くかかっている様子は窺われない。ただ、この点は今暫く注意深くみていく必要がある。

—— 消費財輸入の増勢鈍化の背景には、①1～2年前頃と比べて大局的にみれば為替相場が円安になっていること、②その点とも関連して、企業の低価格戦略が一頃より後退していること、といった事情があると考えられる。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表1、2)、減少傾向にある。

—— 公共工事請負金額は、前期比でみて、10～12月-2.8%、1～3月-0.4%の後、4月も1～3月対比で-4.6%と減少した。13年度第2次補正予算が工事量の下支えに寄与しているとみられるが、14年度当初予算の規模が国・地方ともかなり圧縮されていることもあって、工事発注の減少傾向が変化するには至らないとみられる。なお、1～3月の公共工事出来高金額は前期比で増加したが、上記請負金額の動きなどからみて、一時的な増加と考えられる。

#### (純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表3、4(1)、5)、1～3月に+4.7%と6四半期振りの増加となった後、4月も1～3月対比で+3.5%と引き続き高い伸びとなった。これを財別にみると、中間財、資本財・部品や自動車は1～3月に続き増加したほか、これまで減少を続けてきた情報関連財も大幅な増加に転じた。

輸出の先行きについては、海外経済の回復が続くもとで、情報関連財を中心に回復傾向を辿る可能性が高い。もっとも、このところの輸出の強さには、海外における在庫復元の動きなど一時的な要因によって押し上げられている部分があるとみられる。また、昨年末から本年初にかけての円安が、素材や自動車のスポット輸出増加などに寄与しているため、最近の円高はそうした輸出を剥落させる要因になると考えられる。これらを踏まえると、先行きの輸出の回復テンポは、現状よりも緩やかなものとなる可能性が高い。

—— 情報関連財の輸出は（図表 6）、1～3 月まで減少を続けていたが、4 月には大幅に増加した。内訳をみると、世界的な需要回復を反映して半導体・電子部品の増加が顕著となっている。もっとも、最近の世界的な半導体等の急速な需要回復には、ユーザー在庫復元の影響が大きい。パソコンなど最終財の回復テンポは依然緩やかとみられることを踏まえれば、先行きも高い伸びを続ける可能性は低いと考えられる<sup>1</sup>。

—— 資本財・部品の輸出は（図表 7(1)）、1～3 月に続き、4 月も増加した。内訳をみると、1～3 月に決算対策などから高い伸びとなった一般機械（印刷機械、建設機械等）はやや反落したが、半導体製造装置が高い伸びとなった。企業ヒアリング等によれば、半導体製造装置や工作機械等の海外受注は持ち直しがはっきりとしている模様であり、当面、資本財・部品輸出の回復傾向が続くと考えられる。

—— 中間財の輸出は（図表 7(2)）、1～3 月に、韓国や中国での品不足への対応などもあって、極めて高い伸びとなったが、4 月は伸びが大きく鈍化した。先行きについては、東アジアの需要は堅調を維持すると考えられるが、中国による鉄鋼輸入のセーフガードの影響もあり、1～3 月のような高い伸びが続く可能性は低いと考えられる。

—— 自動車輸出は（図表 7(3)）、1～3 月に高い伸び（4 四半期連続の増加）となった後、4 月も堅調な伸びとなった。これを地域別にみると、1～3 月に在庫補填などから大幅に増加した米国向けは反落したが、欧州向けが現地販売の好調から、その他の地域向けが既往円安の影響（スポット輸出の増加）等から、それぞれ大幅に増加した。先行きについては、当面、主力

---

<sup>1</sup> 因みに、最近公表された WSTS（World Semiconductor Trade Statistics）の世界半導体出荷の見通し（5 月時点）をみても、本年前半に伸びがいったん大きく高まり、後半には幾分鈍化する見通しとなっている。また、半導体出荷に先行する傾向のある DRAM 市況もこのところ反落しており、足許はユーザー在庫がある程度充足されつつある可能性を示唆している。

の米国や欧州の現地販売の好調を反映して、高水準を維持すると考えられるが、このところの円高に伴いスポット輸出の剥落が予想されることもあって、これまでのような一本調子の増加は期待しにくいと考えられる。

実質輸入をみると（図表 3、4(1)、10）、1～3月に前期比-1.9%と5四半期連続の減少となった後、4月も1～3月対比で-0.8%と小幅ながら減少した。

輸入の先行きについては、資本財および消費財が、内需低迷を主因に、弱めに推移するとみられる。しかし、情報関連財が回復を続け、素原料や中間財も生産の増加を受けて下げ止まりから回復に転じると予想される。このため、輸入全体としてみれば、次第に下げ止まっていくと考えられる。

—— 4月の輸入の減少には、素原料や中間財の大幅な減少が影響しているが、素原料や中間財の輸入については、過去の動きをみる限り生産との関係が強く、4月の減少は単月の振れの可能性が高いと考えられる。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、1～3月に続き4月も大幅に増加した。今後は、上記輸出入の先行きを反映して、そのテンポは鈍化しつつも、増加傾向を辿ると考えられる。

—— 名目貿易・サービス収支については、昨年後半以降、黒字が大きく拡大している。ただし、今後の黒字拡大テンポは、実質貿易黒字の拡大テンポが幾分鈍化すると見込まれることなどから、これまでに比べ緩やかなものになると考えられる。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は減少を続けている。

—— 法人季報で設備投資動向をみると（図表 11）、1～3月は全体で前期比-4.5%と5期連続の減少となった。業種別にみると（図表 12）、製造業では、電気機械を中心に、4期連続で大きめの減少となった。また、非製造業も、前期に大きく落ち込んだ後、今期も小幅ながら減少した。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる資本財出荷は（図表 13(1)）、昨年初以降、減少が続いている。一方、ソフトウェア投資については（図表 13(2)）、増加テンポが鈍化している。

設備投資の先行きについては、生産の増加が続き企業収益が回復していく

につれて、次第に下げ止まっていくと考えられる。ただし、現時点で設備投資下げ止まりへの確たる裏付け材料が出てきている訳ではない。

—— 先行指標の最近の動きをみると（図表 14）、機械受注（民需、除く船舶・電力）、建築着工床面積とも、非製造業が減少傾向にある一方、製造業では下げ止まりつつあるようにも窺われる。ただ、製造業についても、機械受注の 4～6 月見通しが大幅な減少となっていること（前期比 -10.8%）を踏まえると、最近の下げ止まり傾向が基調的なものかどうかは、もう少しデータの蓄積を待つ必要がある<sup>2</sup>。

—— 企業収益をみると、法人季報の売上高経常利益率は（図表 15、16）、製造業では、昨年初から大きく低下した後、本年 1～3 月にかけてほぼ下げ止まったとみられる。非製造業については、四半期の振れが大きいため読みにくいだが、2001 年度上期に低下した後、下期には低下テンポがかなり鈍化したとみられる<sup>3</sup>。

2002 年度入り後の動向をみると、大企業では（図表 17(1)）、製造業を中心に増益となることを見込んでおり、下方修正の程度も小幅になってきている。また、中小企業でも（図表 17(2)）、アンケート調査をみると、収益の改善を指摘する先が増えている。設備投資の先行きは、こうした収益面での改善傾向、さらにその背後に想定される最終需要の回復傾向が、今後どの程度はつきりとしていくかに依存しよう。

### （家計支出）

個人消費については、家計の雇用・所得環境が厳しい状況が続ける中で、全体としては弱めの動きが続いていると判断される（図表 18～21）。ただし、乗用車販売が小型車中心とはいえ持ち直すなど、個人消費は雇用者所得の弱さに比べれば底固さを示しているように窺われる。その背景は特定し難いが、消費者心理が最悪期に比べれば幾分改善方向にあることや、自動車メーカーや小売業による消費者ニーズの掘り起こしがそれなりに効果を挙げていること、といった要因が可能性として考えられる。

<sup>2</sup> 4 月の機械受注はまだ公表されていないが、工作機械の国内受注について、業界統計をみると、10～12 月に季調済前期比で -20.2% となった後、1～3 月に +1.0% と横這いとなり、4 月は +2.4% と小幅ながら増加した。

<sup>3</sup> 1～3 月は、非製造業・中堅中小企業の利益率がかなり持ち直しているが、これには、建設や運輸・通信の振れとみられる動きが大きく影響しており、実勢かどうかは慎重にみておく必要がある。

先行きの個人消費については、消費者心理が基本的にはなお慎重なもので、後述のように雇用者所得がはっきりとした減少を続けるとみられることから、引き続き総じて弱めに推移すると予想される。ただし、景気に下げ止まりへの動きがみられる中で、供給側の需要掘り起こしに消費者が予想以上に強く反応する可能性も、意識しておいてよいかもしれない。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、単価が相対的に高い普通車の販売は減少しているが、小型車や軽自動車の販売が新車投入効果等から増加しており、台数ベースで見れば4～5月ははっきりと持ち直した。一方、家電販売をみると、パソコン販売は、大幅な減少には歯止めが掛かりつつあるが<sup>4</sup>、依然として浮揚感に乏しい状況にあり、AV機器等でも、一部に持ち直しの兆しも窺われるが、低調な動きを脱するには至っていない。

—— 百貨店販売額をみると、1～3月に続き4月も小幅減少するなど、弱めに推移している。一方、スーパー販売額は、これまで減少傾向を続けてきたが、4月には食料品中心に持ち直した。

—— サービス関連統計について、旅行取扱額をみると、テロ事件発生に伴い大幅に落ち込んだ海外旅行は、なお低水準ながら持ち直し傾向が続いている。一方、外食売上高は、一進一退の動きとなっている。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる指標については、販売統計合成指数、消費財総供給とも、前年比ゼロ近傍ないしマイナスで、弱い動きが続いている。この間、消費水準指数（家計調査、勤労者世帯）は、3四半期連続で増加した後、4月は1～3月対比で小幅減少となった。

—— 消費者心理については、直近の指標は幾分持ち直している。しかし、その水準はなお低く、消費者心理は引き続き慎重である（図表22）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表23、24）、10～12月117万戸、1～3月118万戸、4月114万戸、と低調に推移している。先行きについても、雇用・所得環境の厳しさが続くことから、低調に推移すると考えられる。

—— 4月の着工減少は、主に分譲の着工減少によるものであり、これは、マンション業者が、2002年度の公庫融資限度額引き下げ前の駆け込み需要喚起

<sup>4</sup> 業界のPOSデータによると、パソコン販売台数は、前年比でみて、徐々にマイナス幅が縮小している（パソコン販売台数前年比、日経MA調べ：10～12月-17.1%、1～3月-10.5%→4月-3.9%→5月1～3週-3.8%）。



を狙って、1～3月に着工を集中させた反動が出たためと考えられる。

### 3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表 25、26）、1～3月に前期比+0.7%と小幅ながら5四半期振りに増加に転じた後、4月も1～3月対比で+1.1%となった。出荷は、1～3月に+1.2%となった後、4月は1～3月対比+1.9%となるなど、生産以上の伸びを示している。この結果、在庫は大幅に減少しており、在庫調整は、全体としてはほぼ一巡したとみられる（図表 27）。ただし、財別の出荷をみると（図表 28）、生産財（とくに電機生産財）が大きく増加している一方で、最終需要財は国内最終需要の弱さを背景になお減少傾向を脱するに至っていない。こうした点を踏まえると、足許での生産や出荷の持ち直しは、世界的な半導体・電子部品の在庫復元の影響を強く受けたものと考えられる。

—— 在庫循環図を詳しくみると、半導体・電子部品（電機生産財）では、既に回復局面に入っている。また、素材（その他生産財等）でも、東アジア向けの輸出回復などから、在庫調整はほぼ一巡したとみられる。これに対し、最終需要財については、資本財や耐久消費財の調整テンポが緩やかであるほか、建設財の調整はむしろ停滞気味となっている。

—— 最終需要財の出荷をみると、耐久消費財では、自動車の輸出好調や一部内需の持ち直しから、下げ止まり感が窺われる。しかし、その他の最終需要財については、輸出が増加している資本財を含め、なお減少傾向にある。

生産の先行きについてみると、輸出が増加を続け、在庫調整がほぼ一巡したといったマクロ的な環境からみて、回復傾向を辿ると予想される。そのテンポについては、半導体・電子部品の内外における在庫復元の影響等から、当面は高い伸びになるとみられるが、その後は一旦反動が出て、次第に内外の最終需要に見合う速度へ収斂していくものと考えられる。因みに、企業からのヒアリング情報によると、4～6月は高めの伸びとなる見込みながら、7～9月については、ごく小幅の増加にとどまるとの感触である。

—— 4～6月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比+4.3%となる。企業からのヒアリング情報によれば、そこまでは伸び率が高まらない見込みながら、前期比+2～3%程度と、先月時点の見通し（+1～2%）から明確に上方修正されている。業種別には、国内設備投資の弱さを反映して一般

機械が減少を計画している一方、電気機械（輸出増加）が大幅な増加を計画している。また、自動車（輸出増加、国内向け新車投入効果）、鉄鋼（輸出堅調）が増加見通しとなっているほか、先月まで減少を見込んでいた化学も、東アジア向け輸出の増加や、情報関連財・自動車向け出荷の持ち直しから、小幅増加の計画に上方修正している。

—— 一方、7～9月の生産について、企業からのヒアリング情報を窺うと、先行きの内外最終需要に関する不透明感が強い中で、全体としてはごく小幅の増加にとどまるとの慎重な見方となっている。これを業種別にみると、電気機械は、海外も含めて最終需要の増加テンポが緩やかと見込まれる中、在庫復元の影響が薄れることなどから伸び率が大幅に鈍化する見通しである。自動車も、国内向け新車投入効果の一服を想定して、横這い圏内の生産計画となっている。その他の業種では、一般機械が輸出増加を主因に増加に転じる計画にある一方で、鉄鋼等では建設向けの需要減退から小幅減少が見込まれている。

雇用・所得環境についてみると（図表29～33）、生産の回復に伴って、所定外労働時間やパートの新規求人など、限界的な部分には改善の動きが出始めている。もっとも、雇用者所得全体では、はっきりとした減少を続けており、雇用・所得環境は依然厳しい状況にある。まず、賃金についてみると、生産の回復に伴って所定外給与は持ち直しつつあるが、所定内給与の弱さを背景に、全体として低下幅は緩やかな拡大傾向にある。雇用者数も、全体として減少傾向にある。ただし、毎勤ベースの常用労働者数の減少幅が幾分拡大する一方で、労調ベースの雇用者数の減少テンポは鈍化する傾向にあるなど、統計によって乖離が生じている。この点については、正規社員がはっきりとした減少を続ける一方で、生産の回復に伴って、パートや臨時工などの非正規社員の雇用は下げ止まりつつある可能性が考えられる。

先行きについては、生産の回復に伴ってパート等が持ち直していくことが考えられる。しかし、正規社員も含めた雇用者数全体としては、やや長い眼でみた雇用過剰感の根強さや、建設、流通など過剰債務を抱えている業種を中心としたリストラや倒産の影響などから、当面、減少傾向を辿る公算が大きい。また、賃金面でも、生産の持ち直しを背景に所定外給与は下げ止まりに向かうが、所定内給与の圧縮が続く中で、今夏の賞与もかなりの減少となることが見込まれる。このため、賃金全体の低下幅は、当面、緩やかながら

もなお拡大傾向を辿るとみられる。以上を踏まえると、雇用者所得は、暫くの間、はっきりとした減少を続けると考えられる。この間、失業率は、職探しを諦めて労働市場から退出する人がどの程度増えるかにもよるが、高水準で推移する可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 29、30、32）、所定外労働時間や新規求人については、製造業では電気機械を中心にはっきりと持ち直しているほか、非製造業でも減少傾向に歯止めが掛かりつつある。このため、有効求人倍率は、水準としては依然低いながらもパート中心に下げ止まりつつある。企業からみた労働者の過不足感（労働経済動向調査＜厚生労働省、5月時点調査＞）をみると、建設業では過剰感が強まっているが、製造業の過剰感が後退しているほか、運輸・通信や卸小売でも僅かではあるが労働需給の改善が窺われる。

また、失業率も、昨年12月に5.5%と直近のピークをつけた後、1、2月が5.3%、3、4月は5.2%と、高水準ながら幾分低下してきている。しかし、これは、職探しを諦めた人の増加（労働力率の低下）による面が大きいため、雇用情勢の好転を示すものとは言えない。

—— 雇用についてみると（図表 29、31、32）、毎勤ベースの常用労働者数は減少幅が幾分拡大する一方で、労調ベースの雇用者数は、製造業を中心に、減少幅が緩やかな縮小傾向にあるように窺われる。両者が乖離している背景については、断定は難しいが、正規社員が減少を続ける一方で、パートや臨時工などの非正規社員については生産の持ち直しに伴って下げ止まってきている、という可能性が考えられる。

—— 賃金については（図表 29、33）、低下幅が緩やかながらも拡大する傾向にある。4月の賃金は、1～3月に比べると、所定外給与は持ち直したものの、所定内給与がマイナス幅を幾分拡大した。

春闘については、ベアは、大企業を対象とした日経連の最終集計によれば、前年実績をかなり下回る水準で決着した（ベア：前年1.93%→本年1.59%）。夏季賞与についても、これまでのアンケート調査をみる限り<sup>5</sup>、かなりのマイナスとなることが予想される。

<sup>5</sup> 労務行政研究所のアンケート調査によると（東証一部企業を対象＜回答社数224社＞、4月調査）、本年の夏季賞与は前年比-6.1%（昨年冬季賞与は-0.7%）となっている。

#### 4. 物価

##### (物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表 35)、国際商品市況は、昨年末以降、全般に上昇傾向を辿ってきたが、最近は、世界経済の先行き不透明感などを反映して頭打ちとなっている。為替相場(円/ドル)は、昨年末から本年初にかけてドル高・円安が進んだが、4月半ば以降はドル安・円高に振れ、最近は120円台前半で推移している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価を3か月前比でみると(図表 36)、12月から4月まで5か月連続で上昇したが、上述した国際商品市況や為替相場の動向を反映して、足許は下落に転じつつある可能性が高い。

国内商品市況をみると(図表 37)、非鉄や半導体が下落しているほか、春先以降上昇を続けていた石油製品も、このところ頭打ちとなっている。

##### (物価指数)

国内卸売物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 38)、3か月前比でみて、機械類等の下落が続いているほか、4月は電力料金が経営合理化を反映する形で引き下げられた。しかし、石油製品が既往の原油価格上昇や円安の影響から大幅に上昇しているため、全体としてはほぼ横這いとなっている。今後は、当面横這い圏内の動きが続くが、7月にも電力料金の引き下げが予定されていることや、国際商品市況の頭打ちや円高の動きがややラグを伴って影響することなどから、再び弱含みに転じる可能性が高いと考えられる。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表 40)、3か月前比で下落が続いている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3か月前比で4月の動きを仔細にみると、取引先企業のコスト削減の動きを受けた一般サービス(機械修理、建物サービス)や不動産(駐車場、ビル賃料)の下落が目立っている。もっとも、需給緩和下の料金更改月であった割には、下落幅は総じて小幅に止まった。この間、通信が、アクセスチャージの引き下げから、約半年振りの下落となった。一方で、広告については、自動車や消費者金融等の出稿増加の影響から、上昇した。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 41、42）、振れを伴いつつも 3 か月前比で下落が続いており、前年比では 1% 弱の下落が続いている（2 月 -0.8% → 3 月 -0.7% → 4 月 -0.9%）。

—— 最近の動きを 3 か月前比で見ると、財については、ガソリンや被服を中心に、下落幅は縮小傾向にある。一方、一般サービスは、3 月までは外食の上昇（大手ハンバーガー・チェーンの低価格戦略の見直し）から上昇率が幾分高まっていたが、4 月には、外食の下落（別のハンバーガー・チェーンの半額セール実施）や家賃の値下がり等から、再び下落した。また、公共料金は、4 月には、電力料金の低下や診療報酬・薬価基準の引き下げから、大きく下落した。この結果、全体で見ると、本年入り後に縮小していた下落幅は、4 月には再び拡大した。

—— 前年比で見ると、財は大幅な下落が続けているが、そのテンポは緩やかに縮小している。一方、一般サービスは、外食の上昇から上昇率が僅かながら高まっていたが、4 月には家賃の影響もあってゼロにまで低下した。公共料金も、4 月には下落に転じた。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働いている。需要面でも、個人消費が総じて弱めの動きを続けるもとで、小売価格に対する下落圧力が根強く残ると考えられる。一方で、一頃加速していた企業の低価格戦略には、このところやや一服感が窺われており、現に、消費財輸入の増勢はかなり鈍化している。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 一般にサービス価格は、財価格に比べて賃金の影響を受け易いと考えられるが、4 月の実績や 5 月の東京 CPI をみる限り、大きな変化はみられていない（図表 43）。ただ、現状、物価には様々な下落圧力がかかり続けているだけに、賃金の低下幅の緩やかな拡大傾向がサービス価格を中心に追加的な下落圧力とならないかどうか、今暫く注意深くみていく必要がある。

—— 一方で、廉価な海外生産を利用して低価格でバリュー製品を供給するビジネスモデルの拡大には、このところ一服感が窺われる。実際に財価格を輸入・同競合品とそれ以外に分けてみると（図表 44(1)）、前者の下落幅の方が大きいという傾向自体は続いているが、その下落幅が昨年秋頃から縮小傾向にある。ほぼ時期を同じくして、中国製衣料をはじめとした消費財の輸入ペネトレーションが、上昇一服となっている（図表 44(2)）。90

年代以降の消費者物価の動きには、輸入ペネトレーションの動向が無視できない影響を与えてきた事実を踏まえると、上記の点は、今後の消費者物価を展望する際に念頭に置くべき要因の一つであると考えられる。

(地価)

市街地価格指数 (図表 45、46) をみると、六大都市、その他の都市とも、商業地を中心に下落が続いている。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                          |         |                     |
|---------|--------------------------|---------|---------------------|
| (図表 1)  | 公共投資関連指標                 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標        |
| (図表 2)  | 公共投資の推移                  | (図表 26) | 生産                  |
| (図表 3)  | 輸出入関連指標                  | (図表 27) | 在庫循環                |
| (図表 4)  | 実質輸出入の推移                 | (図表 28) | 財別出荷                |
| (図表 5)  | 実質輸出の内訳                  | (図表 29) | 雇用関連指標              |
| (図表 6)  | 情報関連輸出の動向                | (図表 30) | 労働需給                |
| (図表 7)  | 財別輸出の動向                  | (図表 31) | 雇用者数                |
| (図表 8)  | 海外経済                     | (図表 32) | 製造業の雇用関連指標          |
| (図表 9)  | 実質実効為替レート                | (図表 33) | 所得                  |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳                  | (図表 34) | 物価関連指標              |
| (図表 11) | 設備投資関連指標                 | (図表 35) | 国際商品市況と輸出入物価        |
| (図表 12) | 設備投資の業種別・規模別推移<br>(法人季報) | (図表 36) | 輸入物価                |
| (図表 13) | 設備投資一致指標                 | (図表 37) | 国内商品市況              |
| (図表 14) | 設備投資先行指標                 | (図表 38) | 国内卸売物価              |
| (図表 15) | 企業収益関連指標                 | (図表 39) | 卸売物価指数の需要段階別推移      |
| (図表 16) | 企業収益の業種別・規模別推移<br>(法人季報) | (図表 40) | 企業向けサービス価格          |
| (図表 17) | 企業収益の動向                  | (図表 41) | 消費者物価（全国、前年比）       |
| (図表 18) | 個人消費関連指標                 | (図表 42) | 消費者物価（全国、3か月前比）     |
| (図表 19) | 個人消費（その1）                | (図表 43) | 消費者物価・一般サービス（全国と東京） |
| (図表 20) | 個人消費（その2）                | (図表 44) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品）    |
| (図表 21) | 個人消費（その3）                | (図表 45) | 地価関連指標              |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンスと消費性向          | (図表 46) | 地価の推移（市街地価格指数）      |
| (図表 23) | 住宅関連指標                   |         |                     |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標                 |         |                     |

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/2月	3	4
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (- 5.0)	4.8 (-15.2)	4.5 (- 3.8)	1.5 (-17.3)	1.7 (-18.6)	1.5 (- 3.8)
		〈- 2.8〉	〈- 0.4〉	〈- 4.6〉	〈- 2.5〉	〈10.4〉	〈- 9.8〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.6 (- 9.0)	1.8 (-15.2)	1.5 (- 5.7)	0.6 (-17.0)	0.7 (-17.4)	0.5 (- 5.7)
		〈- 3.6〉	〈11.8〉	〈-18.2〉	〈 5.2〉	〈21.0〉	〈-28.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	3.1 (- 3.4)	2.9 (-15.2)	3.0 (- 2.7)	0.9 (-17.6)	1.0 (-19.9)	1.0 (- 2.7)
		〈- 2.3〉	〈- 6.7〉	〈 3.9〉	〈- 6.6〉	〈 4.0〉	〈 3.7〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 4. 2002/4～6月の季調済金額は、2002/4月の四半期換算値。季調済前期比は4月の1～3月対比。前年比は、4月の前年同月比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

2001年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/2月	3	4
87.0 (-6.9)	87.2 〈0.8〉	84.9 〈-2.7〉	81.1 〈-4.5〉	84.2 〈-2.0〉	84.7 〈0.6〉	81.1 〈-4.3〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 2002/4～6月は4月の値。前期比は、4月の1～3月対比。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	01/7～9月	10～12	02/1～3	02/1月	2	3
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.9 (- 4.8)	6.9 (- 3.4)	7.2 (- 6.8)	2.4 (- 4.2)	2.5 (- 4.9)	2.4 (-10.4)
		〈 3.2〉	〈- 0.4〉	〈 5.0〉	〈 6.3〉	〈 2.8〉	〈- 3.3〉

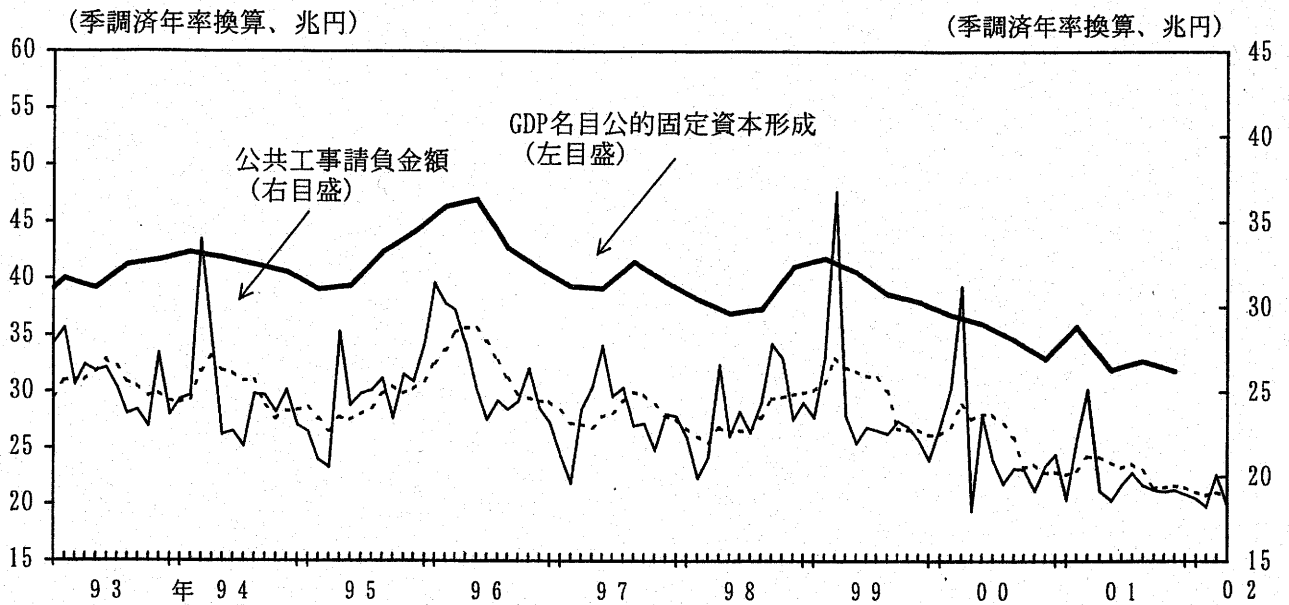
- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

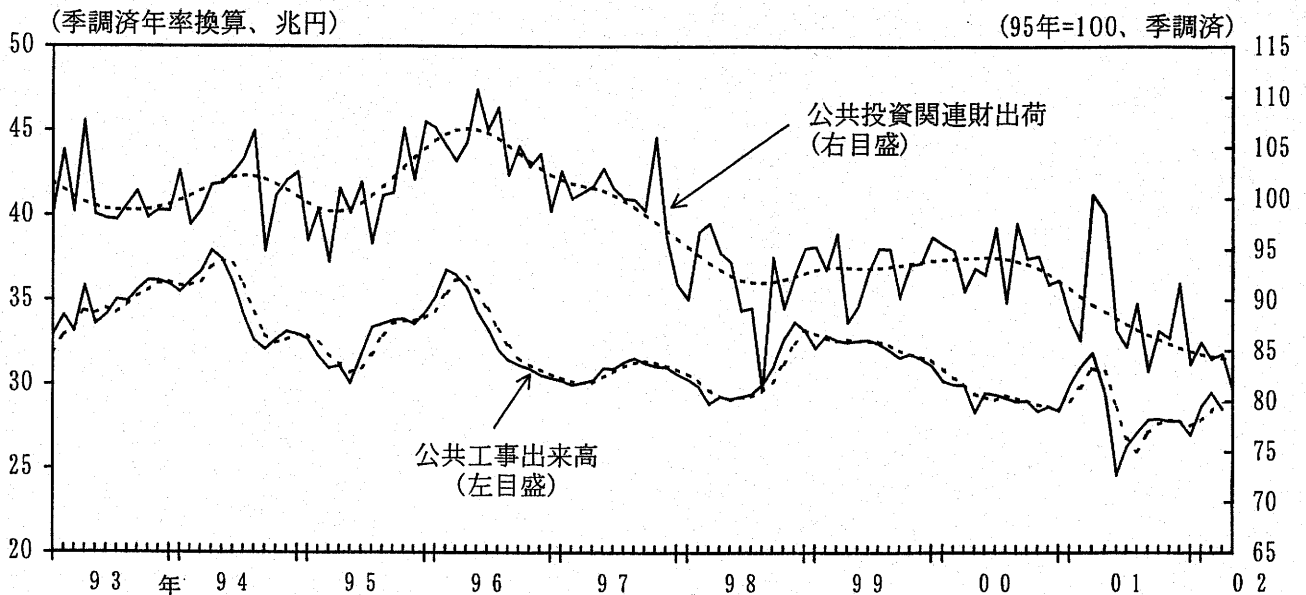


# 公共投資の推移

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 4. 公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、X-12-ARIMA、公共工事出来高は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。  
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
実質輸出	(-10.7)	<-3.2> (-14.5)	<4.7> (-6.7)	<3.5> (-0.3)	<0.5> (-9.2)	<4.3> (-5.0)	<0.5> (-0.3)
実質輸入	(-5.3)	<-0.9> (-8.3)	<-1.9> (-9.0)	<-0.8> (-2.0)	<5.4> (-5.5)	<-1.9> (-10.9)	<-1.2> (-2.0)
実質貿易収支	(-25.5)	<-11.5> (-32.2)	<31.0> (1.0)	<16.6> (5.0)	<-13.6> (-18.1)	<26.5> (10.9)	<5.2> (5.0)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/4~6月の季調済前期比は4月の四半期換算値の2002/1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## ＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	01年度	01/7~9月	10~12	02/1~3	02/1月	2	3
経常収支	11.95	2.72	3.05	3.92	1.25	1.13	1.55
[名目GDP比率]		<19.5> [2.2]	<12.0> [2.5]	<28.8>	<28.5>	<-9.8>	<37.3>
貿易・サービス収支	3.88	0.83	1.08	1.46	0.44	0.43	0.59
		<41.1>	<30.7>	<34.9>	<40.1>	<-1.4>	<34.8>

## ＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
輸出総額	48.59	11.92	12.35	13.21	4.02	4.77	4.40
	(-6.6)	(-10.9)	(-3.0)	(1.7)	(-4.2)	(-3.0)	(1.7)
輸入総額	41.48	10.31	10.12	10.70	3.24	3.51	3.57
	(-2.3)	(-8.7)	(-8.5)	(-2.8)	(-2.6)	(-12.6)	(-2.8)
収支尻	7.11	1.61	2.23	2.51	0.79	1.27	0.84
	(-25.9)	(-23.3)	(32.6)	(26.4)	(-10.3)	(39.4)	(26.4)

(注) 2002/4~6月の原計数金額は4月の四半期換算値、前年比は4月の前年同月比。

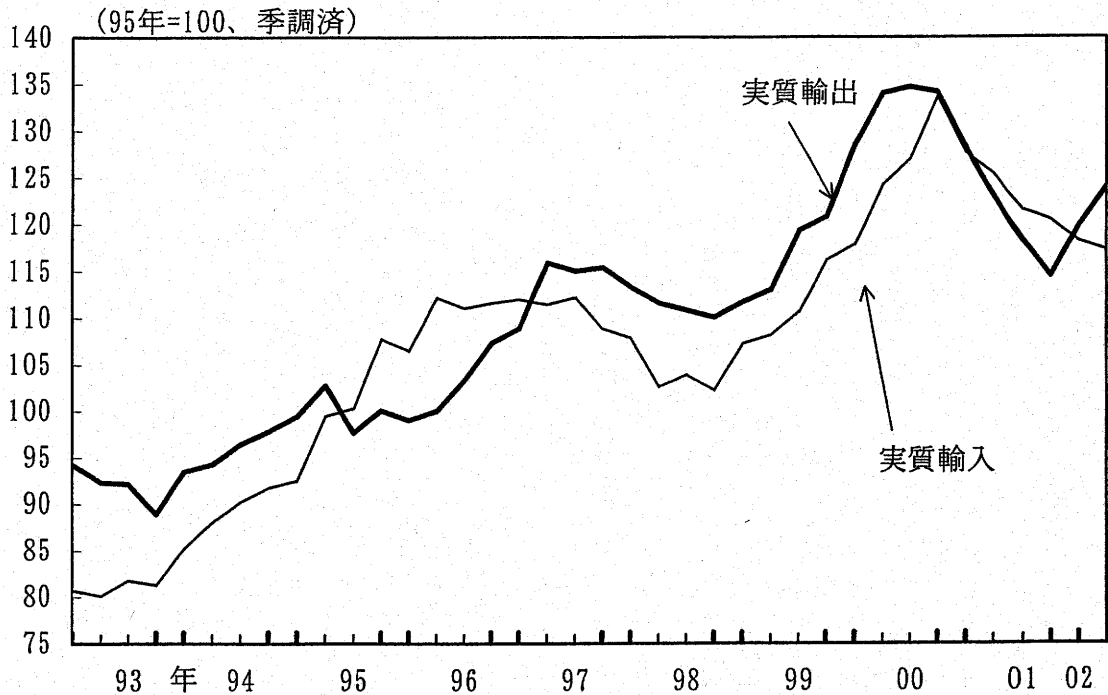
## ＜為替相場＞

	99年末	00	01	02/1月末	2	3	4	5
ドルー円	102.08	114.90	131.47	132.94	133.89	132.71	127.97	123.96
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	114.42	115.80	115.74	115.61	116.16

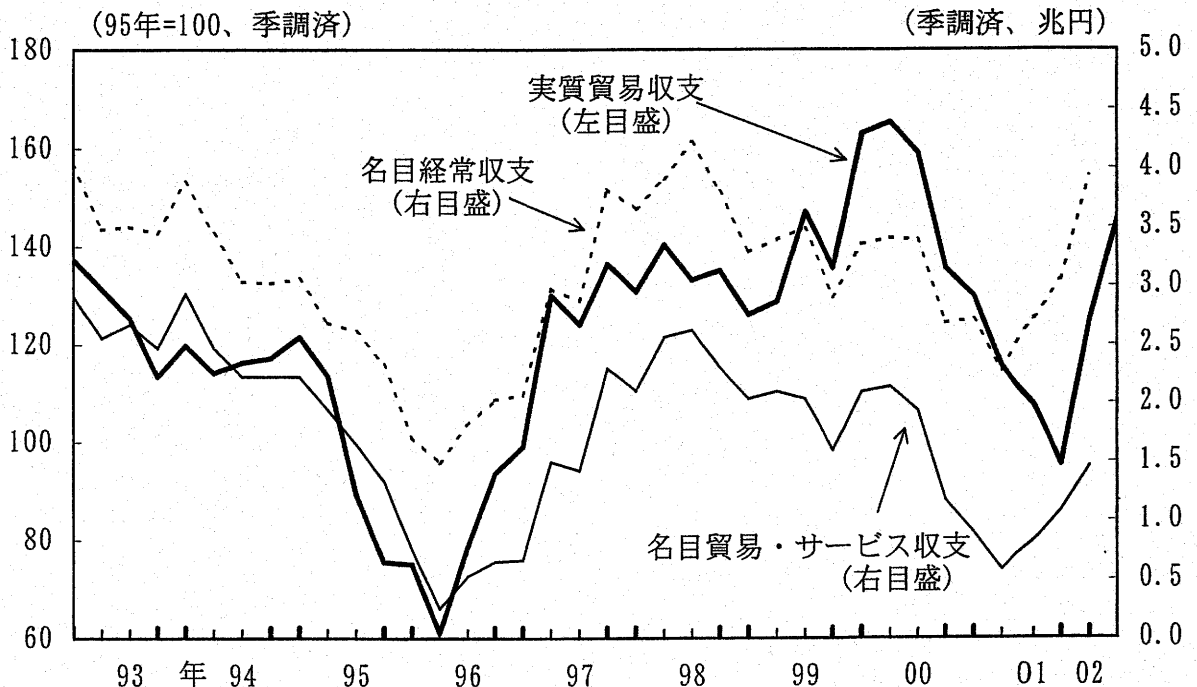
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお2002/2Qは4月実績の四半期換算値。  
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-5.3	-3.8	-3.7	4.3	-2.4	4.0	3.4	-5.7
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-7.6	-6.4	-0.8	-6.3	5.6	1.1	3.3	3.0
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-5.0	-3.7	-1.1	7.4	6.1	-6.0	4.9	5.0
中国	<7.7>	27.8	11.6	-1.2	-3.5	-0.5	17.8	2.9	-15.3	5.4	5.3
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-6.1	-3.4	-1.8	5.8	7.5	-5.5	6.5	5.1
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-7.8	4.9	-1.5	2.7	5.2	4.7	1.4	2.7
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-4.1	-11.1	4.3	6.7	6.7	-6.5	12.7	0.9
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-5.4	-4.6	-0.1	3.3	5.7	1.9	1.0	4.4
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-3.5	-0.8	-0.3	-1.6	10.0	5.4	4.6	4.9
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	3.5	0.5	4.3	0.5

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

### (2) 財別

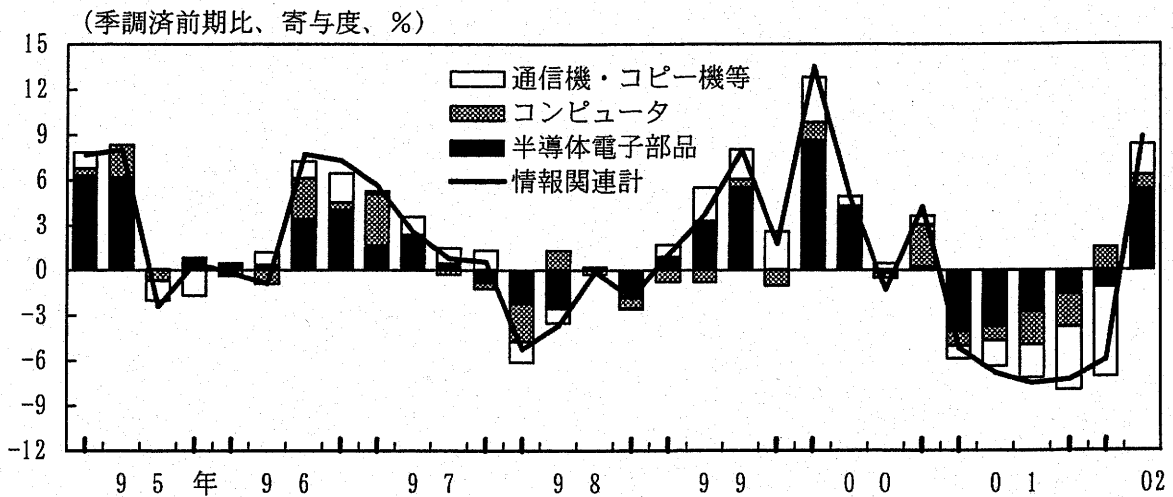
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	-3.7	0.1	2.1	5.6	1.2	-4.1	-1.1	3.3
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	2.0	1.1	5.8	2.7	7.7	5.5	-3.2
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.0	-1.6	-5.8	4.5	3.5	-1.2	9.7	-2.3
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-6.8	-7.5	-7.3	-5.9	9.0	0.1	1.7	7.7
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-8.9	-6.3	-5.0	6.1	2.8	0.6	5.9	-1.2
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	3.5	0.5	4.3	0.5

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

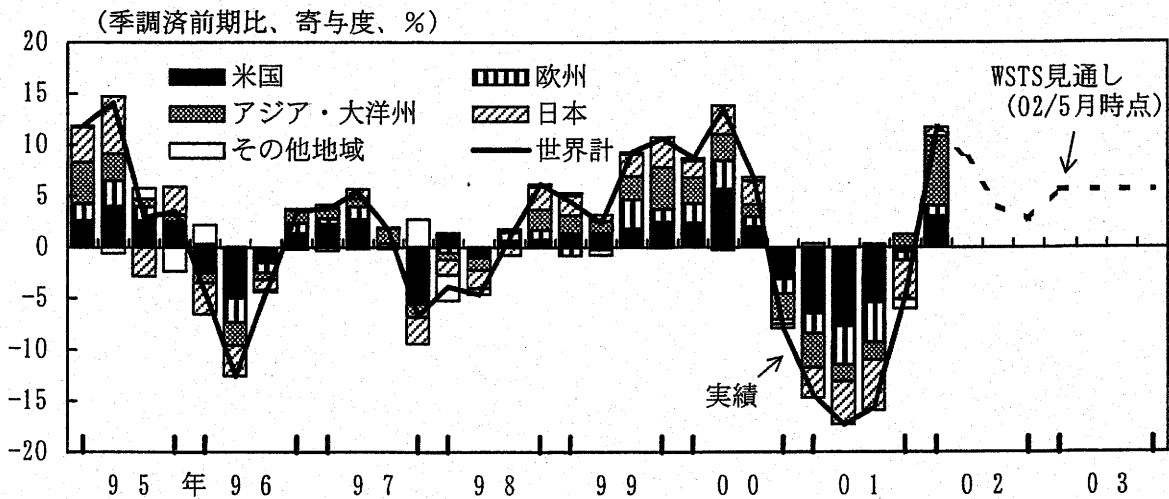
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

# 情報関連輸出の動向

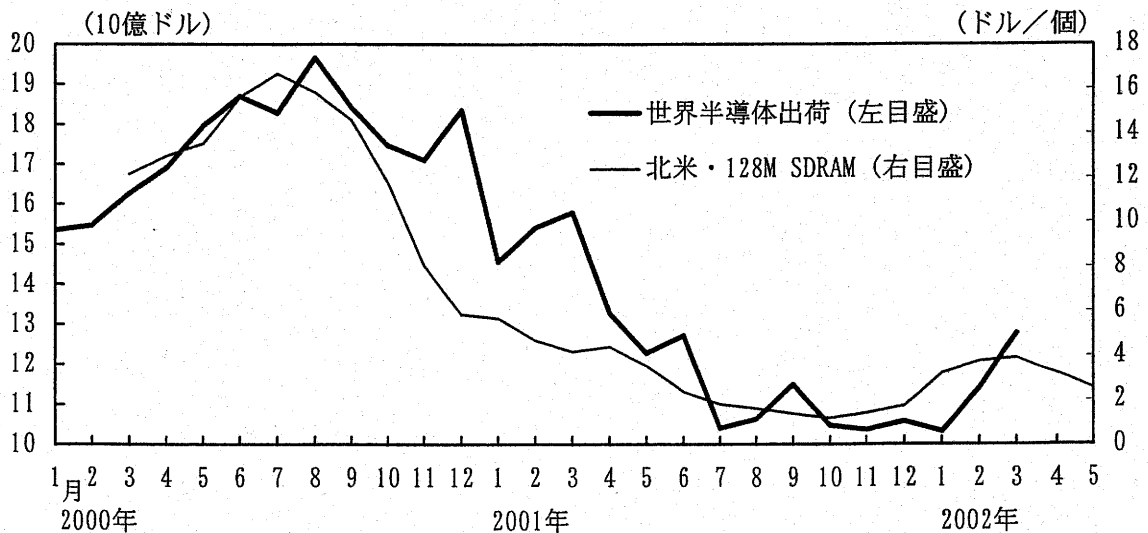
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) 世界半導体出荷 (実質) とDRAM市況



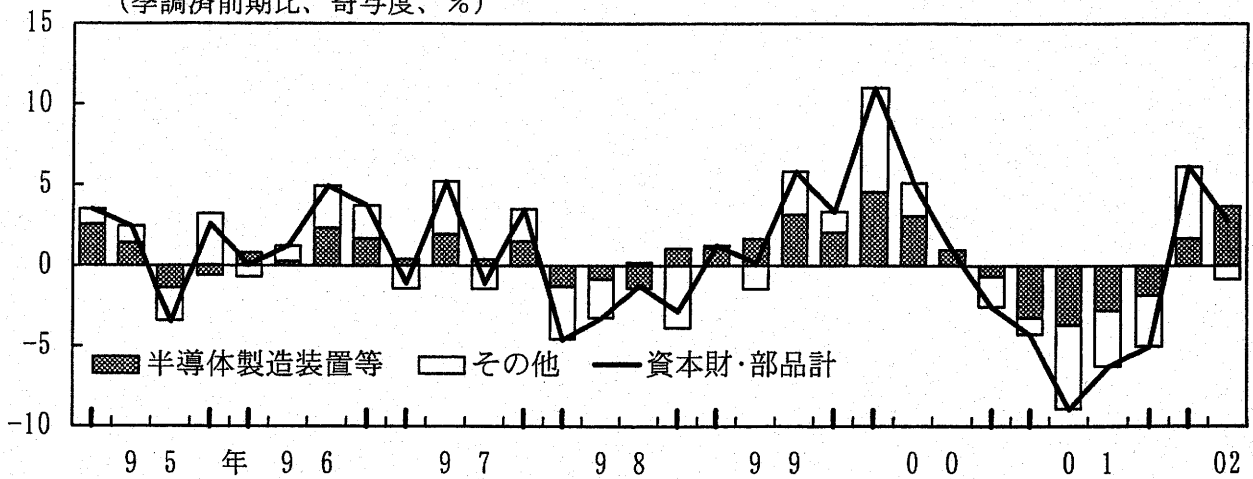
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (1)の2002/2Qは、4月実績の四半期換算値。  
 3. (3)の世界半導体出荷は、米国PPI電子部品を用いてデフレートした実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ICIS-LOR「世界DRAM価格調査」

# 財別輸出の動向

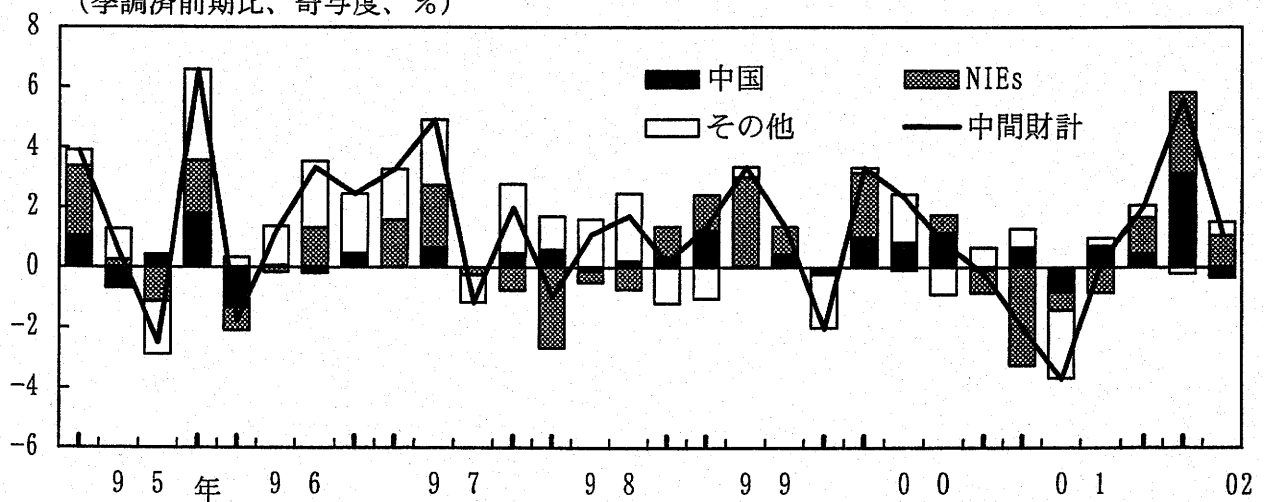
## (1) 資本財・部品 (財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



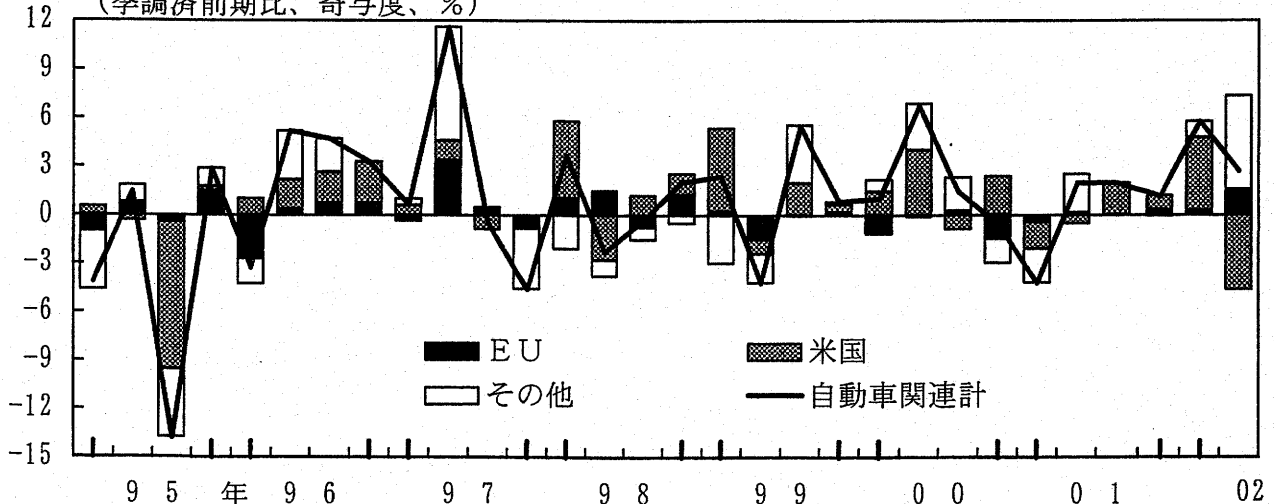
## (2) 中間財 (地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 自動車関連 (地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

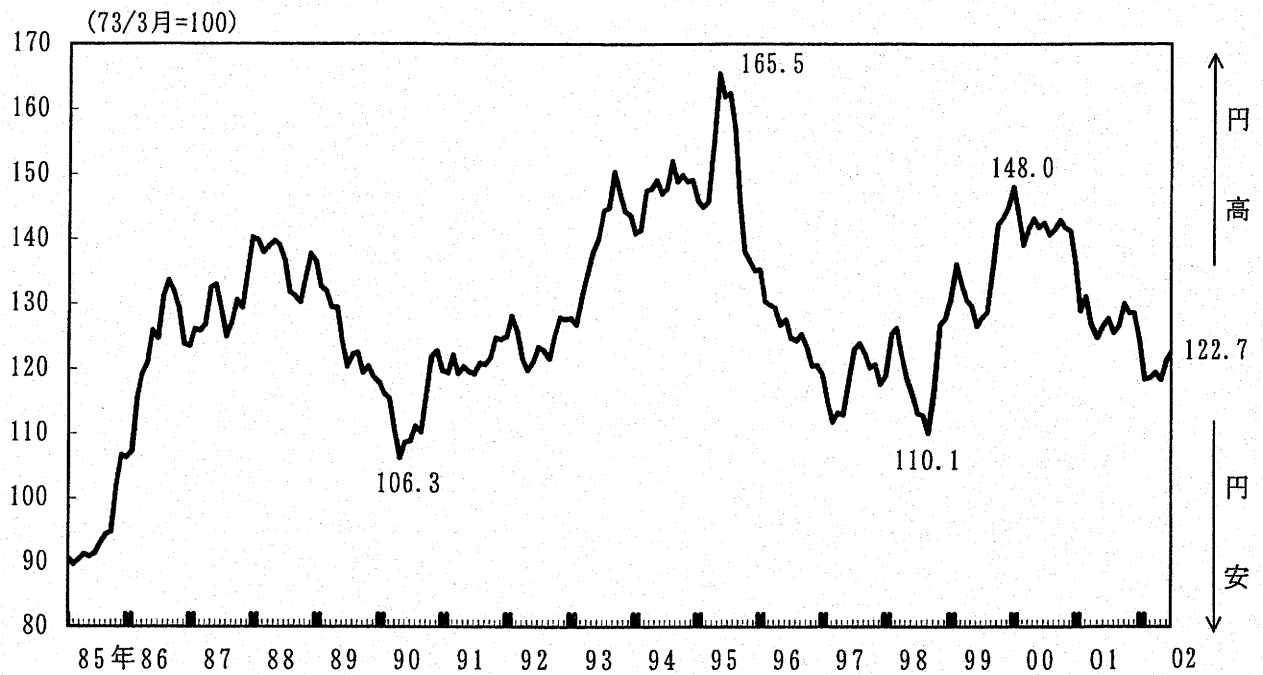
	2001年通関 輸出額(%)	2001年実績・見通し		2002年見通し	
		今回	5/20・21日 決定会合時点	今回	5/20・21日 決定会合時点
米 国	[30.0]	1.2	( 1.2)	2.9	( 2.8)
E U	[15.9]	1.5	( 1.6)	1.4	( 1.4)
うち ドイツ	[3.9]	0.6	( 0.6)	1.0	( 0.9)
フランス	[1.5]	1.8	( 1.9)	1.4	( 1.4)
英国	[3.0]	2.2	( 2.2)	1.8	( 2.1)
東アジア	[38.7]	1.6	( 1.6)	4.4	( 4.2)
中国	[7.7]	7.3	( 7.3)	7.3	( 7.3)
N I E s	[21.7]	-0.1	(-0.1)	3.6	( 3.4)
うち 韓国	[6.3]	3.0	( 3.0)	5.6	( 5.4)
台湾	[6.0]	-1.9	(-1.9)	3.0	( 2.7)
ASEAN4	[9.3]	1.9	( 2.0)	3.7	( 3.5)
うち タイ	[2.9]	1.8	( 1.8)	3.4	( 3.4)
ラテンアメリカ	[4.4]	0.3	( 0.3)	-0.4	(-0.2)
世界計	[100.0]	1.5	( 1.5)	3.2	( 3.1)

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2002/6月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/5月号  
 ラテンアメリカ—同2002/5月号  
 「5/20・21日決定会合時点」見通しの使用資料：  
 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/5月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/4月号  
 ラテンアメリカ—同2002/4月号
2. 2001年については、ラテンアメリカ以外は実績。  
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 4. 世界計は、2001年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値）。

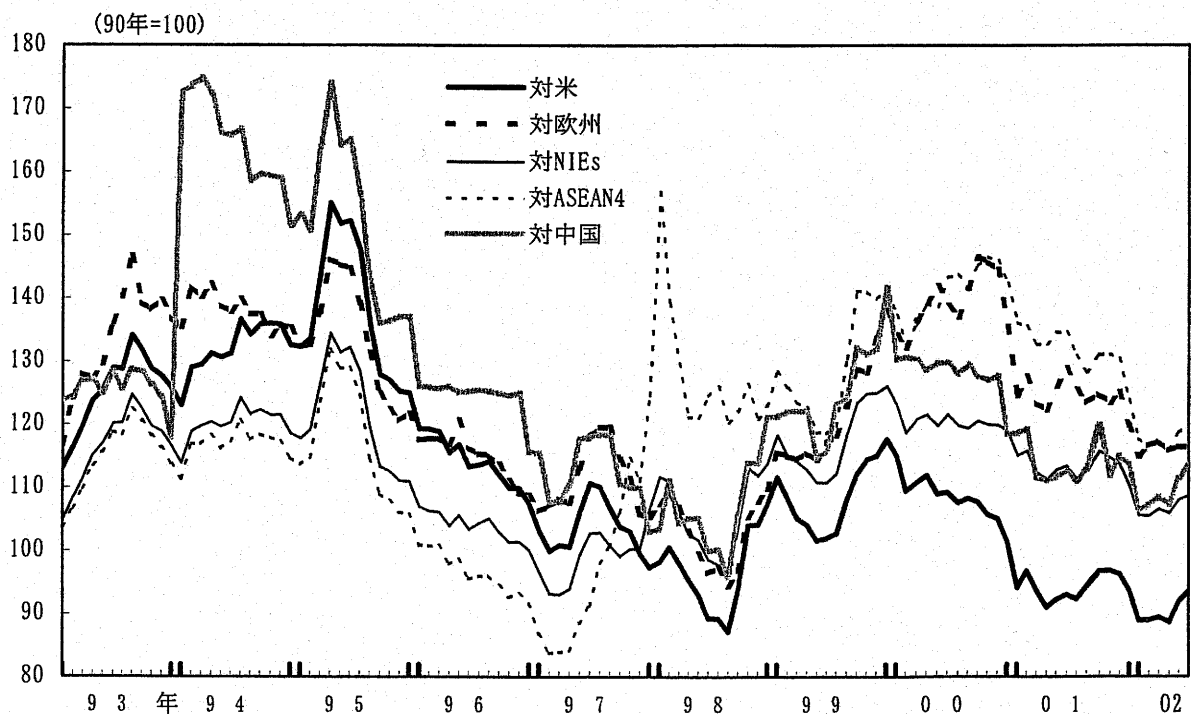
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は5日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。



## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-1.6	-6.5	-3.0	-1.5	-2.3	5.6	0.6	-4.4
EU	<12.8>	8.5	3.5	-3.0	-0.6	2.6	-6.4	2.8	-2.0	2.9	1.6
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-2.2	-3.9	-1.0	1.5	-0.4	10.5	-2.3	-2.0
中国	<16.6>	28.1	13.2	2.9	-0.7	4.2	1.7	-0.9	18.1	-2.3	-4.5
NIEs	<10.9>	28.4	-9.7	-8.8	-7.6	-7.1	3.5	4.7	7.0	-0.8	3.0
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-6.2	-7.7	-7.0	-1.6	6.6	8.4	1.0	3.2
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-11.4	-10.6	-3.9	6.0	3.1	2.4	-1.3	3.2
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-1.6	-4.3	-2.1	-0.3	-4.1	4.1	-3.7	-2.9
タイ	<3.0>	19.3	6.0	4.0	-2.9	-0.5	-0.3	-1.6	1.5	4.9	-5.1
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	-0.8	5.4	-1.9	-1.2

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.5	-2.1	-2.6	-3.1	-3.5	5.3	-10.7	2.4
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-2.9	-3.0	-0.5	-0.5	-5.4	-5.0	6.5	-7.7
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-0.4	-1.8	5.1	-4.5	0.0	4.6	-5.3	2.2
消費財	<11.2>	21.4	5.8	4.0	-1.4	-0.2	-7.3	3.4	12.0	-5.0	3.2
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-5.3	-10.5	-1.1	5.0	0.2	8.3	-0.2	-2.2
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-1.6	-3.6	-3.4	0.5	4.8	5.2	3.0	1.2
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	0.2	-6.1	-1.1	-2.5	7.2	8.4	3.2	2.3
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	-0.8	5.4	-1.9	-1.2

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6(注1)	02/2月	3	4
機械受注(注2)	(-12.6)	<- 7.5>	<- 7.4>		< 6.3>	<- 6.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(-18.2)	(-20.4)		(-16.1)	(-22.0)	
製造業	(-23.8)	<-14.7>	< 2.6>		< 3.9>	< 10.9>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<- 5.7>	<-11.0>		< 7.3>	<-14.8>	
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	<- 0.1>	<-10.6>	< 1.7>	<-11.7>	< 0.1>	< 6.2>
[民間非居住用]		(- 0.2)	(- 8.9)	(- 1.9)	(-13.4)	(-13.0)	(- 1.9)
うち鉱工業	(-23.9)	<-13.1>	<-12.2>	< 8.3>	< 7.4>	< 3.5>	< 3.4>
うち非製造業	(- 5.8)	< 4.0>	<-10.2>	<- 0.1>	<-17.6>	<- 0.5>	< 7.4>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 3.8>	<- 0.5>	<- 6.0>	<- 2.7>	< 5.3>	<- 8.4>
		(-18.1)	(-18.4)	(-18.3)	(-21.4)	(-16.3)	(-18.3)

(注) 1. 前期比は2002/4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

2. 機械受注の2002/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-0.3%、製造業-10.8%、非製造業(除く船舶・電力)+6.3%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比：%

	99年度	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	02/1~3
全産業	(- 8.8)	( 8.6)	<- 0.5>	<- 4.0>	<- 7.0>	<- 4.5>
うち製造業	(-14.0)	( 18.6)	<- 4.8>	<- 6.1>	<- 7.1>	<-10.9>
うち非製造業	(- 6.3)	( 4.0)	< 1.4>	<- 2.9>	<- 5.6>	<- 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上&lt;除くその他サービス大企業&gt;)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比：%

	2001年度実績見込み			2002年度計画			01/10~12 月実績	02/1~3月 実績見込み
	上期 実績	下期 実績見込	上期 計画	下期 計画				
法人企業動向調査(3月)	(- 3.9)	(- 0.3)	(- 7.0)	(- 9.1)	(- 5.3)	(-12.5)	<- 1.1>	< 5.6>
うち製造業	(- 8.3)	(- 1.1)	(-14.6)	(-12.3)	(-10.1)	(-14.5)	(- 8.8)	(- 5.3)
うち非製造業	(- 1.6)	( 0.2)	(- 3.1)	(- 7.5)	(- 2.8)	(-11.6)	<- 2.2>	<- 1.9>
							<- 0.7>	< 8.4>

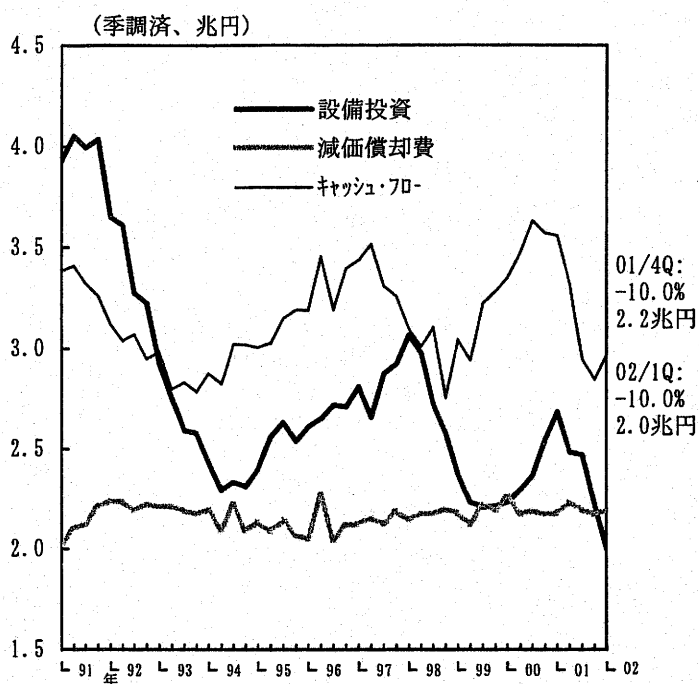
— 前年比：%、( )内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2000年度実績	2001年度計画	修正率	2002年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	- 0.9	- 5.6(- 5.7)	0.1	- 7.6
	製造業	10.1	- 9.3(- 7.8)	- 1.7	-12.0
	非製造業	- 4.4	- 4.2(- 4.9)	0.8	- 6.0
うち大企業	全産業	1.5	- 6.1(- 6.5)	0.5	- 8.4
	製造業	8.3	- 6.7(- 4.4)	- 2.4	- 8.4
	非製造業	- 2.5	- 5.7(- 7.9)	2.4	- 8.4
うち中小企業	全産業	1.6	- 7.4(- 8.4)	1.1	-16.2
	製造業	15.2	-15.3(-16.3)	1.2	-24.8
	非製造業	- 2.6	- 4.5(- 5.5)	1.1	-13.4

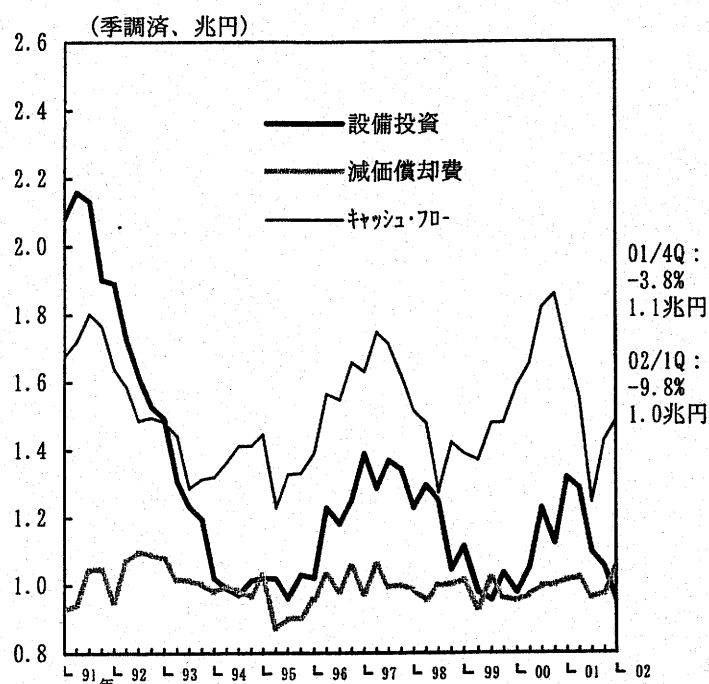
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

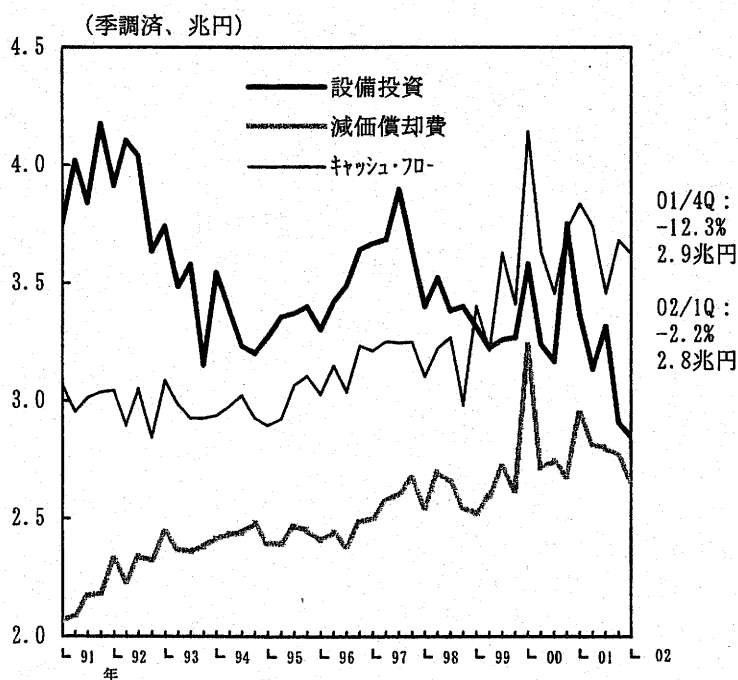
### (1) 製造業・大企業



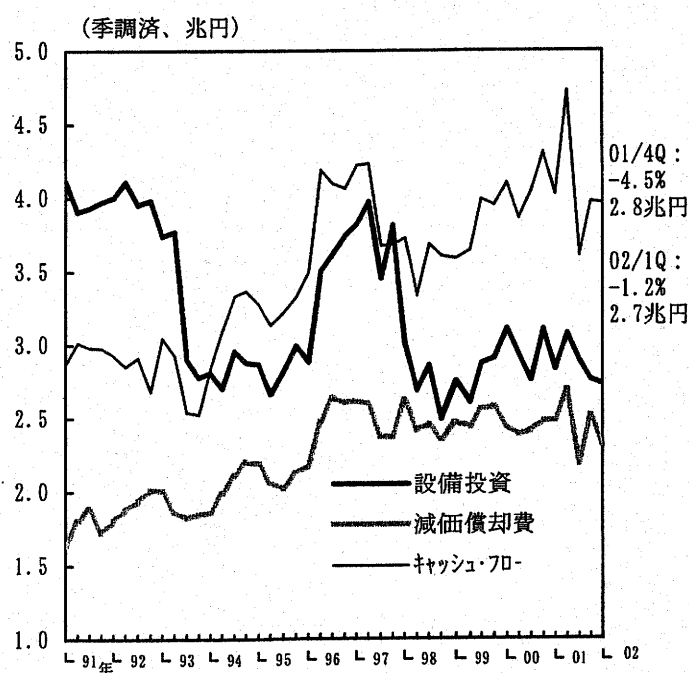
### (2) 製造業・中堅中小企業



### (3) 非製造業・大企業



### (4) 非製造業・中堅中小企業

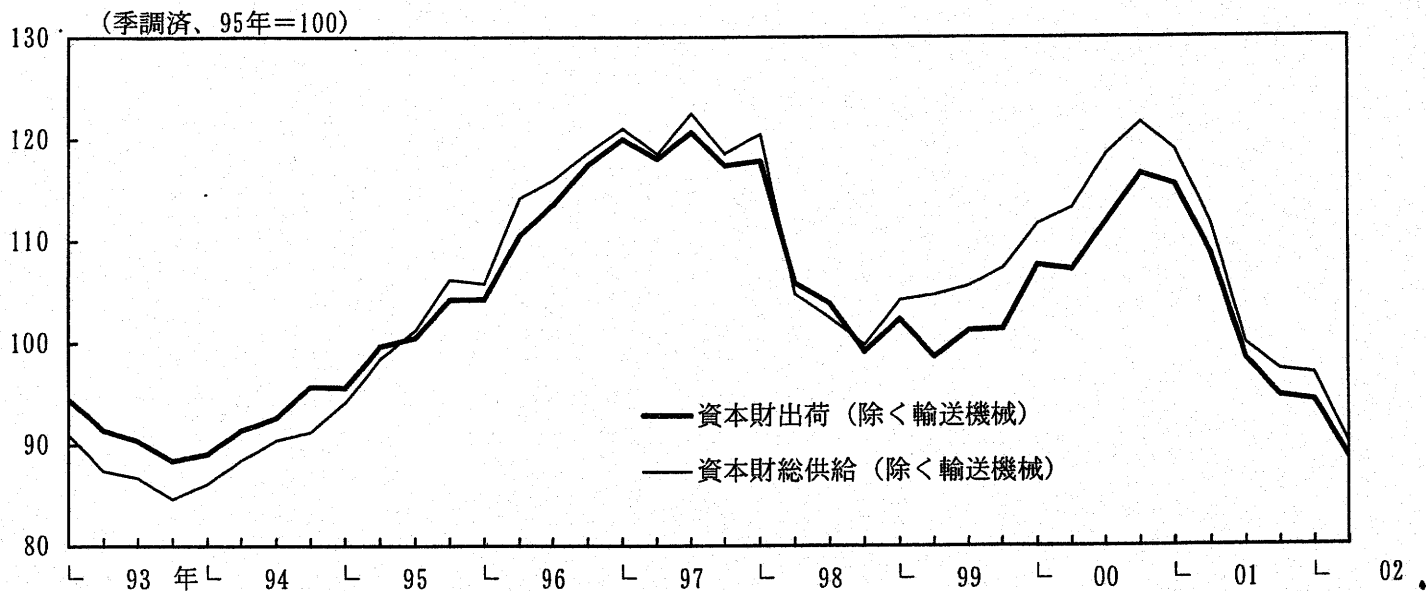


- (注) 1. 断層修正済み。  
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。  
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。  
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。  
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

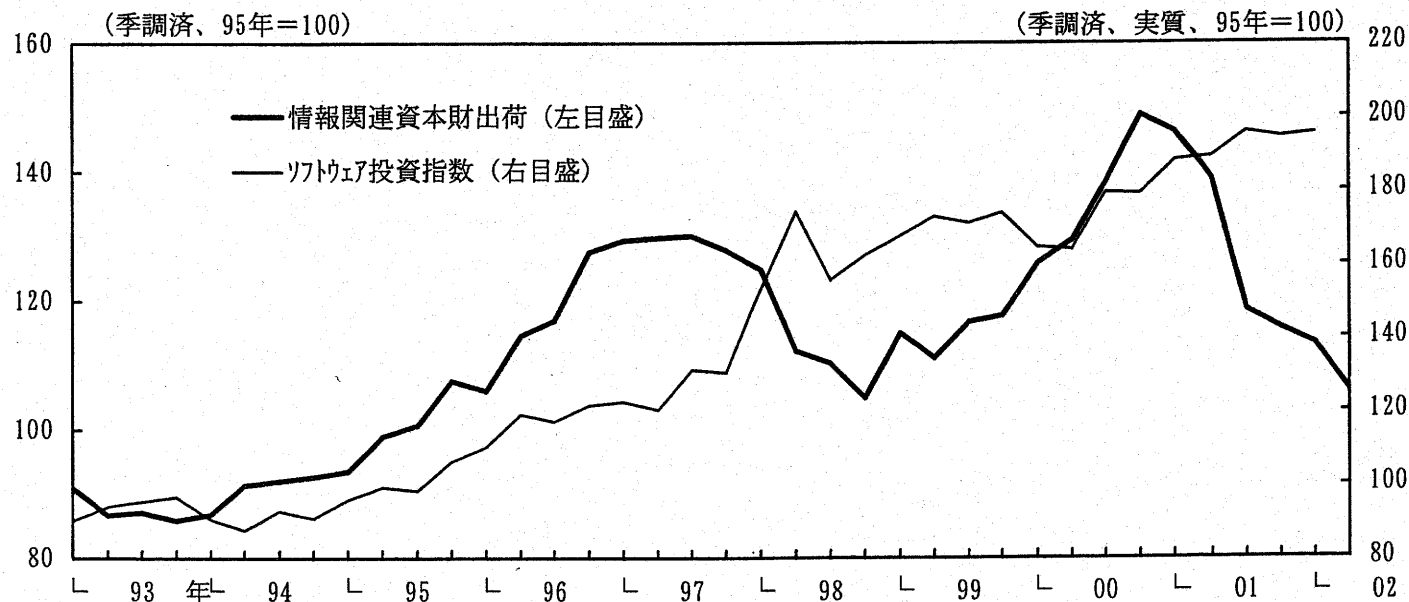
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



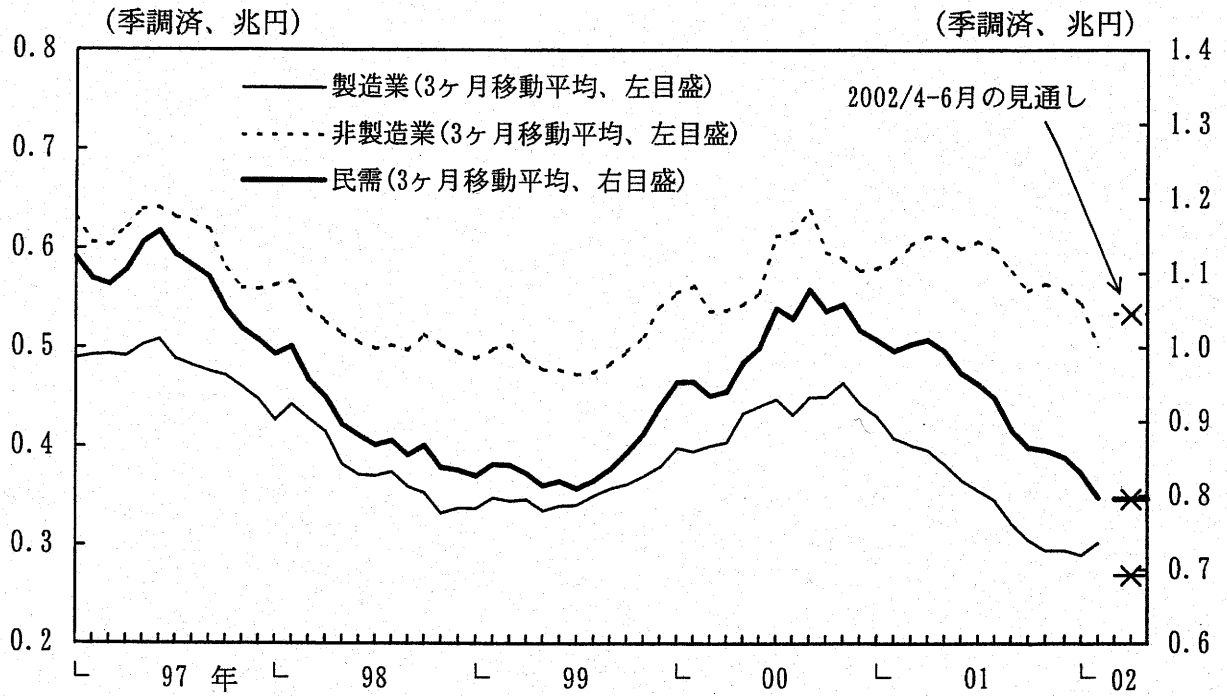
## (2) 情報関連投資の推移



- (注)
- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウエイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレイクダウン、数値制御ポンプ、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
  - 「情報関連資本財」のウエイトは679.1/10000（資本財<除く輸送機械>のウエイトは1397.8/10000）。
  - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA'-'の四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
  - 資本財（除く輸送機械）総供給の2002/2Qは、鉱工業総供給表のウエイトを用いて、資本財（除く輸送機械）出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。
  - 2002/2Qは、4月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

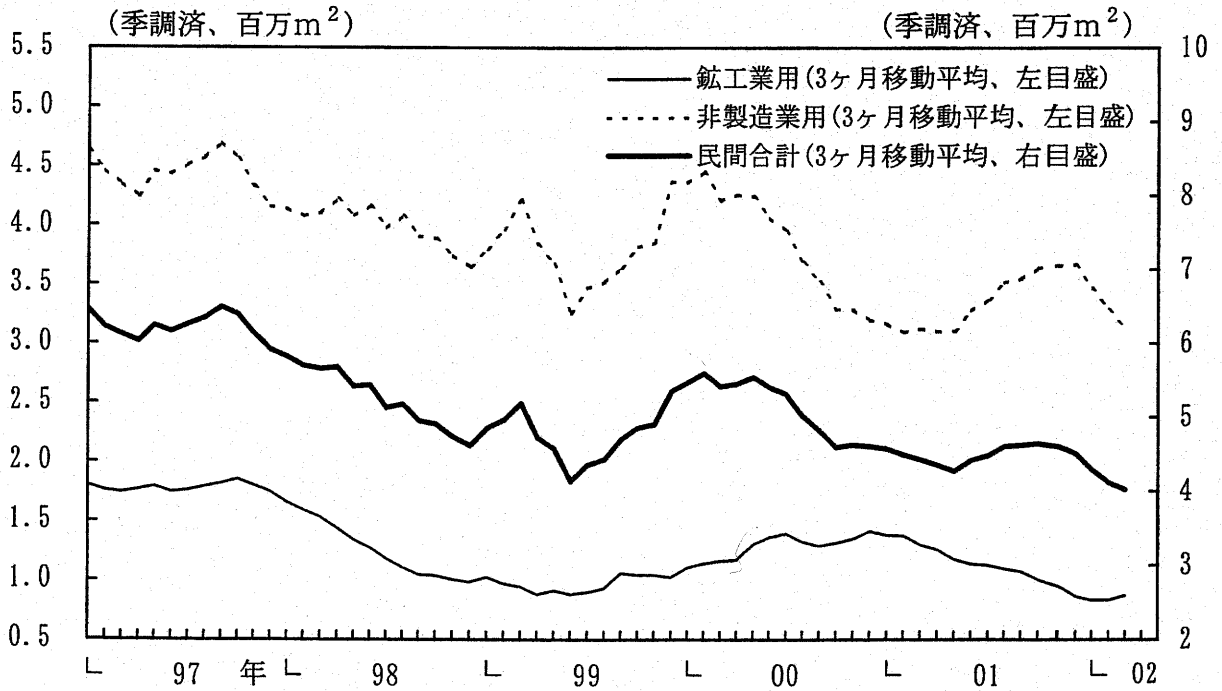
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2002/4~6月の見通しは、月次平均値。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（3月）・大企業＞

一 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は12月調査比：％・％ポイント

	2000年度	2001年度		2002年度	2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正率	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.61 (32.3)	2.70 (-45.1)	-0.48 (-16.3)	3.68 (36.8)	3.05 (-34.1)	2.37 (-54.5)	3.28 (6.4)	4.04 (74.8)
非製造業	2.66 (6.1)	2.44 (-9.7)	-0.08 (-2.1)	2.74 (12.1)	2.65 (-8.8)	2.23 (-10.6)	2.86 (6.8)	2.63 (18.1)

### ＜全国短観（3月）・中小企業＞

一 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は12月調査比：％・％ポイント

	2000年度	2001年度		2002年度	2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正率	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.00 (24.1)	1.64 (-48.5)	-0.18 (-10.5)	2.63 (58.4)	1.24 (-52.3)	2.04 (-45.9)	2.04 (58.6)	3.18 (58.2)
非製造業	2.33 (7.3)	2.11 (-12.7)	-0.16 (-8.9)	2.47 (17.4)	2.04 (-0.9)	2.18 (-21.1)	2.18 (5.7)	2.74 (27.8)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

一 季調済、％

		2001年				2002年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業*	全規模	2.70	2.92	2.04	2.28	2.48
製造業	大企業	4.84	3.85	2.77	2.60	3.01
	中堅中小企業	3.41	2.66	1.44	2.34	2.26
非製造業	大企業*	2.36	2.85	2.38	2.79	2.98
	中堅中小企業	2.00	2.53	1.82	1.89	2.17

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（02年3月公表分）＞

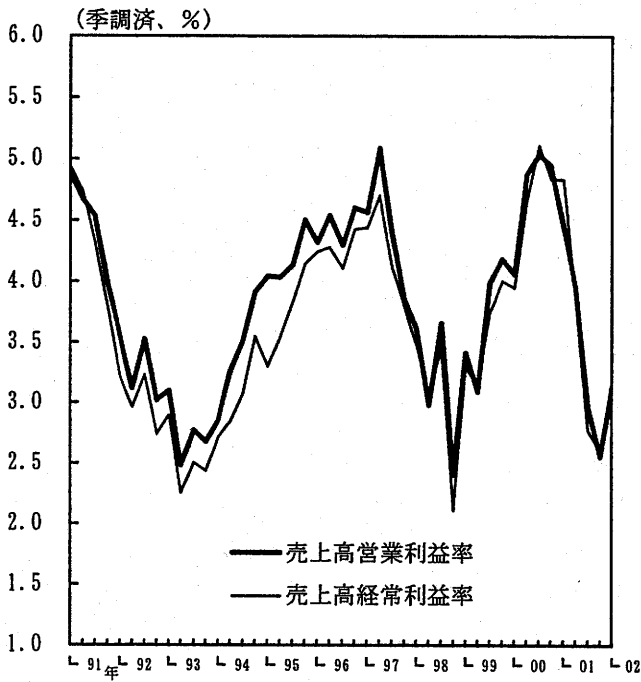
一 前年比、％、( )内は前回<01年12月>時点

	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	33.7	-44.6 (-37.2)	56.1 (33.2)
	35.2	-43.2 (-35.2)	56.3 (32.2)
製造業	41.6	-60.3 (-48.8)	96.2 (43.9)
	44.2	-59.4 (-48.2)	98.0 (45.0)
非製造業	20.7	-14.4 (-14.7)	20.2 (20.9)
	20.3	-11.1 (-9.7)	18.7 (17.7)

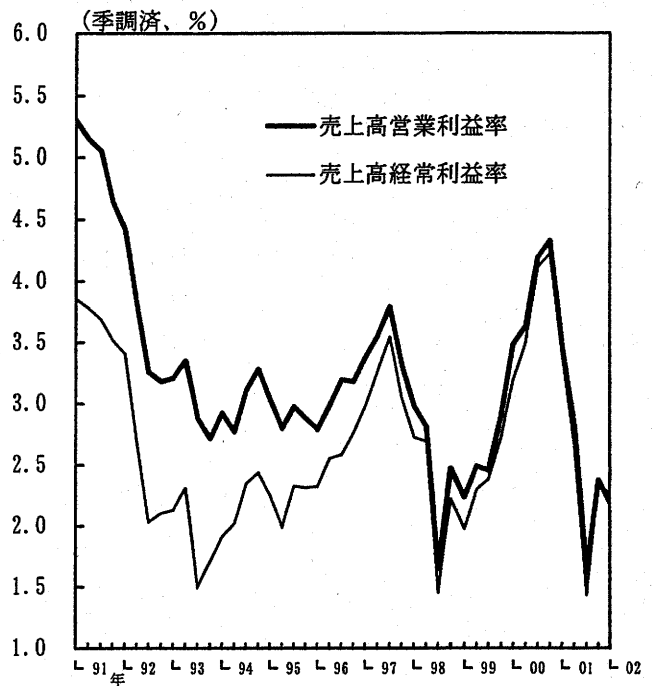
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社を対象。

# 企業収益の業種別・規模別推移 (法人季報)

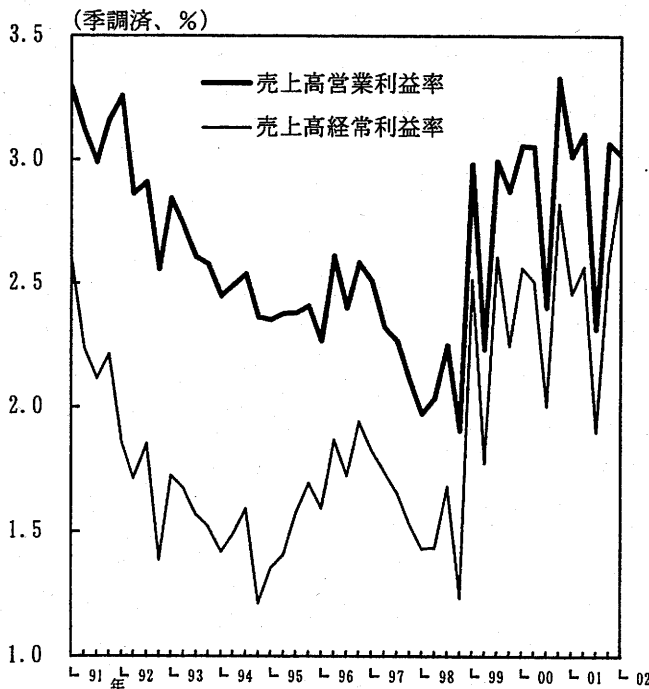
(1) 製造業・大企業



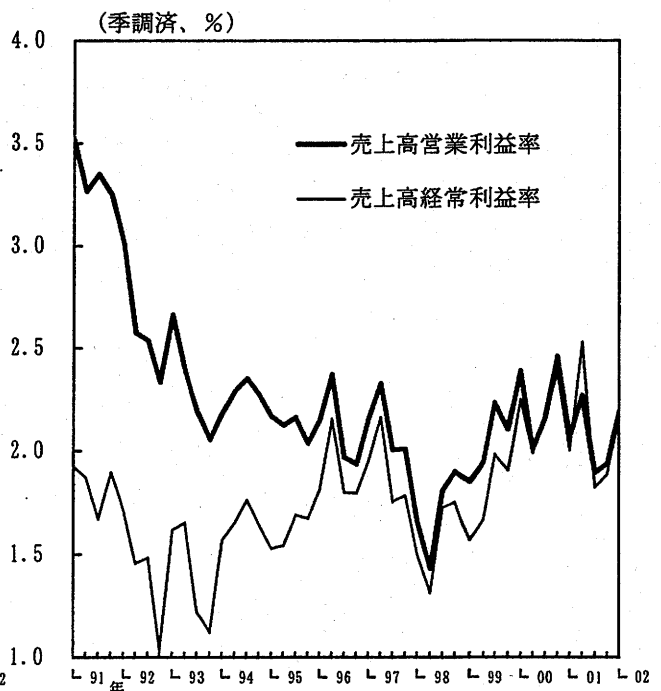
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

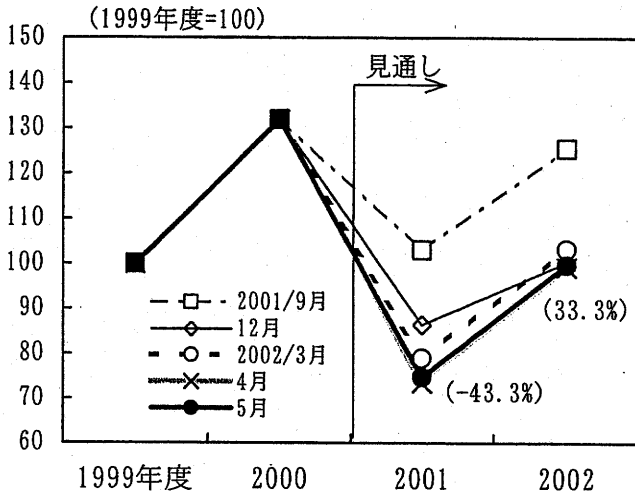
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

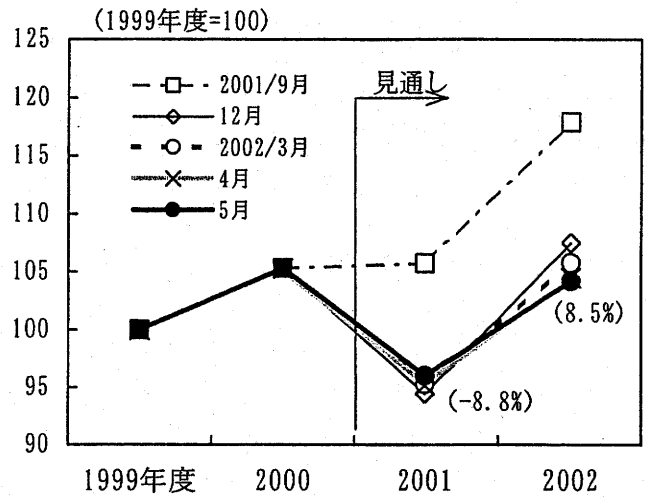
# 企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ) 転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業

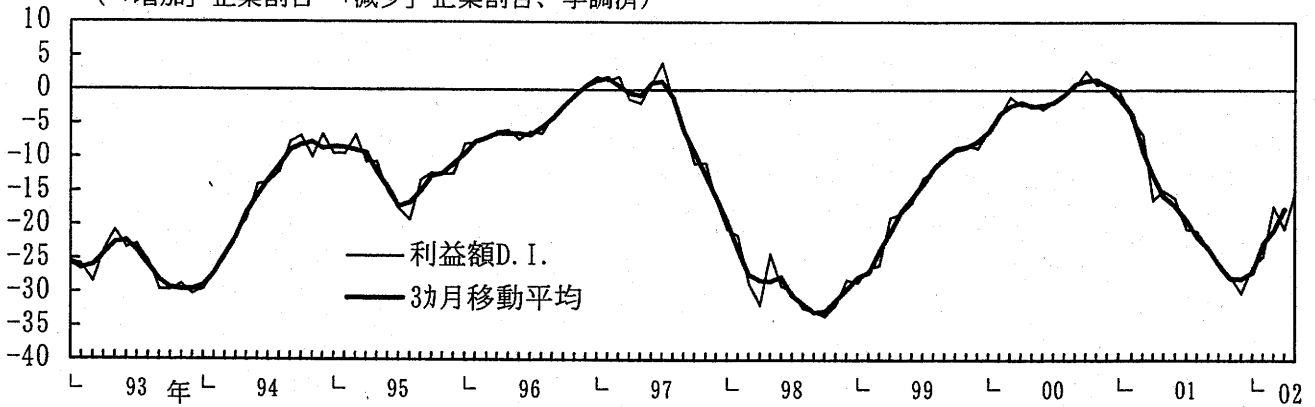


(注) ( ) 内は前年比。単独経常利益ベース。  
上場・公開企業365社 (製造業227社、非製造業138社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

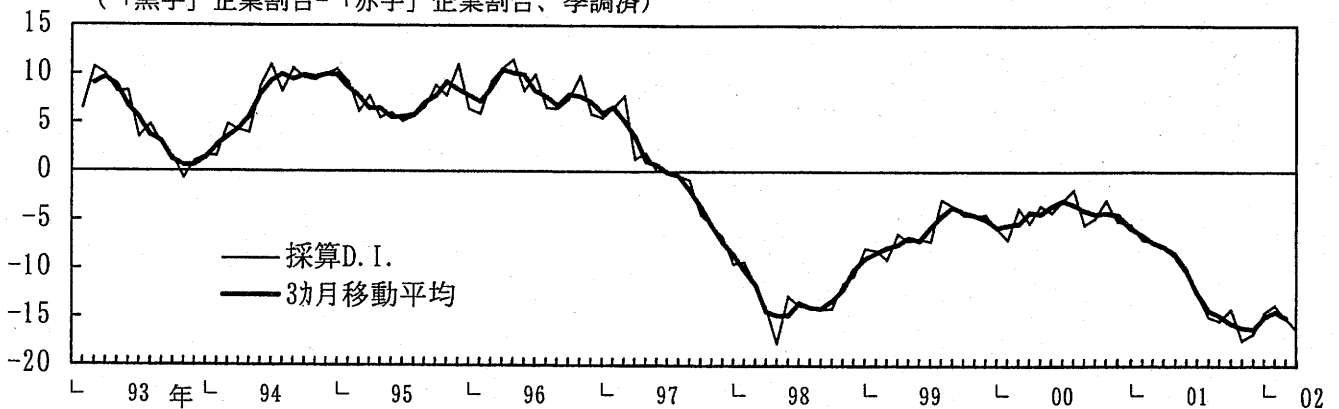
(「増加」企業割合-「減少」企業割合、季調済)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(「黒字」企業割合-「赤字」企業割合、季調済)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」



## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

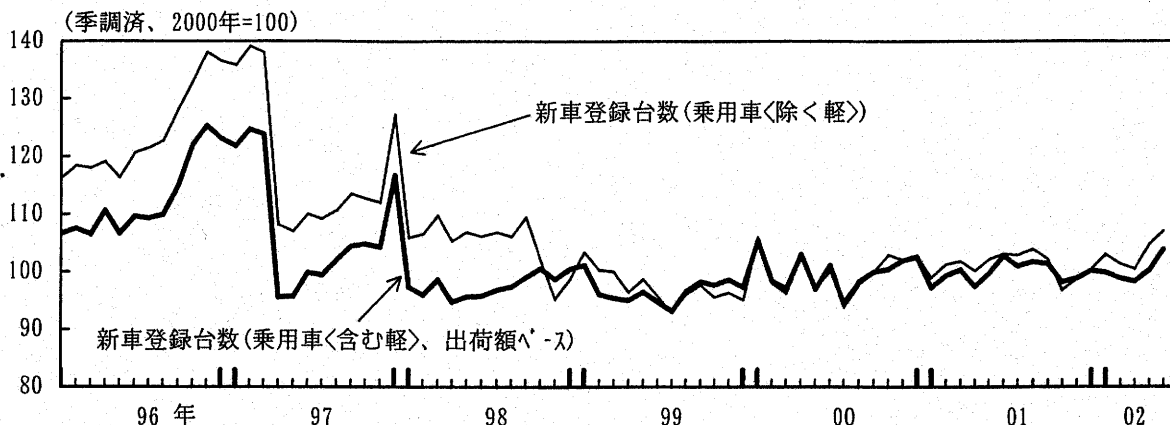
	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6(注4)	02/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)		(-3.4)	(-0.8)		
		< 0.6>	< 1.7>		< -0.3>	< -1.2>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-0.3)	(-1.3)	( 1.1)	(-2.9)	(-1.1)	( 1.1)	
		< 0.9>	< 1.0>	< -0.4>	< 1.6>	< -2.6>	< 0.8>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.6)	(-2.0)	(-3.2)	(-2.8)	(-2.0)	
[127,869]		< -0.7>	< 0.0>	< -0.6>	< -0.8>	< 0.0>	< -0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.9)	(-0.7)	( 0.4)	( 5.7)	( 1.6)	(-2.6)	( 5.7)	( 5.7)
[ 429万台]		< -1.8>	< 2.7>	< 2.3>	< -2.3>	< -1.1>	< 3.8>	< 3.8>
同 出荷額ベース	( 0.0)	< -2.2>	< -0.1>	< 1.2>	< -1.0>	< -0.5>	< 1.9>	< 1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 0.9)	(-4.0)	(-0.4)	( 6.0)	( 0.3)	(-3.0)	( 6.0)	( 6.0)
[ 301万台]		< -4.2>	< 3.0>	< 3.0>	< -1.6>	< -0.9>	< 4.2>	< 4.2>
家電販売(NEBAベース、実質)	( 9.1)	( 8.3)	(-1.0)	( 6.4)	( 1.5)	(-5.0)	( 6.4)	
[ 2,602]		< 1.9>	< 2.8>	< 1.4>	< -1.1>	< 5.4>	< -1.7>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.8)	(-1.9)	(-4.0)	( 0.7)	(-1.9)	
[ 9,121]		< 0.2>	< -0.3>	< -0.3>	< -1.1>	< 0.3>	< -0.1>	
都内百貨店売上高	( 0.1)	(-0.6)	(-2.4)	(-4.8)	(-5.7)	(-0.6)	(-4.8)	
[ 2,143]		< -0.7>	< -0.8>	< -2.0>	< -0.8>	< 0.2>	< -1.9>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高(経済産業省)		(-5.8)	(-4.0)	(-2.1)	(-5.1)	(-3.1)	(-2.1)	
[ 12,044]	<店舗調整後>	< -4.8>	< -1.6>	< -0.6>	< 3.1>	< -0.4>	< 0.0>	< 3.3>
	<店舗調整前>	< -0.4>	< -1.1>	< -0.6>	< 2.6>	< -1.0>	< 0.3>	< 2.8>
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高(経済産業省)	( 2.3)	( 1.2)	( 2.4)	( 1.6)	( 2.0)	( 3.4)	( 1.6)	
[ 6,556]		< 0.3>	< 1.0>	< 0.8>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-20.6)	(-11.1)	(-7.5)	(-11.0)	(-9.6)	(-7.5)	
[ 5,238]		< -16.0>	< 13.5>	< 1.5>	< 2.1>	< 0.1>	< 0.7>	
うち国内	(-0.2)	< -1.5>	< 1.2>	< -6.0>	< 0.6>	< -1.3>	< -5.4>	
うち海外	(-18.3)	< -37.8>	< 42.5>	< 12.4>	< 4.5>	< 2.9>	< 8.7>	
平均消費性向(家計調査、％)	71.4	72.2	69.7	73.6	69.9	69.6	73.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国ｽｰﾊﾟｰ売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 乗用車新車登録台数は4~5月、消費水準指数(勤労者世帯)、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・ｽｰﾊﾟｰ売上高、都内百貨店売上高、ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高、旅行取扱額、平均消費性向の2002/4~6月は4月の値を使用。

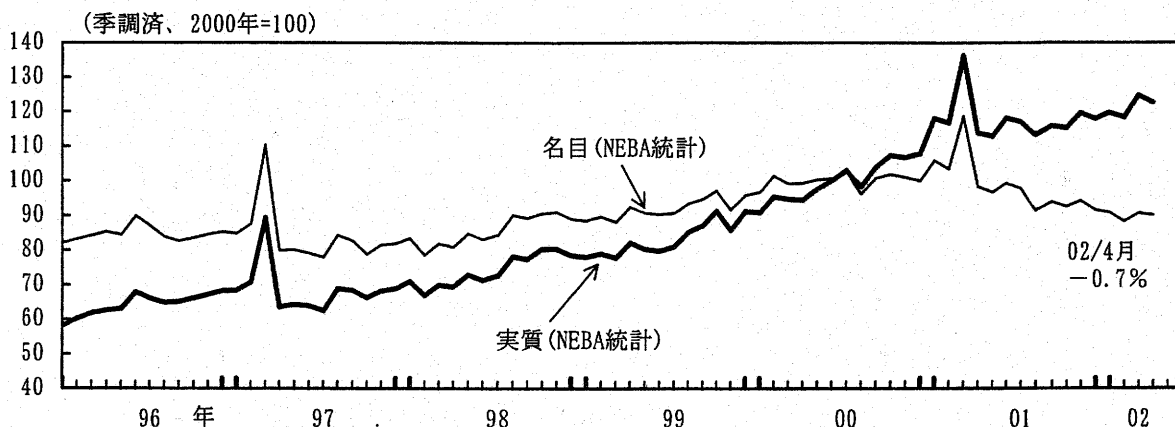
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

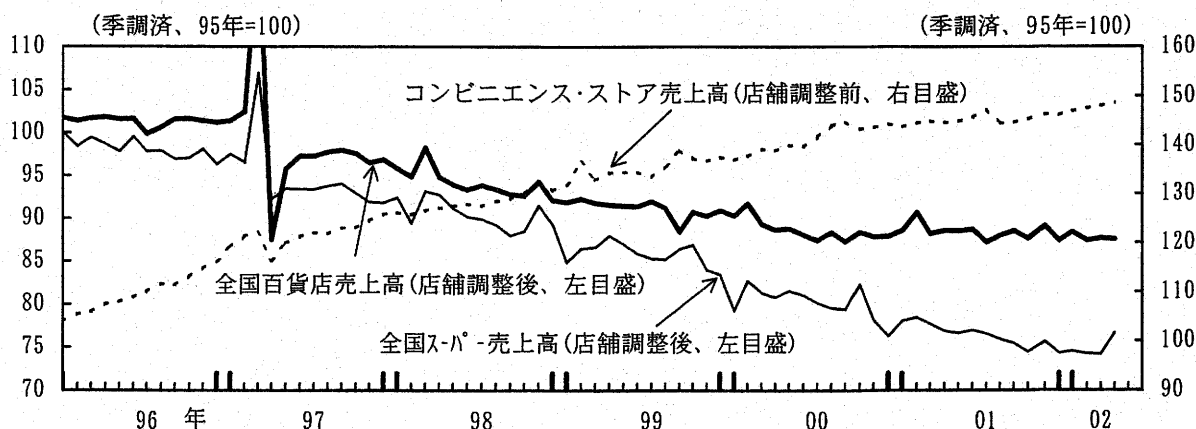
## (1) 耐久消費財 (乗用車)



## (2) 耐久消費財 (家電)



## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

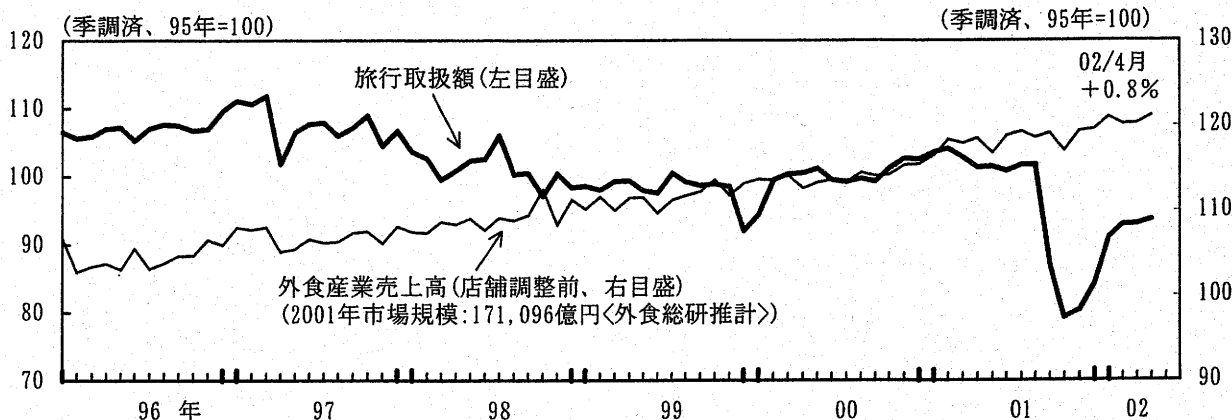


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

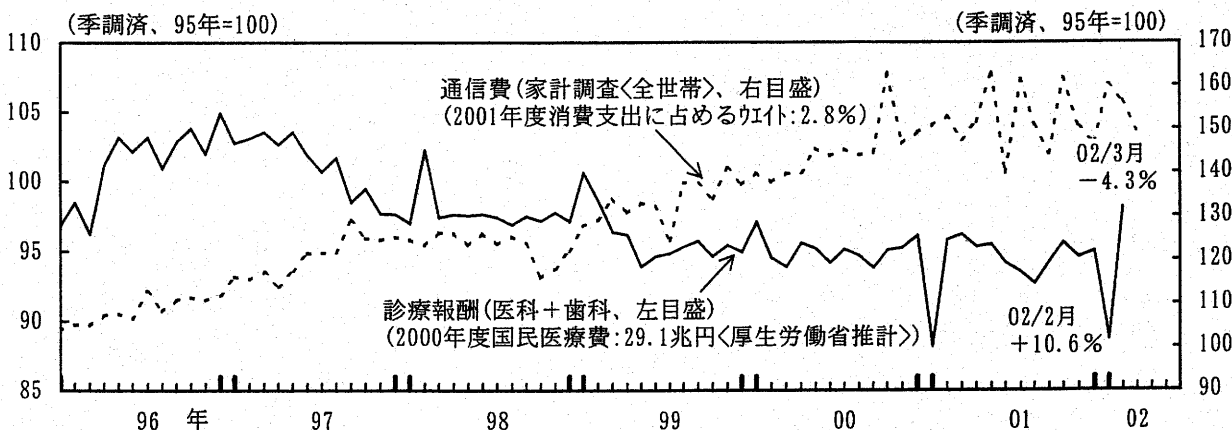
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その2)

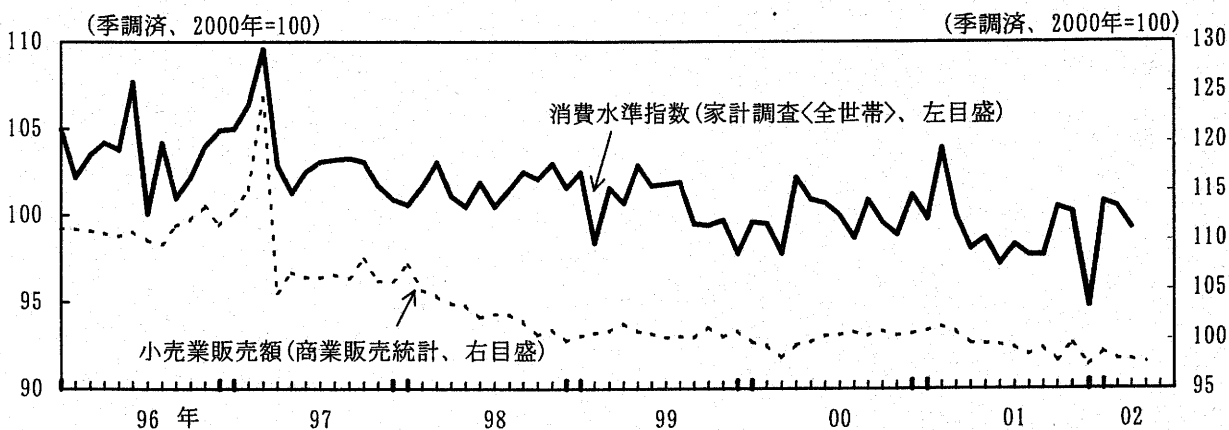
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

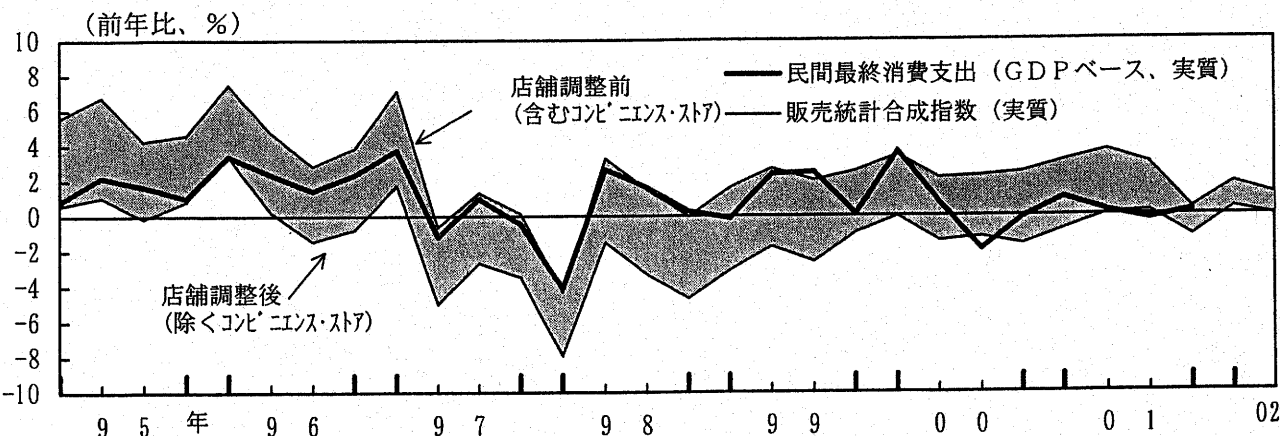


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。通信費と診療報酬はX-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-シフト)による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

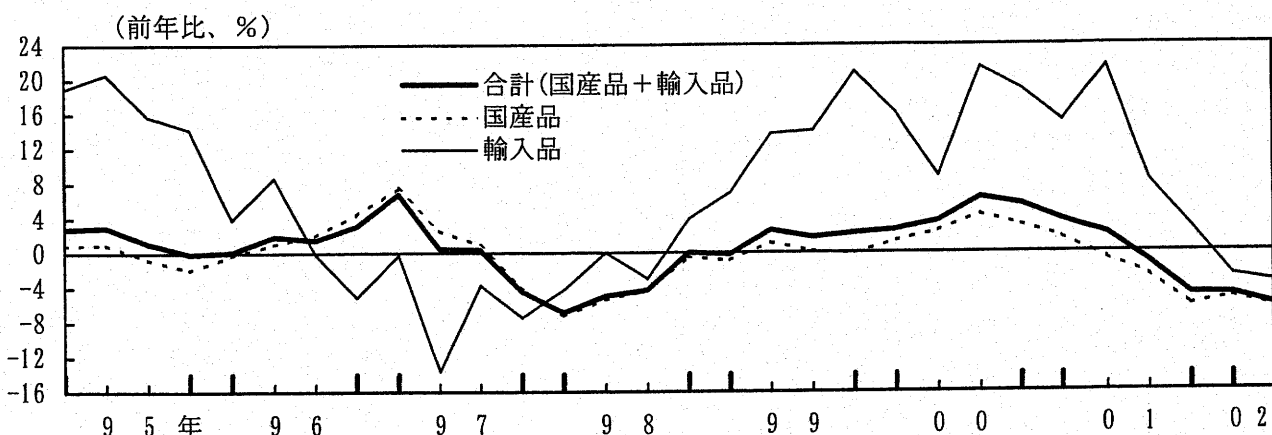
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その3)

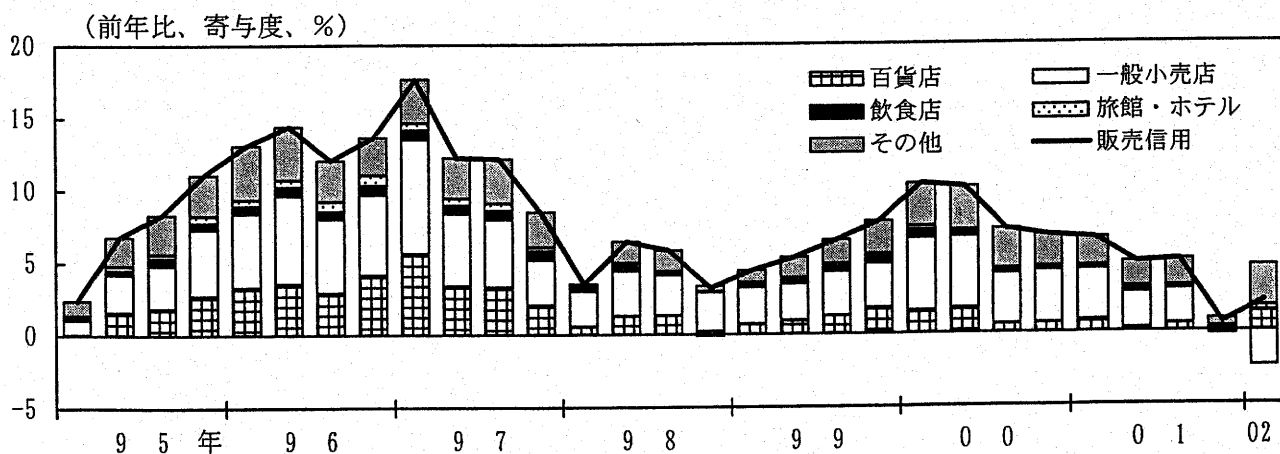
## (7) 販売統計合成指数 (実質)



## (8) 消費財供給数量



## (9) クレジットカード利用額

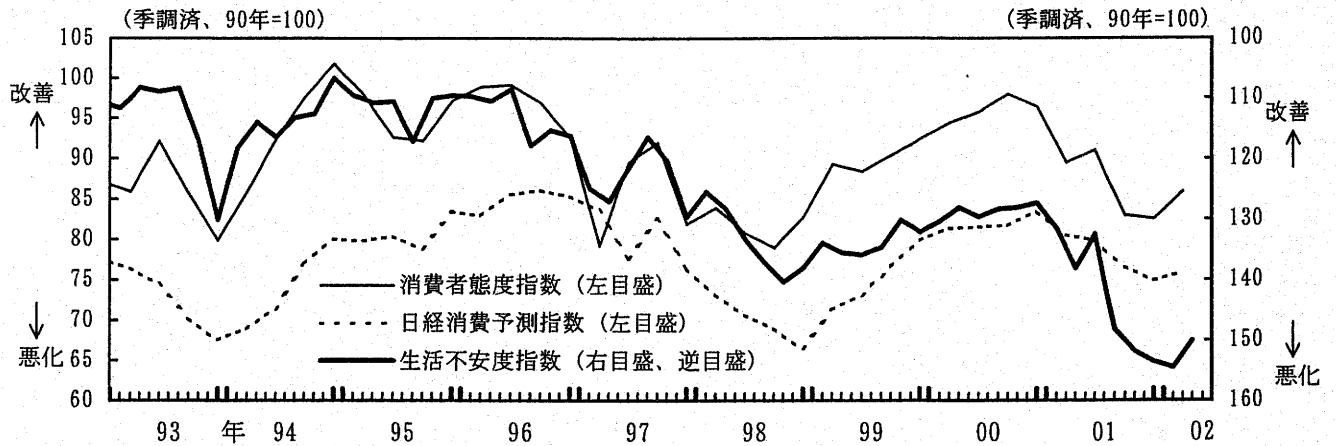


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニエンス・ストア売上高も合算している。  
 2. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/2Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を  
 用いて試算したもの。2002/2Qは、4月の値。  
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合SPA-を含む。  
 「その他」は、海外を含む。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、  
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

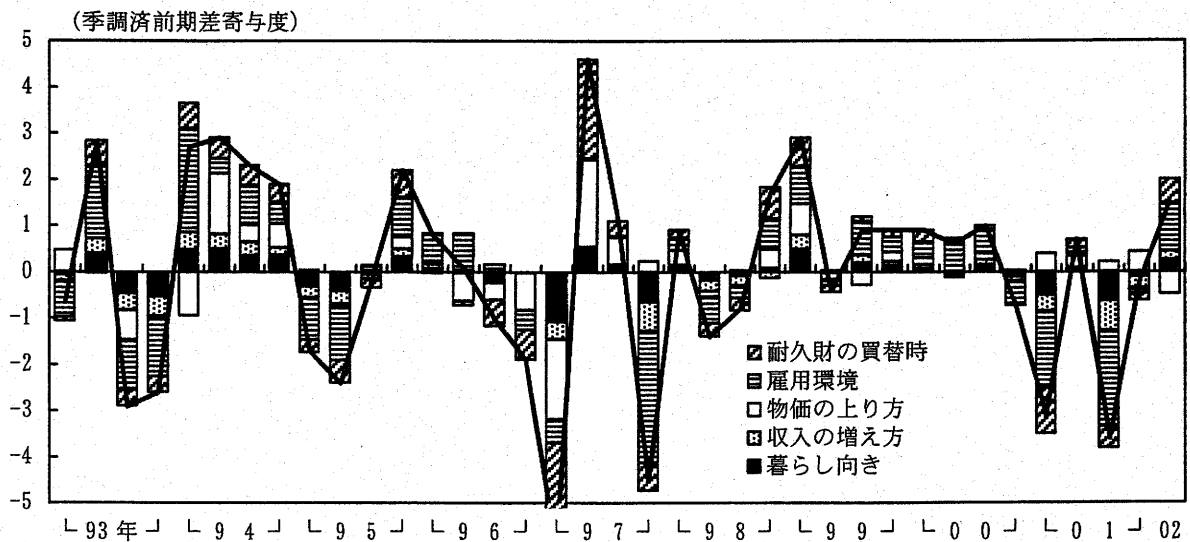
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標

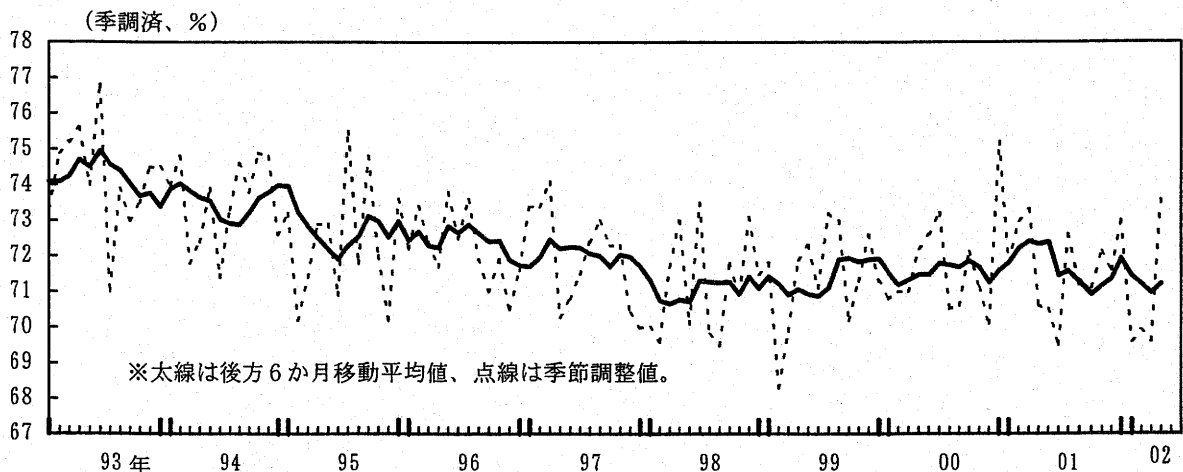


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (3) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 勤労者世帯。総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/2月	3	4
総戸数	117.3 (-3.3)	117.0 〈-2.5〉 (-5.9)	118.0 〈0.8〉 (-0.3)	114.0 〈-3.4〉 (-0.6)	118.4 〈-4.9〉 (2.8)	111.2 〈-6.1〉 (-6.2)	114.0 〈2.5〉 (-0.6)
持家	37.7 (-13.9)	37.4 〈-3.7〉 (-17.4)	36.2 〈-3.3〉 (-10.8)	38.8 〈7.1〉 (3.2)	35.6 〈-1.9〉 (-12.2)	36.8 〈3.4〉 (-6.6)	38.8 〈5.4〉 (3.2)
分譲	34.4 (-0.7)	32.8 〈-9.5〉 (-7.9)	35.5 〈8.2〉 (6.3)	30.6 〈-13.9〉 (-11.2)	37.6 〈-1.1〉 (16.1)	30.9 〈-18.0〉 (-12.0)	30.6 〈-0.9〉 (-11.2)
貸家系	45.2 (5.4)	45.6 〈1.8〉 (6.5)	45.1 〈-1.1〉 (4.6)	44.8 〈-0.7〉 (3.9)	45.0 〈-3.0〉 (6.9)	43.7 〈-2.9〉 (-0.4)	44.8 〈2.3〉 (3.9)

(注) 02/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値。季調済前期比は、4月の1～3月対比。前年比は、4月の前年同月比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	00年度/第3回	4	01/1 <sup>(注1)</sup>	2	3	4	5	6
公庫申込戸数（万戸）	3.5	3.3	2.8	2.3	1.2	1.3	1.4	1.0
＜1日当たり件数 <sup>(注2)</sup> ＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞	＜253＞	＜242＞	＜190＞	＜233＞	＜303＞
基準金利（％）	2.80	2.55	2.45	2.50	2.60	2.60	2.60	2.75

(注) 1. 2001年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

## ＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	8.9 (-5.8)	9.1 〈4.3〉 (-12.0)	9.0 〈-1.7〉 (1.6)	8.1 〈-9.8〉 (-5.9)	9.4 〈12.4〉 (4.7)	9.2 〈-1.9〉 (-1.0)	8.1 〈-12.0〉 (-5.9)
期末在庫（戸）	9,983	8,853	9,983	9,581	9,705	9,983	9,581
新規契約率（％）	76.7	77.7	74.7	72.5	77.4	80.0	72.5

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

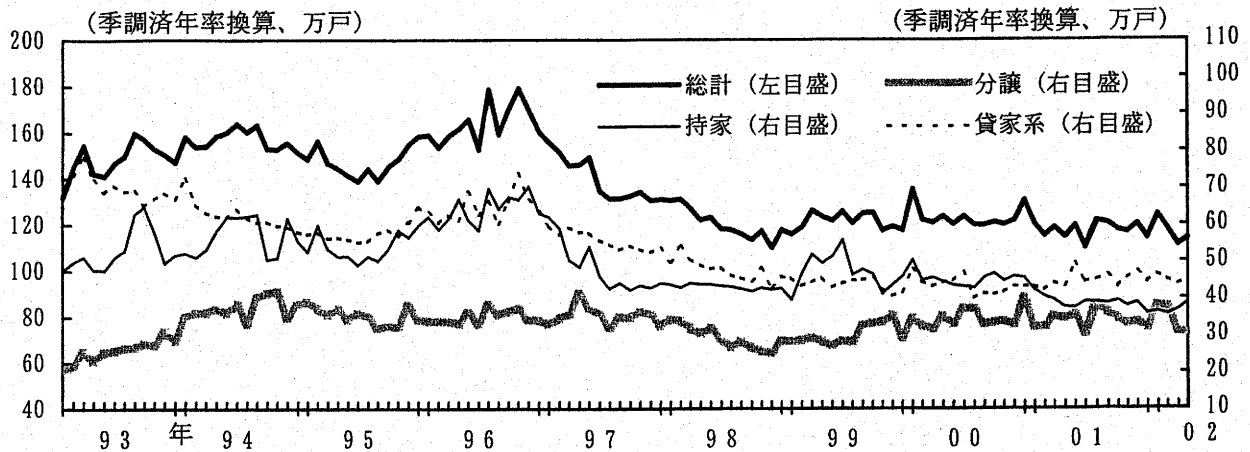
2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 02/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は、4月の値。前期比は、4月の1～3月対比。前年比は、4月の前年同月比。

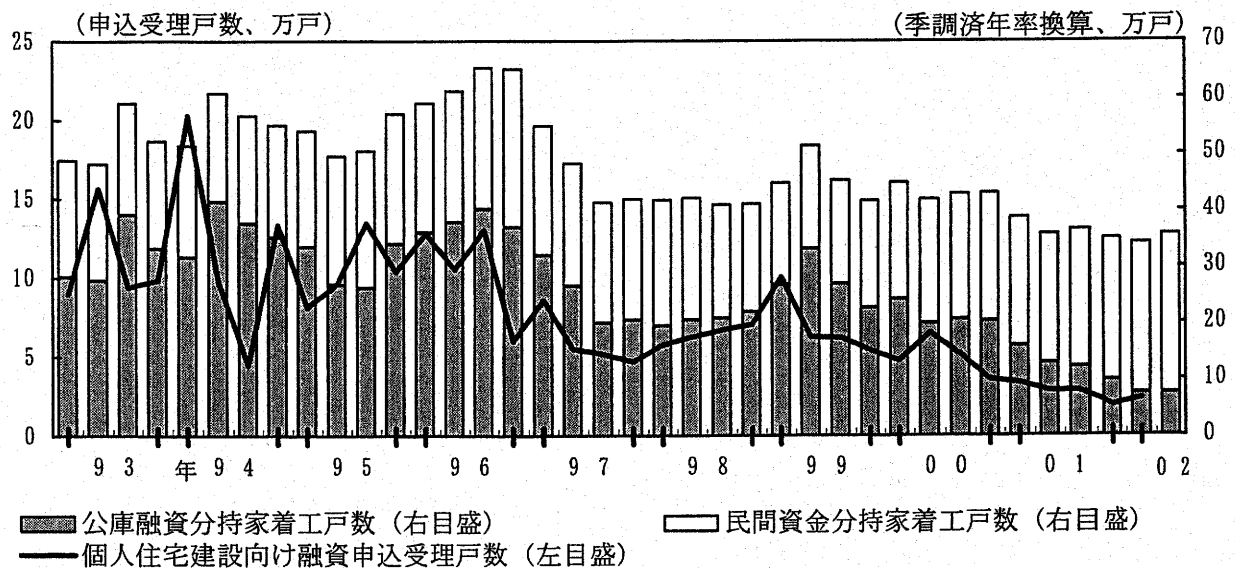
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数

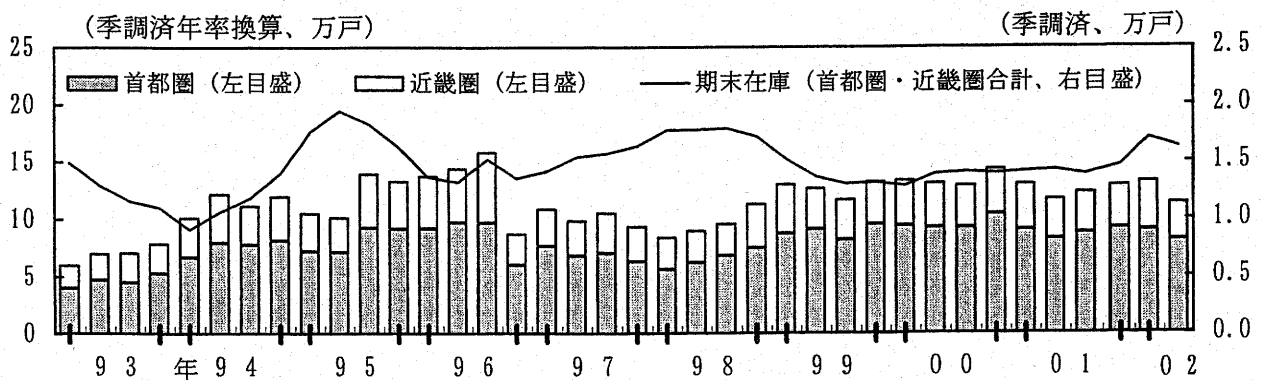


## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。  
 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2002/2Qは4月の値。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 2002/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	01/10~12月	02/1~3月	4~6月*	02/2月	3	4	5*	6*
生産	(-10.2)	<-3.4> (-13.5)	<0.7> (-10.8)	<4.3> (-3.5)	<1.2> (-11.5)	<0.8> (-9.8)	<0.2> (-6.1)	<5.1> (-1.6)	<-0.4> (-2.9)
出荷	(-9.7)	<-3.5> (-12.7)	<1.2> (-9.6)	<1.9> (-3.8)	<1.2> (-10.5)	<0.9> (-8.3)	<0.8> (-3.8)		
在庫	(-7.9)	<-3.3> (-2.1)	<-4.3> (-7.9)	<-1.6> (-10.6)	<-1.1> (-5.4)	<-2.0> (-7.9)	<-1.6> (-10.6)		
在庫率	108.9	115.0	108.9	101.4	110.8	108.9	101.4		
稼働率	90.8	87.8	90.2		91.3	90.5			
大口電力 需要量**	(-4.0)	<-1.8> (-5.4)	<-0.6> (-5.5)	<2.0> (-1.8)	<0.4> (-5.2)	<0.0> (-4.9)	<1.8> (-1.8)		

\* 鉱工業指数統計の生産は予測指数。

2002/4~6月の出荷、在庫、在庫率は4月の値。季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2002/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	01/12月	02/1	2	3
第3次産業 活動指数	(0.0)	<-0.7> (0.7)	<-0.3> (-0.2)	<0.1> (-1.8)	<-0.2> (-1.6)	<-0.1> (-0.9)	<-0.4> (-2.2)	<1.2> (-2.5)
全産業* 活動指数	(-2.7)	<-1.7> (-2.5)	<-0.9> (-3.6)	<0.6> (-4.1)	<0.1> (-4.8)	<-0.1> (-3.6)	<0.4> (-4.4)	<1.2> (-4.2)

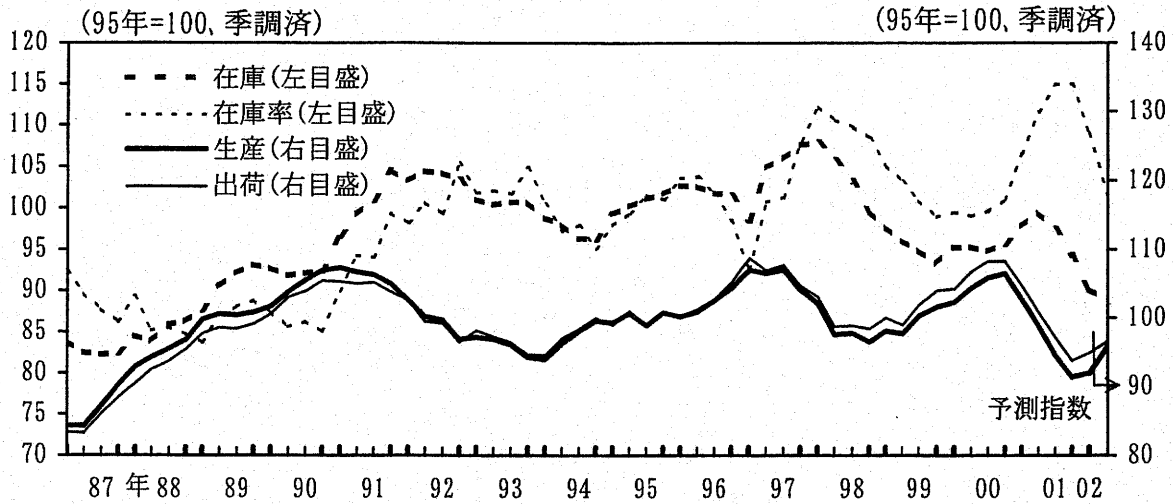
\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

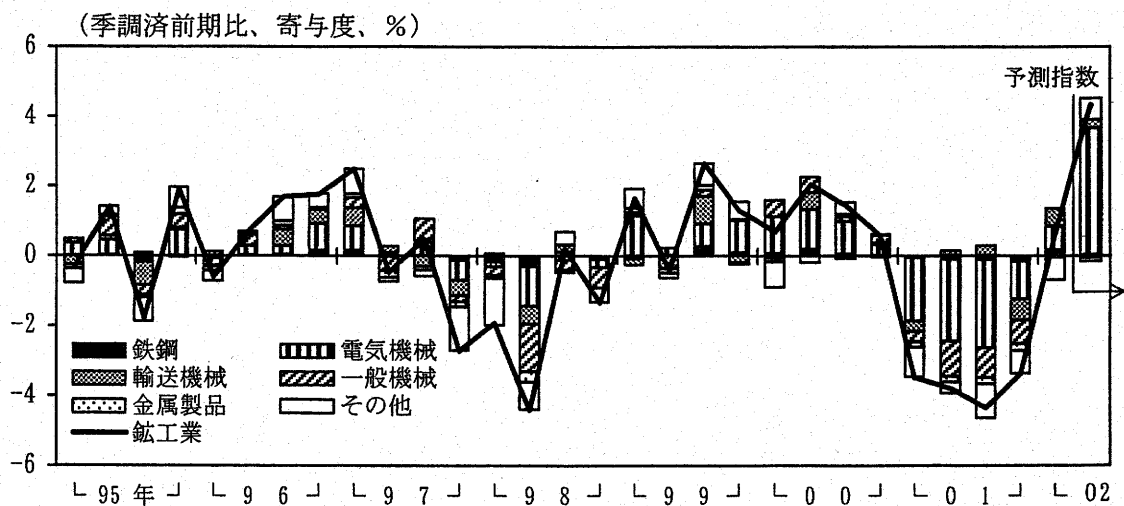


# 生産

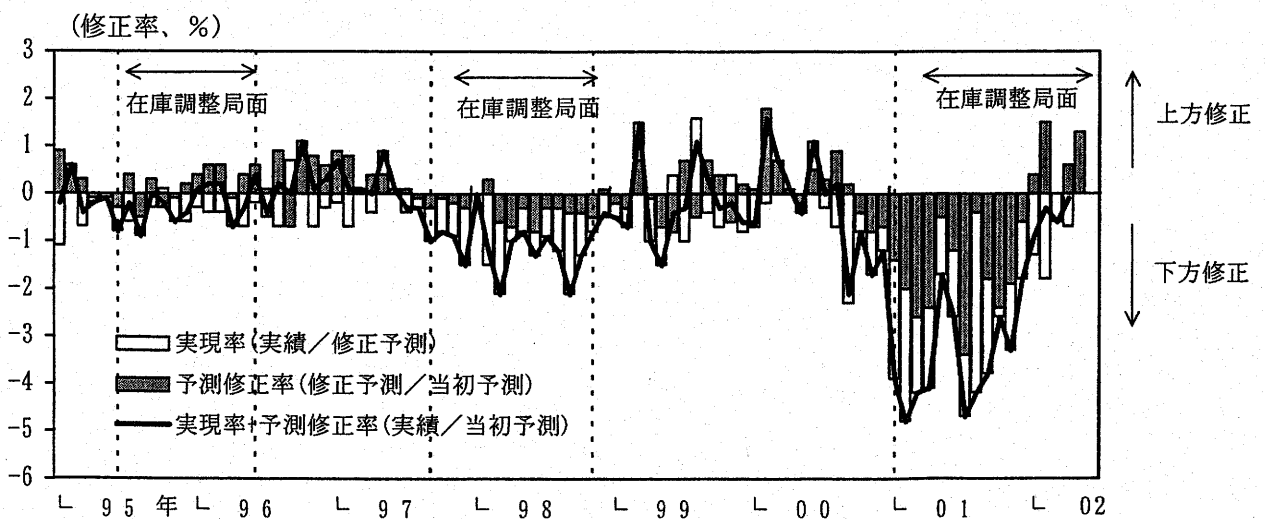
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫



## (2) 生産の業種別寄与度



## (3) 生産予測指数の修正状況

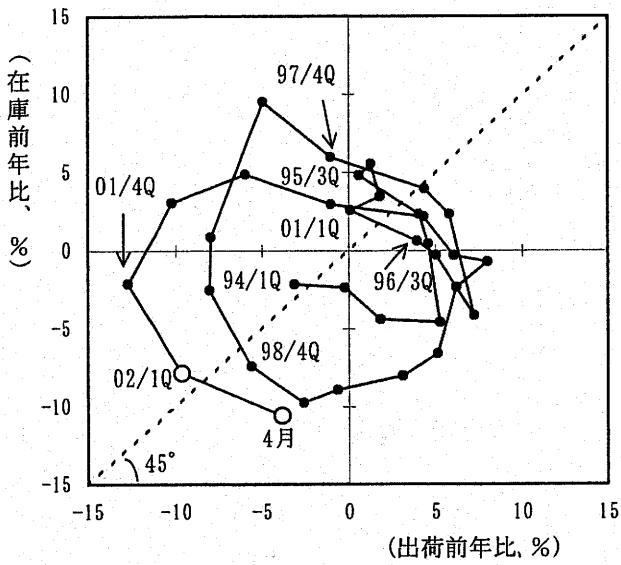


- (注) 1. 2002/2Qの出荷、在庫及び在庫率は4月の値。  
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。  
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

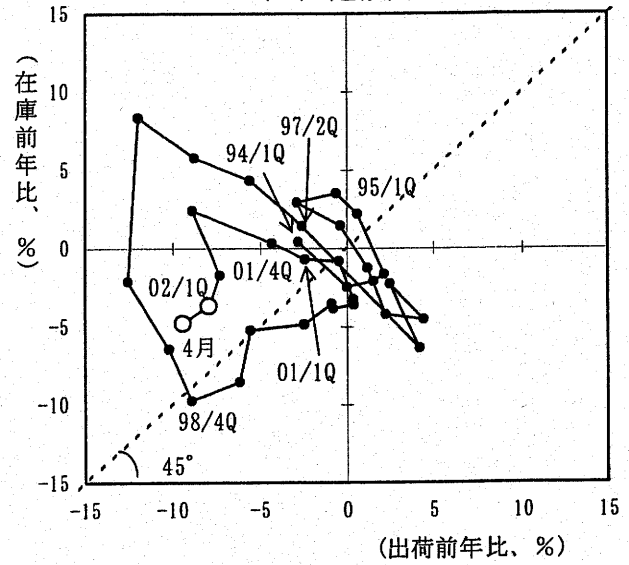
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

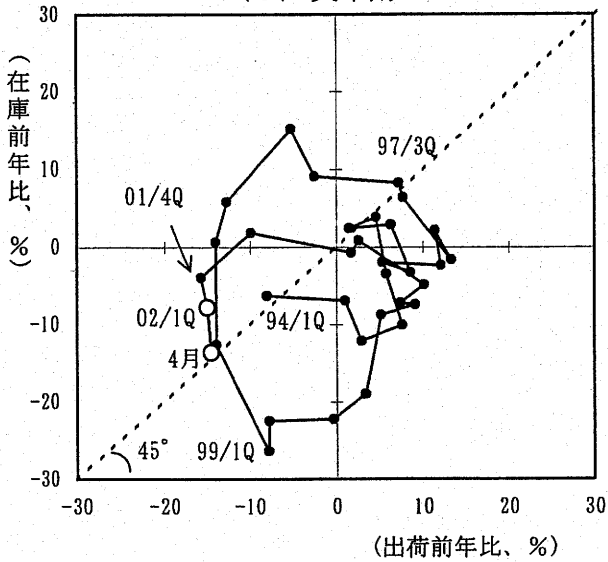
(1) 鉱工業



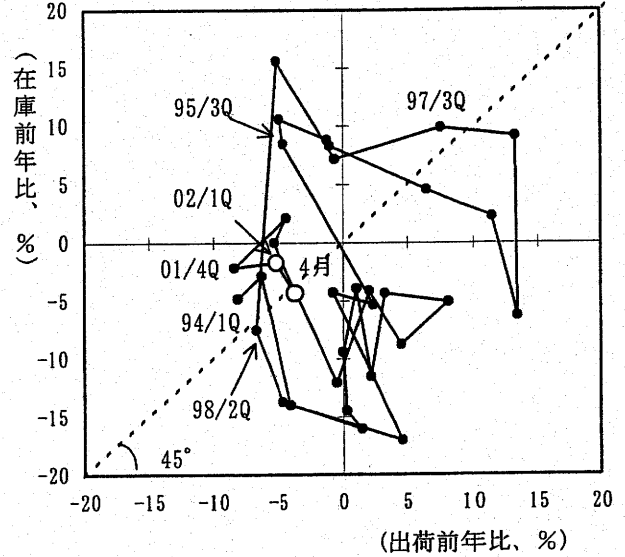
(2) 建設財



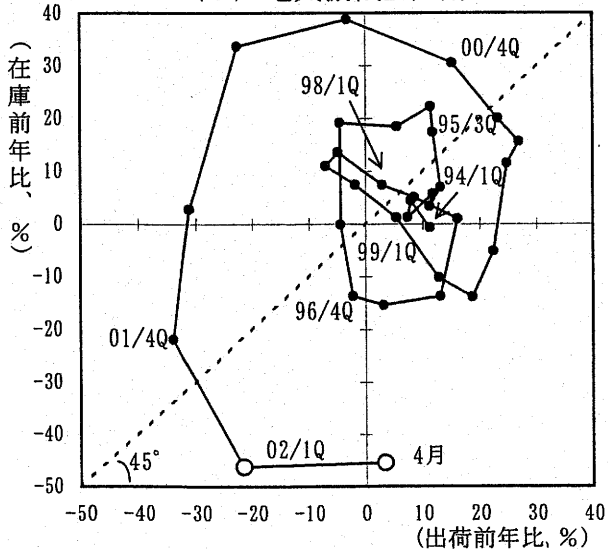
(3) 資本財



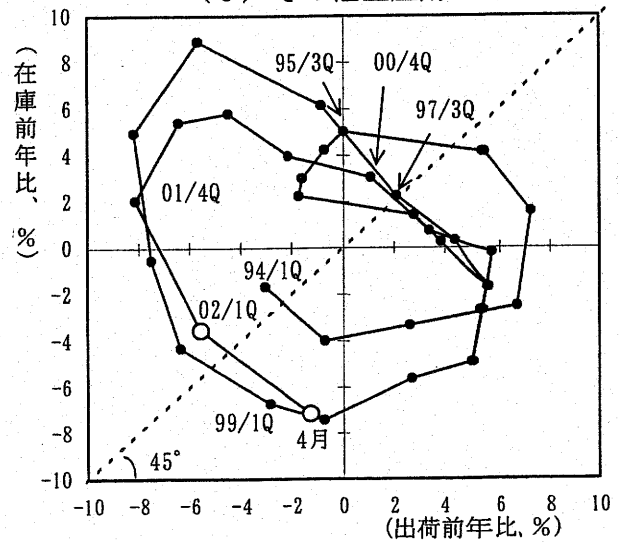
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



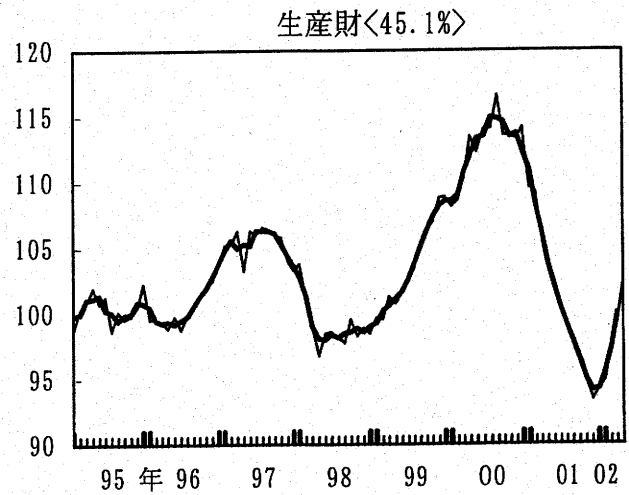
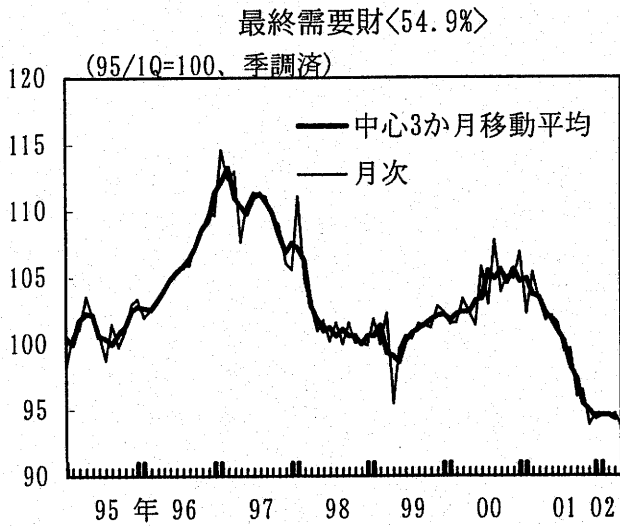
(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

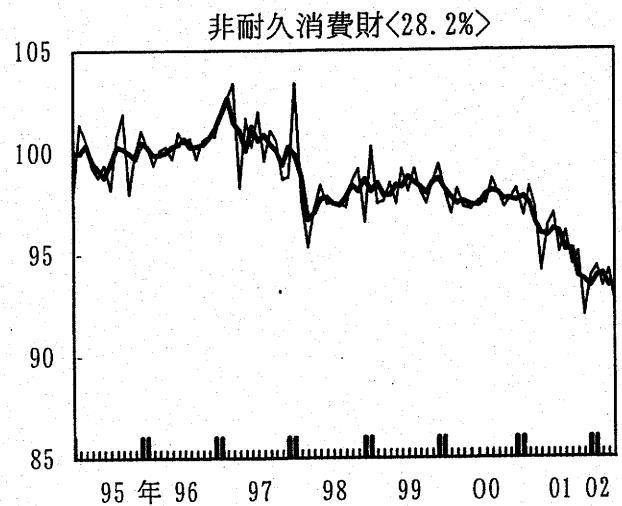
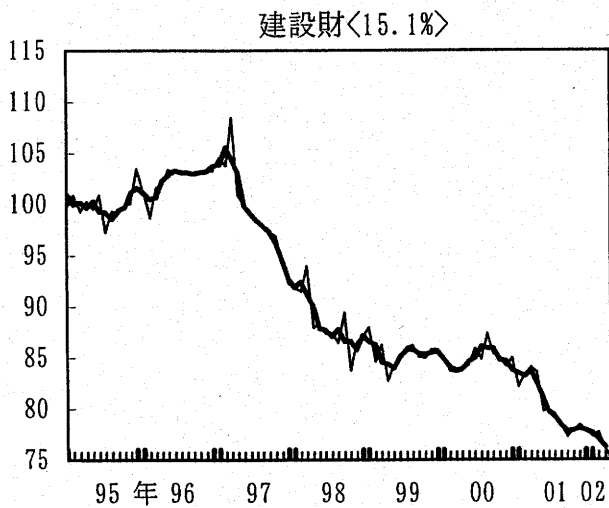
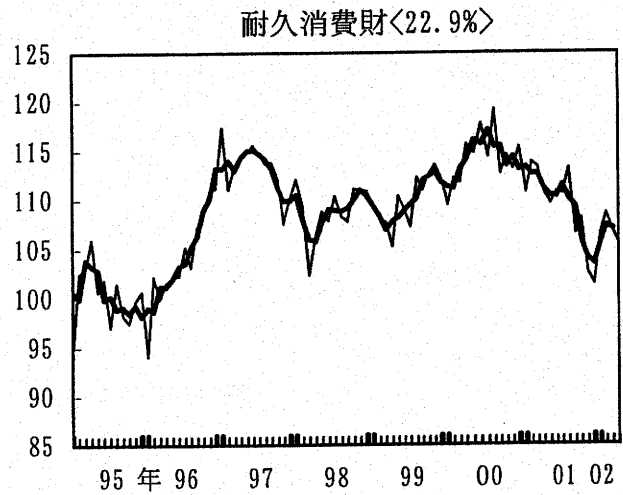
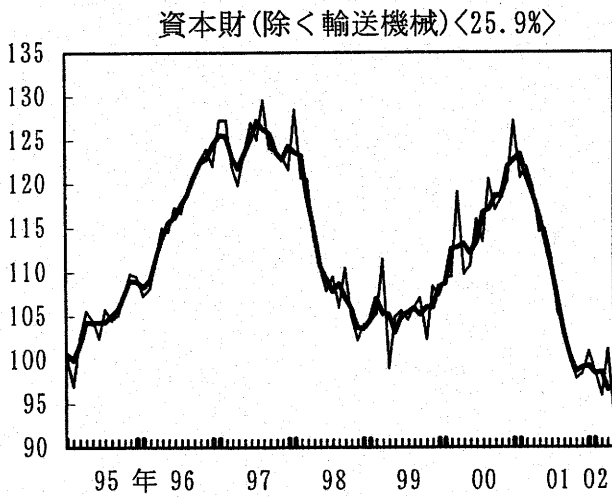
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳



(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.53	0.51	0.52	0.50	0.51	0.52
有効求職	(6.8)	<5.4>	<1.3>	<0.7>	<-0.5>	<-1.3>	<1.8>
有効求人	(-3.5)	<-5.4>	<-2.4>	<4.0>	<-0.7>	<-0.4>	<4.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.90	0.89	0.90	0.88	0.94	0.90
新規求職	(8.6)	<6.7>	<0.8>	<5.9>	<-1.7>	<-7.3>	<12.1>
新規求人	(-3.7)	<-2.7>	<-1.0>	<6.9>	<0.9>	<-0.3>	<6.8>
		(-9.2)	(-7.8)	(-1.7)	(-7.2)	(-7.5)	(-1.7)
うち製造業	(-25.5)	(-35.9)	(-27.3)	(-10.8)	(-28.0)	(-19.9)	(-10.8)
うち非製造業	(1.3)	(-2.7)	(-3.7)	(0.0)	(-2.8)	(-5.2)	(0.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.26	1.26	1.31	1.25	1.28	1.31

## &lt;労働力調査&gt;

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
労働力人口	(-0.5)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)	(-1.0)
		<0.2>	<-0.3>	<-0.6>	<0.2>	<0.1>	<-0.7>
就業者数	(-1.0)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.5)
		<-0.1>	<-0.2>	<-0.6>	<0.1>	<0.1>	<-0.7>
雇用者数	(-0.3)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.8)
		<-0.6>	<-0.1>	<0.4>	<0.0>	<0.4>	<0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	348	366	355	347	357	353	347
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	127	150	143	154	149	143
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	5.2

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)
		<0.0>	<-0.2>	<-0.4>	<0.1>	<-0.2>	<-0.3>
製造業	(-2.8)	(-3.0)	(-4.0)	(-4.5)	(-4.1)	(-4.3)	(-4.5)
非製造業	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-2.5)	(-1.9)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.6)
所定内給与	(-0.6)	(-0.5)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.2)
所定外給与	(-5.9)	(-8.9)	(-5.9)	(-3.2)	(-6.8)	(-4.6)	(-3.2)
特別給与	(-4.1)	(-5.6)	(-11.6)	(-10.1)	(23.7)	(11.0)	(-10.1)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.8)	(-2.3)	(-2.1)	(-1.4)	(-1.1)	(-2.1)

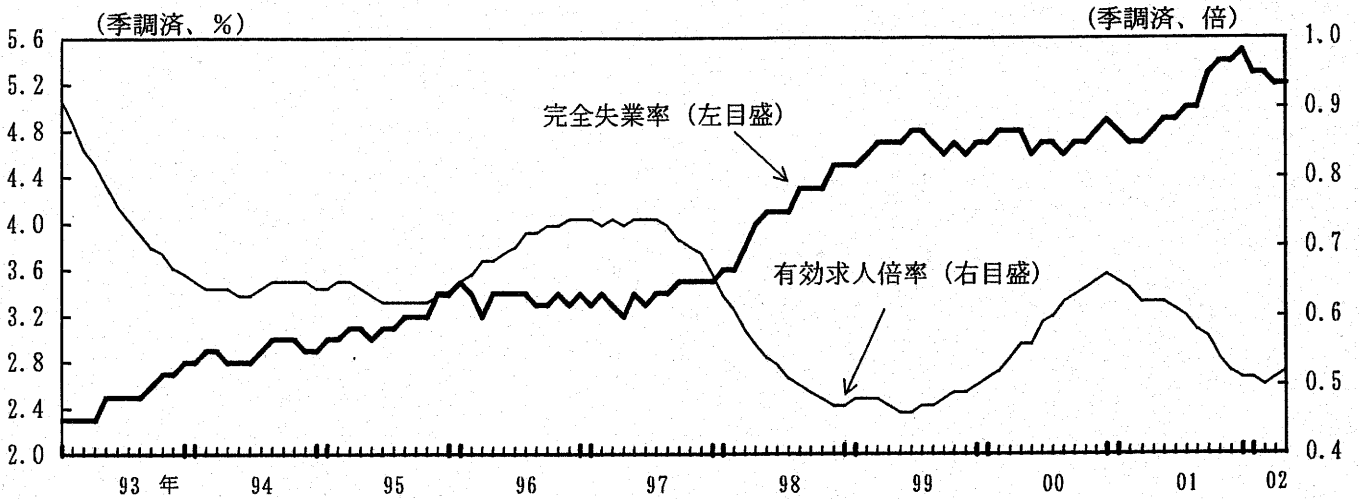
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/4月の値は速報値。

2. 2002/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

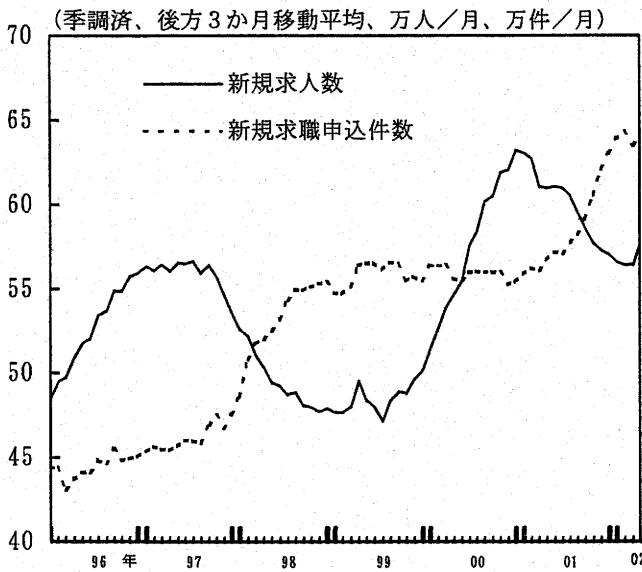
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

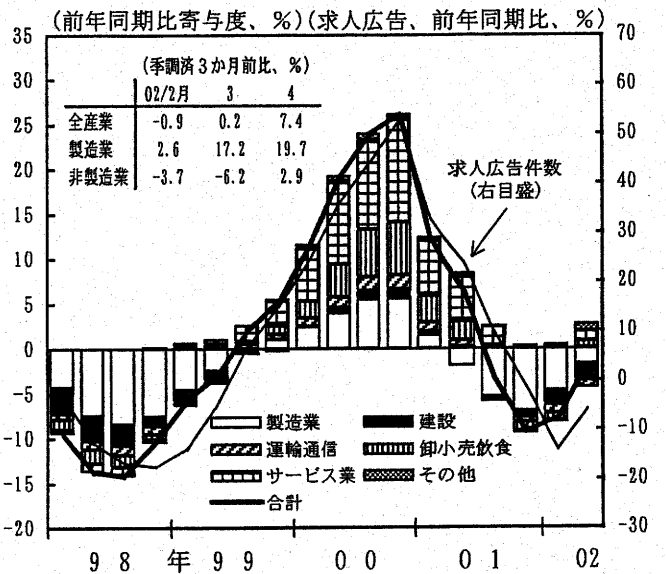
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 新規求人・求職申込件数

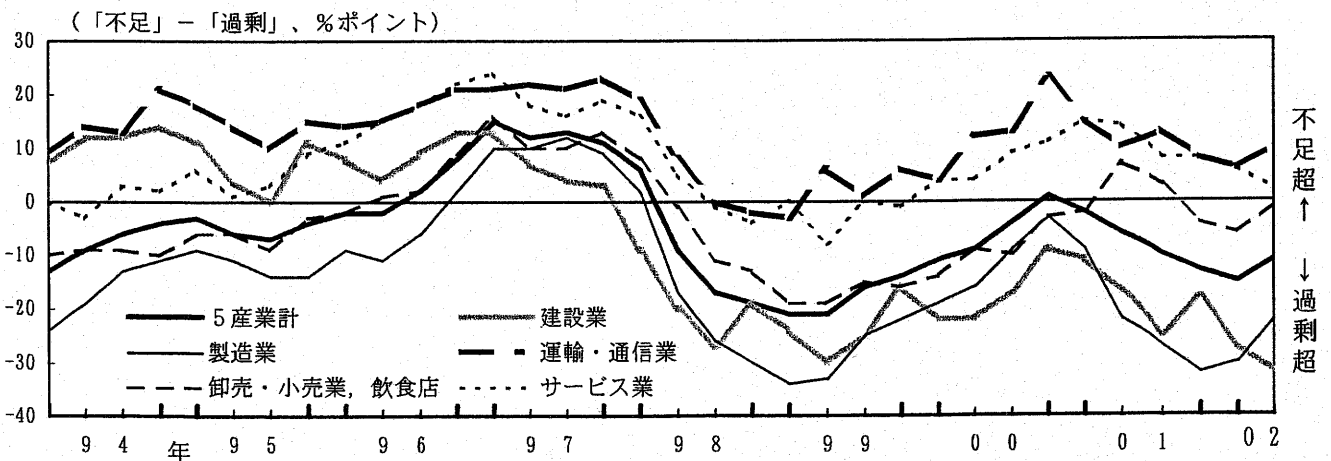


(3) 新規求人の内訳



(注) 2002/2Qの前年比は4月の前年同月比。

(4) 労働者過不足判断D. I. (労働経済動向調査)

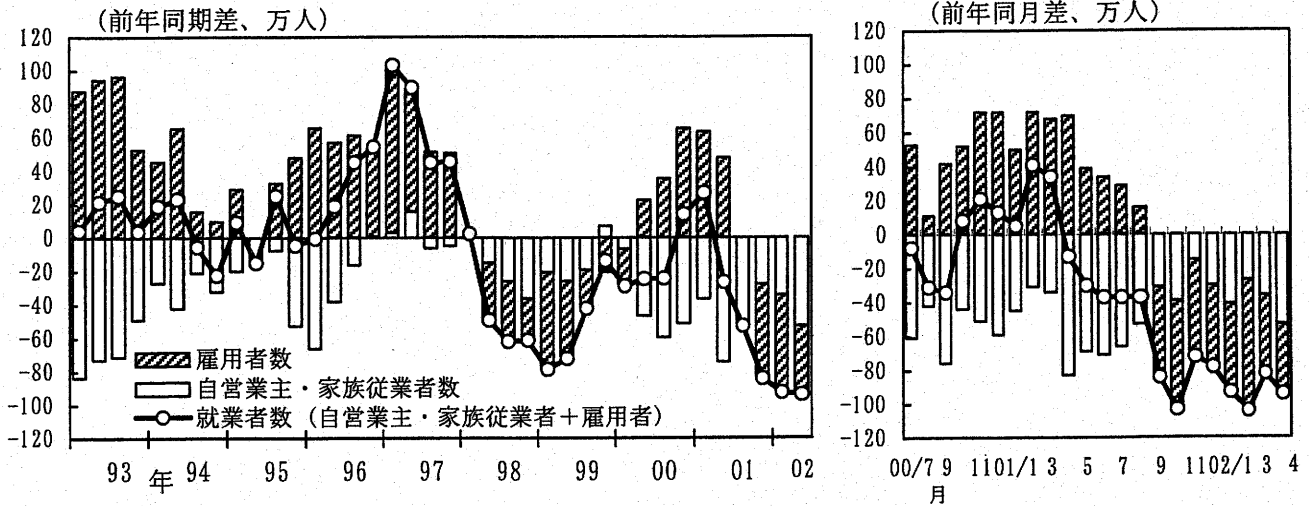


(注) 1. 1Qは2月調査、2Qは5月調査、3Qは8月調査、4Qは11月調査による。  
2. 調査対象は、常用労働者30人以上を雇用する5,358事業所。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「労働経済動向調査」

# 雇用者数

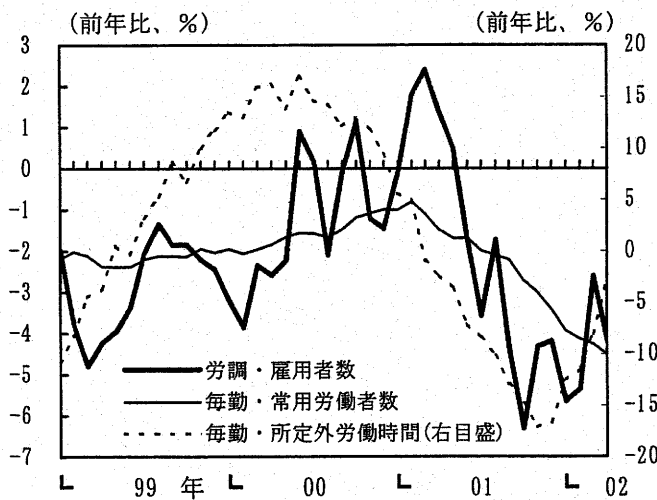
(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査ベース)



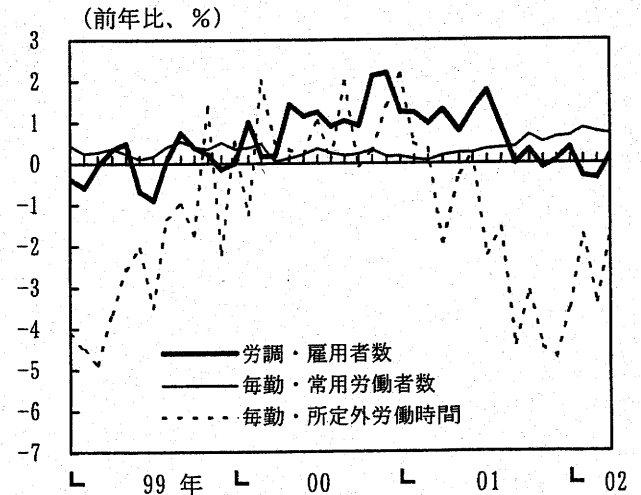
(注) 2002/2Qは4月の前年同月差。

(2) 業種別雇用者数の推移

①製造業

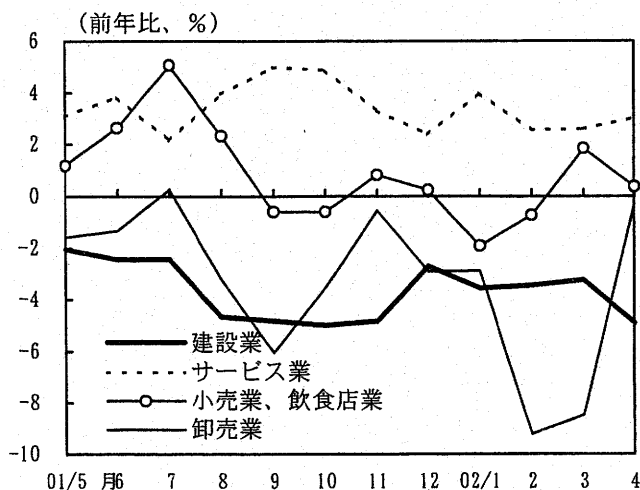


②非製造業

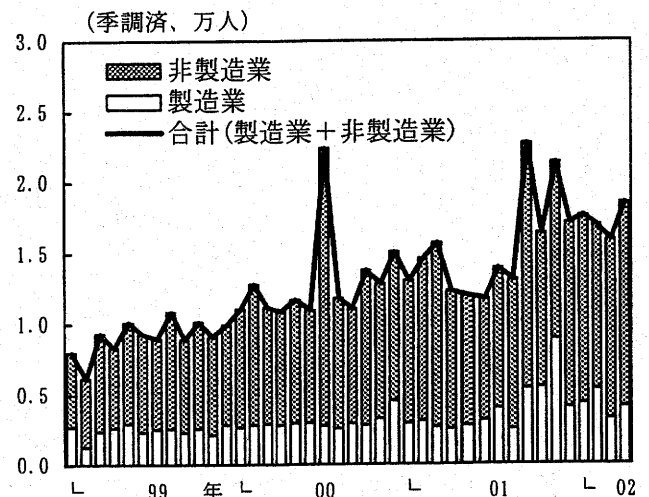


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/4月は速報値。

(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



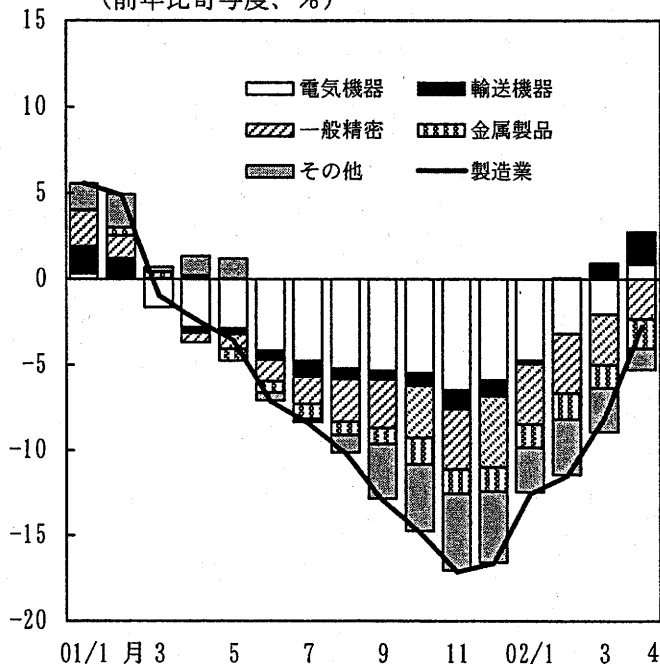
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 製造業の雇用関連指標

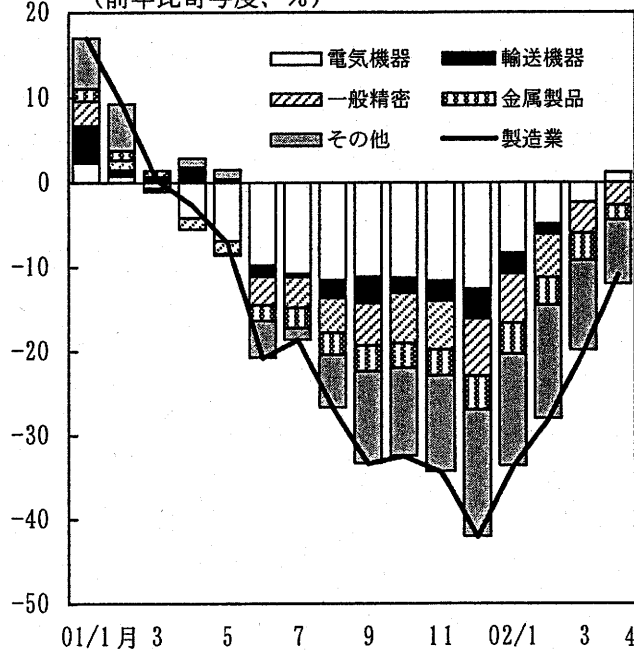
(1) 所定外労働時間の内訳

(前年比寄与度、%)



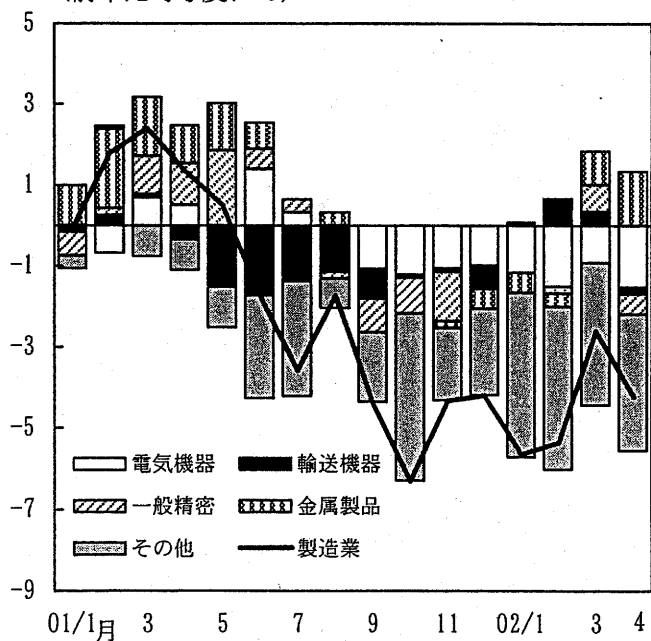
(2) 新規求人の内訳

(前年比寄与度、%)



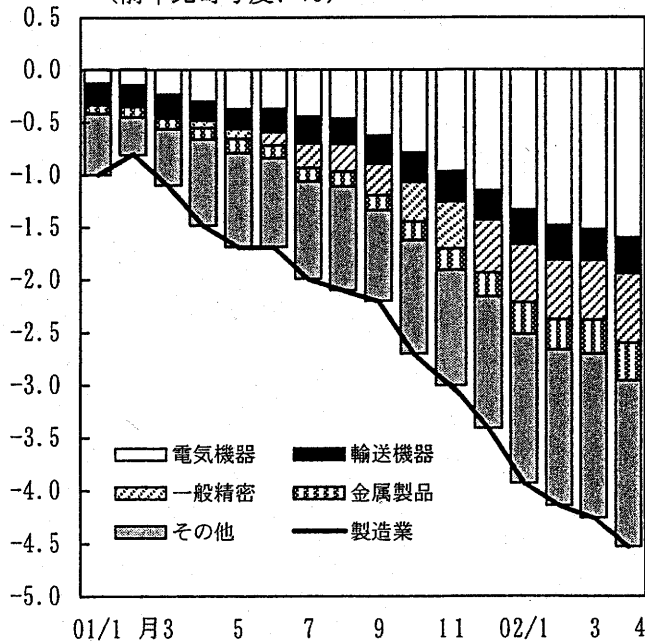
(3) 労調ベース雇用者数の内訳

(前年比寄与度、%)



(4) 毎勤ベース常用労働者数の内訳

(前年比寄与度、%)



(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2002/4月は速報値。

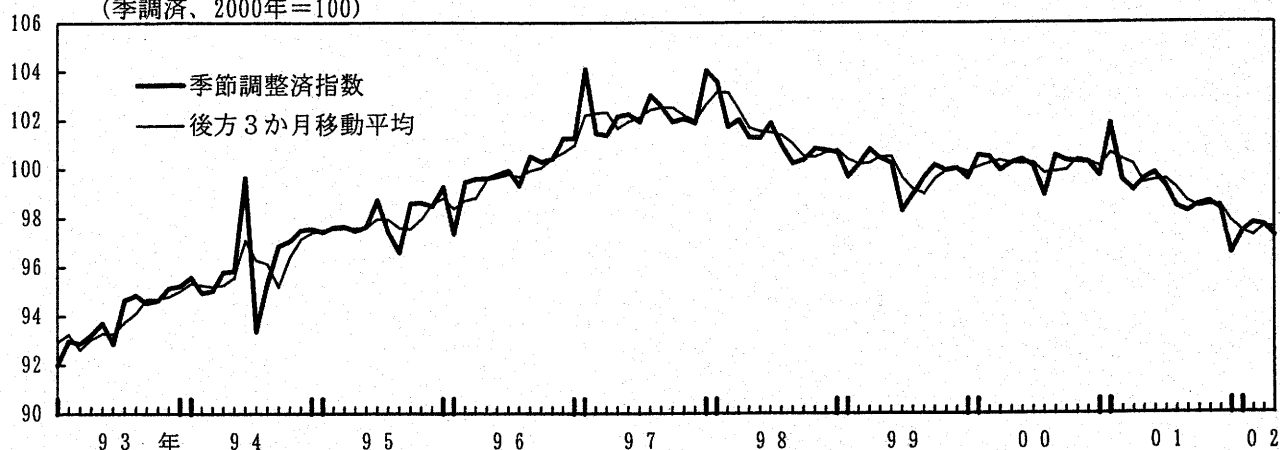
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 所得

## (1) 雇用者所得

### ① 毎勤ベース雇用者所得

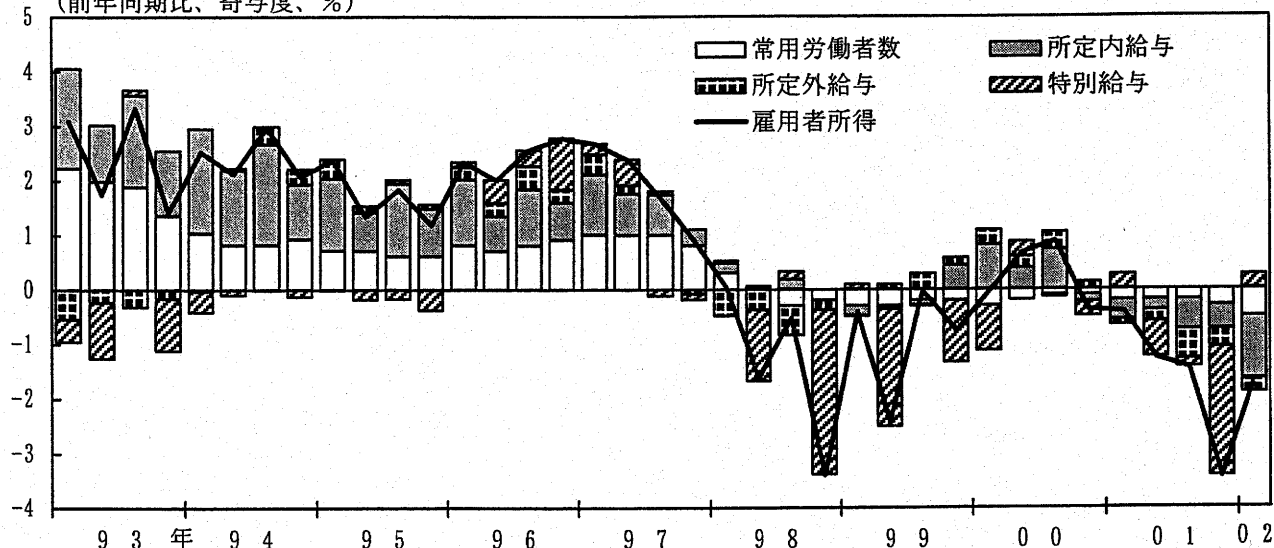
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2002/4月は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

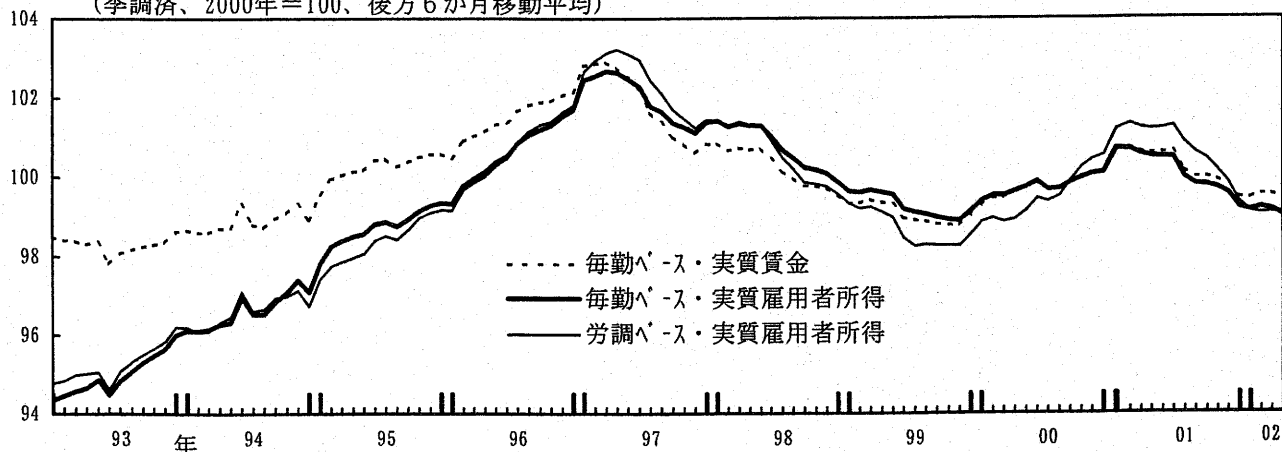
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 2002/1Qは2002/3～4月の前年同期比。

## (2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。  
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」



## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

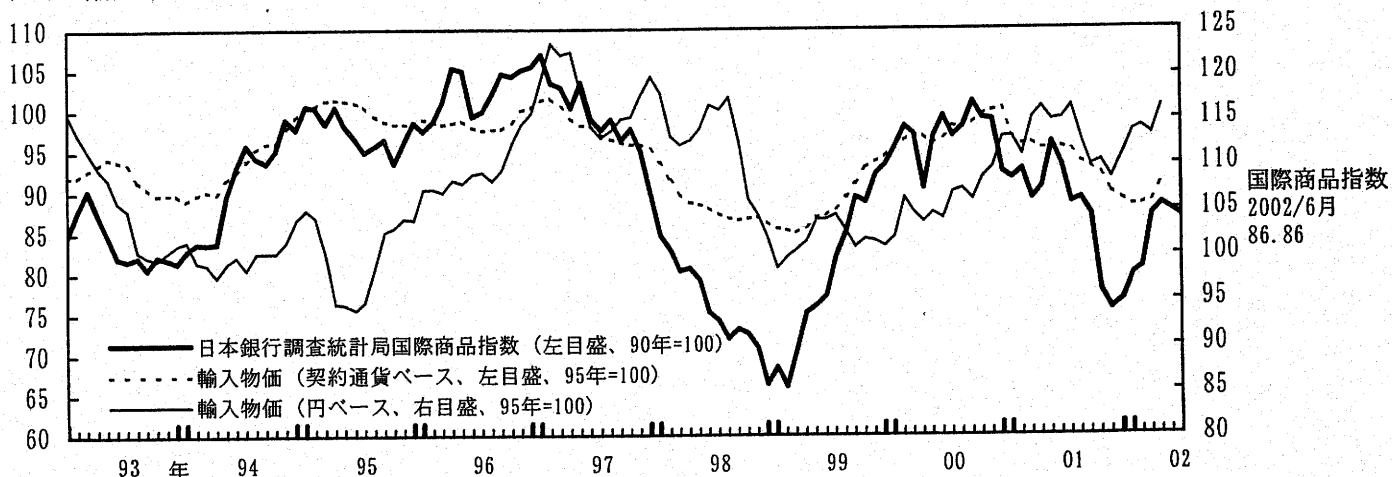
	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4	5
輸出物価(円ペー-ス)	( 3.9)	( 3.4)	( 3.4)	( 1.7)	( 5.0)	( 1.7)	( 1.7)	
		<-0.5>	< 4.6>	< 0.3>	< 0.4>	<-0.8>	< 0.7>	
同(契約通貨ペー-ス)	(-4.6)	(-5.1)	(-4.6)	(-2.5)	(-4.8)	(-4.0)	(-2.5)	
		<-1.9>	<-0.5>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.7>	
輸入物価(円ペー-ス)	( 4.0)	(-0.4)	( 0.5)	( 0.0)	( 2.7)	(-1.6)	( 0.0)	
		<-2.7>	< 3.4>	< 2.4>	< 0.4>	<-0.7>	< 2.7>	
					[ 5.2]	[ 2.1]	[ 2.5]	
同(契約通貨ペー-ス)	(-5.8)	(-9.4)	(-8.1)	(-4.5)	(-7.8)	(-7.5)	(-4.5)	
		<-3.7>	<-2.2>	< 2.9>	< 0.1>	< 0.6>	< 2.5>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<-13.2>	< 7.6>	< 6.7>	< 1.1>	< 8.1>	< 1.4>	<-0.9>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-2.0>	< 1.1>	< 1.2>	<-0.2>	< 0.4>	< 0.5>	< 1.0>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	
		<-0.5>	<-0.2>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	
					[ -0.2]	[ -0.1]	[ 0.1]	
C S P I	(-1.0)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	
うち		<-0.3>	<-0.1>	<-0.4>	< 0.0>	< 0.0>	<-0.4>	
国内需給要因	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	
		<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	< 0.1>	<-0.1>	<-0.2>	
					[ -0.1]	[ -0.2]	[ -0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	[ -0.2]	[ -0.1]	[ -0.3]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.1)	(-2.3)	(-2.2)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	( 0.0)	( 0.5)	( 0.3)	(-0.4)	( 0.3)	( 0.4)	(-0.4)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.3)	(-2.6)	(-2.1)	(-2.6)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.1)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	( 0.0)	( 0.0)	(-1.2)	( 0.1)	( 0.3)	(-1.2)	(-1.1)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2002/5月のデータは中旬速報値。  
7. 輸出物価、輸入物価、国内卸売物価、CSPI、全国CPIの2002/4~6月は、4月のデータを、日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2002/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

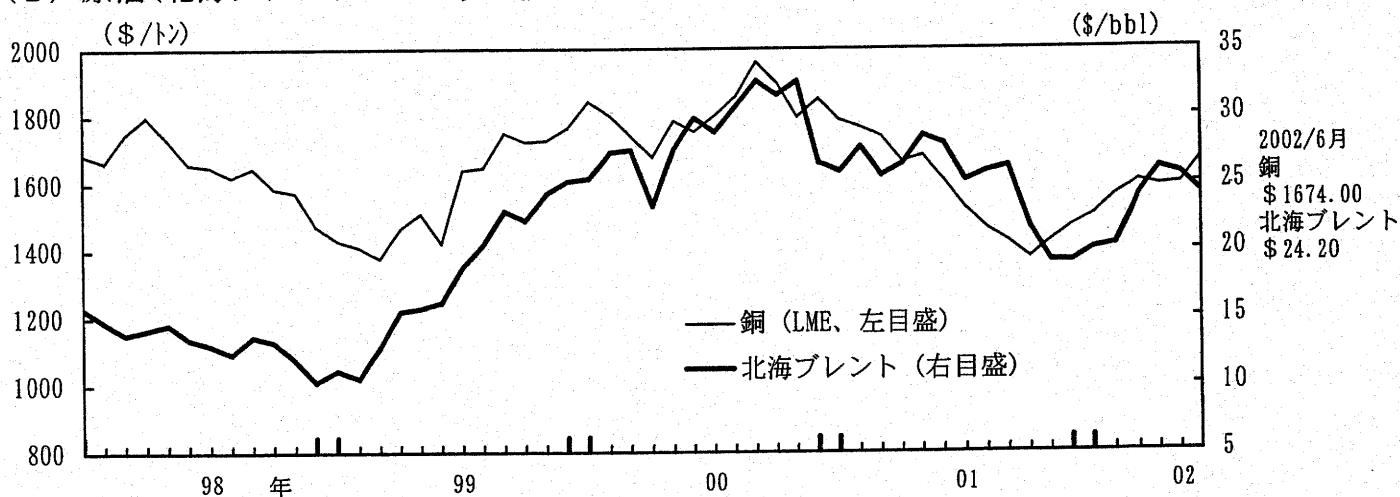
# 国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



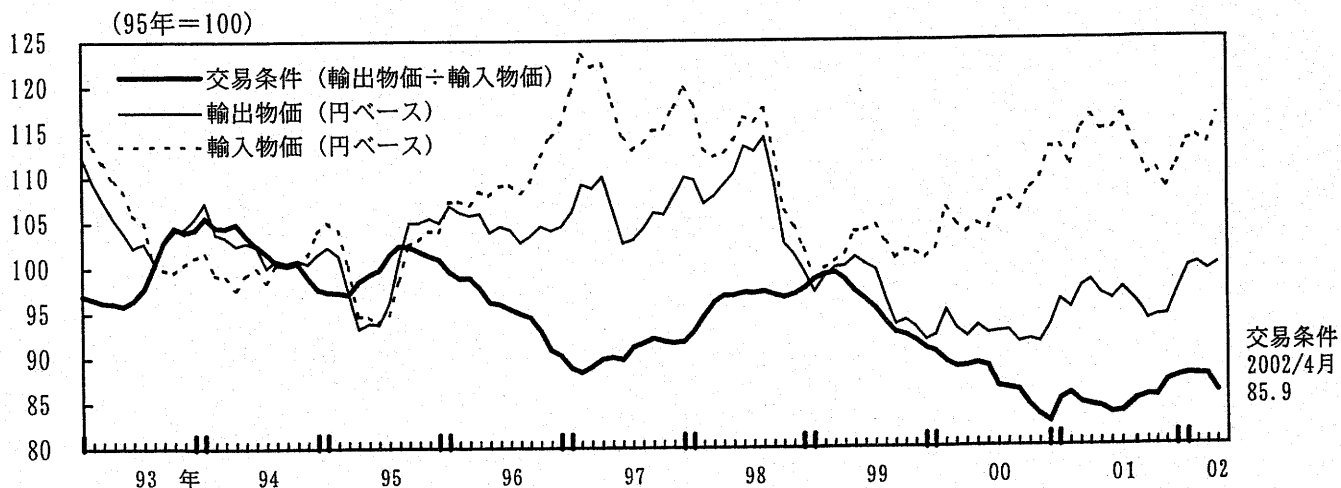
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は5日までの平均値。

(2) 原油(北海プレントのスポット価格) と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は5日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

# 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	5.8	-0.4	0.5	0.0	0.4	2.7	-1.6	0.0
金属・同製品	[11.3]	-3.5	-7.8	-4.6	-2.3	-6.8	-3.8	-3.1	-2.3
木材・同製品	[5.2]	2.1	1.6	2.3	-0.4	2.5	4.7	-0.2	-0.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	8.6	-9.5	-8.6	-2.8	-8.8	-5.2	-11.5	-2.8
化学製品	[7.5]	1.3	-1.9	-2.2	-3.9	-1.2	-0.6	-4.6	-3.9
その他	[58.2]	7.1	6.3	6.5	2.4	6.9	8.5	4.1	2.4

— [ ]はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

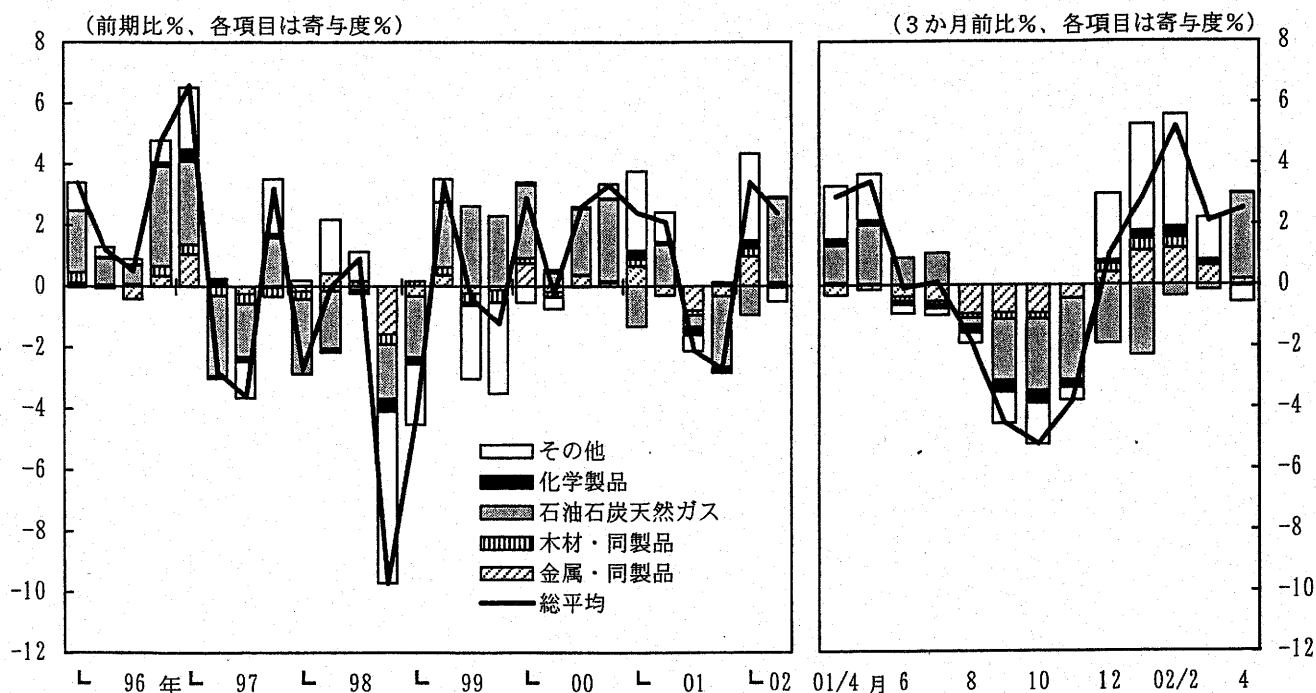
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-2.1	-2.7	3.4	2.4	2.9	5.2	2.1	2.5
金属・同製品	[11.3]	-7.7	-3.4	10.0	1.0	11.7	12.3	6.1	1.7
木材・同製品	[5.2]	-4.0	0.5	6.7	-1.4	9.7	8.3	2.2	-1.5
石油石炭天然ガス	[17.8]	-1.4	-8.4	-3.7	11.3	-8.4	-1.5	-0.8	11.5
化学製品	[7.5]	-3.8	-3.0	3.6	0.8	4.1	5.5	1.3	0.4
その他	[58.2]	-1.0	0.2	5.3	-0.8	6.6	6.9	2.6	-1.0

— [ ]はウェイト (%)



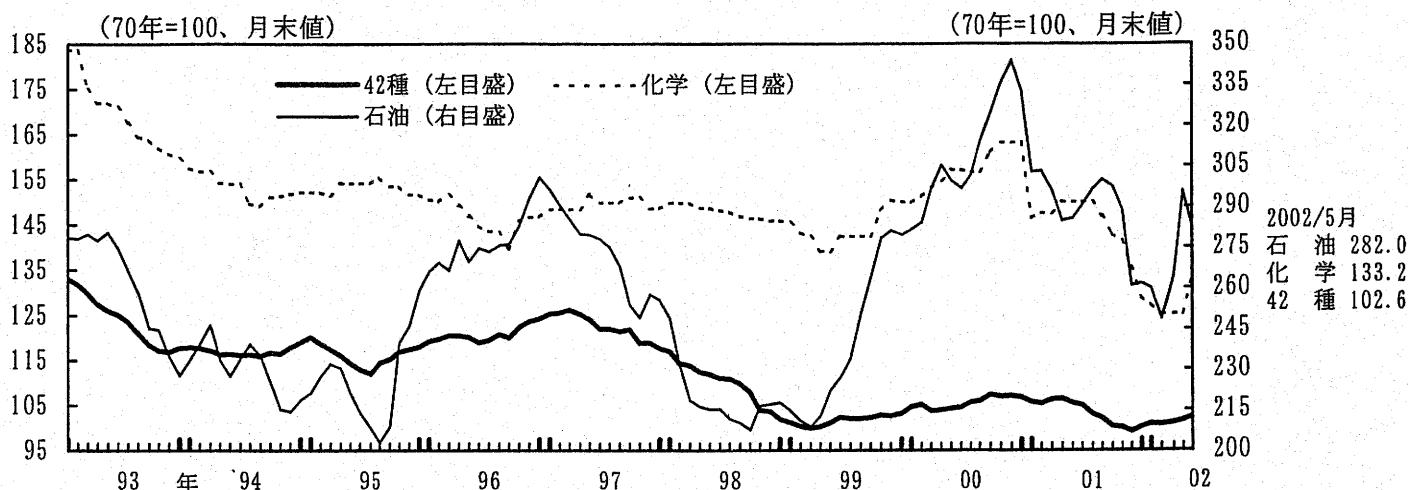
(注) 2002/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

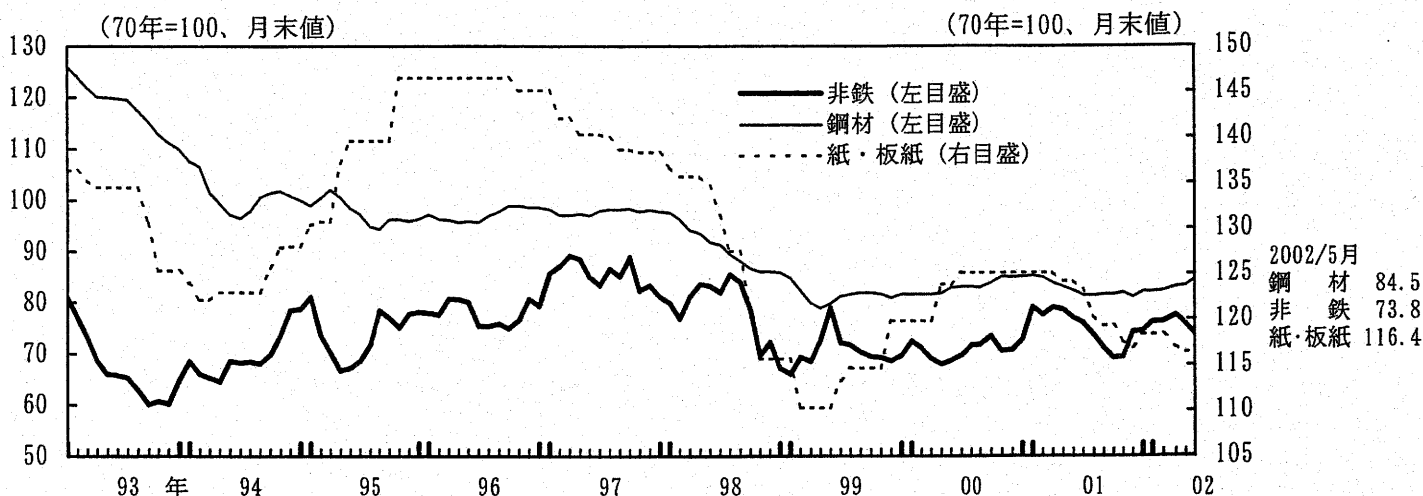
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

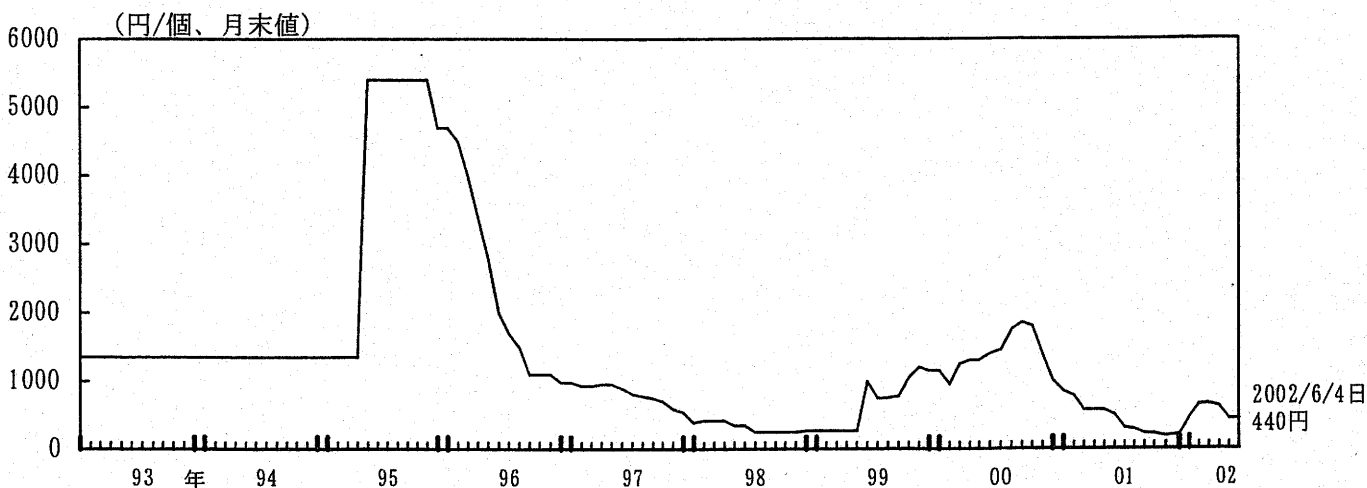
### ① 全体(42種)、石油、化学



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、ビットロスの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/1月	2	3	4
国内卸売物価	[100.0]	-1.1	-1.4	-1.4	-1.2	-1.5	-1.4	-1.3	-1.2
機械類	[35.2]	-2.9	-2.7	-2.5	-2.1	-2.6	-2.4	-2.3	-2.1
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-1.8	-2.1	-1.7	-1.0	-1.9	-1.6	-1.5	-1.0
素材(その他)	[17.4]	0.0	-1.3	-1.8	-2.2	-1.7	-1.8	-2.0	-2.2
為替・海外市況連動型	[5.0]	4.1	-2.1	-0.3	3.0	-1.3	0.5	0.0	3.0
電力・都市ガス	[3.9]	-2.6	1.8	0.9	-3.4	1.0	1.0	0.8	-3.4
その他	[24.2]	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.2

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

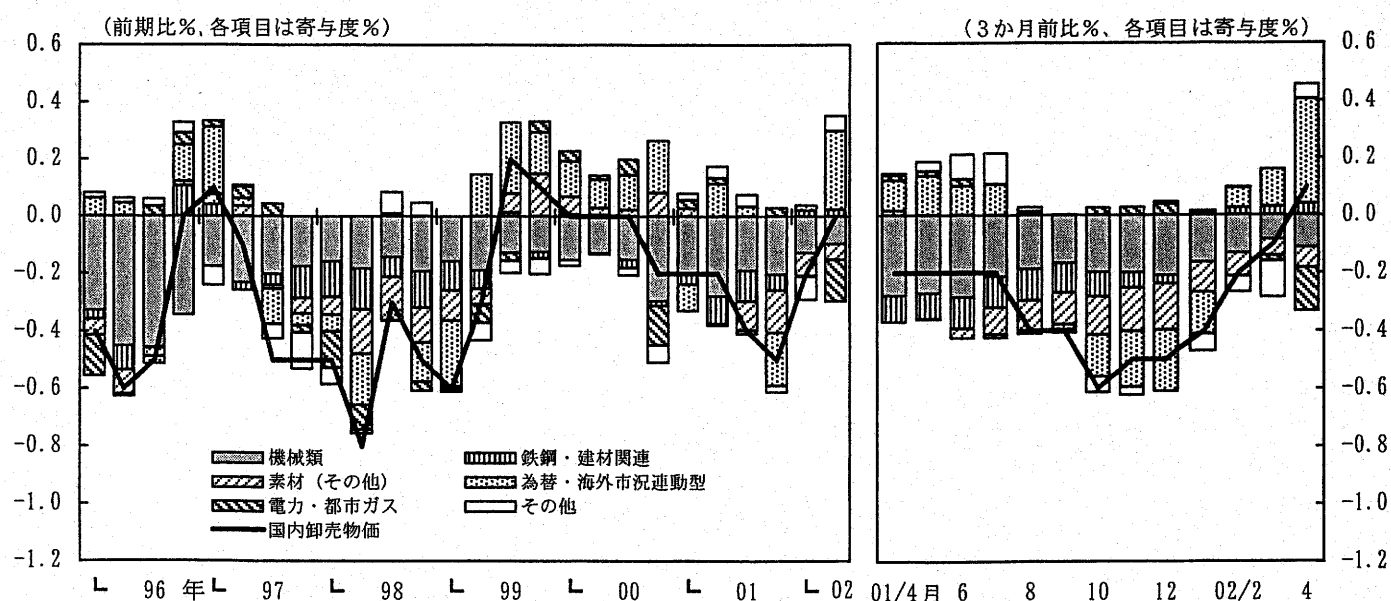
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/1月	2	3	4
国内卸売物価	[100.0]	-0.4	-0.5	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.1	0.1
機械類	[35.2]	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.8	-0.4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
素材(その他)	[17.4]	-0.6	-0.8	-0.4	-0.3	-0.6	-0.4	-0.3	-0.4
為替・海外市況連動型	[5.0]	0.6	-3.0	0.3	4.5	-2.4	1.2	2.2	6.1
電力・都市ガス	[3.9]	-0.3	0.8	-0.1	-3.8	0.2	0.1	-0.5	-3.9
その他	[24.2]	0.2	-0.1	-0.3	0.2	-0.2	-0.2	-0.5	0.2

— [ ]はウェイト(%)

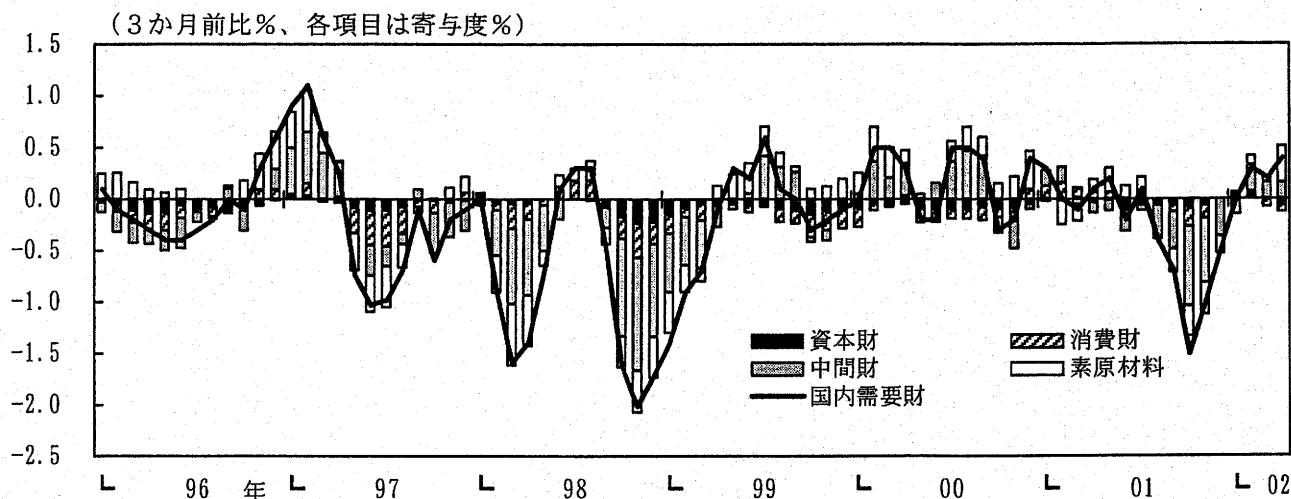


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2002/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

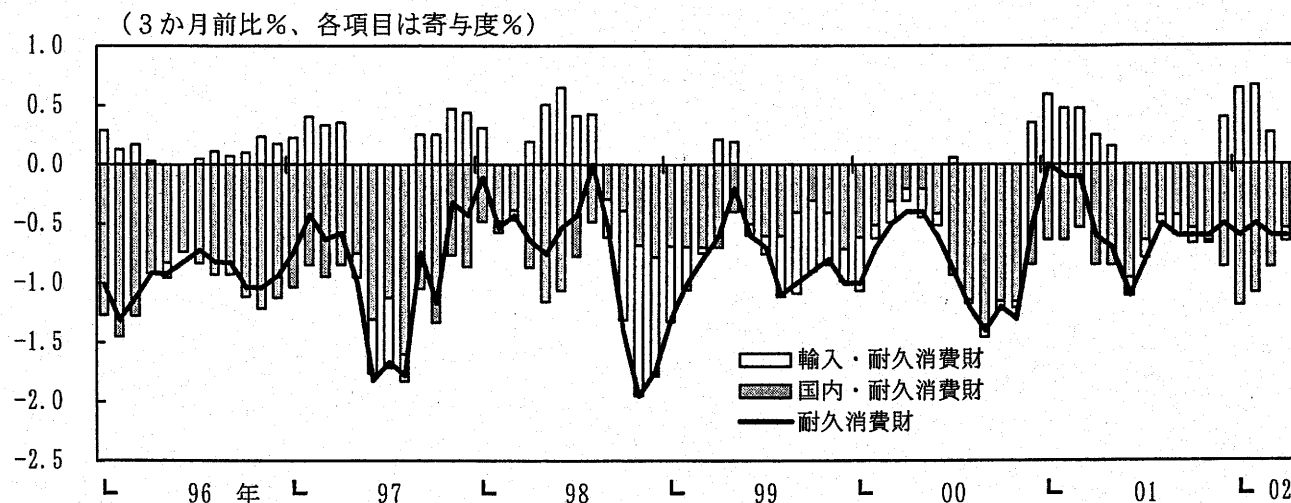
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 卸売物価指数の需要段階別推移

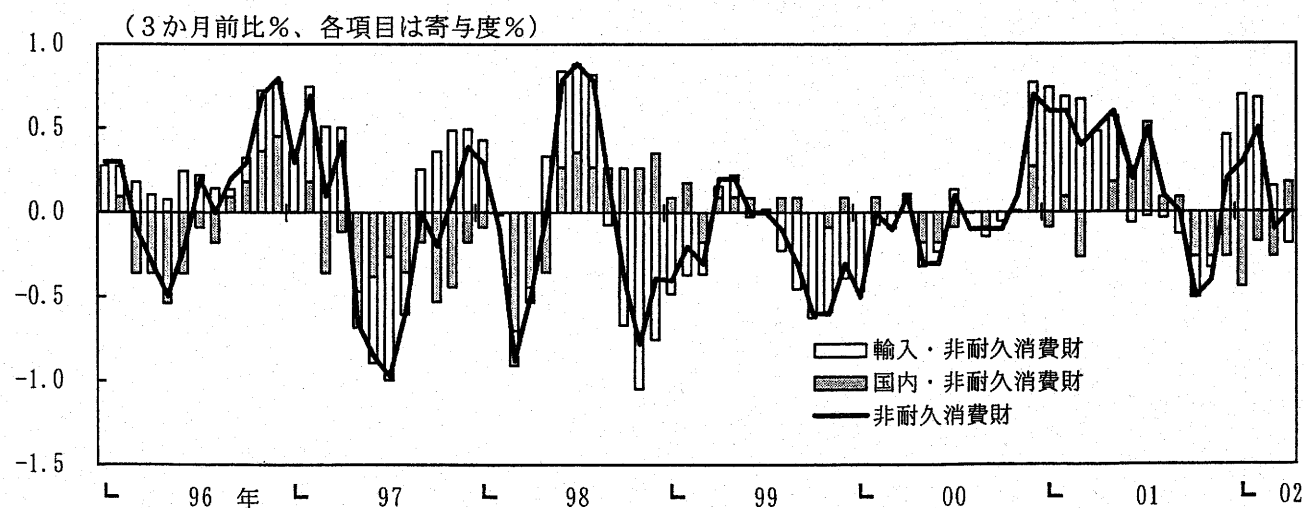
## (1) 国内需要財



## (2) 耐久消費財



## (3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/1月	2	3	4
総平均	-1.0	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.1	-1.1	-1.2
国内需給要因	[100.0]	-1.3	-1.4	-1.4	-1.5	-1.4	-1.3	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-5.0	-4.8	-4.2	-4.7	-4.1	-3.8	-3.9
通信・放送	[6.2]	-6.5	-5.7	-4.3	-4.8	-4.8	-3.2	-2.9
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.2	-1.3	-1.2	-1.2	-1.4
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	-0.1	-2.0	-2.4	-2.3	-2.7	-2.1	-1.9

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

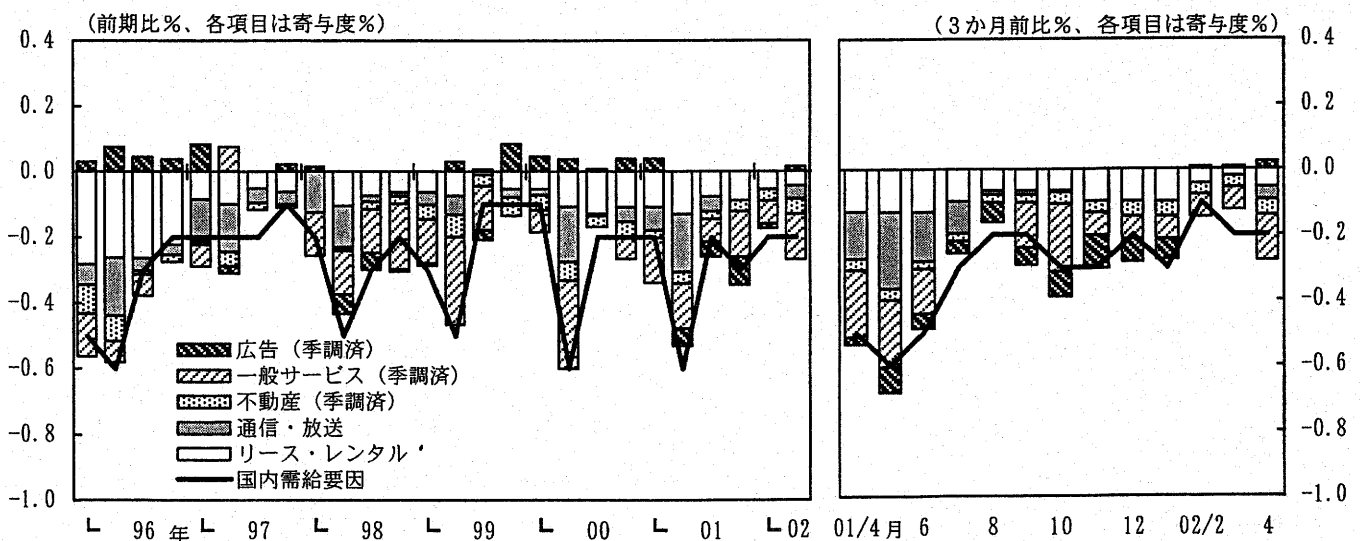
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/1月	2	3	4
総平均	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.9	-1.1	-0.7	-1.2	-0.5	-0.3	-0.7
通信・放送	[6.2]	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.8
不動産(季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	-0.6	-1.0	-0.2	-0.8	0.1	0.1	0.3

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

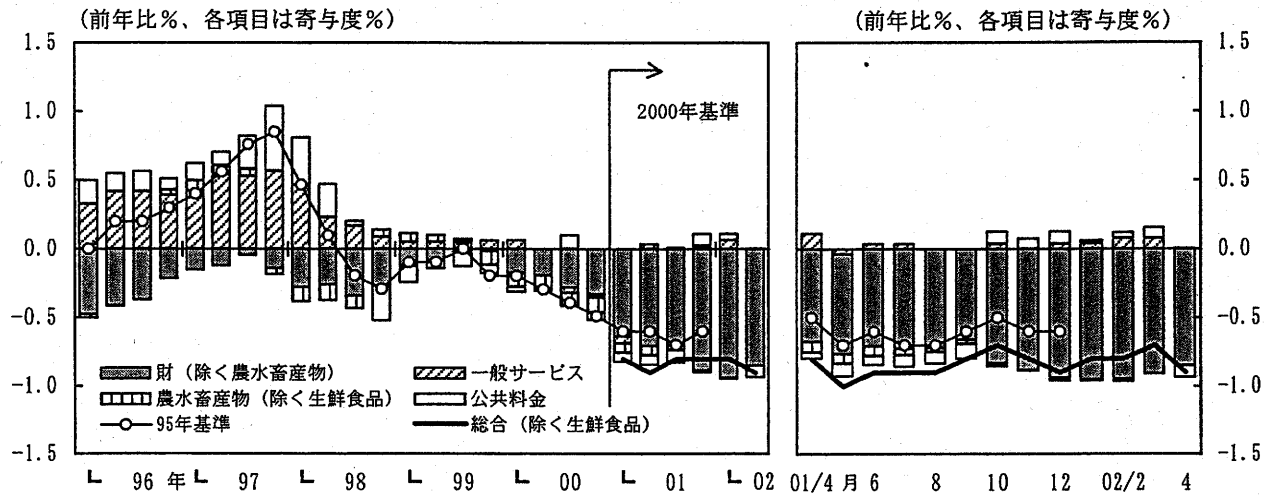


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2002/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

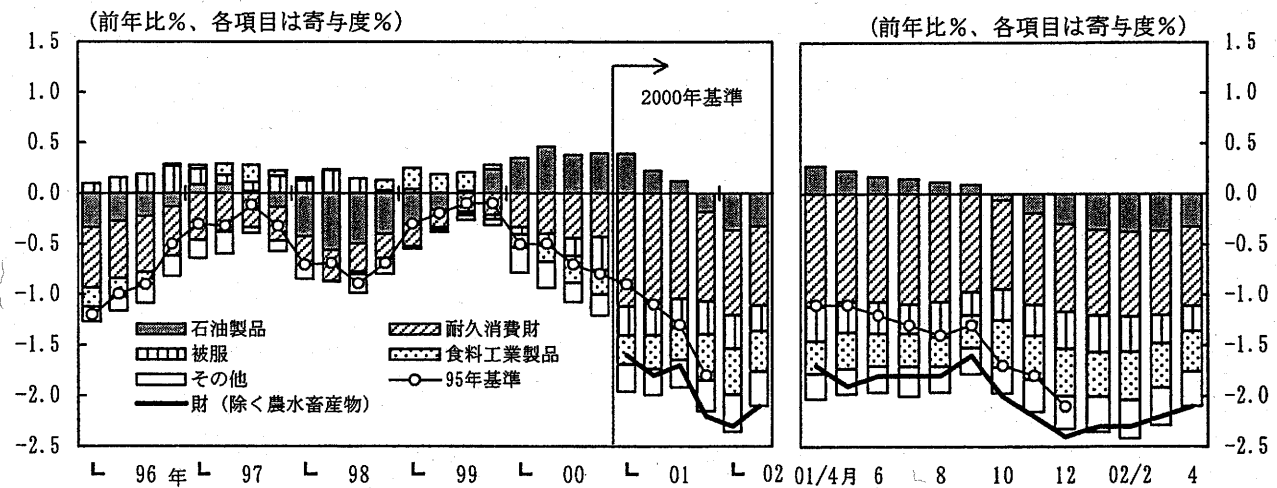
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

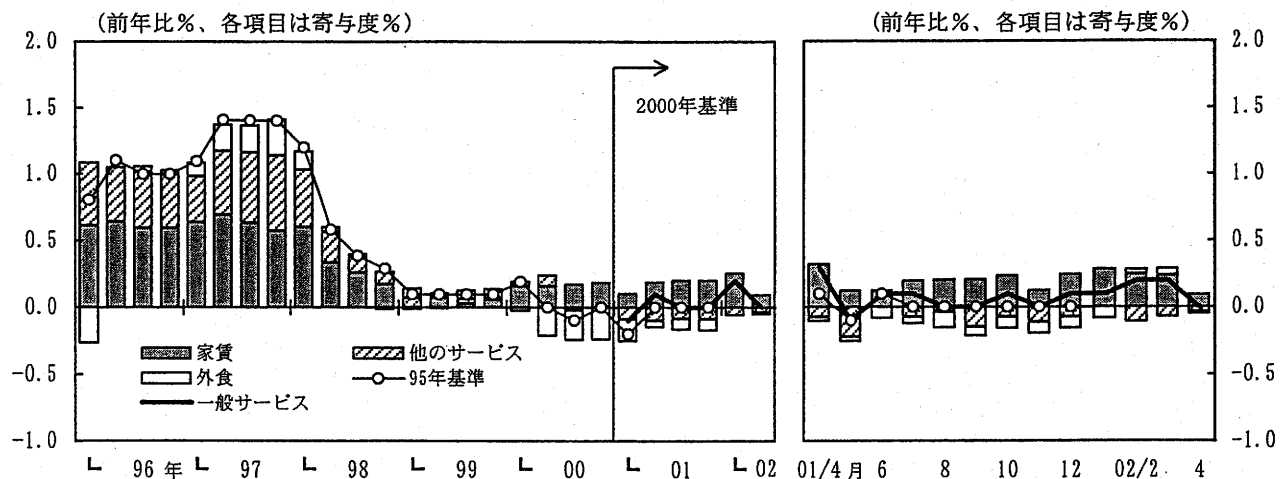
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



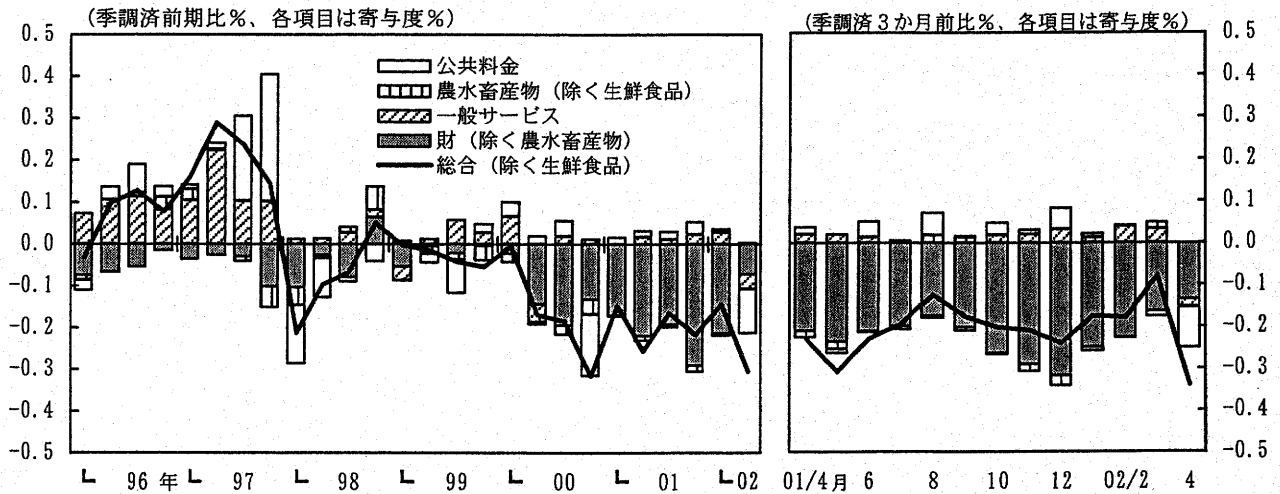
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。  
 3. 2002/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

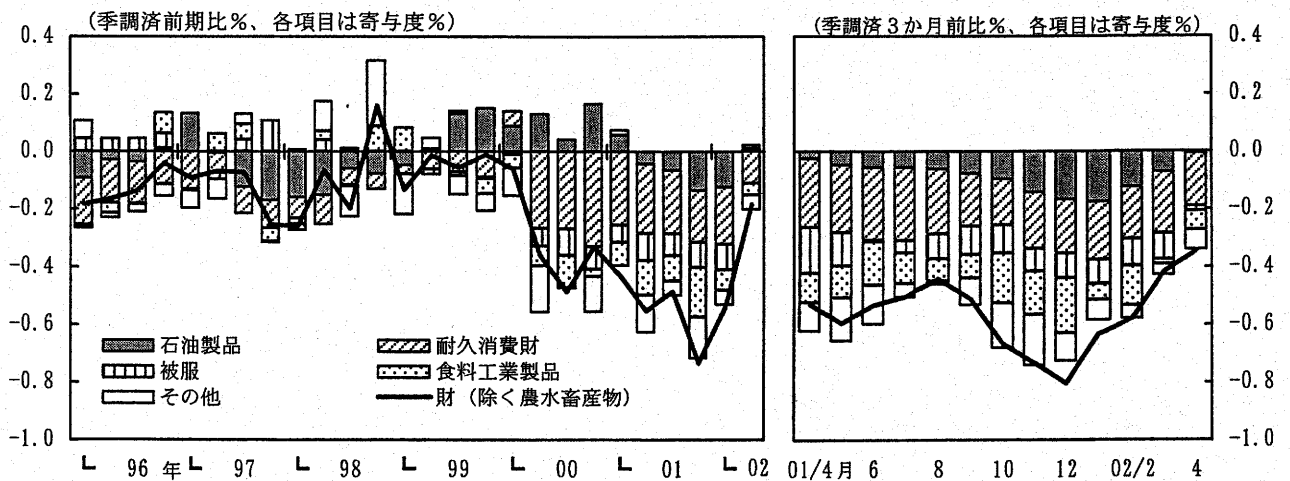


# 消費者物価 (全国、3か月前比)

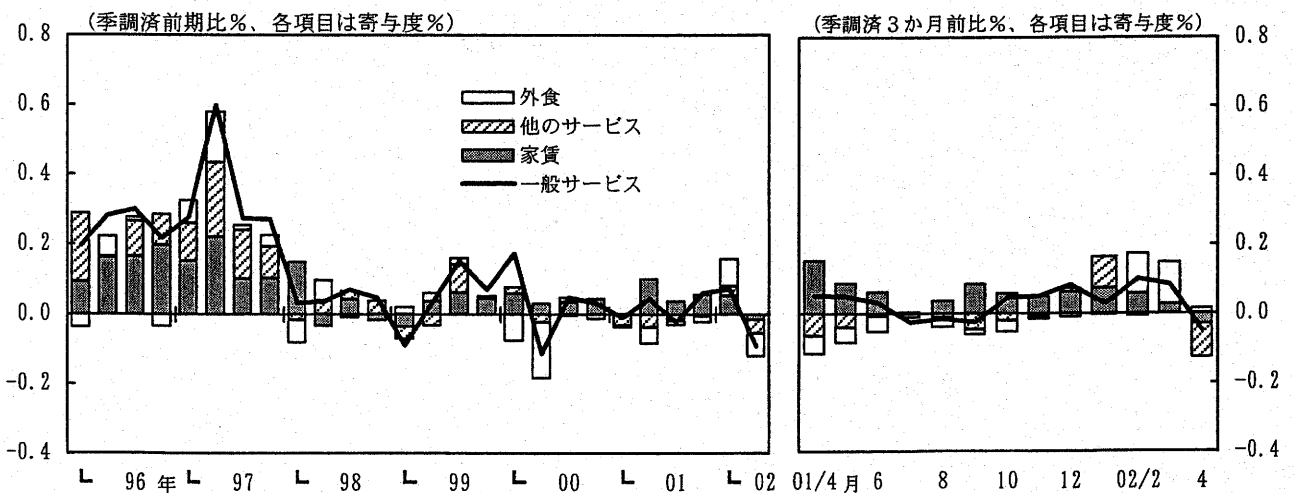
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

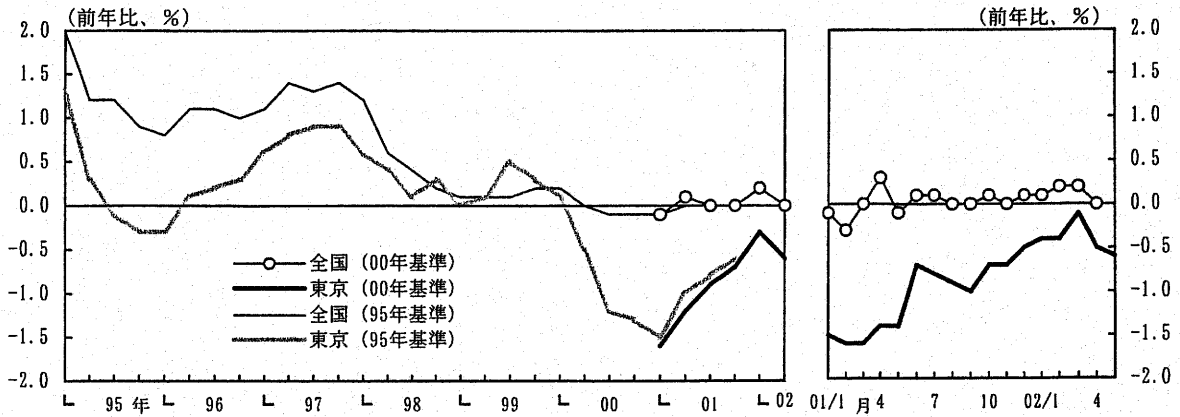


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。  
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている。  
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
 5. 2002/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

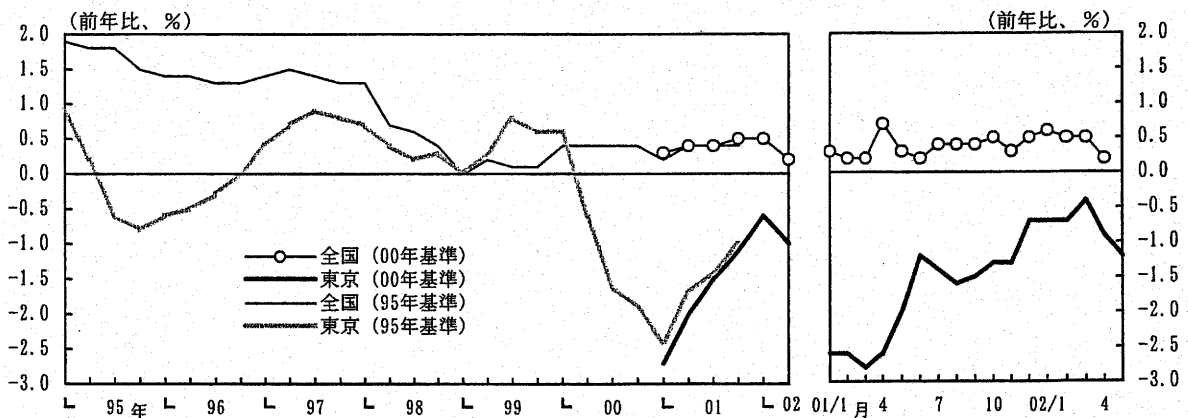
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価・一般サービス (全国と東京)

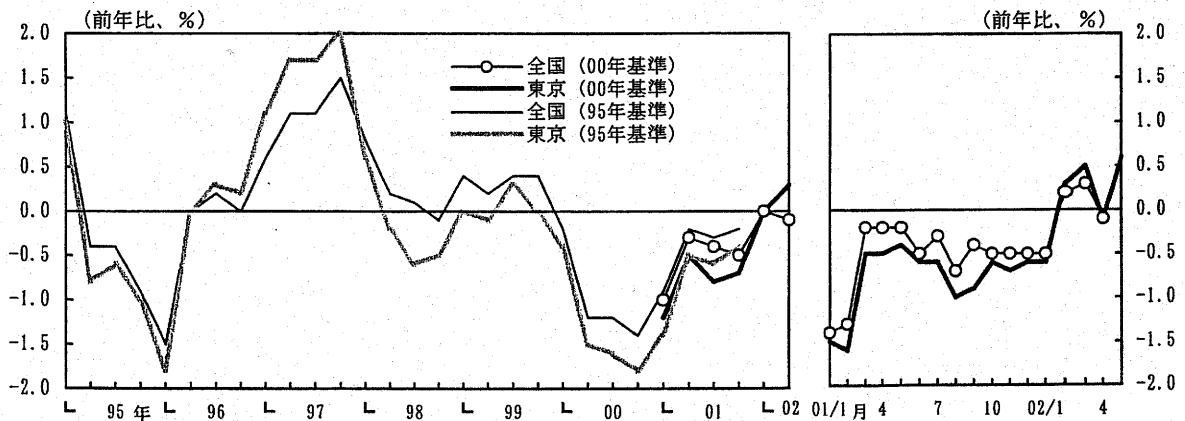
## (1) 一般サービス全体



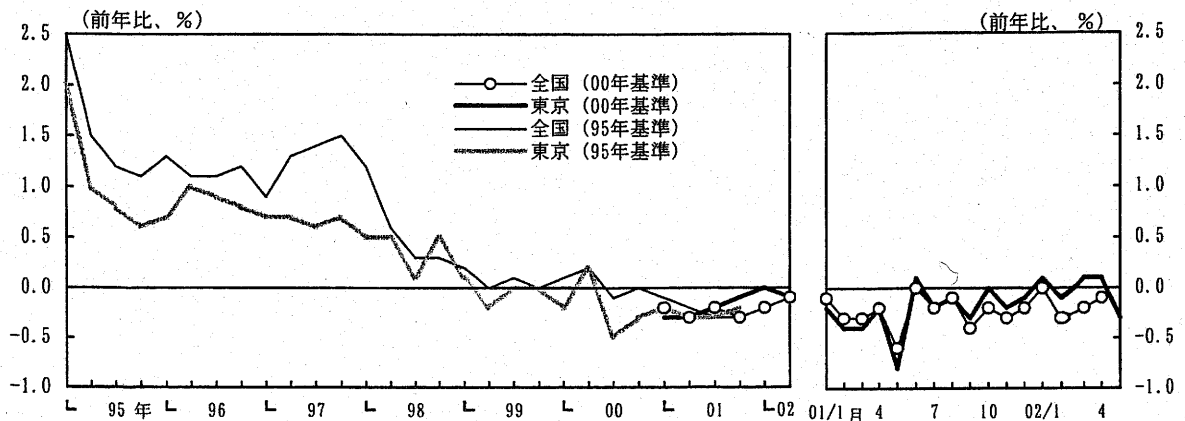
## (2) 家賃 (一般サービスに占めるウェイト<以下同じ>、全国：45.8%、東京：48.7%)



## (3) 外食 (全国：17.1%、東京：15.0%)



## (4) 他のサービス (全国：37.1%、東京：36.3%)

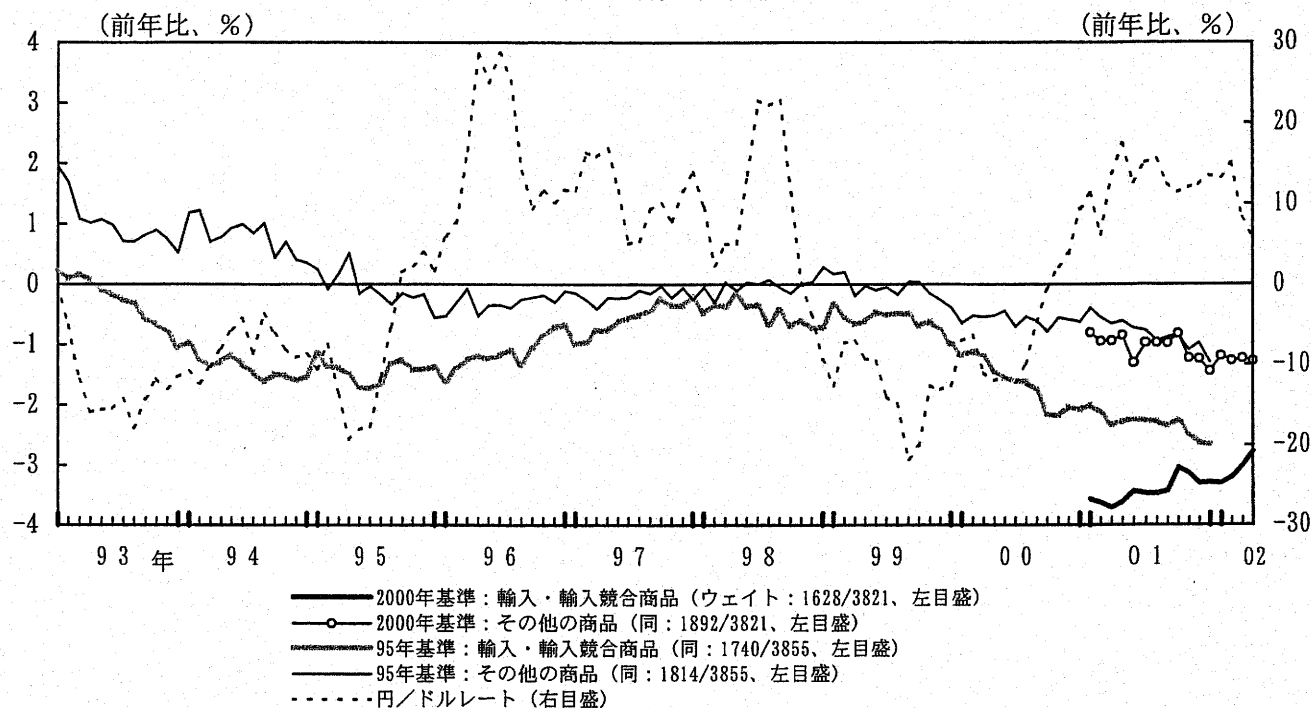


(注) 2002/2Qの全国の値は4月、東京の値は4~5月の平均値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

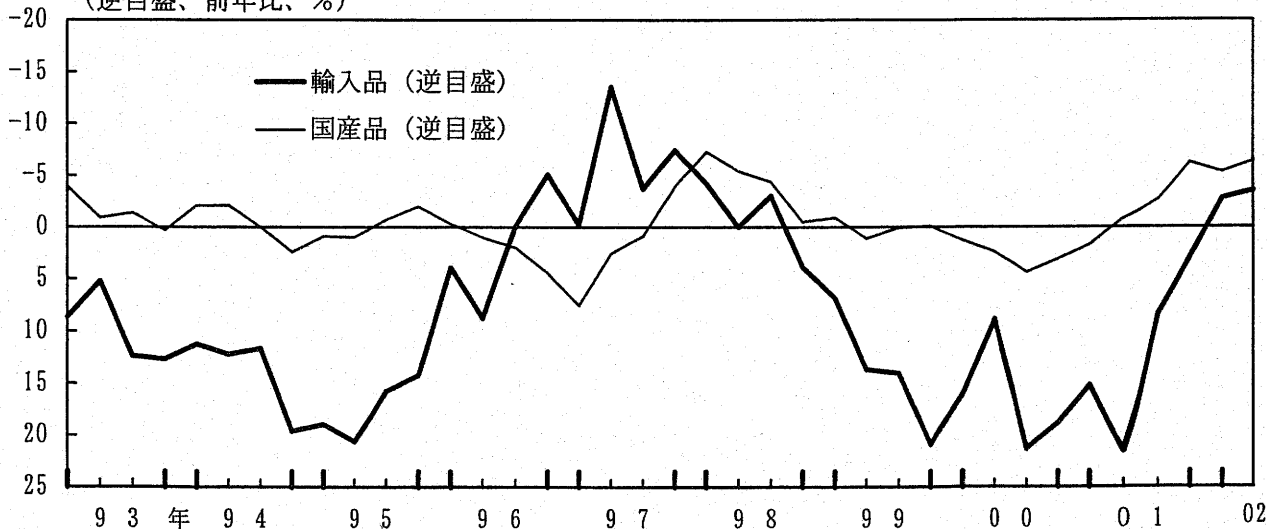
## 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価  
(前年比、%)



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量  
(逆目盛、前年比、%)



- (注) 1. 2002/2Qは、4月の値。
2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
3. 「国産品」の2002/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2002/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、  
経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## ＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		00/3月末	9月末	01/3月末	9月末	02/3月末
六大都市	商業地	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0
	住宅地	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		99/1月時点	7	00/1	7	01/1	7	02/1
住宅地	東京圏	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9
	大阪圏	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6
	名古屋圏	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4
	三大圏平均	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5
	地方平均	-1.9	—	-2.3	—	-2.8	—	-4.0
商業地	東京圏	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4
	大阪圏	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3
	名古屋圏	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1
	三大圏平均	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5
	地方平均	-6.8	—	-7.0	—	-7.0	—	-8.1

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	3.6	3.7	3.8	4.3	4.5	
	大阪市	8.5	8.5	8.8	9.4	9.4	
	名古屋市	6.1	6.3	6.4	6.3	6.4	
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.1	0.1	-0.9	1.3	-1.5	
	大阪市	-1.7	-2.2	0.3	-2.3	-1.7	
	名古屋市	0.7	-0.6	-1.0	1.0	-1.5	
空室率	(東京23区)	1.9	1.7	2.7	3.3	3.2	3.6

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。なお、2002/2Qは5月の値。

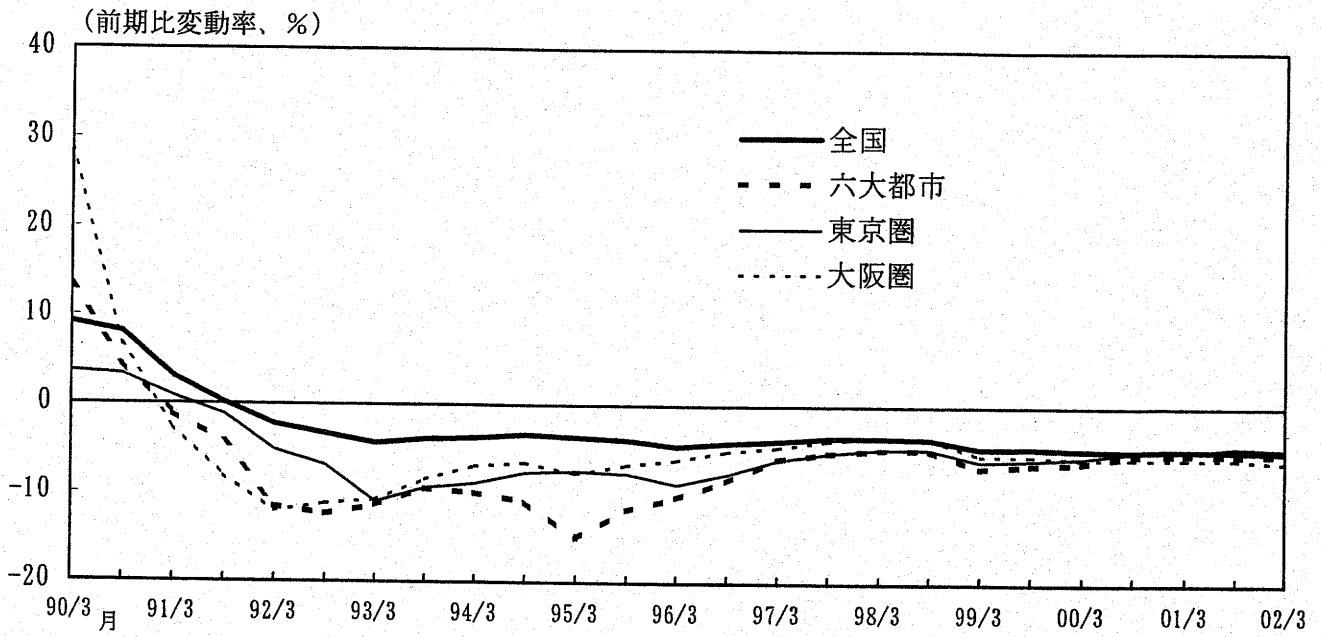
## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%					
00年	01年	01/2Q	3Q	4Q	01/12月	02/1	2
1,700	1,644	412	373	420	153	109	125
(-1.1)	(-3.3)	(0.1)	(-0.1)	(-7.4)	(-15.0)	(-7.8)	(-7.5)

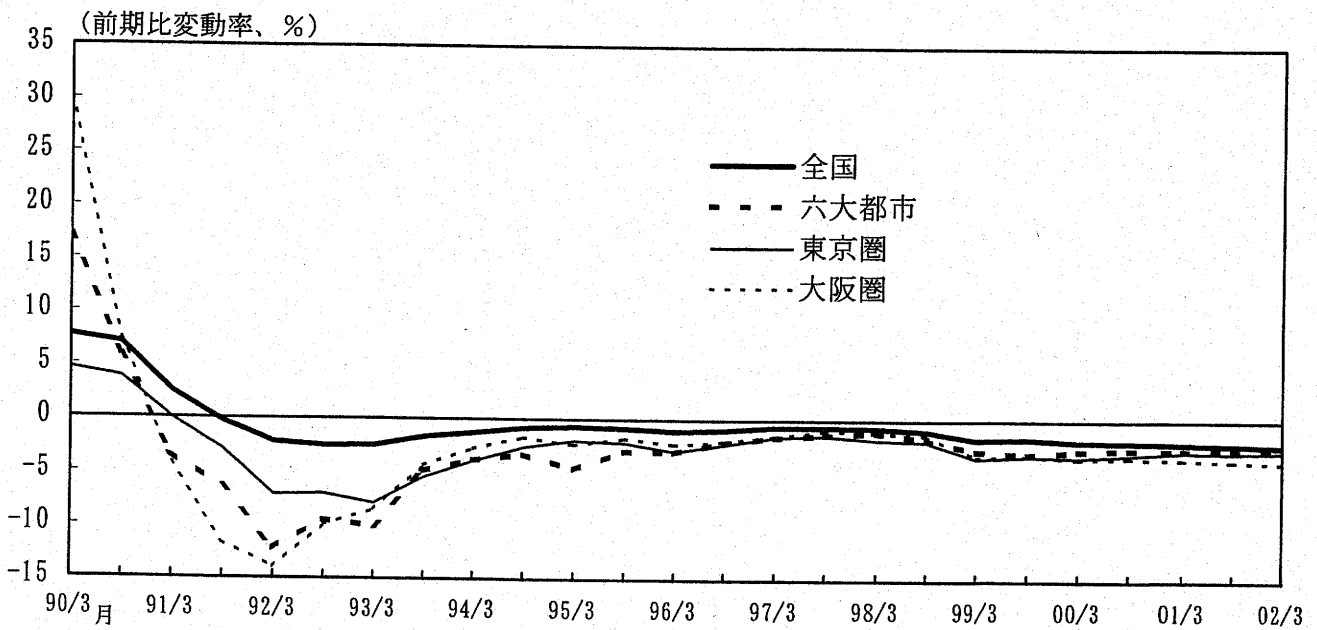
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

# 地価の推移 (市街地価格指数)

## (1) 商業地



## (2) 住宅地



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。  
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。  
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

金融政策決定会合（2002.6.11～12）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2002.6.11

調査統計局

（図表11） 設備投資関連指標

（図表14） 設備投資先行指標

（図表34） 物価関連指標

（図表36） 輸入物価

（図表38） 国内卸売物価

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6 (注1)	02/2月	3	4
機械受注 (注2)	(-12.6)	<- 7.5>	<- 7.4>	<- 5.9>	< 6.3>	<- 6.2>	<- 8.4>
[民需、除く船舶・電力]		(-18.2)	(-20.4)	(-17.9)	(-16.1)	(-22.0)	(-17.9)
製造業	(-23.8)	<-14.7>	< 2.6>	<- 5.6>	< 3.9>	< 10.9>	<- 2.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<- 5.7>	<-11.0>	<- 4.0>	< 7.3>	<-14.8>	<-13.3>
建築着工床面積 (注3)	(-10.7)	<- 0.1>	<-10.6>	< 1.7>	<-11.7>	< 0.1>	< 6.2>
[民間非居住用]		(- 0.2)	(- 8.9)	(- 1.9)	(-13.4)	(-13.0)	(- 1.9)
うち鉱工業	(-23.9)	<-13.1>	<-12.2>	< 8.3>	< 7.4>	< 3.5>	< 3.4>
うち非製造業	(- 5.8)	< 4.0>	<-10.2>	<- 0.1>	<-17.6>	<- 0.5>	< 7.4>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 3.8>	<- 0.5>	<- 6.0>	<- 2.7>	< 5.3>	<- 8.4>
		(-18.1)	(-18.4)	(-18.3)	(-21.4)	(-16.3)	(-18.3)

(注) 1. 前期比は2002/4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

2. 機械受注の2002/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-0.3%、製造業-10.8%、非製造業(除く船舶・電力)+6.3%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	99年度	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	02/1~3
全産業	(- 8.8)	( 8.6)	<- 0.5>	<- 4.0>	<- 7.0>	<- 4.5>
うち製造業	(-14.0)	( 18.6)	<- 4.8>	<- 6.1>	<- 7.1>	<-10.9>
うち非製造業	(- 6.3)	( 4.0)	< 1.4>	<- 2.9>	<- 5.6>	<- 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	2001年度実績見込み			2002年度計画			01/10~12月実績	02/1~3月実績見込み
	上期実績	下期実績見込		上期計画	下期計画			
法人企業動向調査(3月)	(- 3.9)	(- 0.3)	(- 7.0)	(- 9.1)	(- 5.3)	(-12.5)	<- 1.1>	< 5.6>
うち製造業	(- 8.3)	(- 1.1)	(-14.6)	(-12.3)	(-10.1)	(-14.5)	(- 8.8)	(- 5.3)
うち非製造業	(- 1.6)	( 0.2)	(- 3.1)	(- 7.5)	(- 2.8)	(-11.6)	<- 2.2>	<- 1.9>
							<- 0.7>	< 8.4>

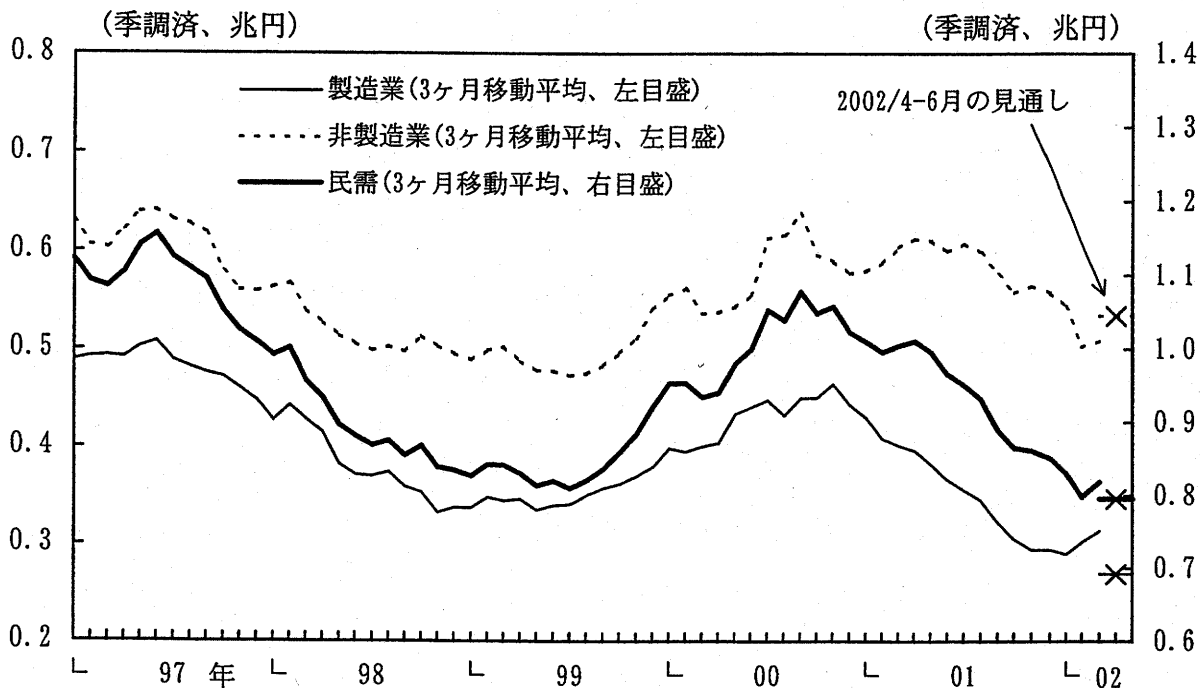
— 前年比: %, ( )内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2000年度実績	2001年度計画	修正率	2002年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	- 0.9	- 5.6(- 5.7)	0.1	- 7.6
	製造業	10.1	- 9.3(- 7.8)	- 1.7	-12.0
	非製造業	- 4.4	- 4.2(- 4.9)	0.8	- 6.0
うち大企業	全産業	1.5	- 6.1(- 6.5)	0.5	- 8.4
	製造業	8.3	- 6.7(- 4.4)	- 2.4	- 8.4
	非製造業	- 2.5	- 5.7(- 7.9)	2.4	- 8.4
うち中小企業	全産業	1.6	- 7.4(- 8.4)	1.1	-16.2
	製造業	15.2	-15.3(-16.3)	1.2	-24.8
	非製造業	- 2.6	- 4.5(- 5.5)	1.1	-13.4

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

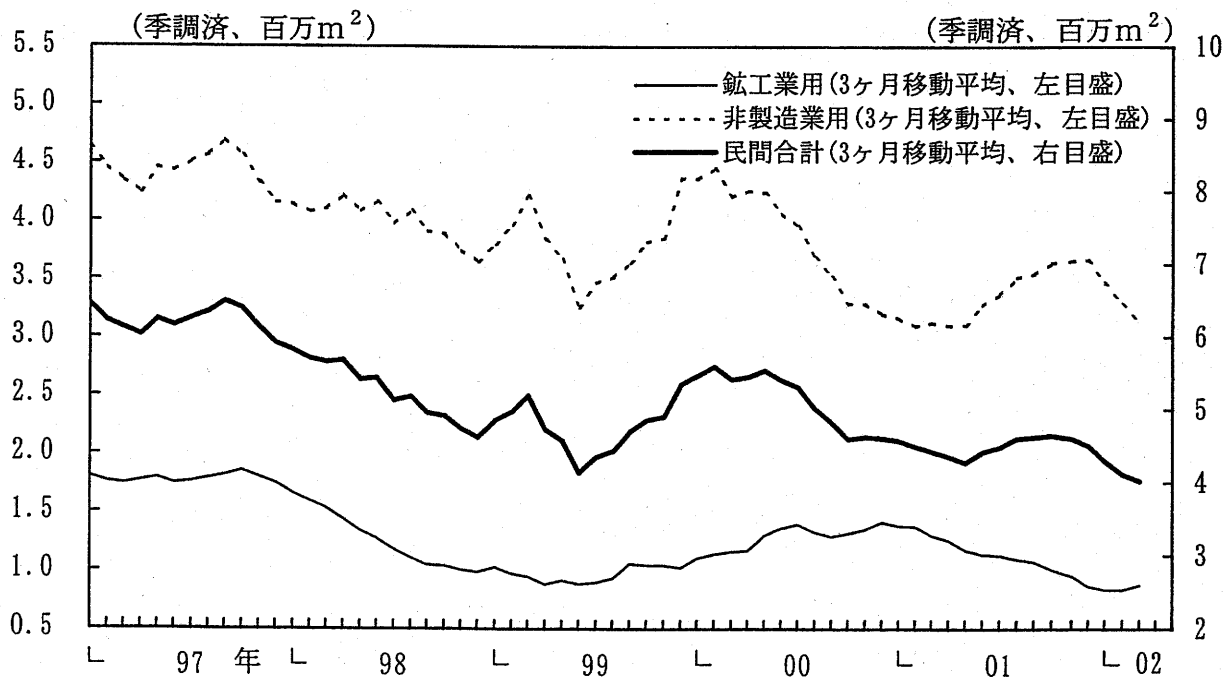
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2002/4~6月の見通しは、月次平均値。

## (2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」



## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4	5
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 3.9)	( 3.4)	( 3.4)	( 1.1)	( 5.0)	( 1.7)	( 1.6)	( 0.6)
		<-0.5>	< 4.6>	<-1.0>	< 0.4>	<-0.8>	< 0.6>	<-2.5>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-4.6)	(-5.1)	(-4.7)	(-2.4)	(-4.8)	(-4.1)	(-2.5)	(-2.3)
		<-1.9>	<-0.6>	< 1.1>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.9>	<-0.1>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 4.0)	(-0.4)	( 0.5)	(-0.3)	( 2.7)	(-1.6)	( 0.0)	(-0.6)
		<-2.7>	< 3.4>	< 1.4>	< 0.4>	<-0.7>	< 2.7>	<-1.9>
					[ 5.2]	[ 2.1]	[ 2.5]	[ 0.1]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-5.8)	(-9.4)	(-8.1)	(-4.1)	(-7.8)	(-7.5)	(-4.5)	(-3.7)
		<-3.7>	<-2.2>	< 3.4>	< 0.1>	< 0.6>	< 2.5>	< 0.9>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<-13.2>	< 7.6>	< 6.7>	< 1.1>	< 8.1>	< 1.4>	<-0.9>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-2.0>	< 1.1>	< 1.2>	<-0.2>	< 0.4>	< 0.5>	< 1.0>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)
		<-0.5>	<-0.2>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>
					[ -0.2]	[ -0.1]	[ 0.1]	[ 0.0]
CSPI	(-1.0)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	
うち		<-0.3>	<-0.1>	<-0.4>	< 0.0>	< 0.0>	<-0.4>	
国内需給要因	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	
		<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	< 0.1>	<-0.1>	<-0.2>	
					[ -0.1]	[ -0.2]	[ -0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	[ -0.2]	[ -0.1]	[ -0.3]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.1)	(-2.3)	(-2.2)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	( 0.0)	( 0.5)	( 0.3)	(-0.4)	( 0.3)	( 0.4)	(-0.4)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.3)	(-2.6)	(-2.1)	(-2.6)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.1)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	( 0.0)	( 0.0)	(-1.2)	( 0.1)	( 0.3)	(-1.2)	(-1.1)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2002/5月のデータは中旬速報値。  
7. CSPI、全国CPIの2002/4~6月は、4月のデータを、輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2002/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	5.8	-0.4	0.5	-0.3	2.7	-1.6	0.0	-0.6
金属・同製品	[11.3]	-3.5	-7.8	-4.6	-3.4	-3.8	-3.1	-2.3	-4.5
木材・同製品	[5.2]	2.1	1.6	2.3	0.5	4.7	-0.2	-0.4	1.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	8.6	-9.5	-8.6	-2.5	-5.2	-11.5	-2.8	-2.2
化学製品	[7.5]	1.3	-1.9	-2.2	-3.4	-0.6	-4.6	-3.9	-2.8
その他	[58.2]	7.1	6.3	6.5	1.7	8.5	4.1	2.4	1.0

— [ ]はウェイト (%)

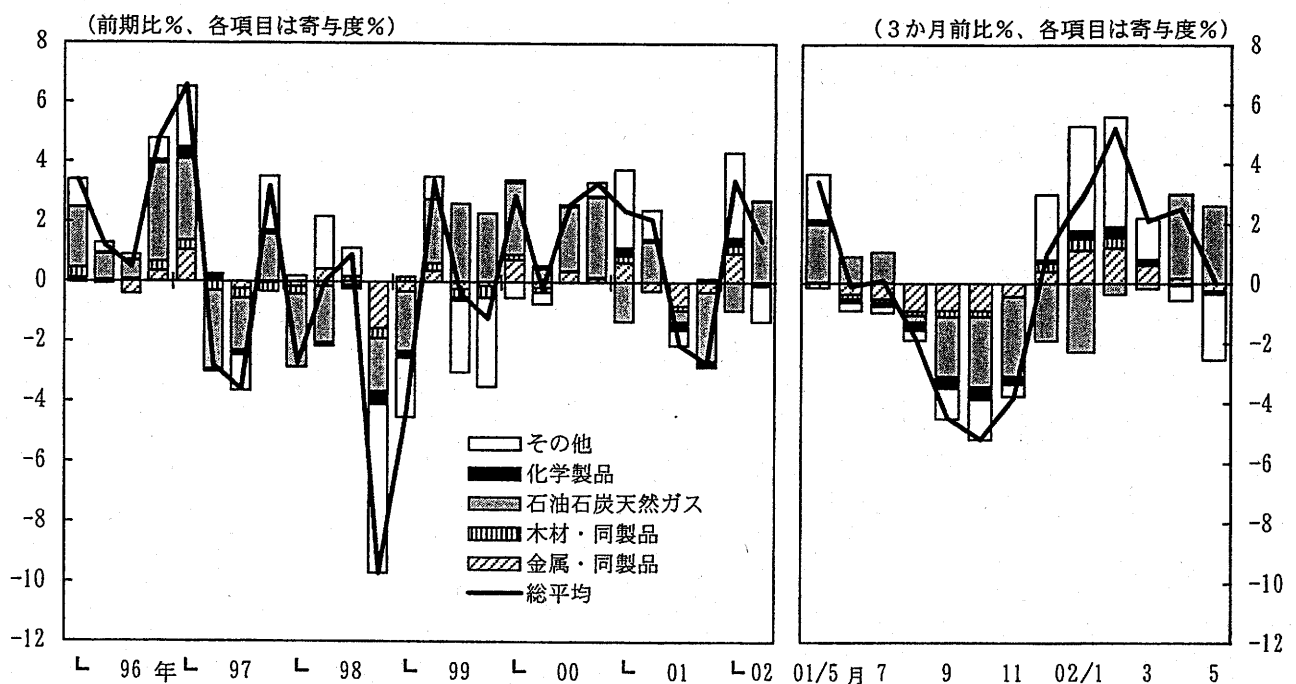
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-2.1	-2.7	3.4	1.4	5.2	2.1	2.5	0.1
金属・同製品	[11.3]	-7.7	-3.4	10.0	-0.5	12.3	6.1	1.7	-2.2
木材・同製品	[5.2]	-4.0	0.5	6.7	-1.7	8.3	2.2	-1.5	-2.6
石油石炭天然ガス	[17.8]	-1.4	-8.4	-3.7	11.2	-1.5	-0.8	11.5	10.7
化学製品	[7.5]	-3.8	-3.0	3.6	0.6	5.5	1.3	0.4	-0.2
その他	[58.2]	-1.0	0.2	5.3	-2.2	6.9	2.6	-1.0	-4.0

— [ ]はウェイト (%)



(注) 2002/2Qのデータは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

## 国内卸売物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5
国内卸売物価	[100.0]	-1.1	-1.4	-1.4	-1.2	-1.4	-1.3	-1.2	-1.2
機械類	[35.2]	-2.9	-2.7	-2.5	-2.1	-2.4	-2.3	-2.1	-2.1
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-1.8	-2.1	-1.7	-0.9	-1.6	-1.5	-1.0	-0.8
素材(その他)	[17.4]	0.0	-1.3	-1.8	-2.2	-1.8	-2.0	-2.2	-2.2
為替・海外市況連動型	[5.0]	4.1	-2.1	-0.3	3.3	0.5	0.0	3.0	3.6
電力・都市ガス	[3.9]	-2.6	1.8	0.9	-3.4	1.0	0.8	-3.4	-3.4
その他	[24.2]	0.2	0.3	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

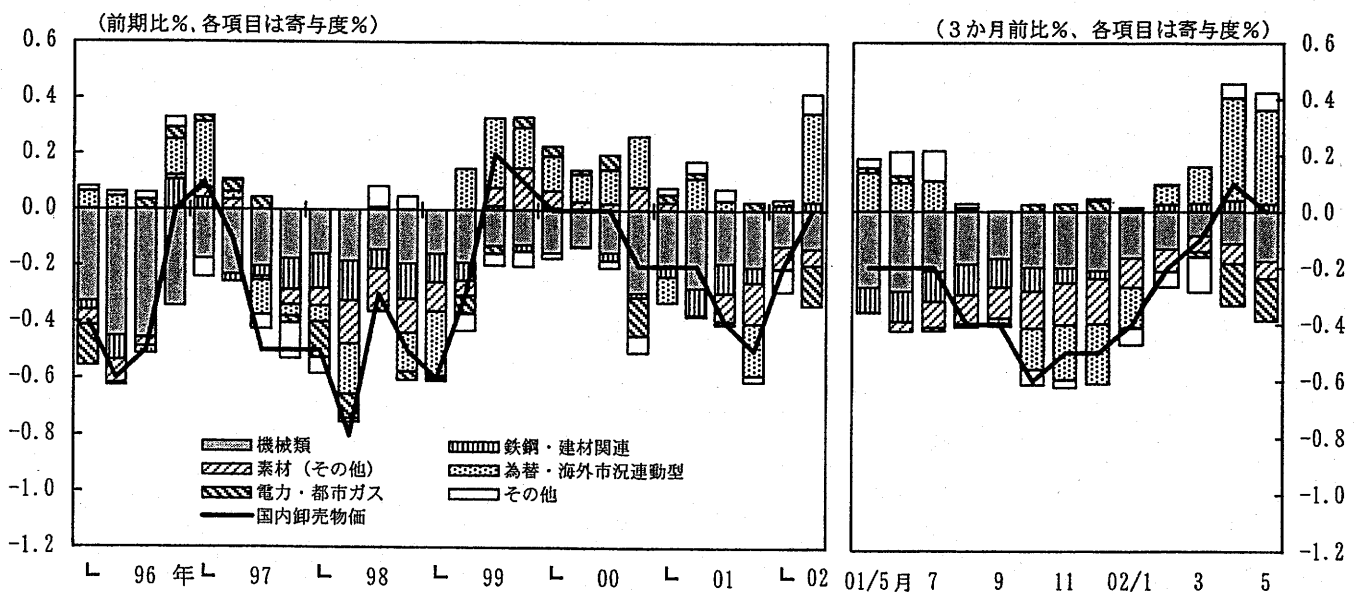
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5
国内卸売物価	[100.0]	-0.4	-0.5	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.0
機械類	[35.2]	-0.6	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.8	-0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
素材(その他)	[17.4]	-0.6	-0.8	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3
為替・海外市況連動型	[5.0]	0.6	-3.0	0.3	5.3	1.2	2.2	6.1	5.5
電力・都市ガス	[3.9]	-0.3	0.8	-0.1	-3.8	0.1	-0.5	-3.9	-3.9
その他	[24.2]	0.2	-0.1	-0.3	0.3	-0.2	-0.5	0.2	0.2

— [ ]はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、ガラス類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2002/2Qのデータは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

各位

調査統計局より金融政策決定会合資料－4として配布いたしました資料「経済活動の現状評価」の一部に誤りがありましたので、下記の通り訂正させていただきます。別添にて該当ページの差し替えを送らせて頂きますので、お手数ですが、該当個所の差し替えをお願い申し上げます。

記

「経済活動の現状評価」図表 18「個人消費関連指標」中、乗用車新車登録台数の5月および4～5月の計数。

(誤)

	4～5月	5月
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 5.7) < 2.3>	( 5.7) < 3.8>
同 出荷額ベース	< 1.2>	< 1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 6.0) < 3.0>	( 6.0) < 4.2>

(正)

	4～5月	5月
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 7.3) < 4.0>	( 8.8) < 3.4>
同 出荷額ベース	< 3.0>	< 3.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 6.5) < 4.2>	( 7.0) < 2.3>

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

以上

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6 <sup>(注4)</sup>	02/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)	(2.3)	(-3.4)	(-0.8)	(2.3)	
		< 0.6>	< 1.7>	< 0.1>	< -0.3>	< -1.2>	< 1.0>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-0.3)	(-1.3)	(1.1)	(-2.9)	(-1.1)	(1.1)	
		< 0.9>	< 1.0>	< -0.4>	< 1.6>	< -2.6>	< 0.8>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.6)	(-2.0)	(-3.2)	(-2.8)	(-2.0)	
[127,869]		< -0.7>	< 0.0>	< -0.6>	< -0.8>	< 0.0>	< -0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(-0.7)	(0.4)	(7.3)	(1.6)	(-2.6)	(5.7)	(8.8)
[429万台]		< -1.8>	< 2.7>	< 4.0>	< -2.3>	< -1.1>	< 3.8>	< 3.4>
同 出荷額ベース	(0.0)	< -2.2>	< -0.1>	< 3.0>	< -1.0>	< -0.5>	< 1.9>	< 3.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-4.0)	(-0.4)	(6.5)	(0.3)	(-3.0)	(6.0)	(7.0)
[301万台]		< -4.2>	< 3.0>	< 4.2>	< -1.6>	< -0.9>	< 4.2>	< 2.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(9.1)	(8.3)	(-1.0)	(6.4)	(1.5)	(-5.0)	(6.4)	
[2,602]		< 1.9>	< 2.8>	< 1.4>	< -1.1>	< 5.4>	< -1.7>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.8)	(-1.9)	(-4.0)	(0.7)	(-1.9)	
[9,121]		< 0.2>	< -0.3>	< -0.3>	< -1.1>	< 0.3>	< -0.1>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-0.6)	(-2.4)	(-4.8)	(-5.7)	(-0.6)	(-4.8)	
[2,143]		< -0.7>	< -0.8>	< -2.0>	< -0.8>	< 0.2>	< -1.9>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高(経済産業省)		(-5.8)	(-4.0)	(-2.1)	(-5.1)	(-3.1)	(-2.1)	
[12,044]		< 店舗調整後>	< -1.6>	< -0.6>	< 3.1>	< -0.4>	< 0.0>	< 3.3>
		< 店舗調整前>	< -0.4>	< -1.1>	< -0.6>	< 2.6>	< -1.0>	< 0.3>
		< 2.8>						
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.2)	(2.4)	(1.6)	(2.0)	(3.4)	(1.6)	
[6,556]		< 0.3>	< 1.0>	< 0.8>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-20.6)	(-11.1)	(-7.5)	(-11.0)	(-9.6)	(-7.5)	
[5,238]		< -16.0>	< 13.5>	< 1.5>	< 2.1>	< 0.1>	< 0.7>	
うち国内	(-0.2)	< -1.5>	< 1.2>	< -6.0>	< 0.6>	< -1.3>	< -5.4>	
うち海外	(-18.3)	< -37.8>	< 42.5>	< 12.4>	< 4.5>	< 2.9>	< 8.7>	
平均消費性向(家計調査、％)	71.4	72.2	69.7	73.6	69.9	69.6	73.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国ｽｰﾊﾟｰ売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2002/4~6月は、乗用車新車登録台数は4~5月、それ以外は4月の値を使用。

(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

2002.6.6

企 画 室

## 金融環境の現状評価

### （概 況）

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど、貸出姿勢を慎重化させており、融資先に対する選別姿勢を強めている。企業からみた金融機関の貸出態度も厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境をみると、低格付け企業の発行環境はなお厳しい状況にあるが、高格付け企業では、改善傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

以上を背景に、民間銀行貸出は前年比2%台の減少が続いている。社債の発行残高は、前年比伸び率が幾分鈍化している。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化を続けている。

5月のマネタリーベースは、大手行のシステム障害に伴う流動性需要が一服したこともあって伸び率が幾分鈍化したが、引き続き前年比3割程度の大幅な伸びとなっている。マネーサプライ前年比は、3%台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況を総じてみれば、

きわめて緩和的な状況が続いている。また、企業の資金繰りも、悪化傾向に歯止めが掛かりつつある。しかし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は依然として厳しいほか、民間銀行の貸出姿勢も引き続き慎重化している。このため、金融機関行動や企業金融の動向には、引き続き十分注意していく必要がある。

## 1. 貸出・資本市場調達

民間総資金調達は（図表1、5）、前年比マイナス幅が拡大傾向にある。

民間銀行貸出は（図表1、2）、前年比2%台の減少が続いているものとみられる（5月の計数は10日公表予定）。

民間銀行借入以外のルートからの資金調達は（図表1、3）、前年を上回る水準で推移しているが、伸び率は鈍化傾向にある。このうち、社債発行残高（普通社債+転換社債+ワラント債<除く銀行普通社債>）は、前年比伸び率が幾分鈍化している（3月+2.4%→4月+1.6%→5月+1.5%）。CP発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化を続けている（5月の計数は10日公表予定）。

—— 社債発行残高の前年比伸び率（図表3）は、引き続き鈍化している。もっとも、これまで低調だったA格社債の発行が目立って増加するなど、発行環境の改善が続いている。

### ▽ 普通社債発行状況

（月平均、億円）

	01年度上期	下期	02/4月	5月
社債発行額 (a)	6,285	5,432	4,150	6,690
うちA格	1,922	911	900	1,950
うちBBB格	878	180	100	280

（注）国内公募債。

—— CP発行額（オペ先ベース）も、同様にA2格以下のウェイトが引き続き上昇している（10～12月 14.7%→1～3月 9.9%→4月 11.6%→5月 14.3%）。

## 2. 量的金融指標等

### （1）マネタリーベースの動向

5月のマネタリーベースは（図表7）、日銀当座預金の大幅な増加に加え、銀行券も高い伸びを続ける中、引き続き前年比3割程度の伸びとなっている（3月+32.6%→4月+36.3%→5月+29.7%）。

—— なお、4月との比較では、大手行のシステム障害に伴う流動性需要が一服したこともあって伸び率が幾分鈍化した。

### （2）マネーサプライの動向

マネーサプライ（M2+CD）前年比は（図表8）、3%台半ばの伸びが続いているものとみられる（5月の計数は10日公表予定）。

## 3. 企業の資金調達コスト

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

貸出金利の動きをみると、貸出約定平均金利（図表12）は、横這い圏内で推移している。

社債・CP発行金利をみると、低格付け先では高止まりしているが、景気回復に伴う信用リスクの低下期待などを背景に、高格付け社債・CPを中心に総じて低下傾向にある。

—— なお、5月の社債発行金利（AA格）は、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行が集中したことから4月対比幾分上昇している



が、実勢としては低下傾向を辿っているものとみられる。

#### ▽ CP・社債発行金利

		(%)				
		01/7~9月	10~12月	02/1~3月	4月	5月
C P	発行金利	0.05	0.09	0.17	0.10	0.07
	格付け間スプレッド	0.14	0.25	0.48	0.39	0.31
社 債	発行金利	0.69	0.70	0.99	0.66	0.88
	格付け間スプレッド	0.32	0.39	0.64	0.56	0.48

(注) 1. 発行金利はCP (A1 格)、社債 (AA 格)、格付け間スプレッドはCP (A2 格-A1+格)、社債 (A 格-AAA 格) をそれぞれ使用。

2. 因みに、5月の社債 AA 格の発行金利は、除くノンバンクベースでは 0.70%。

#### 4. 企業金融の動向

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

—— 企業の資金過不足（キャッシュ・フローと設備投資の差額）をみると（図表 17）、1～3月期は、設備投資が減少を続ける中、資金余剰幅は前期に比べて幾分拡大している。

資金供給面をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど貸出姿勢を慎重化させており、融資先に対する選別姿勢を強めている。こうしたなかで、企業からみた金融機関の貸出態度は厳しさを増している。

—— 中小公庫の調査による金融機関の貸出態度をみると、慎重化方向の動きが続いている（貸出態度判断 D.I. : 01/10~12月平均 10.8→02/1~3月平均 5.2→4月 4.4→5月 3.9）。

一方、企業の資金繰り判断については、中小公庫等の調査でみると、足許では悪化傾向に歯止めが掛かりつつある。

—— 中小公庫の資金繰り D.I は、4月に改善した後、5月はほぼ横這いとなった(01/10~12月平均-21.7→02/1~3月平均-25.9→4月-23.7→5月-23.8)。

—— こうした背景について、中小公庫の調査における「資金繰りが窮屈な理由」に対する回答で確認すると、「貸出態度が厳しい」とする割合が上昇傾向にある一方で、「売上げの減少」の割合が引き続き低下している。

#### ▽ 資金繰りが窮屈な理由 (中小公庫による調査)

(主な項目のみ、複数回答、%)

	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	4月	5月
売上げの減少	64.5	68.0	72.2	70.2	63.2
既往借入金の返済負担	34.7	35.9	35.1	33.2	42.7
在庫過剰	9.5	9.0	7.7	5.4	7.6
採算悪化	31.7	30.7	32.5	36.1	27.6
貸出態度が厳しい	20.4	19.0	21.2	23.4	24.9

## 5. 企業倒産

企業倒産件数は(図表 20、21)、前年を上回って推移している。

—— 4月は、1,611件(前年比+2.3%)と8か月連続で前年を上回った。

—— 内訳をみると、上場企業の倒産(6件、過去最高)と負債10億円以上の大型倒産(148件、98年3月の154件に次ぐ過去2番目の水準)が目立っている。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- |         |                        |
|---------|------------------------|
| (図表 1)  | クレジット関連指標              |
| (図表 2)  | 民間銀行貸出                 |
| (図表 3)  | 資本市場調達（CP・社債）          |
| (図表 4)  | 資本市場調達（株式）             |
| (図表 5)  | 民間部門資金調達               |
| (図表 6)  | マネー関連指標                |
| (図表 7)  | マネタリーベース               |
| (図表 8)  | マネーサプライ                |
| (図表 9)  | M2 + CD増減とバランスシート項目の対応 |
| (図表 10) | 信用乗数・マーシャルのk           |
| (図表 11) | 金利関連指標                 |
| (図表 12) | 貸出金利                   |
| (図表 13) | スプレッド貸出のスプレッド          |
| (図表 14) | 実質金利                   |
| (図表 15) | MCI、FCI                |
| (図表 16) | 企業金融関連指標               |
| (図表 17) | 企業の財務状況                |
| (図表 18) | 中小企業からみた金融機関の貸出態度      |
| (図表 19) | 主要銀行貸出動向アンケート調査        |
| (図表 20) | 企業倒産関連指標               |
| (図表 21) | 企業倒産                   |

## クレジット関連指標

## ＜銀行貸出残高＞

	2001年	— 前年比%					
		01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/2月	3	4
銀行計	-1.8 [-3.9]	-1.9 [-4.1]	-2.0 [-4.2]	-2.4 [-4.6]	-2.4 [-4.7]	-2.4 [-4.6]	-2.8 [-5.0]
都銀等	-2.7	-2.8	-3.2	-3.8	-3.9	-3.9	-4.5
地銀	0.2	-0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0
地銀Ⅱ	-2.4	-1.8	-1.4	-1.4	-1.1	-1.2	-1.2

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[ ]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

## ＜民間部門総資金調達＞

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2001年	— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント					
		01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/2月	3	4
民間部門総資金調達	-0.9	-0.9	-1.4	-1.8	-1.8	-1.8	-2.1
銀行・信金・外銀計	-1.3	-1.4	-1.6	-1.7	-1.7	-1.6	-1.7
寄与度							
大手生保5社	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6
3公庫	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4
直接市場調達	0.8	1.0	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
CP	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2
社債	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。

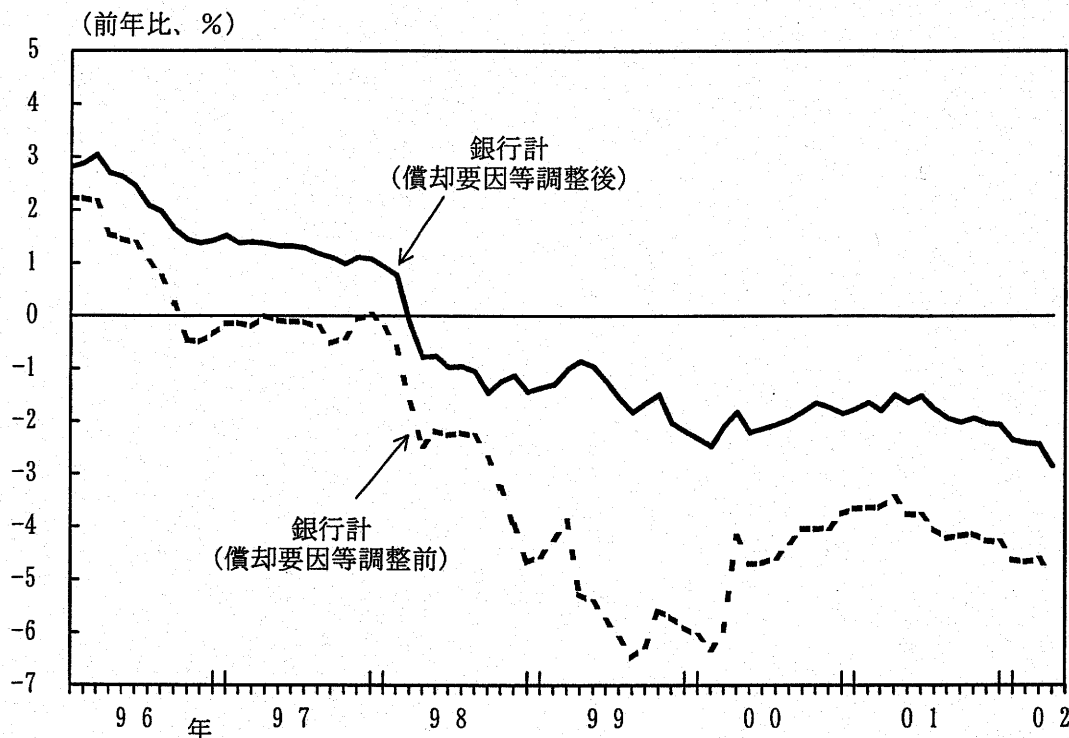
6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

## 民間銀行貸出

98/9月以前の  
「償却要因等調整後」  
計数は対外非公表

### (1) 貸出残高 (銀行計)



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。  
 3. 銀行計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、地銀Ⅱの合計。

対外非公表

### (2) 都銀等の貸出実績・計画

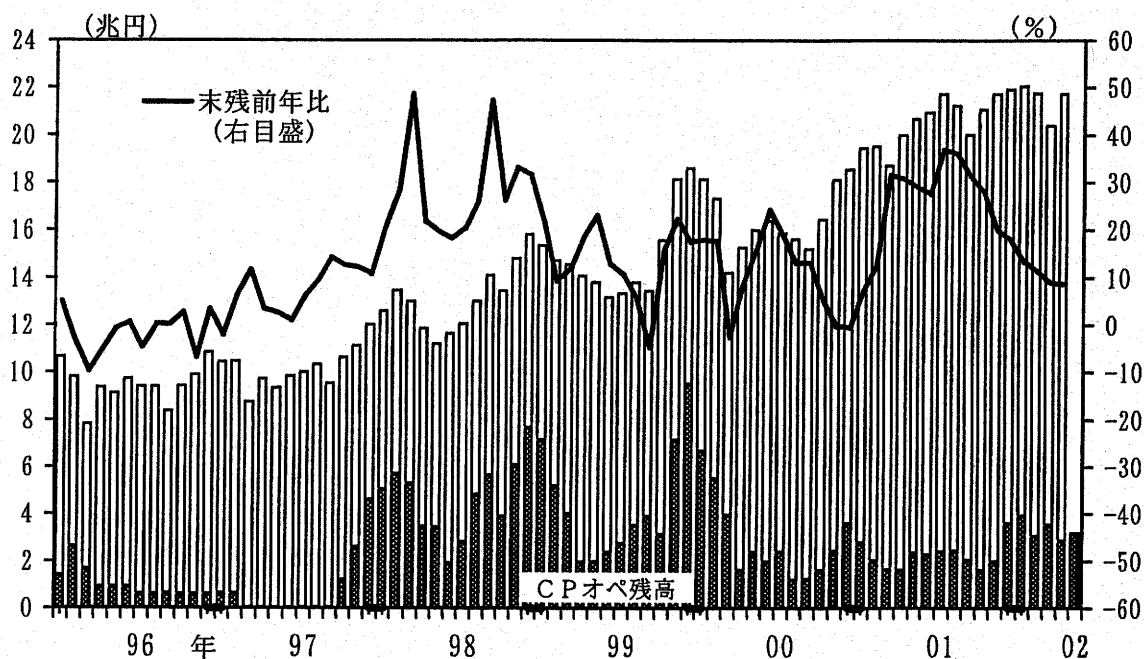
(前年比、%)

2001/6月実績	9月実績	12月実績	2002/2月実績	3月実績	4月実績	2002/6月3月時点計画	9月4月時点計画
▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 2.4
〔3月時点計画 ▲0.5〕	〔6月時点計画 ▲0.5〕	〔9月時点計画 ▲2.7〕		〔12月時点計画 ▲4.0〕			
[▲ 3.9]	[▲ 4.7]	[▲ 5.0]	[▲ 5.9]	[▲ 6.1]	[▲ 6.7]	[▲ 3.6]	[▲ 4.2]

- (注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、新生銀、あおぞら銀、日本信託を含まないほか、中央三井信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。  
 2. 山一特融を除くベース。  
 3. 償却・為替・流動化要因調整後。[ ]内の計数は調整前。

## 資本市場調達 (CP・社債)

## (1) CP発行残高 (未残)

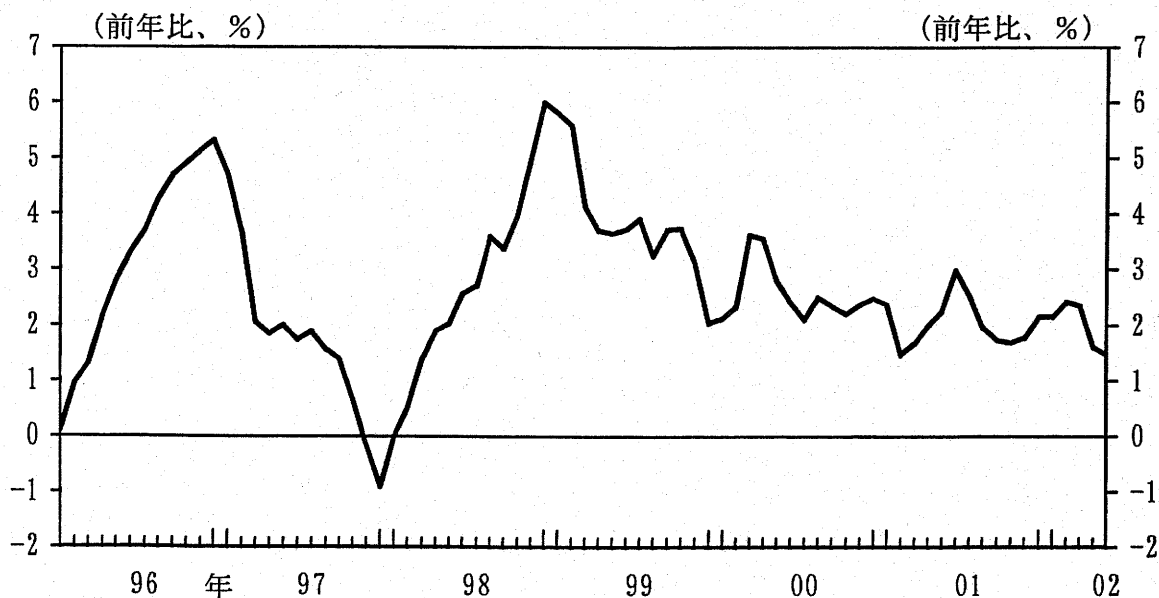


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

## (2) 社債発行額

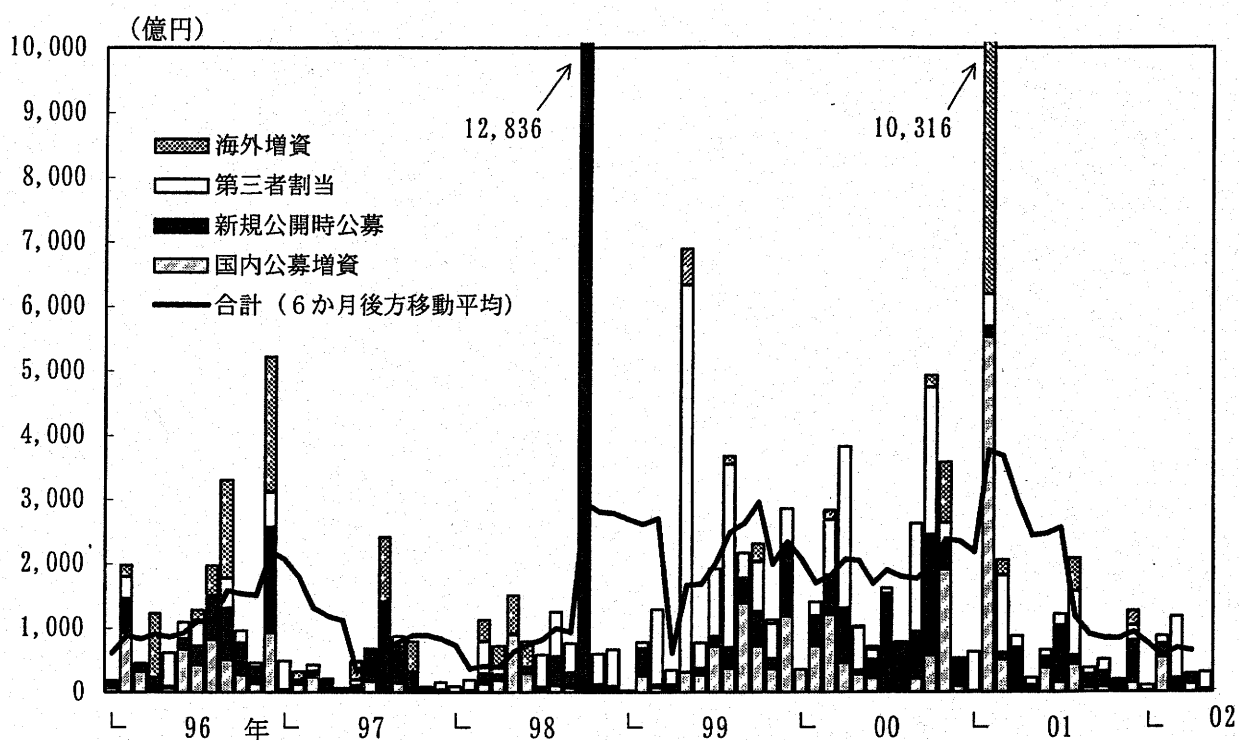
	(億円)					
	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	02/3月	4月	5月
発行額	23,779	31,733	26,133	12,327	5,418	9,452
(前年)	(25,985)	(20,416)	(21,715)	(11,398)	(10,115)	(9,854)

## (3) 社債発行残高 (未残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

## 資本市場調達 (株式)

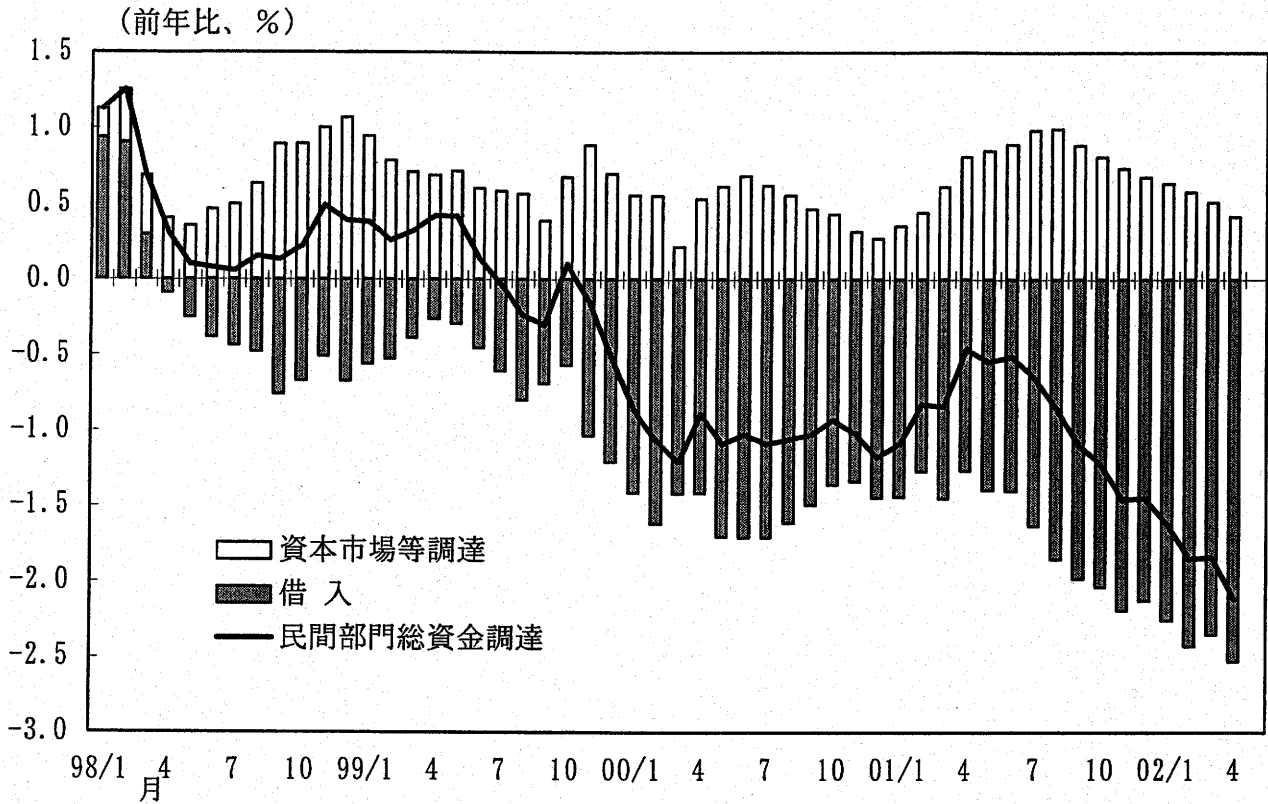


(億円)

	01/ 7~9月	10~12	02/1~3	02/3月	4	5
合計	3,678	1,982	2,162	1,176	283	n. a.
(前年)	(5,024)	(9,048)	(13,005)	(2,059)	(875)	(224)
公募増資	650	223	558	15	123	22
(前年)	(295)	(2,570)	(6,022)	(502)	(8)	(29)
新規公開	1,223	1,042	415	194	100	17
(前年)	(2,899)	(2,683)	(288)	(109)	(677)	(74)
第三者割当	1,293	487	1,189	967	60	270
(前年)	(1,831)	(2,652)	(2,322)	(1,207)	(190)	(121)
海外増資	512	230	0	0	0	n. a.
(前年)	(0)	(1,142)	(4,373)	(241)	(0)	(0)

- (注) 1. 計数は海外増資を除き、金融機関発行分を含まない。  
 2. 98/10月の新規公開時公募の急増はNTTドコモによるもの(約1.2兆円)。  
 3. 01/2月の公募増資、海外増資の急増はNTTドコモによるもの(合計で約1.0兆円)。  
 4. データは、アイ・エヌ情報センターによる(ただし、海外増資は日本証券業協会による)。

### 民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。  
2. 償却・為替・流動化要因調整後。



## マネー関連指標

## ＜マネタリーベース＞

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.4	10.4 (69.2)	15.6 (74.9)	27.8 (84.6)	32.6 (87.1)	36.3 (91.0)	29.7 (86.8)	69
日本銀行券発行高	7.2	9.1	7.9	12.3	14.6	16.2	15.9	59
貨幣流通高	1.4	1.3	1.3	1.6	1.5	1.6	1.9	4
日銀当座預金	14.9	33.6	139.7	245.6	286.7	292.8	208.6	6

## ＜マネーサプライ＞

— 平残前年比、&lt; &gt;は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/2月	3	4	2001年 平残
M2+CD	2.8	3.1	3.2	3.6	3.6	3.7	3.6	647
	—	—	—	—	< 4.8 >	< 4.7 >	< 3.6 >	—
M1	8.5	9.9	12.6	19.7	19.2	24.2	32.6	250
現金通貨	6.7	8.6	6.8	10.3	10.5	12.3	13.2	57
預金通貨	9.0	10.3	14.5	22.7	21.9	27.9	38.2	193
準通貨	-2.6	-3.4	-4.3	-6.8	-6.4	-8.5	-12.8	370
CD	44.3	54.1	33.6	9.6	11.3	-9.7	-37.7	27
広義流動性	2.1	1.7	2.0	1.7	1.5	1.8	1.9	1,300
	—	—	—	—	< 0.2 >	< 1.6 >	< 3.5 >	—

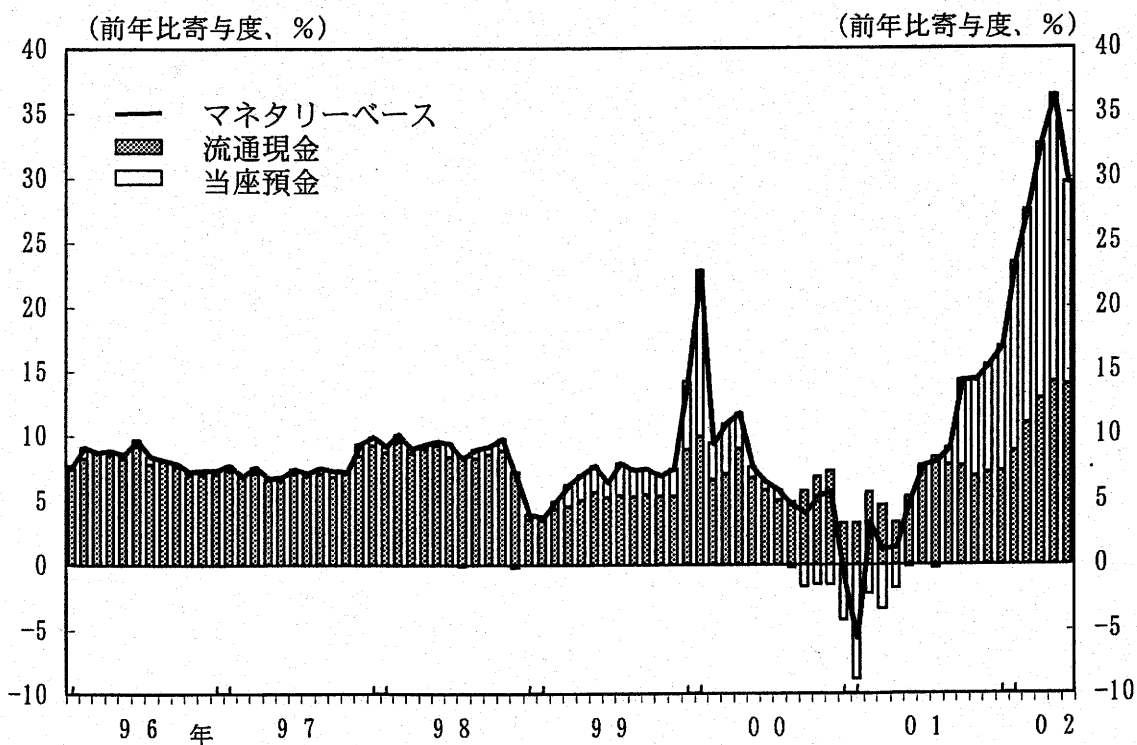
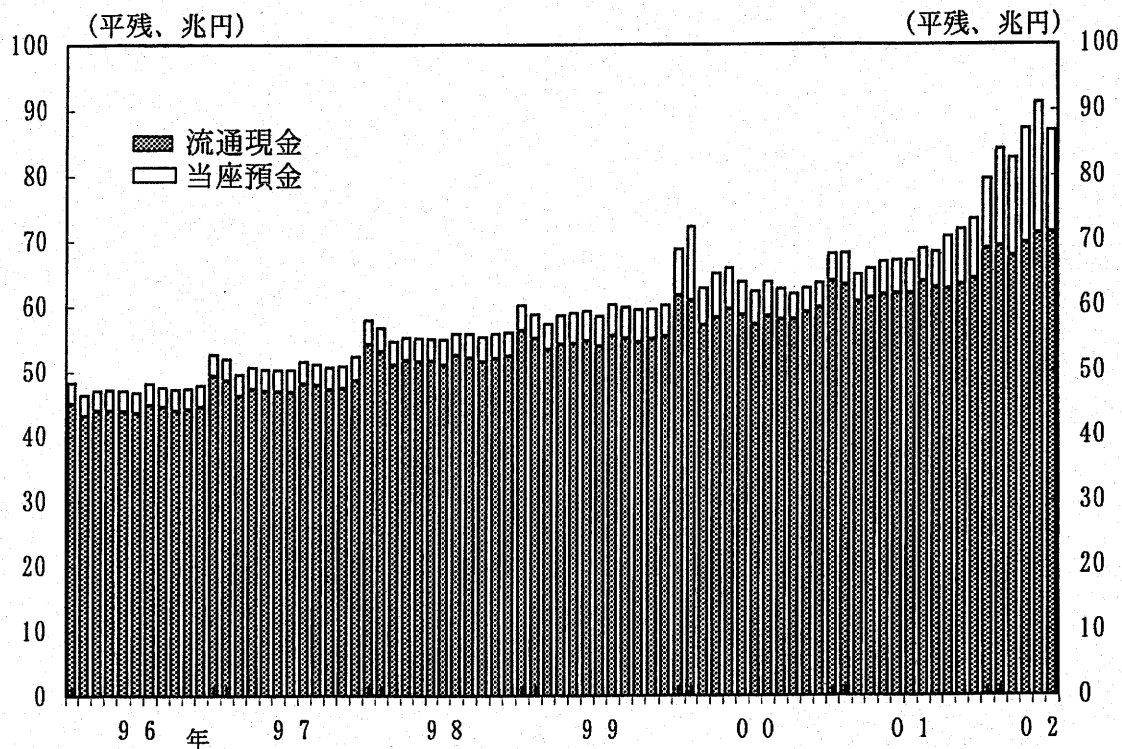
## ＜各種金融商品の内訳（広義流動性ベース）＞

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/2月	3	4	2001年 平残
郵便貯金	-4.7	-5.8	-6.0	-4.9	-4.9	-4.4	-4.0	246
金銭信託	-0.8	-2.3	-1.2	0.8	0.9	1.4	1.8	111
その他預貯金	1.2	1.3	0.9	0.4	0.5	0.1	-0.1	108
国債・FB・債券現先	28.1	20.8	26.2	21.4	18.0	24.6	33.0	77
投資信託	3.2	4.4	0.1	-21.5	-20.6	-26.0	-34.9	43
株式投信 <sup>(注)</sup>	(16.3)	(15.6)	(15.4)	(14.4)	(14.1)	(13.0)	(13.1)	(21)
公社債投信 <sup>(注)</sup>	(2.0)	(7.9)	(4.7)	(-25.3)	(-23.9)	(-32.4)	(-41.2)	(41)
金融債	-11.0	-11.6	-12.3	-15.2	-15.4	-15.4	-16.2	26
外債	11.7	10.2	13.9	19.1	19.7	18.4	12.6	33
金銭信託以外の 金銭の信託	34.5	50.9	39.0	25.7	25.9	9.2	10.7	7
金融機関発行CP	136.6	482.9	315.1	-5.1	-15.5	-53.0	-52.8	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース（金融機関保有分は含まない）。投信の内訳は非Mベース。  
また、同計数は末残の前年比（証券投資信託協会調べ）。

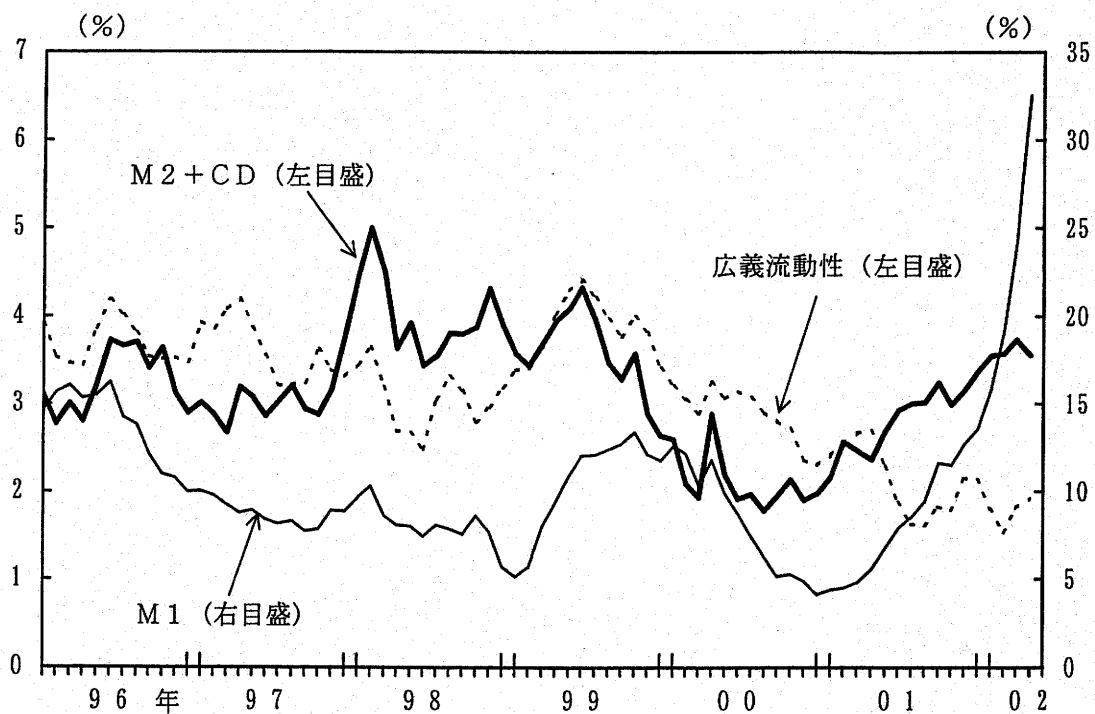
# マネタリーベース



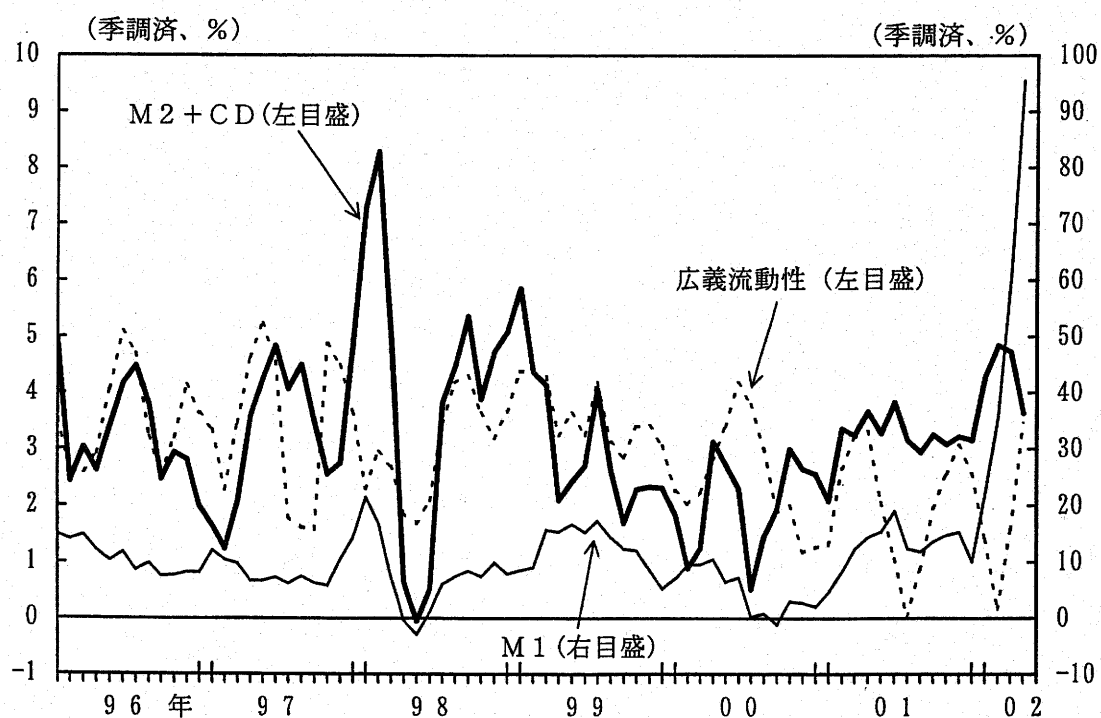
(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>)+日銀当座預金

### マネーサプライ (M1、M2+CD、広義流動性)

#### (1) 前年比



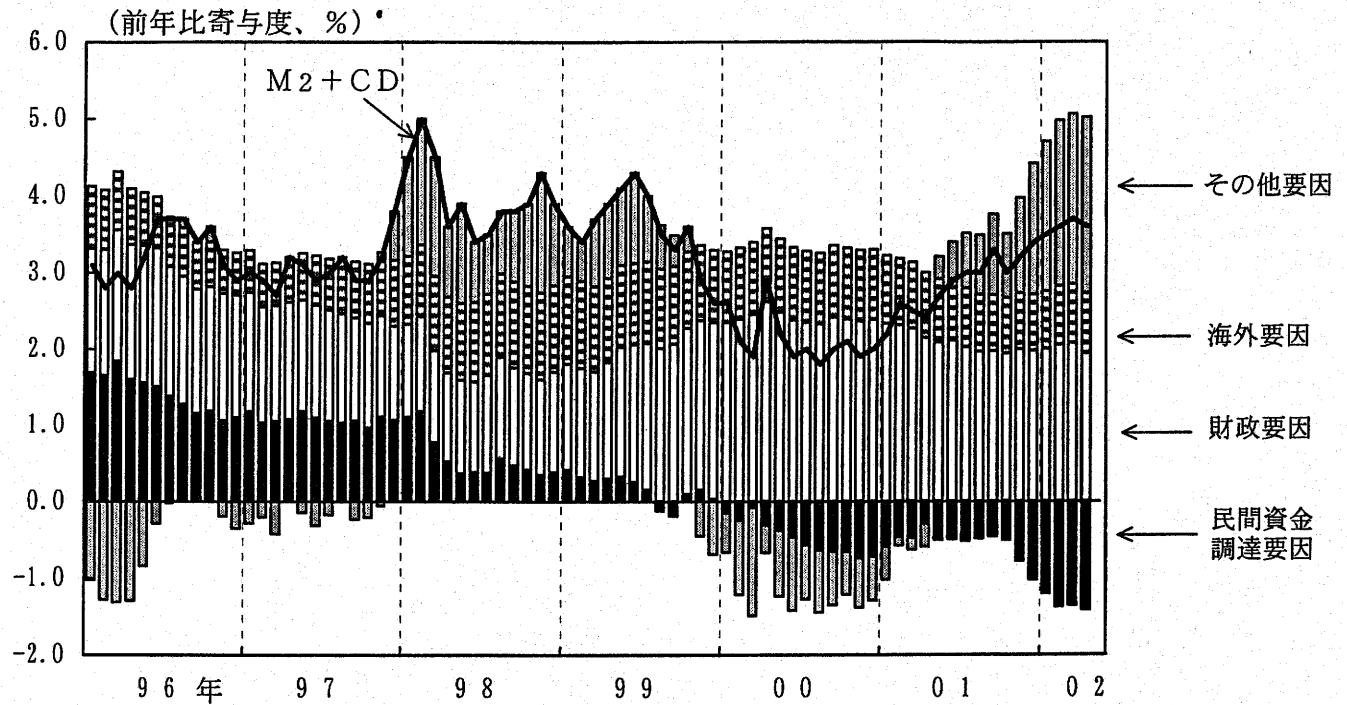
#### (2) 3か月前比年率



### M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

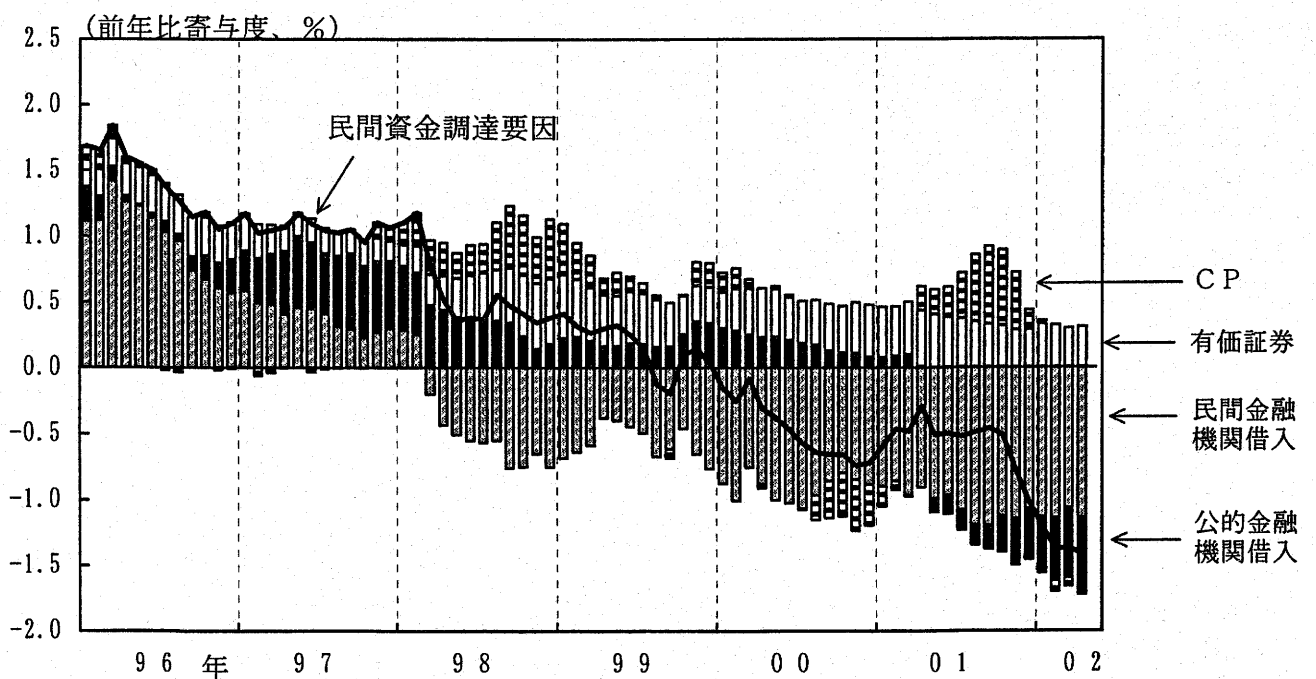
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の  
バランスシート・アプローチによる。

#### (1) M2 + CD前年比の要因分解



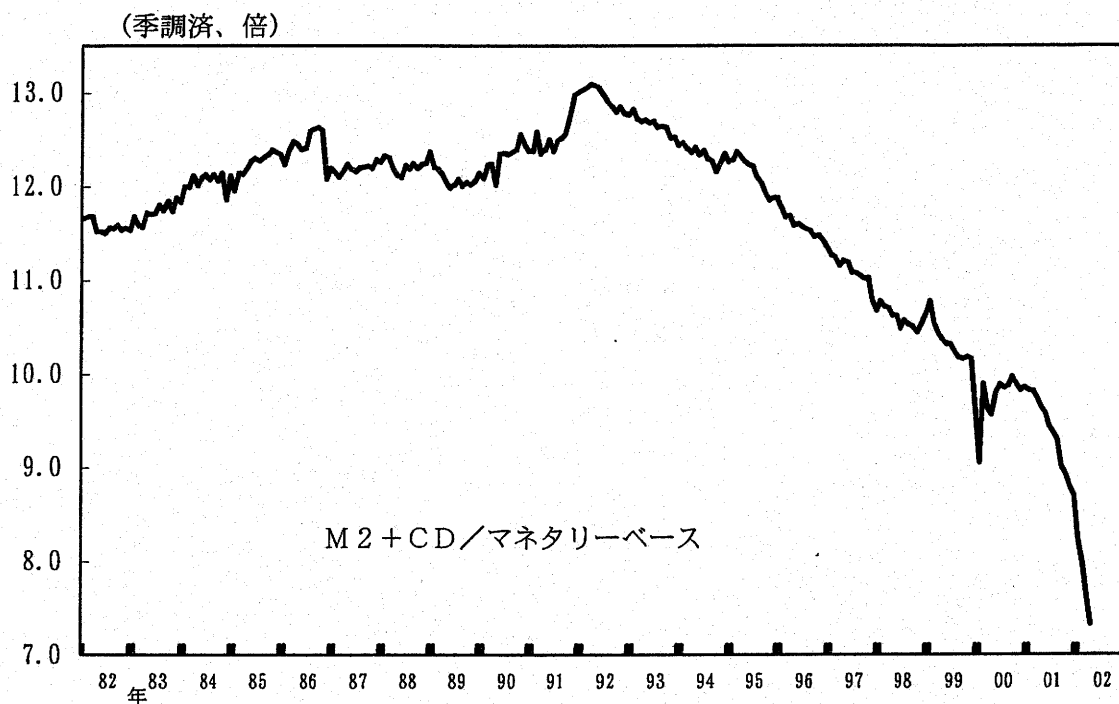
(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

#### (2) 資金調達増減の寄与度分解

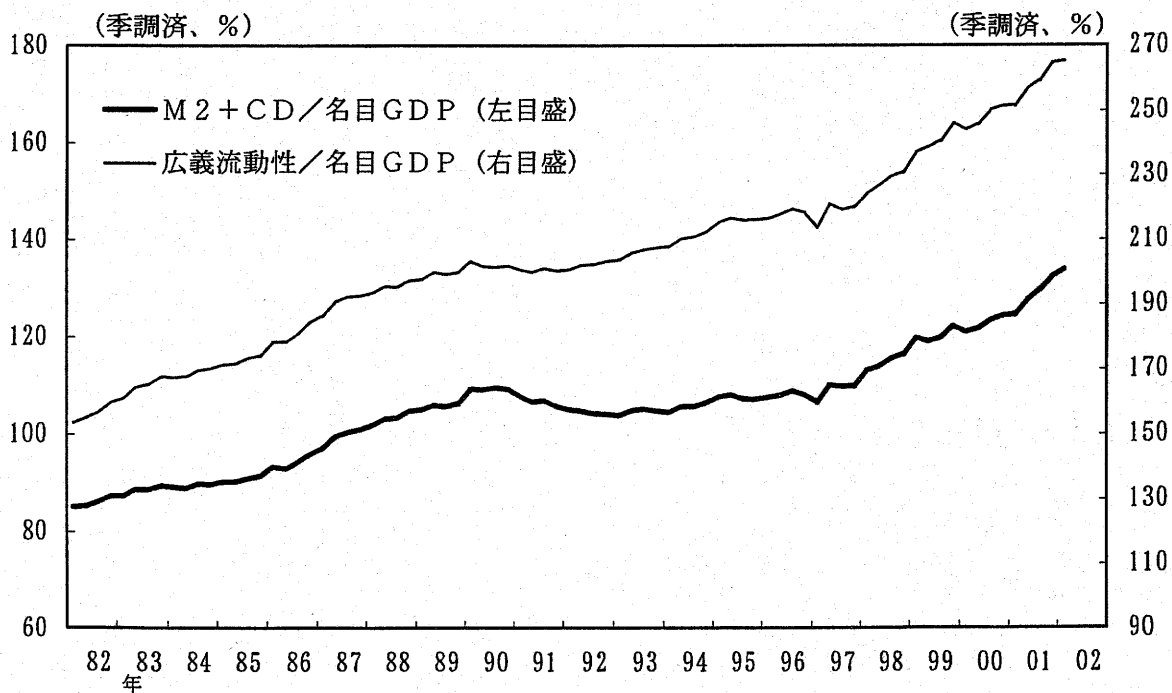


### 信用乗数・マーシャルのk

#### (1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



#### (2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



## 金利関連指標

## ＜市場金利＞

	01/6 月末	9	12	02/3	02/4 月末	5	6/6 日
無担保コールト (オバナイト物)	0.06	0.003	0.002	0.012	0.002	0.002	0.002
CD発行レート (120日未満)	0.035	0.035	0.061	0.085	0.046	0.034	—
ユーロ円 TIBOR (3か月物)	0.09	0.08	0.10	0.12	0.10	0.08	0.08
国債流通利回り (10年新発債)	1.190	1.420	1.365	1.400	1.370	1.385	1.375

## ＜企業の資金調達コスト＞

	01/06 月	9	12	02/3	02/4 月	5	6/6 日
短期プライムレート (末値)	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート (末値)	1.60	1.65	1.85	2.30	2.10	2.10	2.10
貸出約定平均金利							
新規							
短期	1.519	1.400	1.586	1.475	1.554		
長期	1.708	1.588	1.659	1.648	1.762		
総合	1.588	1.478	1.619	1.555	1.630		
ストック							
短期	1.601	1.524	1.560	1.579	1.552		
長期	2.214	2.168	2.131	2.104	2.092		
総合	1.950	1.896	1.880	1.877	1.879		
3か月物CP発行レート (A-1格またはJ-1格以上)	0.02	0.03	0.14	0.20	0.10	0.10	
社債発行クーポン (AA格)	0.65	0.78	0.75	1.25	0.66	0.88	
スプレッド	+0.22	+0.27	+0.27	+0.66	+0.14	+0.37	

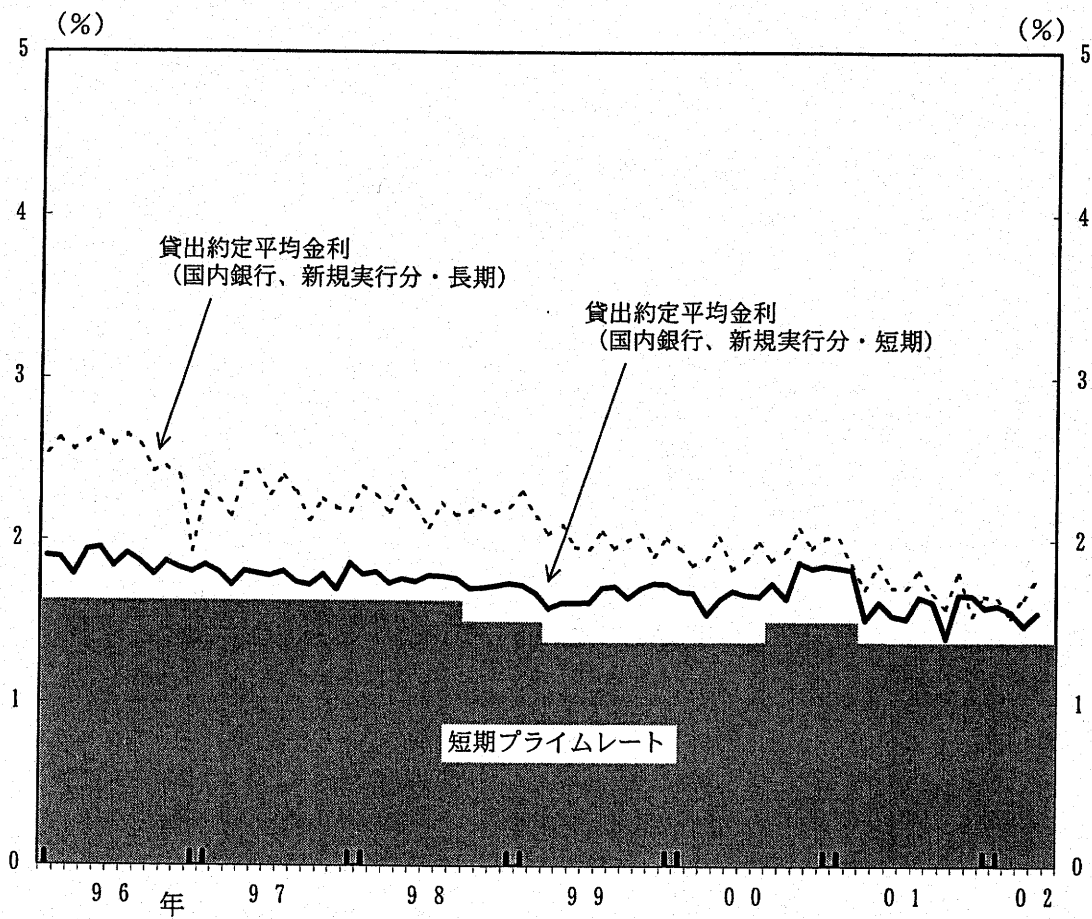
(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値 (オペ先 29社ベース)。

2. 社債発行クーポン = 5年物スワップ・レート + スプレッド。月中平均値。

## ＜参考＞

	01/6 月末	9	12	02/3	02/4 月末	5	6/6 日	
為替相場	円/ドル	124.27	119.29	131.47	132.71	127.97	123.96	124.87
	ユーロ/円	105.21	109.10	115.90	115.74	115.61	116.16	116.80
株式市場	日経平均株価 (円)	12,969	9,774	10,542	11,024	11,492	11,763	11,574
	TOPIX (ポイント)	1,300	1,023	1,032	1,060	1,082	1,120	1,108
	東証 2 部株価指数 (ポイント)	2,138	1,772	1,702	1,794	1,817	1,901	1,899
	日経店頭平均 (円)	1,339	1,064	1,138	1,180	1,203	1,257	1,263

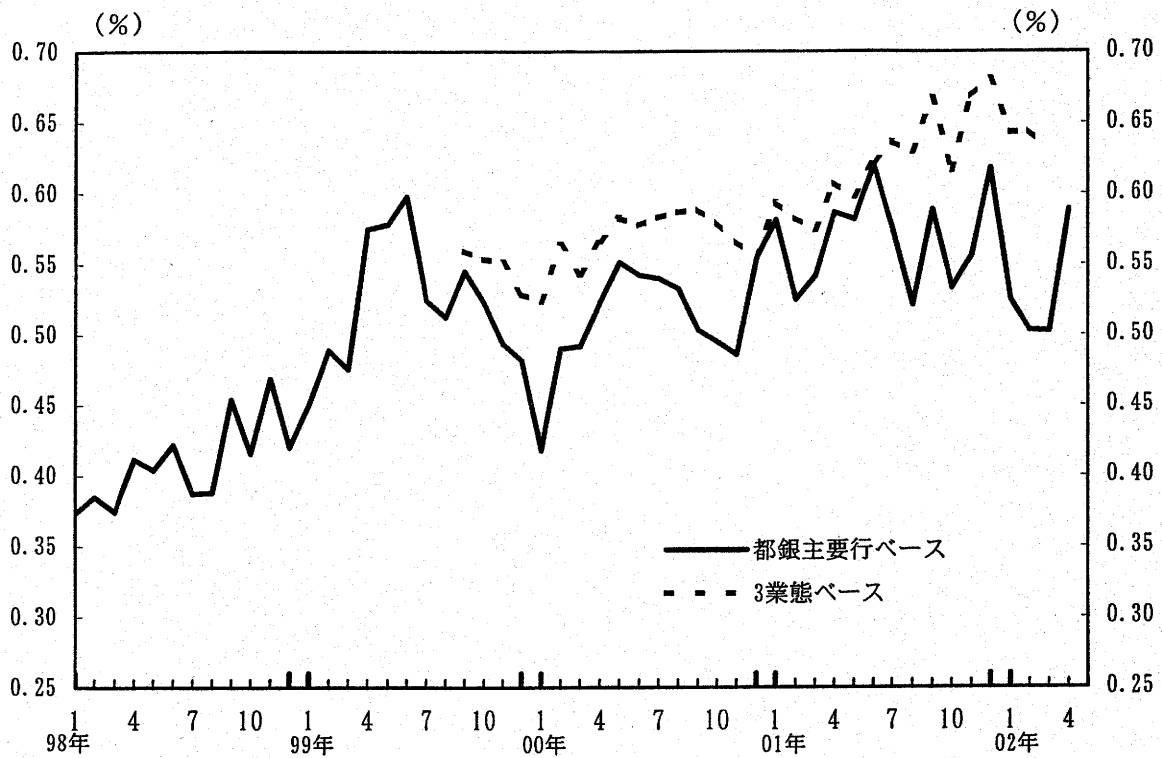
# 貸出金利



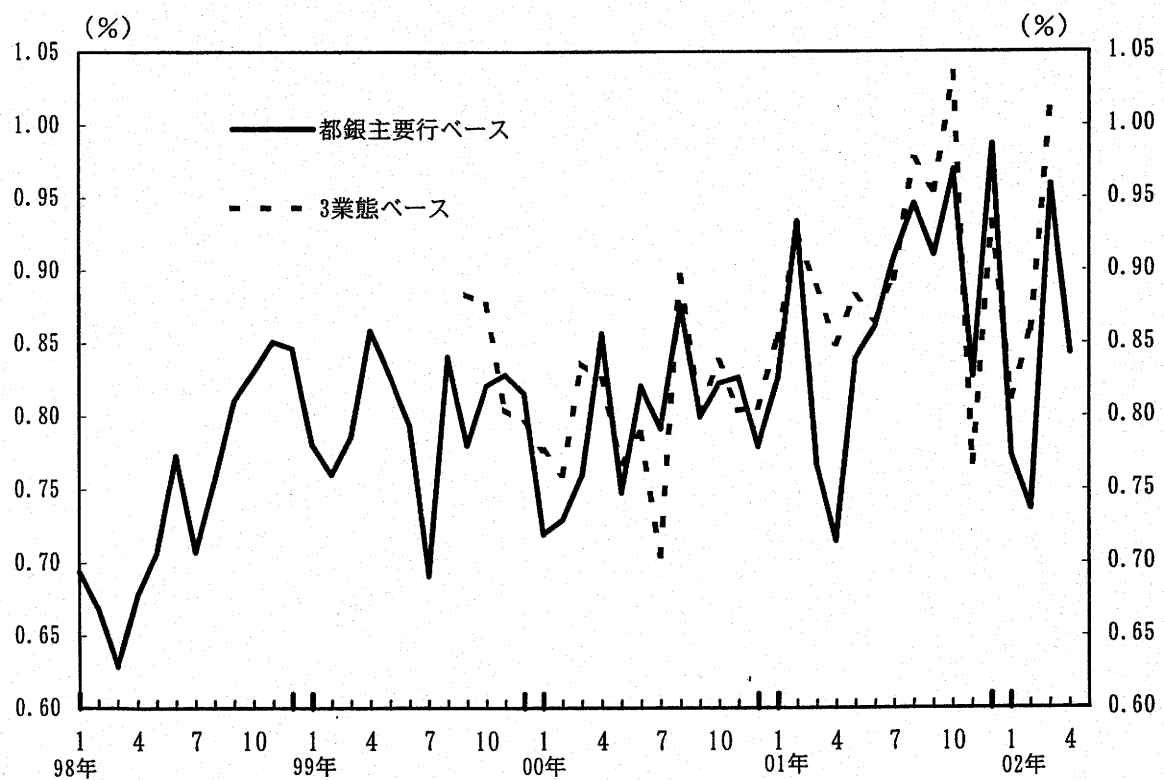
(注) 短期プライムレートは月末時点。

# スプレッド貸出のスプレッド

## (1) 短期



## (2) 長期

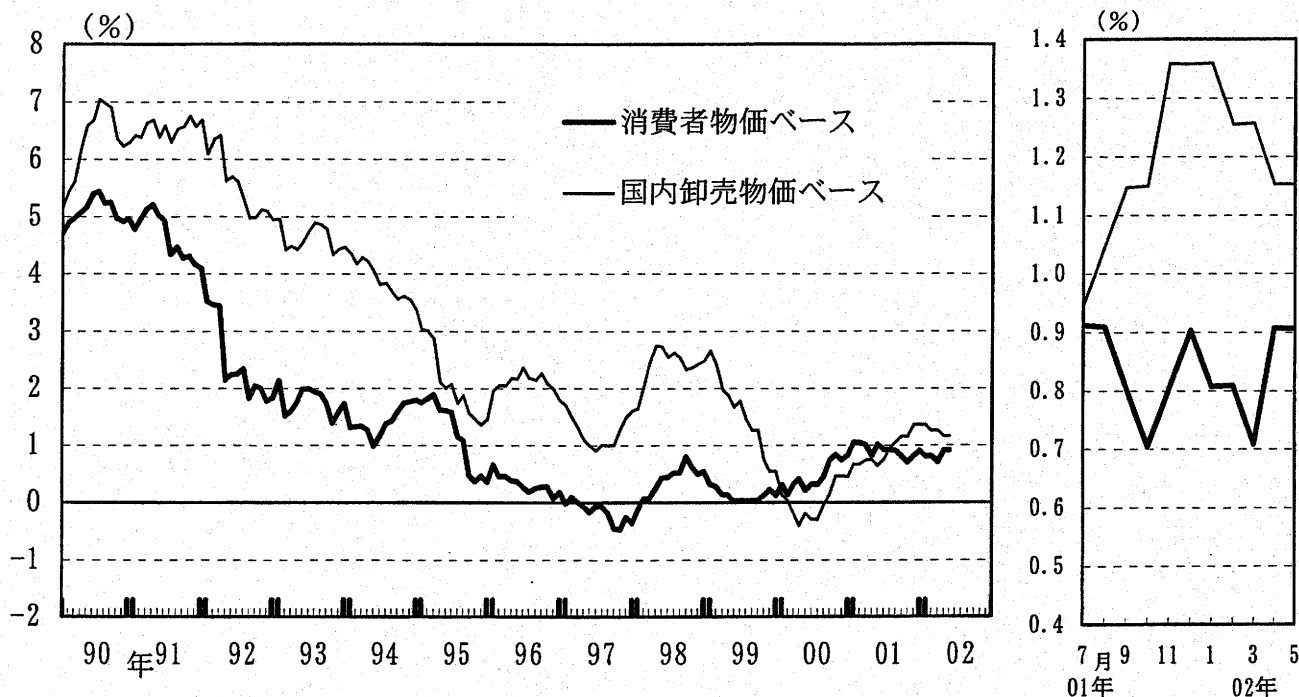




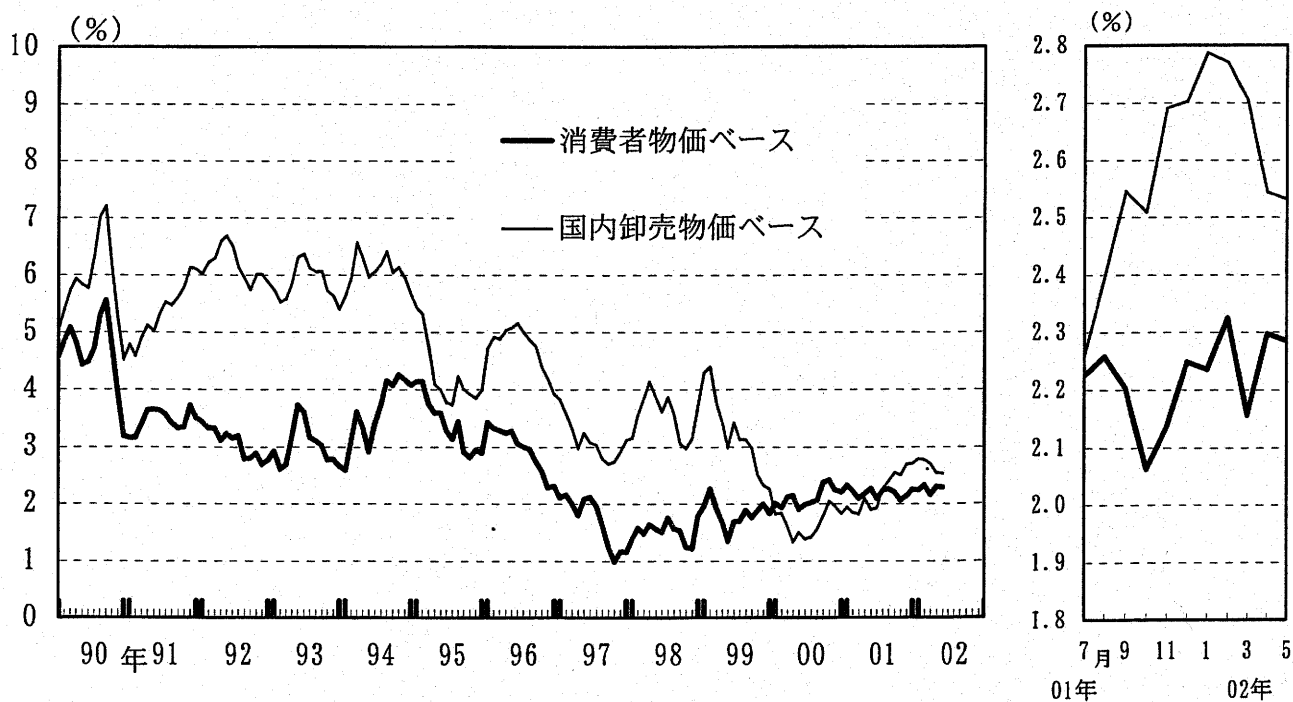
# 実質金利

— 期待インフレ率を現実のインフレ率と等しいと仮定して計算 —

## (1) 実質短期金利 (コールレート-インフレ率)



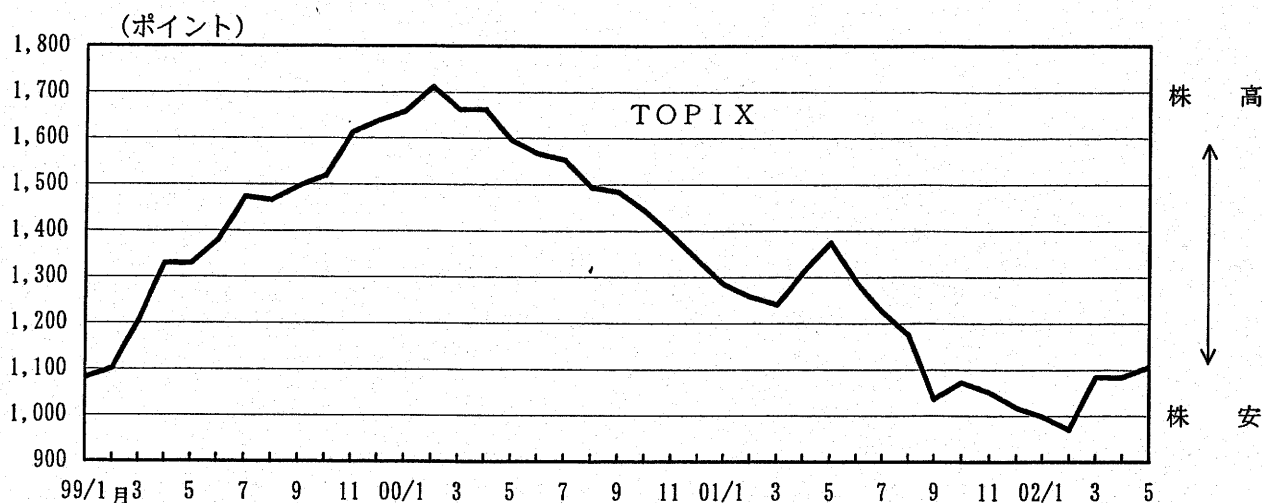
## (2) 実質長期金利 (国債10年物利回り-インフレ率)



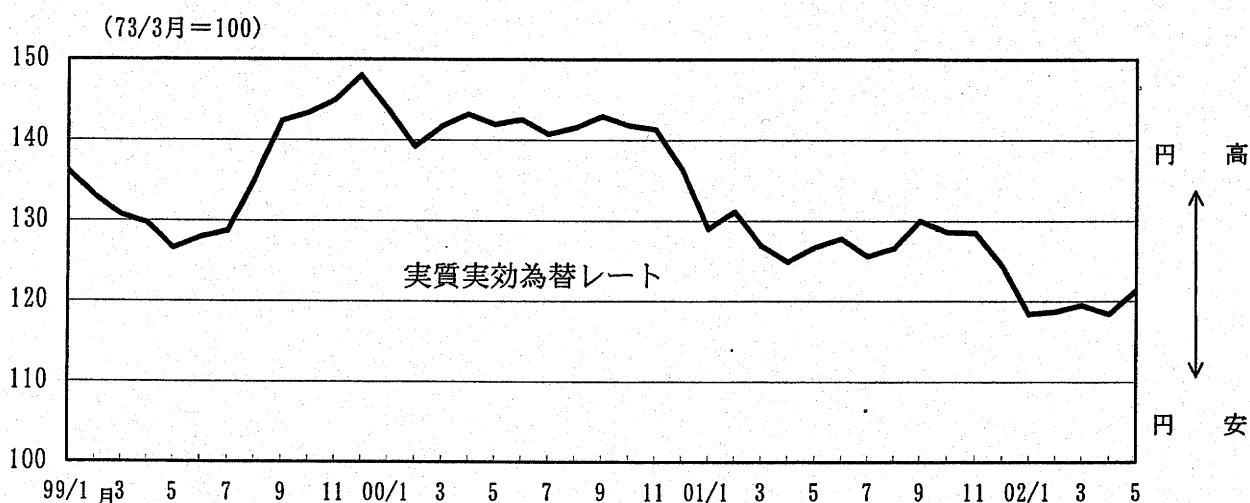
(注) 1. 消費者物価は、除く生鮮食品、消費税要因を調整したベース (前年比)。  
2. 国内卸売物価は、消費税要因を調整したベース (前年比)。  
3. 5月の消費者物価および国内卸売物価の前年比は、4月から横這いと仮定。

# MCI、FCI

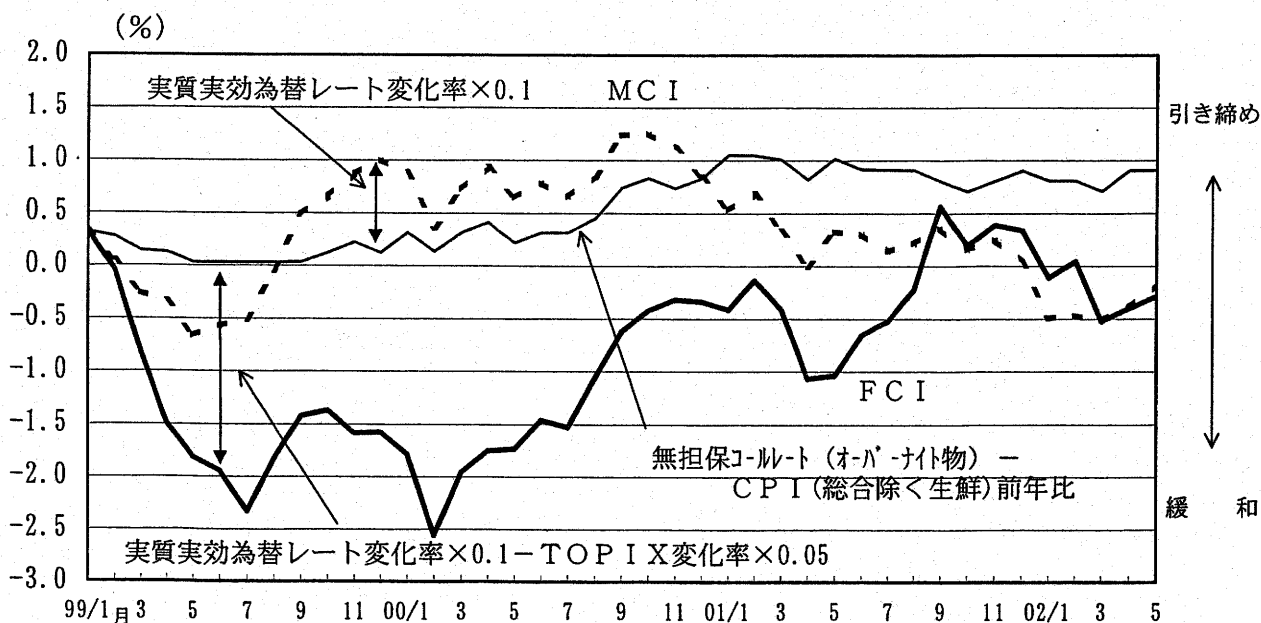
## (1) 株価



## (2) 為替レート



## (3) MCI、FCI



(注) 1. MCI : Monetary Conditions Index、FCI : Financial Conditions Index  
 2. 実質実効為替レートおよびTOPIXの変化率は、99/1月からの変化率。  
 3. 5月の消費者物価(総合除く生鮮)の前年比は、4月から横這いと仮定。

## 企業金融関連指標

## ＜資金繰り D. I.＞

							— %ポイント		
		01/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	02/ 1～3	02/ 3月	4	5
全国短観（全産業）	「楽である」 - 「苦しい」	- 6	- 6	- 8	-10	-11			
大企業		11	12	10	8	6			
中小企業		-13	-13	-16	-17	-19			
中小企業金融公庫	「余裕」 - 「窮乏」	-16.2	-18.1	-18.8	-21.7	-25.9	-26.1	-23.7	-23.8
商工中金	「(前月比) 好転」 - 「(前月比) 悪化」	- 5.8	- 6.4	- 9.5	-11.2	- 9.9	- 8.9	- 7.8	-10.1
国民生活金融公庫	「(前期比) 好転」 - 「(前期比) 悪化」	-35.4	-26.7	-36.8	-37.1	-39.5			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

## ＜金融機関の貸出態度＞

							— %ポイント		
		01/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	02/ 1～3	02/ 3月	4	5
貸出態度判断 D. I.									
全国短観（全産業）	「緩い」 - 「厳しい」	3	3	1	0	- 5			
大企業		18	17	17	14	5			
中小企業		- 3	- 2	- 4	- 6	- 9			
中小企業金融公庫	「緩和」 - 「厳しい」	19.3	18.5	16.5	10.8	5.2	5.3	4.4	3.9
国民生活金融公庫	「(前期比) 容易」 - 「(前期比) 困難」	-22.3	-19.7	-23.7	-24.4	-28.7			

## 貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）

大企業向け	「積極化」+0.5×「やや積極化」-「慎重化」+0.5×「やや慎重化」	8	13	12	6	6			
中小企業向け		27	28	28	28	30			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

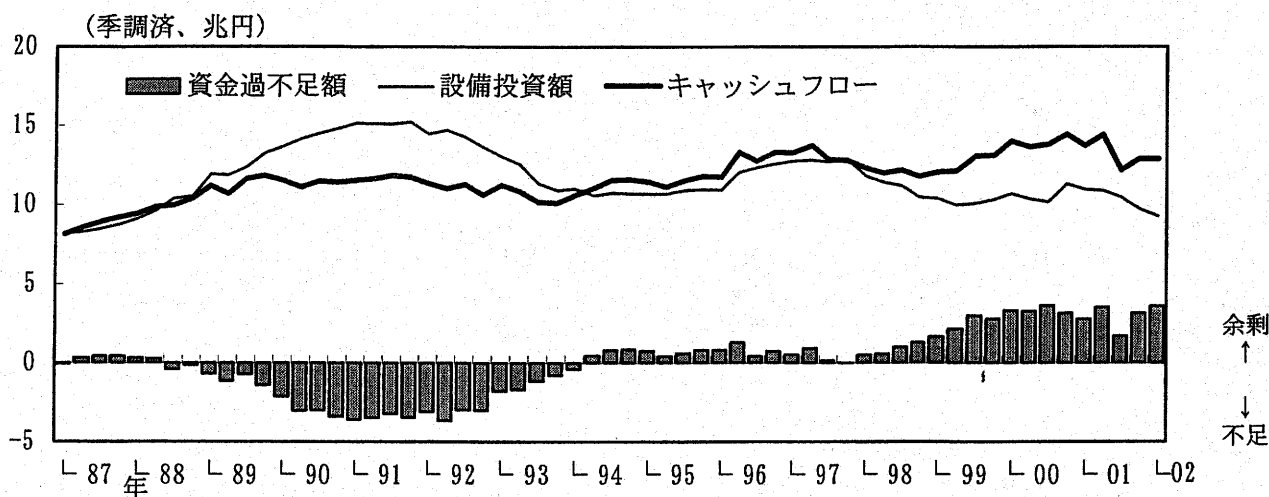
## ＜企業の財務状況＞

	— 季調済、兆円、倍						
	00/ 7～9月	10～12	01/ 1～3	4～6	7～9	10～12	02/ 1～3
資金過不足額（-：不足）	3.63	3.14	2.78	3.52	1.70	3.15	3.59
借入金対売上高比率	4.80	4.62	4.67	4.56	4.69	4.73	4.85
手元流動性比率	1.42	1.33	1.36	1.31	1.32	1.25	1.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.30	4.97	4.00	4.58	3.24	3.92	3.95

- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)  
 2. 借入金対売上高比率=借入金/月平均売上高 (借入金=短期借入金+長期借入金+社債)  
 3. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息  
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。  
 6. 借入金、手元流動性は、末残ベース。

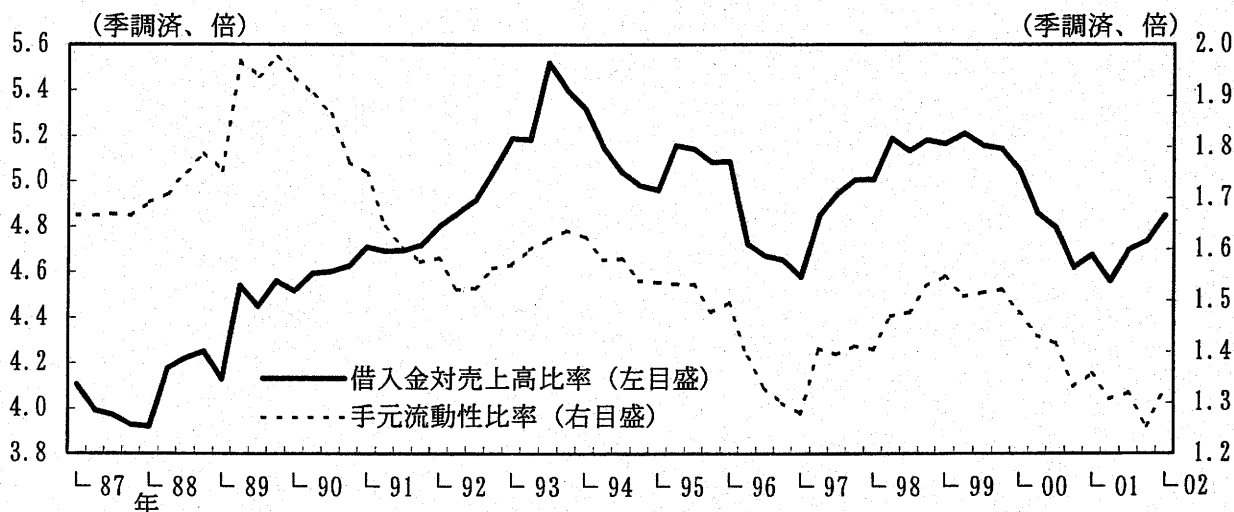
# 企業の財務状況

## (1) 資金過不足額



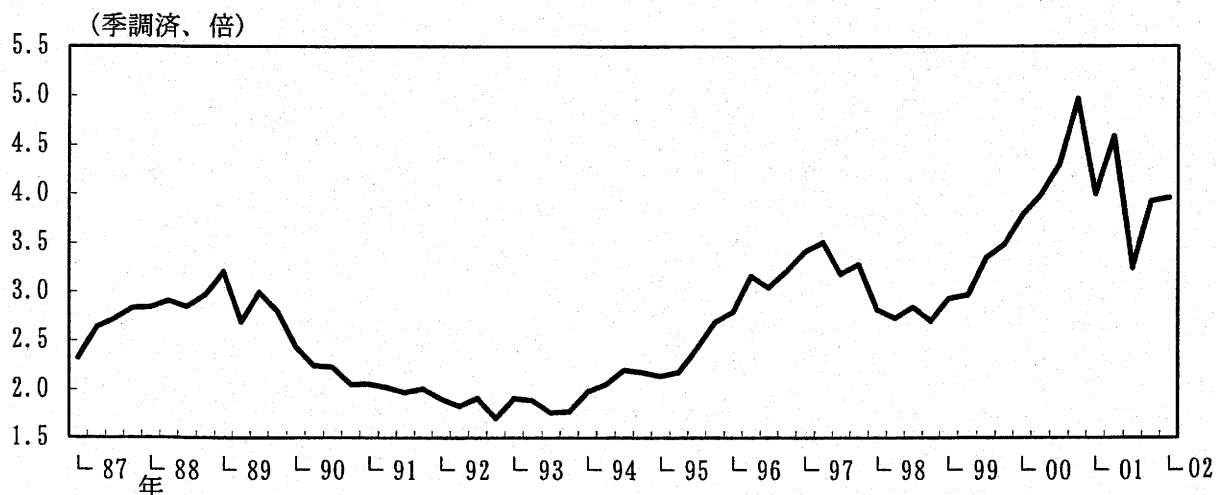
- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)  
 2. 除くその他サービス大企業。断層修正済。

## (2) 借入金対売上高比率・手元流動性比率



- (注) 1. 借入金対売上高比率=(長期借入金+短期借入金+社債) / 月平均売上高  
 2. 手元流動性比率=(現預金+有価証券) / 月平均売上高

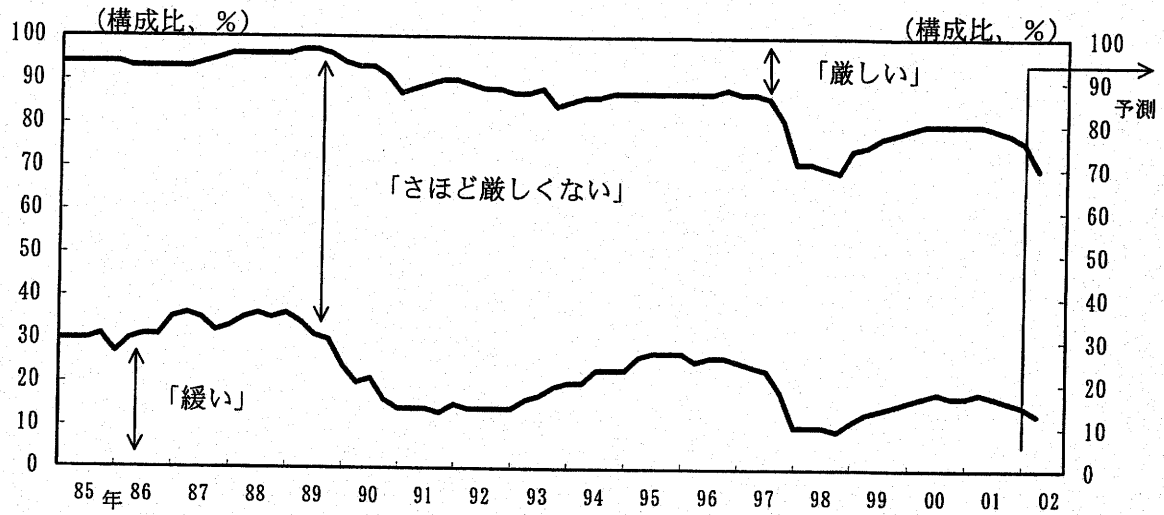
## (3) インタレスト・カバレッジ・レシオ



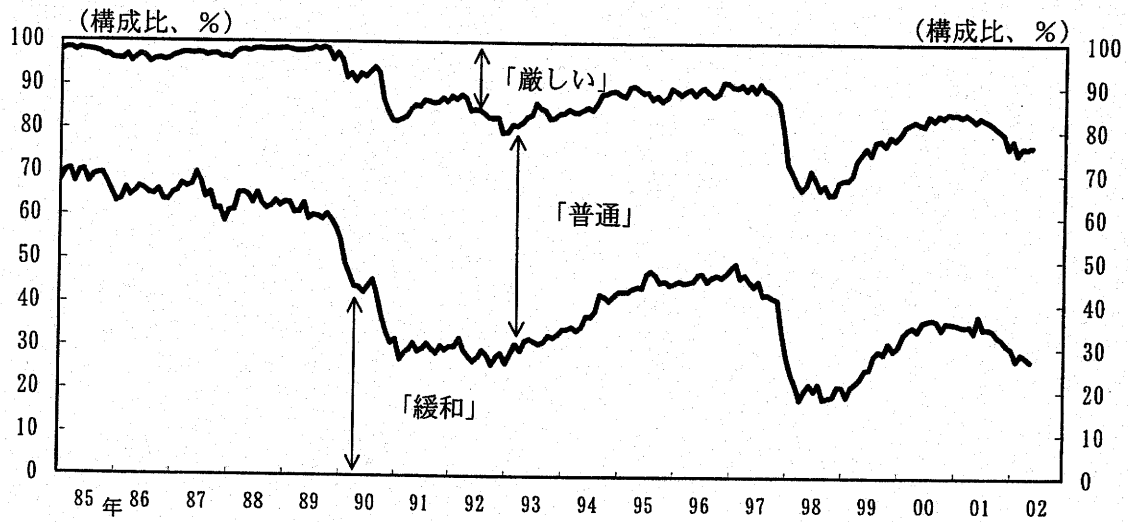
- (注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益) / 支払利息

### 中小企業からみた金融機関の貸出態度

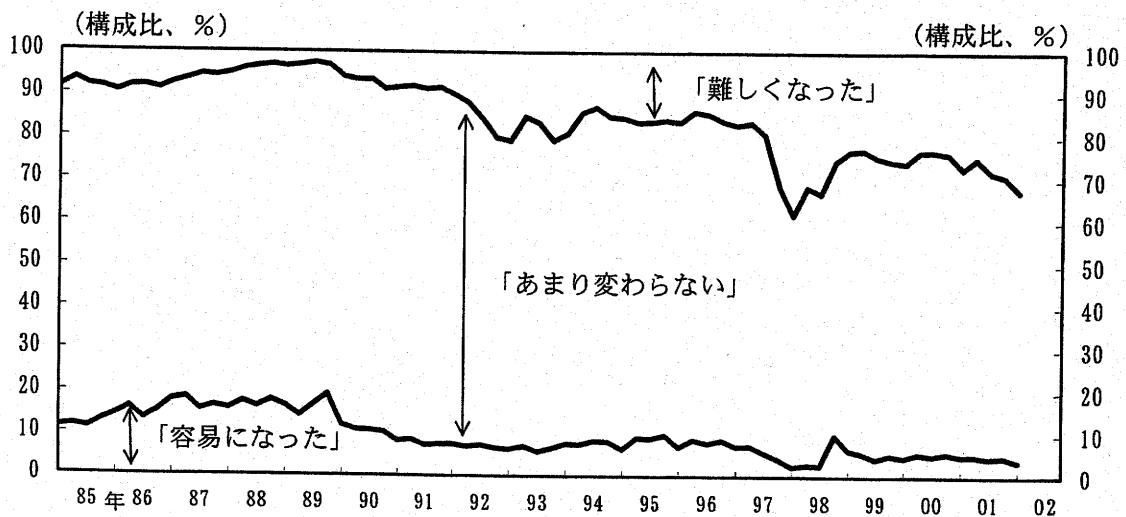
#### (1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点3月)



#### (2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点5月中旬)



#### (3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点3月中旬)



## 主要銀行貸出動向アンケート調査

### ＜資金需要の動向＞

(D. I. %ポイント)

	01/1月	4月	7月	10月	02/1月	4月		
企業向け	-13	-15	-29	-21	-25	-25	(-13)	
	( 5)	(- 4)	(-12)	(-19)	(-27)	(-24)		
	大企業向け	-10	-16	-10	-18	- 9		- 8
	中堅企業向け	- 8	- 9	-16	-21	-19		-17
	中小企業向け	- 7	-13	-26	-23	-22		-24
地公体向け	- 2	- 2	- 9	- 5	0	8	( 1)	
	( 5)	( 4)	(- 3)	(-8)	(- 3)	(- 1)		
個人向け	- 2	1	5	- 2	0	10	( 2)	
	( 6)	( 0)	(- 5)	(- 1)	(- 5)	(- 4)		

(注) 1. D. I. = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

2. 過去3か月における変化。( )内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

### ＜貸出運営スタンス＞

(D. I. %ポイント)

	01/1月	4月	7月	10月	02/1月	4月	
大企業向け	11	8	13	12	6	6	( 3)
	( 8)	(12)	(11)	(14)	(10)	( 7)	
中堅企業向け	25	20	20	16	18	11	(11)
	(34)	(32)	(27)	(20)	(19)	(18)	
中小企業向け	37	27	28	28	28	30	(28)
	(50)	(47)	(37)	(32)	(29)	(31)	

(注) 1. D. I. = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

2. 過去3か月における変化。( )内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

## 企業倒産関連指標

## 〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、( )内は前年比、%

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/2月	3	4
倒産件数	1,597 (+ 2.1)	1,557 (- 4.6)	1,729 (+10.1)	1,653 (+ 8.8)	1,674 (+14.7)	1,741 (+ 2.2)	1,611 (+ 2.3)
〈季調値〉	—	1,544	1,699	1,740	1,833	1,622	1,607
特別保証制度関連倒産	398	388	455	392	391	422	422
負債総額	13,766 (-30.8)	16,264 (-25.5)	14,667 (-58.0)	14,588 (- 5.2)	12,535 (+10.5)	20,796 (-15.3)	11,032 (+12.8)
1件あたり負債額	8.6	10.4	8.5	8.8	7.5	11.9	6.8

## 〈資本金別内訳〉

— 件/月、[ ]内は構成比、%

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/2月	3	4
1億円以上	29 [ 1.8]	32 [ 2.1]	34 [ 2.0]	33 [ 2.0]	42 [ 2.5]	34 [ 2.0]	48 [ 3.0]
1千万円~1億円未満	865 [54.1]	861 [55.3]	933 [54.0]	904 [54.7]	924 [55.2]	955 [54.9]	902 [56.0]
1千万円未満	455 [28.5]	445 [28.6]	496 [28.7]	478 [28.9]	481 [28.7]	490 [28.1]	440 [27.3]
個人企業	249 [15.6]	218 [14.0]	266 [15.4]	238 [14.4]	227 [13.6]	262 [15.0]	221 [13.7]

## 〈業種別内訳〉

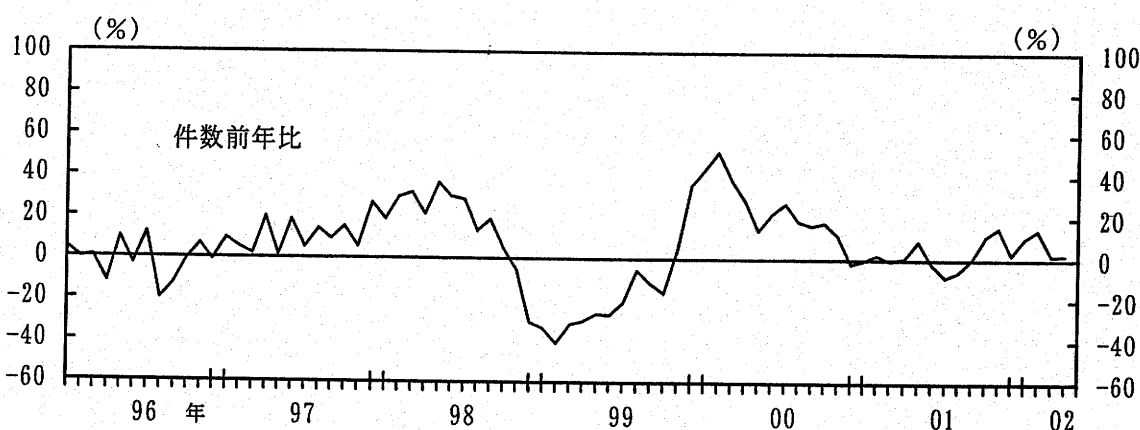
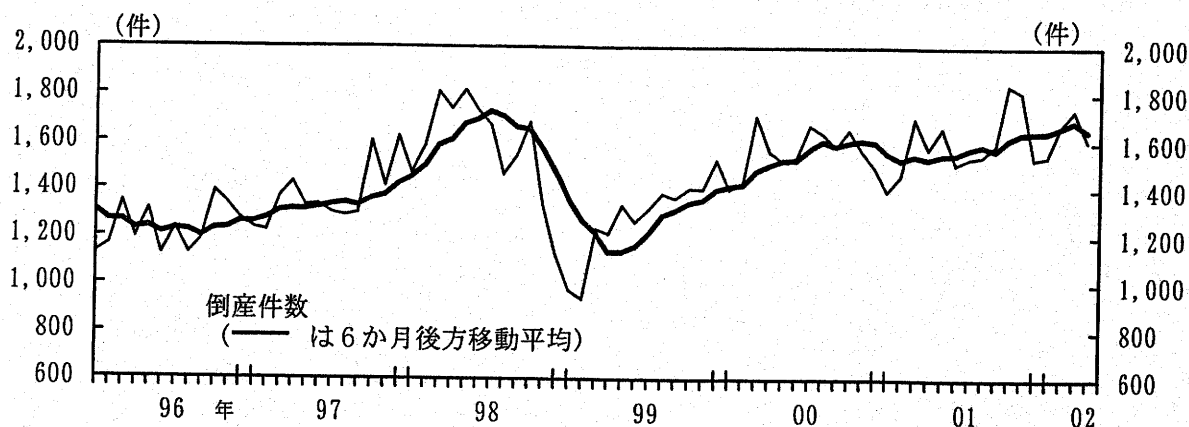
— 件/月、[ ]内は構成比、%

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/2月	3	4
建設業	513 [32.1]	510 [32.8]	547 [31.6]	492 [29.7]	512 [30.6]	496 [28.5]	476 [29.5]
製造業	306 [19.2]	308 [19.8]	341 [19.7]	333 [20.2]	339 [20.3]	342 [19.6]	331 [20.5]
卸売・小売業	461 [28.9]	443 [28.5]	497 [28.7]	494 [29.9]	479 [28.6]	538 [30.9]	469 [29.1]
金融・保険・不動産業	63 [ 3.9]	57 [ 3.6]	65 [ 3.8]	56 [ 3.4]	50 [ 3.0]	64 [ 3.7]	64 [ 4.0]
運輸・通信業	60 [ 3.8]	63 [ 4.0]	56 [ 3.3]	66 [ 4.0]	83 [ 5.0]	59 [ 3.4]	76 [ 4.7]
サービス業	183 [11.5]	164 [10.6]	210 [12.1]	197 [11.9]	200 [11.9]	220 [12.6]	186 [11.5]

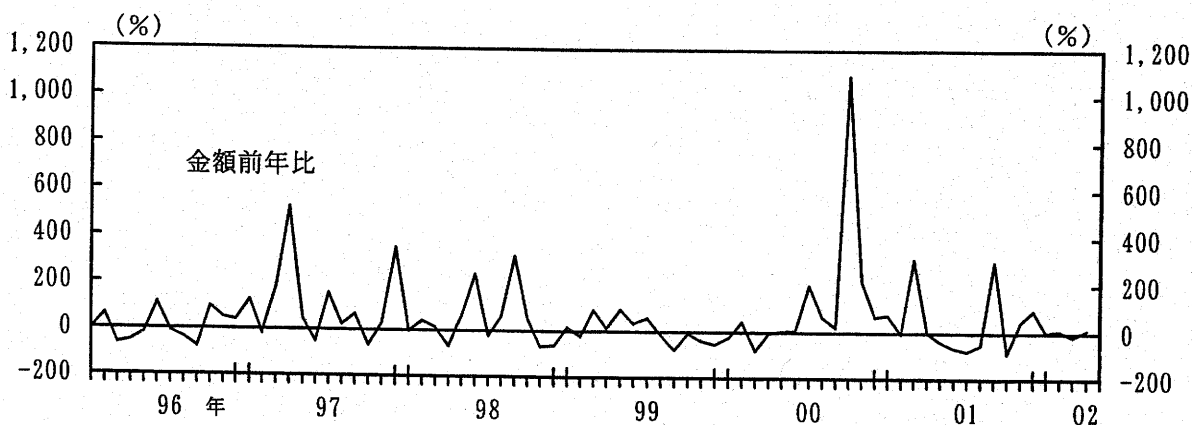
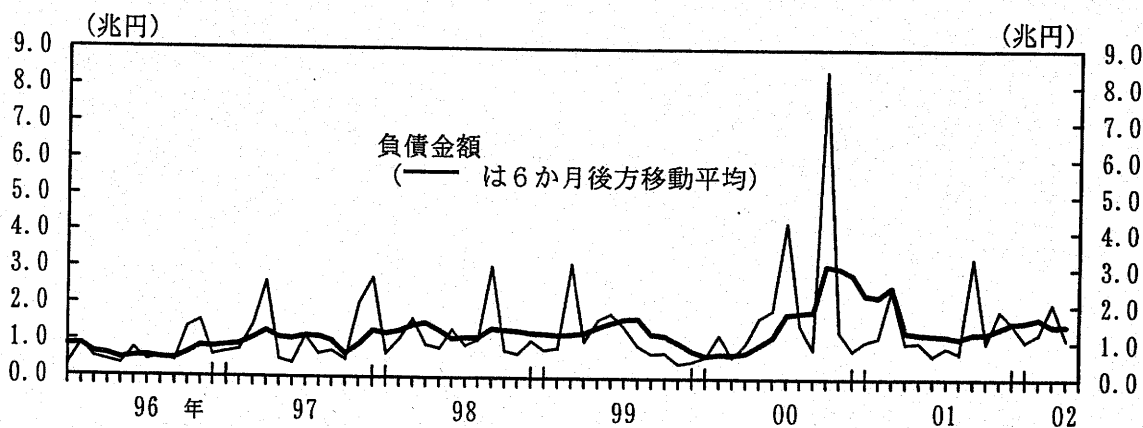
(注) 東京商工リサーチ調べ。

# 企業倒産

## (1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



## (2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)





議事録公表時まで対外非公表

## クレジット関連指標

### <銀行貸出残高>

—— 前年比%

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5
銀行計	-1.8 [-3.9]	-1.9 [-4.1]	-2.0 [-4.2]	-2.4 [-4.6]	-2.5 [-4.6]	-2.8 [-4.9]	-2.6 [-4.7]
都銀等	-2.7	-2.8	-3.2	-3.8	-3.9	-4.4	-4.2
地銀	0.2	-0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2
地銀Ⅱ	-2.4	-1.8	-1.4	-1.4	-1.2	-1.2	-0.7

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[ ]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

### <民間部門総資金調達>

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5
民間部門総資金調達	-0.9	-0.9	-1.4	-1.8	-1.8	-2.1	-2.1
寄与度							
銀行・信金・外銀計	-1.3	-1.4	-1.6	-1.7	-1.6	-1.7	-1.5
大手生保5社	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5	-0.6	-0.7
3公庫	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5
直接市場調達	0.8	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
CP	0.5	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2
社債	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。

6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

## マネー関連指標

### ＜マネタリーベース＞

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.4	10.4 ( 69.2)	15.6 ( 74.9)	27.8 ( 84.6)	32.6 ( 87.1)	36.3 ( 91.0)	29.7 ( 86.8)	69
日本銀行券発行高	7.2	9.1	7.9	12.3	14.6	16.2	15.9	59
貨幣流通高	1.4	1.3	1.3	1.6	1.5	1.6	1.9	4
日銀当座預金	14.9	33.6	139.7	245.6	286.7	292.8	208.6	6

### ＜マネーサプライ＞

—— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
M2+CD	2.8	3.1	3.2	3.6	3.7	3.6	3.5	647
	—	—	—	—	< 4.7>	< 3.7>	< 3.1>	—
M1	8.5	9.9	12.6	19.7	24.2	32.6	31.9	250
現金通貨	6.7	8.6	6.8	10.3	12.3	12.0	13.5	57
預金通貨	9.0	10.3	14.5	22.7	27.9	38.6	37.2	193
準通貨	-2.6	-3.4	-4.3	-6.8	-8.5	-12.8	-13.6	370
CD	44.3	54.1	33.6	9.6	-9.7	-38.1	-28.0	27
広義流動性	2.1	1.7	2.0	1.6	1.6	1.5	1.2	1,300
	—	—	—	—	< 0.8>	< 1.6>	< 0.7>	—

### ＜各種金融商品の内訳（広義流動性ベース）＞

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2001年	01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	02/3月	4	5	2001年 平残
郵便貯金	- 4.7	- 5.8	- 6.0	- 4.9	- 4.4	- 4.0	- 3.6	246
金銭信託	- 0.8	- 2.3	- 1.2	- 0.3	- 1.6	- 4.0	- 3.0	111
その他預貯金	1.2	1.3	0.9	0.4	0.1	- 0.2	- 0.4	108
国債・F B・債券現先	28.1	20.8	26.2	21.5	24.8	31.9	36.8	77
投資信託	3.2	4.4	0.1	-20.5	-23.5	-29.9	-36.7	43
株式投信 <sup>(注)</sup>	( 16.3)	( 15.6)	( 15.4)	( 14.4)	( 13.0)	( 13.1)	( 12.1)	(21)
公社債投信 <sup>(注)</sup>	( 2.0)	( 7.9)	( 4.7)	(-25.3)	(-32.4)	(-41.2)	(-45.0)	(41)
金融債	-11.0	-11.6	-12.3	-15.9	-17.6	-21.2	-21.4	26
外債	11.7	10.2	13.9	19.7	20.1	15.8	6.3	33
金銭信託以外の 金銭の信託	34.5	50.9	39.0	24.4	5.4	1.4	-13.9	7
金融機関発行CP	136.6	482.9	315.1	- 5.1	-53.0	-50.1	-60.9	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース（金融機関保有分は含まない）。投信の内訳は非Mベース。  
また、同計数は末残の前年比（証券投資信託協会調べ）。

2002.6.6  
企 画 室

## 当面の金融政策運営上の検討ポイント

### 1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気の現状については、「わが国の経済情勢をみると、国内需要は依然弱いものの、輸出がはっきりと増加し生産も持ち直すなど、下げ止まりに向けた動きがみられる」との表現で、4か月連続で判断を小幅に上方修正することによいか。
- (2) 景気の先行きについては、「輸出や生産の増加が企業収益ひいては国内民間需要の下支えに作用していくことを通じて、全体として下げ止まっていくと予想される」と、ほぼ前月の表現を踏襲することによいか。  
また、先行きの留意点として、内需の回復力や海外経済の不確実性、内外の金融・資本市場の動きが実体経済に悪影響を及ぼすリスクをどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向（長短市場金利は安定的に推移、株価は底固い動き、為替は円高方向の動き）、②信用スプレッドの動向（高格付債を中心にスプレッドは縮小傾向）、③金融機関の融資スタンス、④企業の資金繰り判断、⑤これらをあわせてみた企業金融環境、などをどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。

## 2. 当面の金融政策運営方針

### (1) 現在の金融市場調節方針

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

### (2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

#### 選択肢A

現状の「10～15兆円程度」を下回る金額の当座預金残高目標を設定する。  
すなわち、日本銀行当座預金残高が〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

#### 選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。  
すなわち、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。（なお書きは選択肢Aと同じ）

#### 選択肢C

現状の「10～15兆円程度」を上回る金額の当座預金残高目標を設定する。  
すなわち、日本銀行当座預金残高が〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う。（なお書きは選択肢Aと同じ）

以 上

## 一覽後廃棄

## 要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

### [ 議 長 案 ]

#### 金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

#### (案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

#### 記

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別 添)

平成14年6月12日  
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

要注

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

6月金融経済月報「基本的見解」の前月との比較（実体経済部分）

2002年6月

2002年5月

(総論) わが国の経済情勢をみると、国内需要は依然弱いものの、輸出がはつきりと増加し生産も持ち直しなど、下げ止まりに向けた動きがみられる。

(各論)

- ・設備投資 … 引き続き減少して（おり）、一部には底固さが窺われるもの全体として弱めの動きが続いている。
- ・個人消費 … 低調に推移しており、減少傾向にある。
- ・住宅投資 … 海外における景気の回復や情報関連財を中心とした在庫復元の動きを背景に、はつきりと増加している。
- ・公共投資 … (こうした) 輸出の増加や在庫調整の一巡を反映して、鉱工業生産は持ち直している。
- ・純輸出 … (このため、) 雇用面でも、所定外労働時間やパートを中心とした新規求人など、限界的な部分には改善の動きもみられ始めている。ただし、企業は、やや長い目でみても人件費の削減姿勢を堅持しており、その結果、雇用者所得の明確な減少が続いている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。
- ・雇用 … 今後の経済情勢についてみると、輸出を中心に海外景気の回復が続く中で、情報関連財を中心として予想される。もつとも、回復のテンポについては、海外における在庫復元の影響が弱まるにつれて、先行きは現状よりも緩やかなものとなる可能性が高い。このような輸出回復のもとで、鉱工業生産は、在庫調整の一巡にも支えられて、一時的にやや加速する局面を伴いつつ、基調的には緩やかな増加傾向を辿るとみられる。
- ・在庫 … 一方、国内需要については、公共投資が減少を続けるの見込まれるほか、民間需要も、当面弱い動きを続ける可能性が高い。ただ、上記のように輸出や生産の増加が続いていけば、製造業を中心として企業収益も回復し、その好影響が、設備投資をはじめとする国内民間需要へも次第に波及していくと期待される。
- ・鉱工業生産 … 以上を総合すると、今後わが国の景気は、輸出や生産の増加が企業収益ひいては国内民間需要の下支えに作用していくことを通じて、全体として下げ止まっていくと予想される。ただし、過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強いことなどを踏まえると、非製造業や中小企業、あるいは家計部門へと前向きな力が拡がっていくには、なおかなりの時間を要すると考えられる。また、輸出環境についても、米国の先行きには、依然として不確実な要素が少なくない。このように、景気に脆弱性や不確実性が根強く残るもとでは、為替市場を含め内外の金融・資本市場が不安定な動きを示すような場合、実体経済にその悪影響が及びやすいという点には、引き続き留意が必要である。

(物価)

物価面をみると、輸入物価は、春先にかけての原油価格上昇の影響は残る一方、このところの円高を背景に下落に転じている。国内卸売物価は、これまでの輸入物価上昇や在庫調整進展の影響と、機械類の下落や電力料金の引き下げなどが相殺し合い、ほぼ横這いの動きとなっている。しかし、消費者物価や企業向けサービス価格は、引き続き下落している。

物価を取り巻く環境をみると、まず需給バランスの面では、在庫調整の進展がある程度下支え要因として働くものの、国内需要の弱さが当面続く中で、物価に対する低下圧力はなお掛かり続けているとみられる。また、機械類における趨勢的な引き継ぎ物価を押し下げる方向に作用するとみられる。こうした中で、輸入物価が下落に転じていることを踏まえ、その影響を受けやすい国内卸売物価は、当面横這い圏内で推移した後、再び弱含みへと転じていく公算が大きい。一方、消費者物価については、消費財輸入の増勢緩和が、価格低下圧力をなげが緩和する要因として働くこととみられる反面、賃金の低下幅の拡大傾向は、サービス価格を中心に価格低下を促す可能性もあり、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

(先行き)

今後の経済情勢についてみると、まず国内需要の面では、設備投資は、先行指標や企業の投資計画などからみて、当面、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化等から、弱めの動きが続く可能性が高い。政府支出も、基調的には減少傾向を続けることが見込まれる。

しかし、輸出環境をみると、海外景気は、米・東アジアを中心に回復過程を辿る可能性が高い。また、世界同時的な情報関連財の在庫調整は、ネットワーク機器などの一部を除き巡っており、為替相場も昨年秋頃に比べてなお円安の水増しにある。これらを背景に、輸出は、緩やかな回復を続けることと予想される。そのもとで、鉱工業生産は、在庫調整の進展にも支えられて、緩やかな増加傾向を辿るとみられる。こうした生産の増加は、製造業を中心とする企業収益の回復を促し、次第に設備投資をはじめとする国内民間需要を支える要因として働いていくと期待される。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、輸出や生産の増加が企業収益ひいては国内民間需要の下支えに作用していくことを通じて、全体として次第に下げ止まっていくと予想される。ただし、雇用・所得環境の弱さに加え、輸出や生産の増加テンポも緩やかにのどまると考えられる。また、輸出環境についても、非製造業や中小企業、あるいは家計部門へと前向きな力が拡がっていくには、なおかなりの時間を要すると考えられる。また、輸出環境についても、米国の先行きには、依然として不確実な要素が少なくない。このように、景気に脆弱性や不確実性が根強く残るもとでは、為替市場を含め内外の金融・資本市場が不安定な動きを示すような場合、実体経済にその悪影響が及びやすいという点には、引き続き留意が必要である。

(物価)

物価面をみると、輸入物価は、原油価格の上昇を受け、引き続き上昇している。国内卸売物価は、輸入物価の上昇や在庫調整進展の影響と、機械類の下落や電力料金の引き下げなどが相殺し合い、引き続き下落している。しかし、消費者物価や企業向けサービス価格は、引き続き下落している。

物価を取り巻く環境をみると、これまでの円安や、原油価格の上昇は、当面、物価の下支え要因として働くことと見られる。もつとも、国内需要の弱さが当面続くため、需給バランスの面からは、物価に対する低下圧力が掛かり続けているとみられる。また、機械類における趨勢的な技術進歩や、規制緩和、流通合理化といった要因も物価を押し下げる方向に作用するとみられる。こうした中で、輸入物価が下落に転じていることを踏まえ、その影響を受けやすい国内卸売物価は、当面横這い圏内で推移した後、再び弱含みへと転じていく公算が大きい。一方、消費者物価については、消費財輸入の増勢緩和が、価格低下圧力をなげが緩和する要因として働くこととみられる反面、賃金の低下幅の拡大傾向は、サービス価格を中心に価格低下を促す可能性もあり、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002年6月

## 6月金融経済月報「基本的見解」の前月との比較（金融部分）

2002年5月

金融面をみると、短期金融市場では、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるも  
とで、日本銀行当座預金残高は、最近では15兆円程度で推移している。  
こうしたもとの、オーバーナイト物金利は、引き続きゼロ%近辺で推移して  
いる。また、ターム物金利も、落ち着いた動きを続けている。

長期国債流通利回りは、最近では概ね1.3%台で推移している。また、民間債（銀  
行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは、引き続き縮小してい  
る。もつとも、低格付債については、依然としてスプレッドの大きい状態が続  
いている。

株価は、総じてみれば11千円台での横這い圏内で推移している。

円の対米ドル相場は、米ドルの全般的な軟化傾向を反映して引き続き上昇し  
たのち、5月下旬以降は、わが国通貨当局によるドル買い・円売り介入が報じ  
られたことなどから、もみ合いの展開となっている。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させよ  
うとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化さ  
せている。企業からみたら金融機関の貸出態度も厳しさを増している。社債、C  
Pなど市場を通じた企業の資金調達環境をみると、低格付け企業の発行環境は  
なお厳しい状況にあるが、高格付け企業では、改善傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投  
資が減少していることから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿って  
いる。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比2%台の減少が続いている。社債の発  
行残高は、前年比伸び率が幾分鈍化している。C.P.の発行残高も、前年を大幅  
に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化を続けている。

5月のマネタリーベースは、大手行のシステム障害に伴う流動性需要が一服  
したこともあって伸び率が幾分鈍化した。引き続き前年比3割程度の大幅な  
伸びとなっている。マネーサプライ（M2+C.D）前年比は、3%台半ばの伸  
びとなっている。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。  
以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況を総じてみれば、  
きわめて緩和的な状況が続いている。また、企業の資金繰りも、悪化傾向に歯  
止めが掛かりつつある。しかし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は依  
然として厳しいほか、民間銀行の貸出姿勢も引き続き慎重化している。このた  
め、金融機関行動や企業金融の動向には、引き続き十分注意していく必要があ  
る。

金融面をみると、短期金融市場では、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるも  
とで、日本銀行当座預金残高は、最近では15兆円程度で推移している。

こうしたもとの、オーバーナイト物金利は、引き続きゼロ%近辺で推移して  
いる。また、ターム物金利も、落ち着いた動きを続けている。

長期国債流通利回りは、最近では1.3%台で推移している。また、民間債（銀  
行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは、幾分縮小している。もつ  
とも、低格付債については、依然としてスプレッドの大きい状態が続いている。  
株価は、総じてみれば11千円台での横這い圏内で推移している。

円の対米ドル相場は、米国株価の軟調等を背景とする米ドルの全般的な軟化  
傾向を反映して、上昇した。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させよ  
うとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化さ  
せる傾向を強めている。企業からみたら金融機関の貸出態度も厳しさを増してい  
る。社債、C.P.など市場を通じた企業の資金調達環境をみると、低格付け企業  
の発行環境は総じて厳しい状況が続いているが、高格付け企業では、このとこ  
ろ改善している。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投  
資が減少していることから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿って  
いる。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比2%台の減少が続いている。社債の発  
行残高は、前年比伸び率が幾分鈍化している。C.P.の発行残高も、前年を大幅  
に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化を続けている。

4月のマネタリーベースは、大手行のシステム障害を背景に、新年度入り後  
も流動性需要が高止まったこともあり、伸びを一段と高めた。マネーサプライ  
（M2+C.D）前年比は、3%台後半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。  
以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況を総じてみれば、  
きわめて緩和的な状況が続いている。また、企業の資金繰りも、悪化傾向に歯  
止めが掛かりつつある。しかし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は依  
然として厳しいほか、民間銀行の貸出姿勢も引き続き慎重化している。このた  
め、金融機関行動や企業金融の動向には、引き続き十分注意していく必要があ  
る。



**要注意**

＜特定情報：有（種類：マーケット関連情報）＞  
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

公表時間  
6月13日(木)14時00分

(案)

2002年6月13日  
日 本 銀 行

**金 融 経 済 月 報**  
**(2002年6月)**

本稿は、6月11日、12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

## 【基本的見解<sup>1</sup>】

わが国の経済情勢をみると、国内需要は依然弱いものの、輸出がはっきりと増加し生産も持ち直すなど、下げ止まりに向けた動きがみられる。

最終需要面をみると、設備投資は引き続き減少しており、個人消費も一部には底固さが窺われるものの全体として弱めの動きが続いている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。一方、純輸出（実質輸出－実質輸入）は、海外における景気の回復や情報関連財を中心とした在庫復元の動きを背景に、はっきりと増加している。

こうした輸出の増加や在庫調整の一巡を反映して、鉱工業生産は持ち直している。このため、雇用面でも、所定外労働時間やパートを中心とした新規求人など、限界的な部分には改善の動きもみられ始めている。ただし、企業は、やや長い目でみた人件費の削減姿勢を堅持しており、その結果、雇用者所得の明確な減少が続いている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

今後の経済情勢についてみると、輸出は、米国・東アジアを中心に海外景気の回復が続く中で、情報関連財を中心に回復を続けると予想される。もっとも、回復のテンポについては、海外における在庫復元の影響が弱まるにつれて、先行きは現状よりも緩やかなものとなる可能性が高い。このような輸出回復のもとで、鉱工業生産は、在庫調整の一巡にも支えられて、一時的にやや加速する局面を伴いつつ、基調的には緩やかな増加傾向を辿るとみられる。

---

<sup>1</sup> 本「基本的見解」は、6月11日、12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

一方、国内需要については、公共投資が減少を続けると見込まれるほか、民間需要も、当面弱い動きを続ける可能性が高い。ただ、上記のように輸出や生産の増加が続いていけば、製造業を中心として企業収益も回復し、その好影響が、設備投資をはじめとする国内民間需要へも次第に及んでいくと期待される。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、輸出や生産の増加が企業収益ひいては国内民間需要の下支えに作用していくことを通じて、全体として下げ止まっていくと予想される。ただし、過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強いことなどを踏まえると、非製造業や中小企業、あるいは家計部門へと前向きの力が拡がっていくには、なおかなりの時間を要すると考えられる。また、輸出環境についても、米国をはじめとする海外経済の先行きには、依然として不確実な要素が少なくない。このように、景気に脆弱性や不確実性が根強く残るもとでは、為替市場を含め内外の金融・資本市場が不安定な動きを示すような場合、实体经济にその悪影響が及びやすいという点には、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、春先にかけての原油価格上昇の影響は残る一方、このところの円高を背景に下落に転じている。国内卸売物価は、これまでの輸入物価上昇や在庫調整進展の影響と、機械類の下落や電力料金の引き下げなどが相殺し合い、ほぼ横這いの動きとなっている。しかし、消費者物価や企業向けサービス価格は、引き続き下落している。

物価を取り巻く環境をみると、まず需給バランスの面では、在庫調整の進展がある程度下支え要因として働くものの、国内需要の弱さが当面続く中で、物価に対する低下圧力はなお掛かり続けていくとみられる。また、機械類における趨勢的な技術進歩や、規制緩和、流通合理化といった要因も引き続き物価を押し下げる方向に作用するとみられる。こうした中で、輸入物価が下落に転じ

ていることを踏まえると、その影響を受けやすい国内卸売物価は、当面横這い圏内で推移した後、再び弱含みへと転じていく公算が大きい。一方、消費者物価については、消費財輸入の増勢鈍化が、価格低下圧力をなにごしか緩和する要因として働くとみられる反面、賃金の低下幅の拡大傾向は、サービス価格を中心に価格低下を促す可能性もあり、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

金融面をみると、短期金融市場では、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるもとで、日本銀行当座預金残高は、最近では15兆円程度で推移している。

こうしたもとで、オーバーナイト物金利は、引き続きゼロ%近辺で推移している。また、ターム物金利も、落ち着いた動きを続けている。

長期国債流通利回りは、最近では概ね1.3%台で推移している。また、民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは、引き続き縮小している。もっとも、低格付債については、依然としてスプレッドの大きい状態が続いている。

株価は、総じてみれば11千円台での横這い圏内で推移している。

円の対米ドル相場は、米ドルの全般的な軟化傾向を反映して引き続き上昇したのち、5月下旬以降は、わが国通貨当局によるドル買い・円売り介入が報じられたことなどから、もみ合いの展開となっている。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させている。企業からみた金融機関の貸出態度も厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境をみると、低格付け企業の発行環境はなお厳しい状況にあるが、高格付け企業では、改善傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比2%台の減少が続いている。社債の発行残高は、前年比伸び率が幾分鈍化している。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化を続けている。

5月のマネタリーベースは、大手行のシステム障害に伴う流動性需要が一服したこともあって伸び率が幾分鈍化したが、引き続き前年比3割程度の大幅な伸びとなっている。マネーサプライ(M2+CD)前年比は、3%台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。また、企業の資金繰りも、悪化傾向に歯止めが掛かりつつある。しかし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は依然として厳しいほか、民間銀行の貸出姿勢も引き続き慎重化している。このため、金融機関行動や企業金融の動向には、引き続き十分注意していく必要がある。

## 【背景説明】

### 1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少傾向にある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも、低調な動きが続いている（図表2）。また、工事進捗ベースを反映する諸指標も、総じてみれば減少基調で推移している。2001年度補正予算の執行が、当面、下支え要因として働くとみられるが、2002年度の国・地方の公共事業関係予算が大きく削減されていることなどを考えると、公共投資は今後も、基調的には減少傾向を辿るものと予想される。

実質輸出は、海外における景気の回復や情報関連財を中心とした在庫復元の動きを背景に、はっきりと増加している。すなわち、実質輸出は（図表3(1)）、1～3月に高い伸び率で増加した後、4月も1～3月対比でみてかなりの増加となった。4月の1～3月対比の増加を財別にみると（図表4～6）、資本財・部品が半導体製造装置を中心に増加したほか、中間財（鉄鋼、化学）も、1～3月に比べ増勢は鈍化したがる東アジア向けを中心に増加が続いている。また、自動車関連も、米国向けの在庫補填が一段落する一方で、他地域向けが円安の効果もあって伸びるなど、全体として引き続き増加した。加えて、1～3月まで減少していた情報関連財についても、海外における在庫復元の動きが急速に顕在化したこともあって、半導体等電子部品を中心に大きく増加した。

実質輸入は、内需の弱さなどを反映して、引き続き減少している。ただ、4月の実質輸入を1～3月対比で見ると、情報関連輸入が増加傾向にあることなどから、減少幅は徐々に縮小傾向にある（図表3(1)、5(3)）。このほか、4

月の特徴として、資本財・部品（除く航空機）が増加した一方で、素原料（パルプなど）や中間財（金属製品、鉄鋼）の減少が目立った点が挙げられる（図表7）。

実質貿易収支でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）をみると（図表3(2)）<sup>2</sup>、上述の通り輸出が増加する一方で、輸入の減少が続いているため、はっきりと増加している。名目貿易・サービス収支については、原油価格の動向や旅行収支の影響からいちはやく黒字幅拡大に転じていたが、1～3月も、上記実質輸出入の動きを主たる背景として、黒字幅の拡大が続いた。

今後の輸出入を取り巻く環境についてみると（図表8）、海外景気は、米国や東アジアを中心に回復を続けるとみられる。輸出への影響が大きい情報関連財についてみても、在庫調整は既に一巡しているほか、最終需要もパソコンや携帯電話を中心に回復が見込まれている。また、円の実質実効為替レートは、このところ円高方向での動きとなっているが、昨年秋頃に比べてなお円安の水準にある。このように、今後も輸出環境は基本的に良好に推移するとみられるが、同時に不確実な要素が少なくない。すなわち、米国経済については（図表8-2）、1～3月こそ前期までの大幅な在庫減少の反動などから高い成長率となったものの、設備投資の調整がなお続くなど、今後の最終需要の動向には引き続き不確実な面がある。そうした中で、米国株価や米ドル相場は、このところ総じて軟調に推移している。

---

<sup>2</sup> 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

以上を総括すると、輸出は、米国・東アジアを中心に海外景気の回復が続く中で、情報関連財を中心に増加を続けると予想される。もっとも、このところの輸出の強さには、海外における情報関連分野を中心とした在庫復元の動きなど、一時的な要因もかなり影響しているとみられる<sup>3</sup>。このため、先行きの輸出回復テンポは、現在働いている在庫復元の影響が弱まるにつれて、海外最終需要にほぼ見合う緩やかなものへと、やや鈍化していく可能性が高い<sup>4</sup>。他方、輸入については、内需の弱さの影響が尾を引くと見込まれるが、後述するように、情報関連をはじめとして生産の増加傾向が続くとみられることなどを考慮すると、今後、徐々に下げ止まりに向かう公算が大きい。こうした輸出入の動きを踏まえると、純輸出は、現状に比べそのテンポを緩めつつも、当面、増加傾向を辿るとみられる。

設備投資は、企業の設備過剰感が根強いことや、内需の先行きが不透明であることなどから、引き続き減少している。まず、企業収益の動向を法人企業統計季報で確認すると（図表9(2)）、利益率は、下げ止まってきているように窺われるが、なお水準は低い。同じ法人企業統計季報でみた設備投資額は（図表9(1)）、1～3月の減少幅が10～12月に比べてやや縮小したが、2001年1～3月以降の減少傾向がなお続いている。これを製造業・非製造業別にみると（図表10）、昨年初に減少に転じた製造業は1～3月も大幅な減少が続き、その水準は既に減価償却

---

<sup>3</sup> 実際に、5月下旬に公表されたWSTS (World Semiconductor Trade Statistics) 「世界半導体市場予測」によると、世界半導体出荷額は1～3月に続き、4～6月も比較的高めの伸びとなるが、年後半には増加テンポの鈍化が見込まれている（図表5(2)）。

<sup>4</sup> 国際通貨基金 (IMF) の最新の世界経済見通し (World Economic Outlook) によると、2002年の世界経済の成長率見通しは、+2.8%と昨年12月時点の見通し (+2.4%) に比べ上方修正されている。ただ、99年 (+3.6%)、2000年 (+4.7%) に比べると、低めの伸びにとどまっている。



費を下回っている。一方、製造業にやや遅れて昨年後半に落ち込み始めた非製造業も、引き続き減少した。また、資本財（除く輸送機械）の総供給によって現状の機械投資の動向をみても、減少が続いている（図表 11-1(1)）<sup>5</sup>。

先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月、10～12月に落ち込んだ後、1～3月も大幅に減少した（図表 11-2(1)）。これを製造業・非製造業別にみると、製造業は若干の増加となったが、これには10～12月に大きく減少した反動という面もあるとみられる。一方、非製造業は、1～3月には大幅に減少した。また、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月に大きく減少した後、4月の1～3月対比は若干の増加となった（図表 11-2(2)）。内訳をみると、非製造業用は、昨年後半に不動産（都市再開発）および公益関連（運輸、電力など）の大口着工から一時的に増加した後、減少傾向にある一方、昨年初をピークに減少傾向を辿ってきた鉱工業用は、このところ下げ止まりとなっている。

設備投資の先行きについては、上述の先行指標や企業の投資計画などからみて、当面、減少傾向を辿るとみられる。ただ、輸出や生産の増加が続いていけば、製造業を中心として企業収益も回復するなど、設備投資を巡る環境は次第に好転していくと考えられる。

個人消費は、一部に底固さがみられるものの、引き続き家計の雇用・所得環

---

<sup>5</sup> 鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量を捉えている。図表 11-1(1)および図表 12-4 は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、鉱工業総供給表が利用できない直近分（2002/2Q<4月>）については、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

境が厳しいもとで、全体として弱めの動きが続いている。各種売上指標をみると（図表 12-1、2）、乗用車販売は、新型車の投入効果などから、台数ベースでは小型車を中心に持ち直している。家電販売は、パソコンやAV機器（デジタル製品）などに幾分持ち直しの動きもみられるが、全体として低調な地合いに目立った変化はない。全国百貨店売上高は、やや弱めの動きが続いている。一方、全国スーパー売上高は、4月は食料品を中心に持ち直した。旅行取扱額は、次第に持ち直してきているが、テロ事件前の水準をなお大きく下回っている。これら各種売上指標を合成した販売統計合成指数をみると（図表 12-3）<sup>6</sup>、多少の振れを伴いつつも、昨年秋以降、前年比ゼロ近傍での弱めの動きが続いている。消費財の総供給も（図表 12-4）、引き続き前年を下回っている。この間、消費者心理については（図表 13(1)）、一頃に比べれば幾分改善しつつあるようにも窺われるが、依然として慎重な状況にある。今後も、個人消費は、後述するように雇用・所得環境の厳しい状況が続くもとで、全体としては弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は、引き続き低調に推移している（図表 14）。4月の新設住宅着工戸数は、分譲が落ち込んだため<sup>7</sup>、1～3月対比でみて、幾分減少した。当面、住宅投資は、家計の雇用・所得環境の厳しい状況が続く中で、低調な動きを続ける可能性が高い。

---

<sup>6</sup> 販売統計合成指数とは、個々の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売（供給）サイドから把握するために、各種売上指標（一部サービス消費を含む）を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表 12-3 の脚注を参照。

<sup>7</sup> 2002 年度より住宅金融公庫の個人に対する融資限度割合が引き下げられた。1～2月には、こうした制度見直し前の駆け込み需要を喚起する着工もあったとみられ、このところの分譲の減少には、その反動といった面もあると考えられる。

以上のように国内需要の弱さに目立った変化はないが、鋳工業生産は、輸出のはっきりとした増加や在庫調整の一巡を背景に、持ち直している（図表 15、16）。この生産動向を業種別にみると、情報関連が大きなウエイトを占める電気機械が、国内外での在庫復元に向けた受注の急増もあって、大幅に増加している。また、輸送機械（自動車）も、輸出や一部車種における国内販売の増加から、1～3月以降、増加傾向を辿っている。素材についても、内需の弱さの影響は残っているものの、輸出の増加や在庫調整の進展を背景として、持ち直しの動きに幾分拮抗がみられている。在庫面をみると、生産財を中心とする輸出向け出荷の大幅な増加を背景に、在庫が大きく減少するなど、在庫調整は全体として一巡したとみられる（図表 17）。とりわけ、生産財については、いちはやく在庫調整の終了した電気機械生産財（電子部品など）に加え、その他生産財（主に素材）でも、ほぼ一巡している。

こうした在庫の状況や、前述した輸出の先行きを踏まえると、鋳工業生産は、今後も、増加傾向を辿るとみられる。生産の増加テンポは、鋳工業生産の予測指数や企業からのヒアリング情報によれば、当面、一時的に速まる可能性が高い<sup>8</sup>。もっとも、これには、上述した内外の情報関連財における在庫復元の動きが強く影響しているとみられ、先行きの最終需要に関する企業の見方が引き続き慎重である点に目立った変化はない。これらを踏まえると、生産の増加テンポは、在庫復元の影響が弱まるにつれて鈍化し、先行きを均してみれば緩やか

---

<sup>8</sup> 生産予測指数に基づく（前月比：5月+5.1%→6月-0.4%）、4～6月の生産は前期比+4.3%となる。鋳工業生産の実績が予測指数対比で下振れる傾向が続いていることや、企業からのミクロ情報などを踏まえると、4～6月の生産は、予測指数が示すほどではないが、はっきりと増加する可能性が高い。

な増加傾向になるものとみられる。

雇用・所得環境をみると、生産の持ち直しに伴い、労働需給の限界的な部分には改善の動きもみられ始めているが、常用労働者数の減少幅が拡大し、賃金の低下幅も緩やかな拡大傾向にあるなど、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある（図表18）。雇用関連指標をみると（図表19）、完全失業率は、昨年末にかけて大きく上昇した後、1月以降は、幾分低下している。もっとも、こうした失業率の低下には、職探しを諦めた人の労働市場からの退出の増加が統計上、失業率の低下要因として作用した面が大きいとみられ、失業率の水準そのものはなお高い。また、失業者のうち非自発的離職者の数は、昨年後半に大きく増加した後も、かなりの高水準が続いている。一方、有効求人倍率は、低水準ながら、このところ下げ止まりつつある。中でも、製造業の新規求人は、所定外労働時間と同様に、持ち直してきている。ただ、求人増加は、パートや臨時・季節工など非正規社員向けが中心であり<sup>9</sup>、正規社員については、現状なお調整の過程にあるとみられる。労働力調査の雇用者数は減少テンポが若干鈍化しつつあるように窺われる一方で<sup>10</sup>、毎月勤労統計の常用労働者数は減少幅が引き続き拡大気味であることも、正規社員から非正規社員へという企業の人件費削減姿勢を示唆するものと考えられる<sup>11</sup>。このようなや

---

<sup>9</sup> パートの有効求人倍率は、年初頃をボトムに着実に上昇してきている（季調値：1月：1.23倍→2月1.25倍→3月1.28倍→4月1.31倍）。

<sup>10</sup> もっとも、雇用者数に自営業主・家族従業者数を加えた就業者数の前年比については、大幅なマイナスが続いている。

<sup>11</sup> 労働力調査の「雇用者」は、毎月勤労統計における「常用労働者」に比べ、広い範囲の労働者をカバーしている。具体的にみると、労働力調査の「雇用者」には、毎月勤労統計に含まれない月間勤務日数が少ないパート労働者やアルバイト、登録型の派遣社員等が含まれている。景気の短期的な変動にさほど左右されることなく、企業が中期的な視点から

や長い目でみた企業の根強い人件費削減姿勢は、企業の雇用過剰感が依然として強いもとで、近い将来に目立って緩和するとは考えにくい。

企業の人件費削減姿勢は賃金にも影響を及ぼしており、1人当り名目賃金の低下幅は緩やかな拡大傾向にある。内訳をみると、生産の持ち直しに伴い、所定外給与は増加傾向にある一方、所定内賃金については、パート比率の上昇や今春のベア抑制などを反映して、減少幅が幾分拡大している。また、労使交渉においては、ベア締結後も定昇を含めた賃金体系の見直しへ向けた動きがみられている。加えて、企業収益の影響を受けやすい特別給与（賞与）は大幅に減少した冬季賞与に続き、今夏もかなりの減少が見込まれる。以上の雇用や賃金を巡る動きからみると、雇用者所得は、今後も明確な減少が続くと考えられる。

## 2. 物価

卸売物価は、10日8:50公表予定。以下は、推測に基づく記述。

物価情勢をみると、昨年末頃から上昇が続いてきた輸入物価（円ベース）は、春先にかけての原油価格上昇の影響はなお残っているが、このところの円高を背景に、3か月前と比べて下落に転じている（図表21）。

国内卸売物価（夏季電力料金調整後）は（図表22）<sup>12</sup>、3か月前比でみて、このところほぼ横這いとなっている。この内訳をみると、電力料金の引き下げ

---

正規社員の抑制を図る姿勢を続けていることなどを反映して、毎月勤労統計の「常用労働者」数は98年後半以降、緩やかな減少が続いている。その一方で、企業は、需要の繁閑に対するバッファとして非正規社員を活用する姿勢を強めているため、労働力調査の「雇用者」数は、経済活動の短期的な変動に比較的敏感に反応する傾向が見受けられる。

<sup>12</sup> 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。「夏季電力料金調整後」とは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いた系列である。

や機械類の下落が押し下げ方向に寄与している一方、春先にかけての原油価格上昇が石油製品価格へと転嫁された影響が、押し上げに引き続き大きく寄与している。このほか、鉄鋼も、在庫調整の進展等から、物価押し上げに幾分寄与している。

企業向けサービス価格は下落を続けている。4月の企業向けサービス価格(国内需給要因)を3か月前と比べると(図表23)、不動産の下落が続いているほか、企業の経費削減姿勢を反映して、建物サービス(清掃など)や機械修理などの料金が低下している。加えて、通信料金(アクセスチャージ<通信業者間のネットワーク料金>)も4月には、引き下げられた。

消費者物価は、引き続き下落している。4月の消費者物価(除く生鮮食品)を3か月前と比べると(図表24)、公共料金(電気代、診療代など)の引き下げに伴い、マイナス幅が幾分拡大した。この間、財については、石油製品(ガソリン)の下げ止まりや、被服の下落幅縮小などを反映して、マイナス幅の縮小傾向が続いている。同じ4月の消費者物価(除く生鮮食品)を前年比でみると、概ね1%弱程度の下落が続いている(2月-0.8%→3月-0.7%→4月-0.9%)<sup>13</sup>。なお、財価格の前年比を輸入・輸入競合商品とそれ以外に分けてみると(図表25(1))、輸入・輸入競合商品の下落幅が依然として大きい。足許での下落幅は比較的是っきりと縮小し始めている。これには、過去1~2年程度の期間で大局的にみると円安が進んできたことや、その点とも関連して、一時期加速していた企業の低価格戦略に最近は一服感が窺われることなどが、

---

<sup>13</sup> なお、昨年冬に拡大した生鮮食品を含む消費者物価の前年比下落幅は、徐々に縮小してきている(2月-1.6%→3月-1.2%→4月-1.1%)。

影響していると考えられる。実際、低価格戦略を供給面から可能にしていた消費財の輸入は、このところ増勢が鈍化してきている（図表 25(2)）。

この間、市街地価格指数によって地価の動向をみると（図表 26）、商業地、住宅地ともに、これまでとほぼ同じテンポでの下落が続いている。

物価を取り巻く環境をみると、まず需給バランスの面では、在庫調整の進展がある程度下支え要因として働くものの、国内需要の弱さが当面続く中で、物価に対する低下圧力はなお掛かり続けていくとみられる。また、機械類における趨勢的な技術進歩や、規制緩和、流通合理化といった要因も引き続き物価を押し下げる方向に作用するとみられる。こうした中で、輸入物価が下落に転じていることを踏まえると、その影響を受けやすい国内卸売物価は、当面横這い圏内で推移した後、再び弱含みへと転じていく公算が大きい。一方、消費者物価については、消費財輸入の増勢鈍化が、価格低下圧力をなにごしか緩和する要因として働くとみられる反面、賃金の低下幅の拡大傾向は、サービス価格を中心に価格低下を促す可能性もあり、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

短期金融市場では、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるもとで、日本銀行当座預金残高は、引き続き 15 兆円程度で推移している（図表 29）。

こうしたもとで、短期市場金利についてみると（図表 27(1)、28）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 27(1)）、ゼロ%近辺で推移している。また、ターム物金利の動向をみると（図表 28）、3 か月物ユーロ円金利（T

I B O R) は、引き続き低水準で落ち着いた動きとなっている。

長期国債の流通利回りは (10 年新発債、前掲図表 27(2))、景気回復期待が金利上昇要因となっているものの、銀行等の債券購入意欲は根強く、概ね 1.3% 台で横這いとなっている。また、民間債 (銀行債、事業債) と国債との流通利回りスプレッドは (図表 33、34)、機関投資家等が高格付債を中心に社債投資を活発化させていることから、4 月以降の縮小傾向を継続している。もっとも、低格付債と国債とのスプレッドは、依然として大きい状態が続いている。

株価は (図表 35)、米国株価が軟調な動きを続けた一方、海外投資家による本邦株式買い戻しの動きもあり、総じてみれば 11 千円台での横這い圏内の動きとなっている。

為替相場をみると (図表 36)、円の対米ドル相場は、米ドルの全般的な軟化傾向を反映して引き続き上昇したが、わが国通貨当局によるドル買い・円売り介入が報じられるともみ合いの展開となり、最近では 123~124 円台で推移している。

## (2) 量的金融指標と企業金融

5 月のマネタリーベース (流通現金 + 日銀当座預金、図表 37) は、大手行のシステム障害に伴う流動性需要が一服したこともあって伸び率が幾分鈍化したのが、引き続き前年比 3 割程度の大幅な伸びとなっている (3 月 +32.6% → 4 月 +36.3% → 5 月 +29.7%)。

マネーサプライ (M2 + CD) 前年比 (図表 38) は、3% 台半ばの伸びとなっている。この間、M1 については、流動性資産に対する選好の強まりを反映して、前年比伸び率が大きく高まっている (2 月 +19.2% → 3 月 +24.2% → 4 月



+32.6%)。

この間、資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど、貸出姿勢を慎重化させている。企業からみた金融機関の貸出態度も厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境をみると、低格付け企業の発行環境はなお厳しい状況にあるが、高格付け企業では、改善傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後<sup>14</sup>、図表 39）は、前年比 2% 台の減少が続いている（2月-2.4%→3月-2.4%→4月-2.8%）。社債の発行残高（図表 41）は、前年比伸び率が幾分鈍化している。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化を続けている。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利（図表 43）は、横這い圏内で推移している。資本市場では、社債・CPの発行金利は、高格付け社債・CPを中心に低下している。もっとも、格付け間の金利格差は、なお高めの水準で推移している。

---

<sup>14</sup> 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

企業倒産件数（図表 44）は、前年を上回って推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。また、企業の資金繰りも、悪化傾向に歯止めが掛かりつつある。しかし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は依然として厳しいほか、民間銀行の貸出姿勢も引き続き慎重化している。このため、金融機関行動や企業金融の動向には、引き続き十分注意していく必要がある。

以 上

金融経済月報（2002年6月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	実質輸出の内訳
(図表 5)	情報関連の輸出入
(図表 6)	財別輸出の動向
(図表 7)	実質輸入の内訳
(図表 8)	純輸出を取り巻く環境
(図表 9)	設備投資と収益の推移（法人季報）
(図表 10)	設備投資の業種別・規模別推移（法人季報）
(図表 11)	設備投資関連指標
(図表 12)	個人消費関連指標
(図表 13)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表 14)	住宅投資関連指標
(図表 15)	鋳工業生産・出荷・在庫
(図表 16)	財別出荷
(図表 17)	在庫循環
(図表 18)	雇用者所得
(図表 19)	労働需給
(図表 20)	物価
(図表 21)	輸入物価と国際商品市況
(図表 22)	国内卸売物価
(図表 23)	企業向けサービス価格
(図表 24)	消費者物価
(図表 25)	消費者物価（輸入・輸入競合商品）
(図表 26)	市街地価格指数
(図表 27)	市場金利等
(図表 28)	短期金融市場
(図表 29)	日銀当座預金残高
(図表 30)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表 31)	ジャパン・プレミアム
(図表 32)	長期金利の期間別分解
(図表 33)	銀行債流通利回り
(図表 34)	社債流通利回り
(図表 35)	株価
(図表 36)	為替レート
(図表 37)	マネタリーベース
(図表 38)	マネーサプライ（M1、M2+CD、広義流動性）
(図表 39)	民間銀行貸出
(図表 40)	中小企業からみた金融機関の貸出態度
(図表 41)	資本市場調達
(図表 42)	その他金融機関貸出
(図表 43)	貸出金利
(図表 44)	企業倒産

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2001/7-9月	10-12月	2002/1-3月	2002/2月	3月	4月	5月
消費水準指数(全世帯)	-0.1	0.6	1.7	-0.3	-1.2	n. a.	n. a.
全国百貨店売上高	-0.8	0.2	-0.3	-1.1	0.3	-0.1	n. a.
全国スーパー売上高	-1.1	-1.6	-0.6	-0.4	0.0	3.3	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈308〉	〈295〉	〈304〉	〈303〉	〈301〉	〈313〉	〈320〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	0.3	1.9	2.8	-1.1	5.4	-1.7	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-4.3	-16.0	13.5	2.1	0.1	0.7	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈120〉	〈117〉	〈118〉	〈118〉	〈111〉	〈114〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-6.4	-7.5	-7.4	6.3	-6.2	n. a.	n. a.
製造業	-9.7	-14.7	2.6	3.9	10.9	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-2.0	-5.7	-11.0	7.3	-14.8	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	7.8	-0.1	-10.6	-11.7	0.1	6.2	n. a.
鉱工業	-6.9	-13.1	-12.2	7.4	3.5	3.4	n. a.
非製造業	13.2	4.0	-10.2	-17.6	-0.5	7.4	n. a.
公共工事請負金額	3.0	-2.8	-0.4	-2.5	10.4	-9.8	n. a.
実質輸出	-3.9	-3.2	4.7	0.5	4.3	0.5	n. a.
実質輸入	-3.1	-0.9	-1.9	5.4	-1.9	-1.2	n. a.
生産	-4.3	-3.4	0.7	1.2	0.8	p 0.2	n. a.
出荷	-3.7	-3.5	1.2	1.2	0.9	p 0.8	n. a.
在庫	-2.0	-3.3	-4.3	-1.1	-2.0	p -1.6	n. a.
在庫率 〈季調済、95年=100〉	〈114.9〉	〈115.0〉	〈108.9〉	〈110.8〉	〈108.9〉	〈p 101.4〉	〈n. a.〉
実質GDP	-0.5	-1.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-1.7	-0.9	0.6	0.4	1.2	n. a.	n. a.

## 国内主要経済指標(2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2001/7-9月	10-12月	2002/1-3月	2002/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.59>	<0.53>	<0.51>	<0.51>	<0.50>	<0.51>	<0.52>
完全失業率 〈季調済、%〉	<5.1>	<5.4>	<5.3>	<5.3>	<5.3>	<5.2>	<5.2>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-5.5	-8.4	-5.7	-6.5	-5.4	-5.3	p -2.5
雇用者数(労働力調査)	0.0	-1.0	-1.1	-1.0	-1.4	-0.9	-0.8
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	p -0.5
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.1	-2.5	-1.9	-4.0	-1.1	-0.7	p -1.6
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%〉	-1.1 <-0.4>	-1.4 <-0.5>	-1.4 <-0.2>	-1.5 <-0.4>	-1.4 <-0.2>	-1.3 <-0.1>	-1.2 <0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.8 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.8 <-0.1>	-0.8 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.7 <-0.1>	-0.9 <-0.3>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-1.3 <-0.2>	-1.4 <-0.3>	-1.4 <-0.2>	-1.5 <-0.3>	-1.4 <-0.1>	-1.3 <-0.2>	-1.2 <-0.2>
マネーサプライ(M <sub>2</sub> +CD) (平残)	3.1	3.2	3.6	3.5	3.6	3.7	3.6
取引停止処分件数	-8.5	5.9	3.5	10.5	13.6	-9.8	-7.1

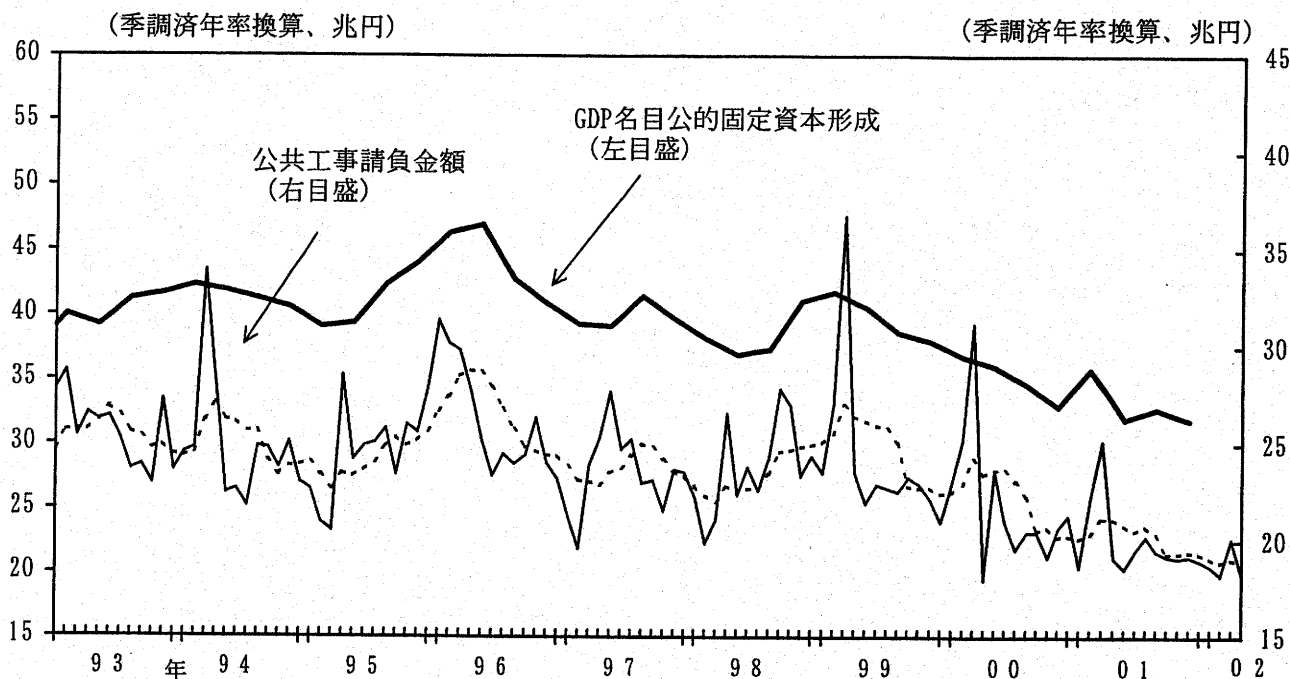
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

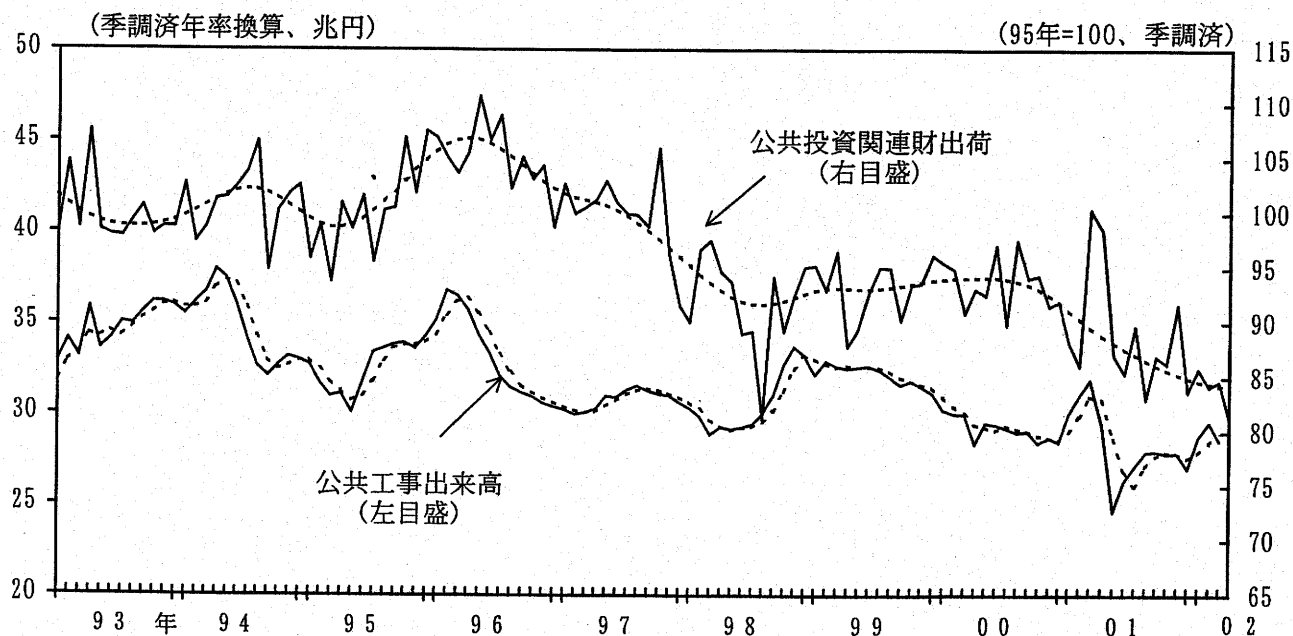
(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、  
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

# 公共投資

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

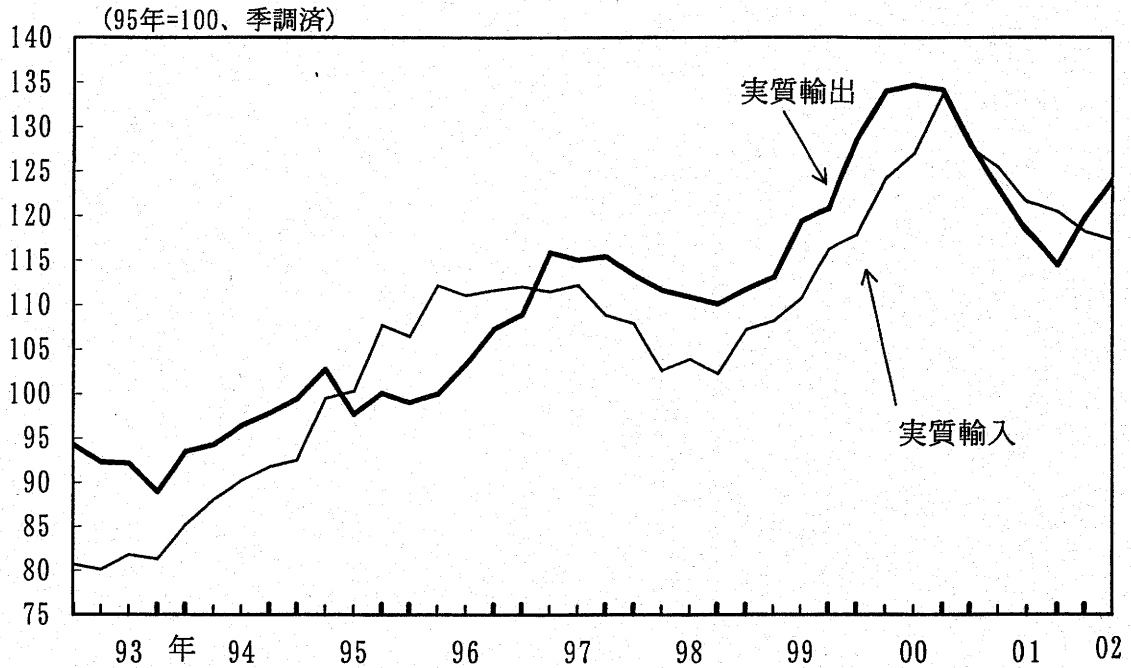


- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 4. 公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、X-12-ARIMA、公共工事出来高は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。  
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

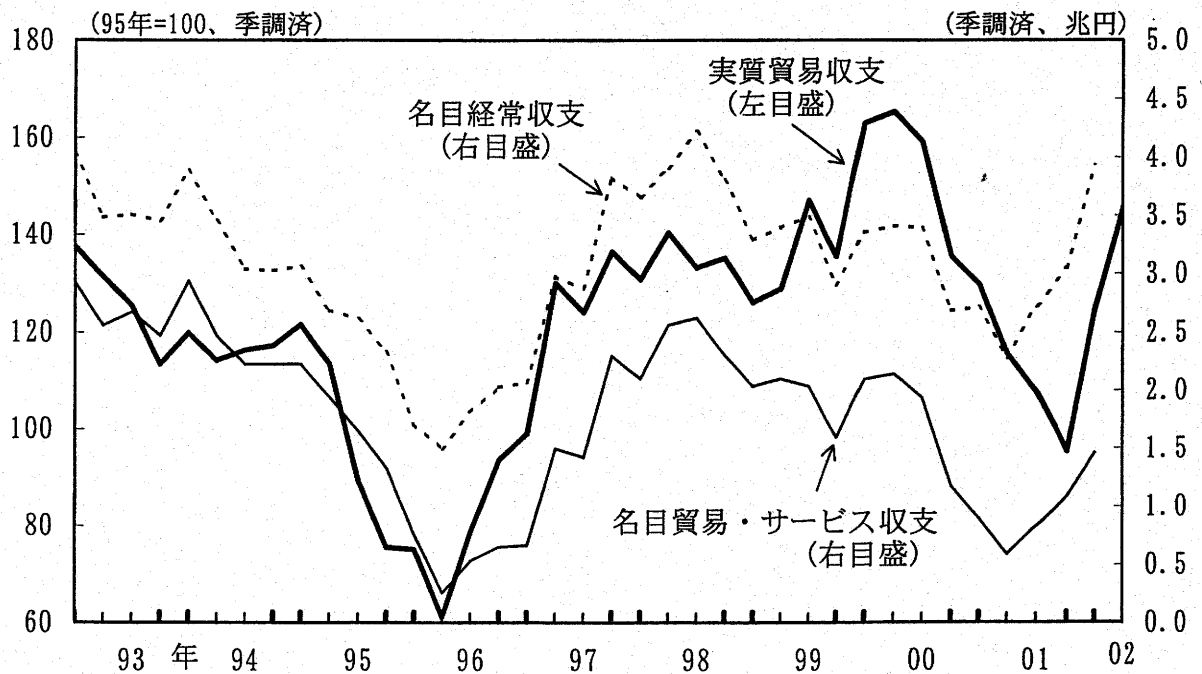
(資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお2002/2Qは4月実績の四半期換算値。  
3. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-5.3	-3.8	-3.7	4.3	-2.4	4.0	3.4	-5.7
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-7.6	-6.4	-0.8	-6.3	5.6	1.1	3.3	3.0
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-5.0	-3.7	-1.1	7.4	6.1	-6.0	4.9	5.0
中国	<7.7>	27.8	11.6	-1.2	-3.5	-0.5	17.8	2.9	-15.3	5.4	5.3
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-6.1	-3.4	-1.8	5.8	7.5	-5.5	6.5	5.1
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-7.8	4.9	-1.5	2.7	5.2	4.7	1.4	2.7
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-4.1	-11.1	4.3	6.7	6.7	-6.5	12.7	0.9
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-5.4	-4.6	-0.1	3.3	5.7	1.9	1.0	4.4
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-3.5	-0.8	-0.3	-1.6	10.0	5.4	4.6	4.9
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	3.5	0.5	4.3	0.5

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	-3.7	0.1	2.1	5.6	1.2	-4.1	-1.1	3.3
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	2.0	1.1	5.8	2.7	7.7	5.5	-3.2
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.0	-1.6	-5.8	4.5	3.5	-1.2	9.7	-2.3
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-6.8	-7.5	-7.3	-5.9	9.0	0.1	1.7	7.7
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-8.9	-6.3	-5.0	6.1	2.8	0.6	5.9	-1.2
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	3.5	0.5	4.3	0.5

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

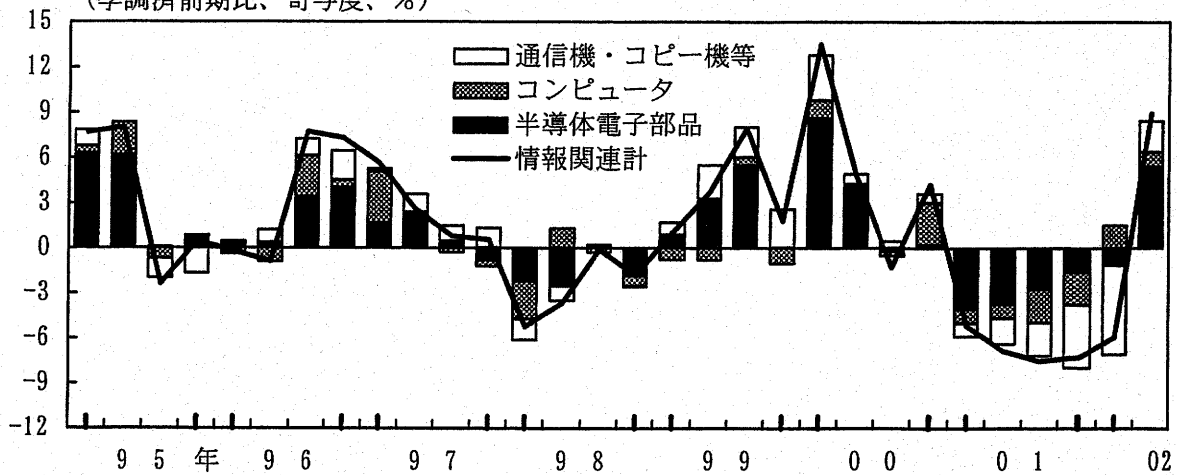
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



# 情報関連の輸出入

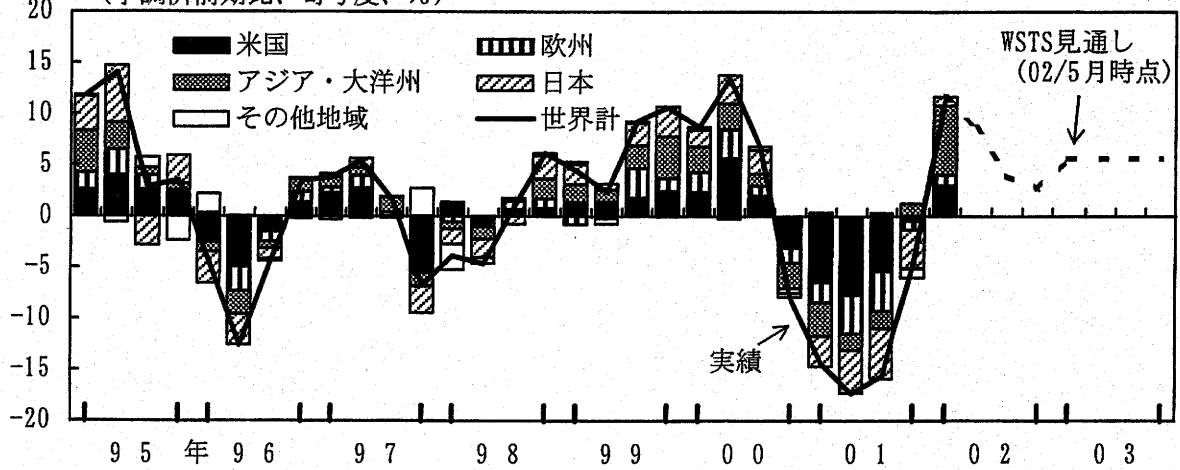
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



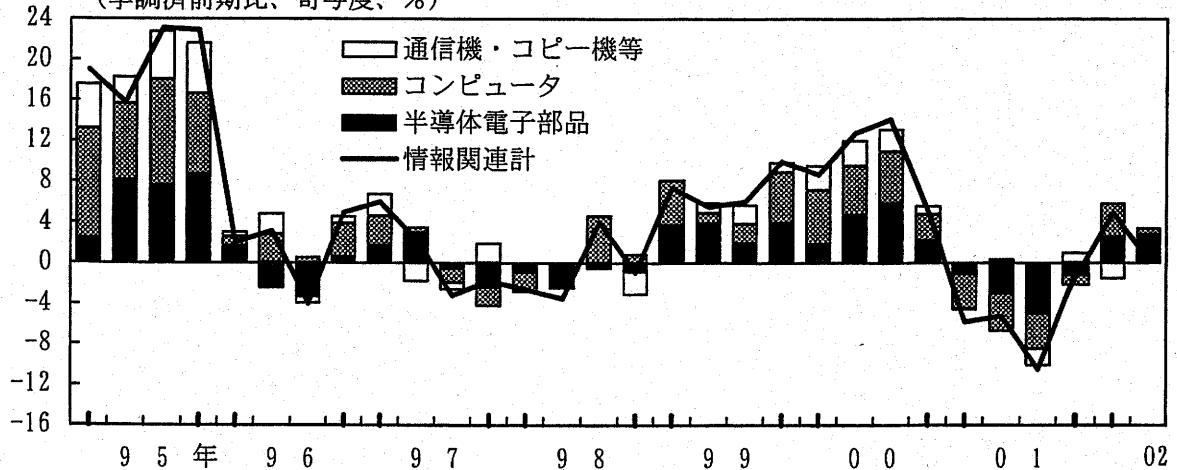
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

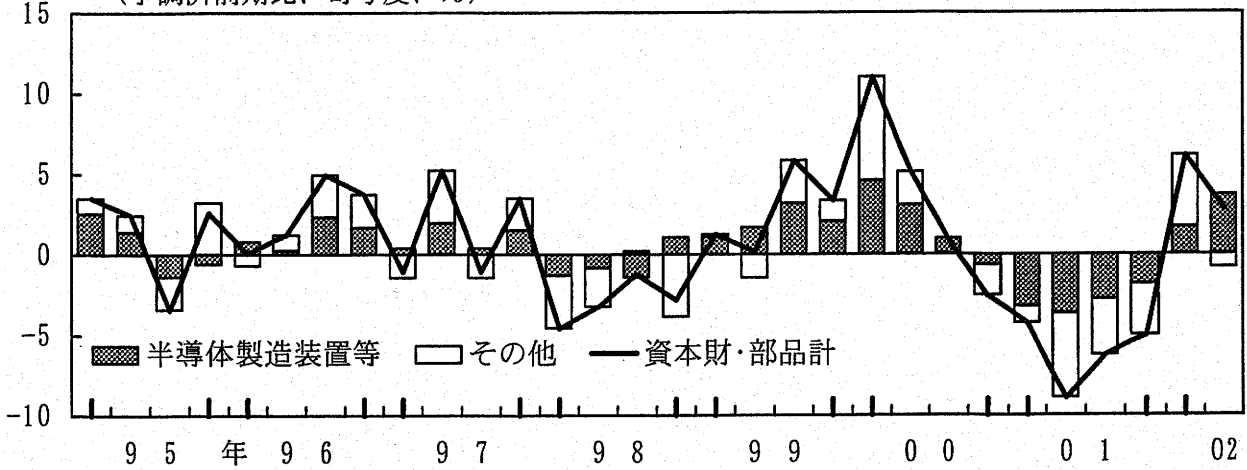
2. (1) および (3) の2002/2Qは、4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」

# 財別輸出の動向

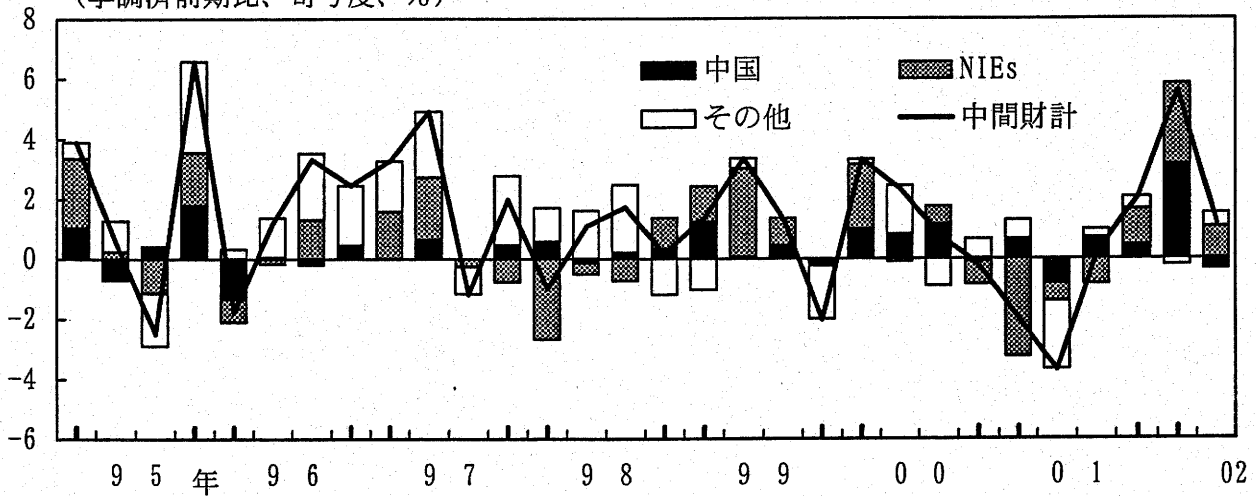
## (1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



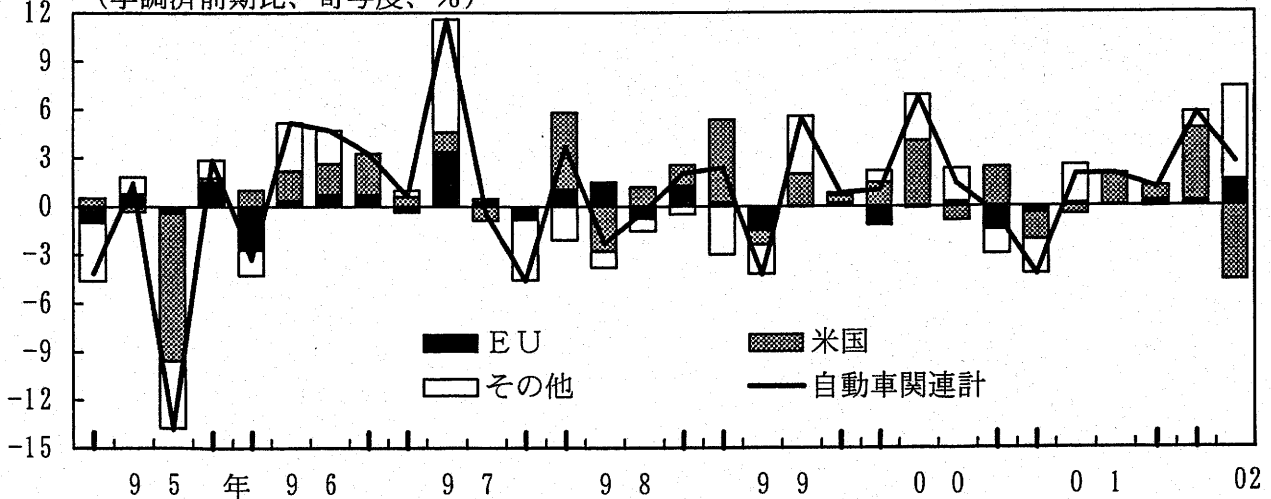
## (2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-1.6	-6.5	-3.0	-1.5	-2.3	5.6	0.6	-4.4
EU	<12.8>	8.5	3.5	-3.0	-0.6	2.6	-6.4	2.8	-2.0	2.9	1.6
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-2.2	-3.9	-1.0	1.5	-0.4	10.5	-2.3	-2.0
中国	<16.6>	28.1	13.2	2.9	-0.7	4.2	1.7	-0.9	18.1	-2.3	-4.5
NIEs	<10.9>	28.4	-9.7	-8.8	-7.6	-7.1	3.5	4.7	7.0	-0.8	3.0
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-6.2	-7.7	-7.0	-1.6	6.6	8.4	1.0	3.2
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-11.4	-10.6	-3.9	6.0	3.1	2.4	-1.3	3.2
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-1.6	-4.3	-2.1	-0.3	-4.1	4.1	-3.7	-2.9
タイ	<3.0>	19.3	6.0	4.0	-2.9	-0.5	-0.3	-1.6	1.5	4.9	-5.1
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	-0.8	5.4	-1.9	-1.2

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

## (2) 財別

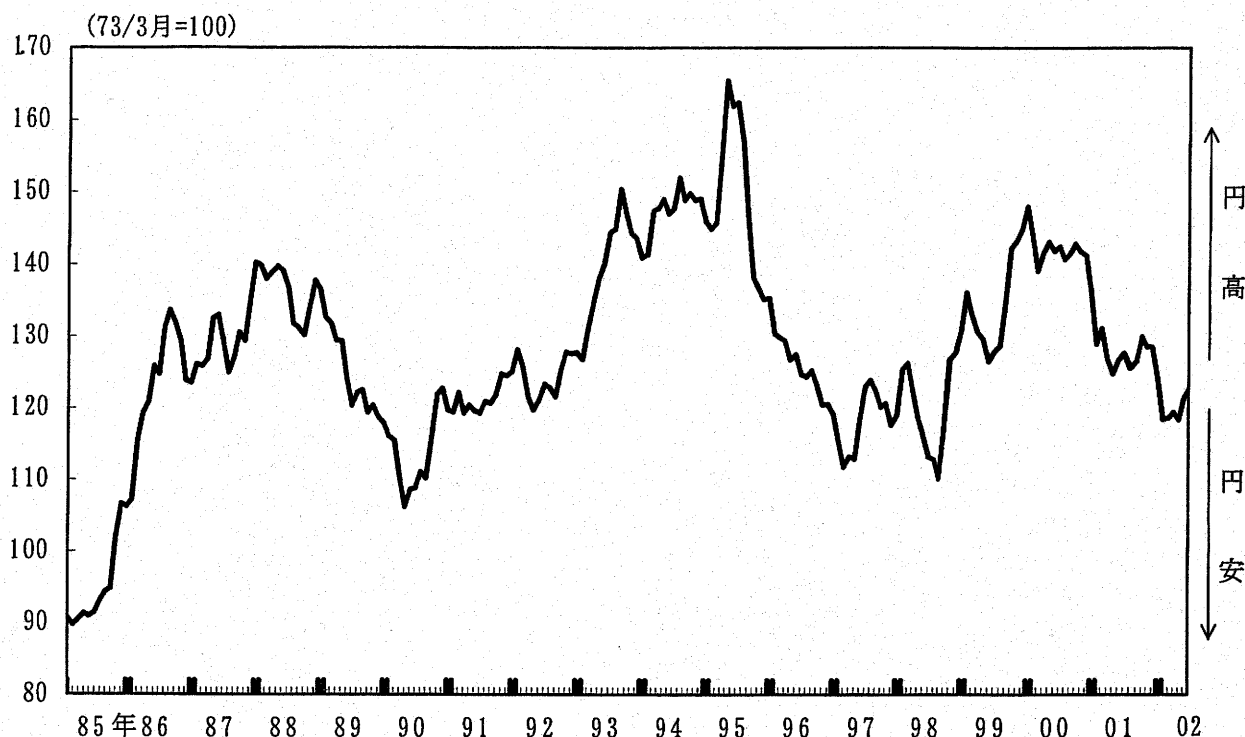
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 2月	3	4
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.5	-2.1	-2.6	-3.1	-3.5	5.3	-10.7	2.4
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-2.9	-3.0	-0.5	-0.5	-5.4	-5.0	6.5	-7.7
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-0.4	-1.8	5.1	-4.5	0.0	4.6	-5.3	2.2
消費財	<11.2>	21.4	5.8	4.0	-1.4	-0.2	-7.3	3.4	12.0	-5.0	3.2
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-5.3	-10.5	-1.1	5.0	0.2	8.3	-0.2	-2.2
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-1.6	-3.6	-3.4	0.5	4.8	5.2	3.0	1.2
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	0.2	-6.1	-1.1	-2.5	7.2	8.4	3.2	2.3
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	-0.8	5.4	-1.9	-1.2

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 純輸出を取り巻く環境 (1)

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近6月は5日までの平均値。  
 2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウエイトで加重平均したもの。

### (2) 海外経済 — 実質GDP

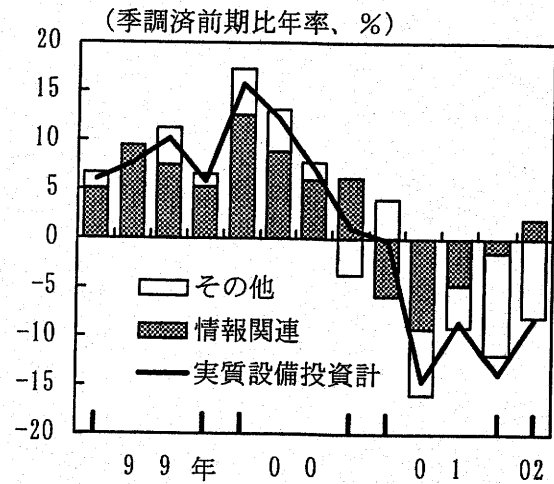
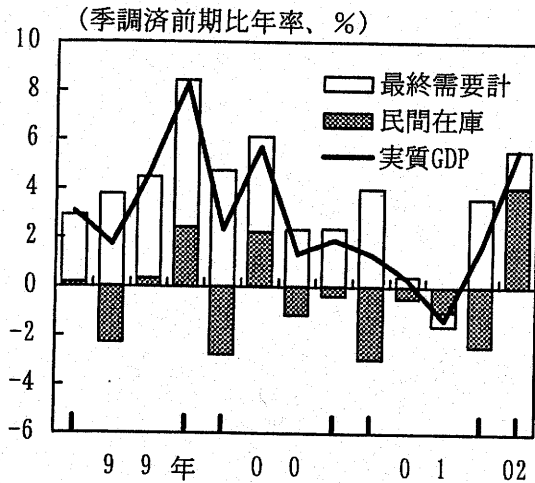
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		99年	2000年	2001年	2001年 2Q	3Q	4Q	2002年 1Q
米	国	4.1	4.1	1.2	0.3	-1.3	1.7	5.6
欧 州	E U	2.7	3.4	1.5	0.4	0.6	-0.9	0.7
	ドイ ツ	1.8	3.0	0.6	0.2	-0.7	-1.0	0.7
	フ ラ ン ス	3.2	4.1	1.8	-0.3	1.9	-1.8	1.4
	英 国	2.1	3.0	2.2	2.0	1.7	0.0	0.1
東 ア ジ ア	中 国	7.1	8.0	7.3	(1~6月) 7.9	(1~9月) 7.6	(1~12月) 7.3	7.6
	N 韓 国	10.9	9.3	3.0	2.9	1.9	3.7	5.7
	I 台 湾	5.4	5.9	-1.9	-2.4	-4.2	-1.9	0.9
	E 香 港	3.0	10.4	0.2	0.8	-0.4	-1.4	-0.9
	S シンガポール	6.9	10.3	-2.0	-0.5	-5.4	-6.6	-1.7
ア S E A N 4	タ イ	4.4	4.6	1.8	1.8	1.6	2.1	n.a.
	インドネシア	0.8	4.9	3.3	3.8	3.1	1.6	2.5
	マレーシア	6.1	8.3	0.4	0.4	-0.9	-0.5	1.1
	フィリピン	3.4	4.4	3.2	3.0	3.0	3.9	3.8

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

# 純輸出を取り巻く環境 (2)

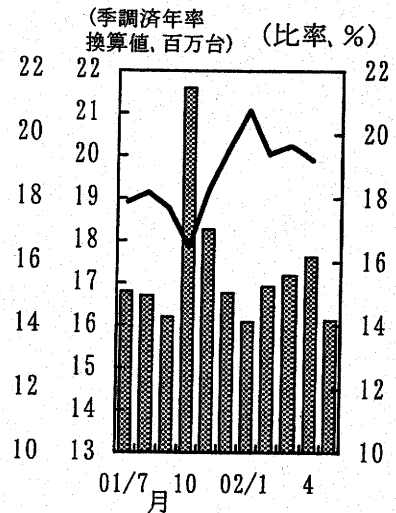
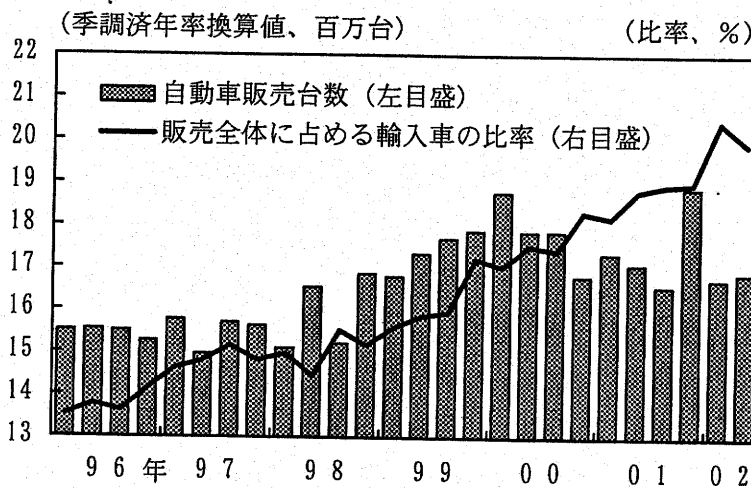
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



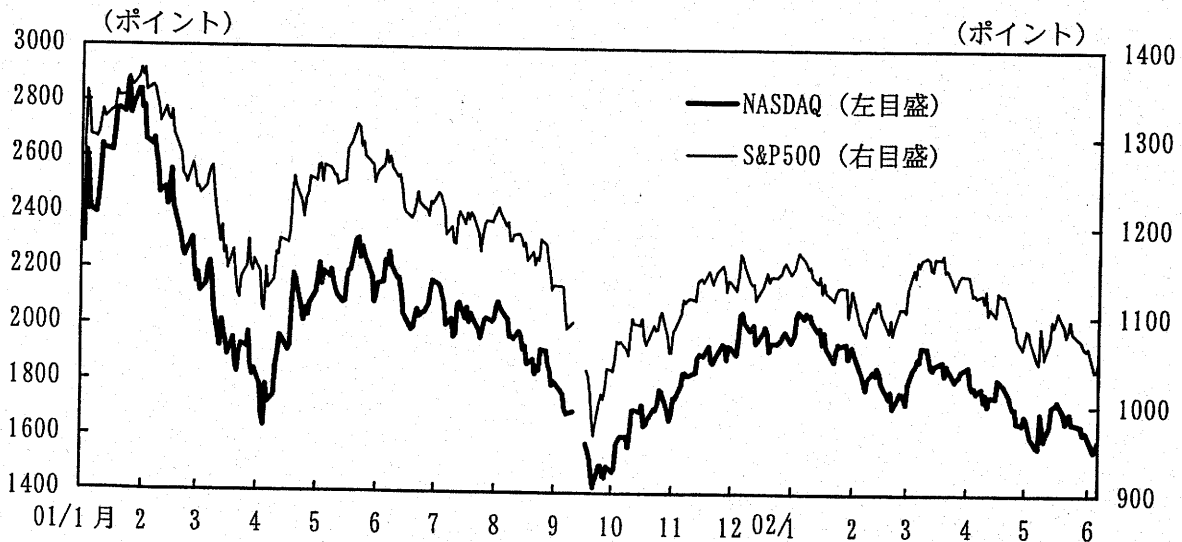
(3) 米国の自動車販売

<四半期>

<月次>



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)

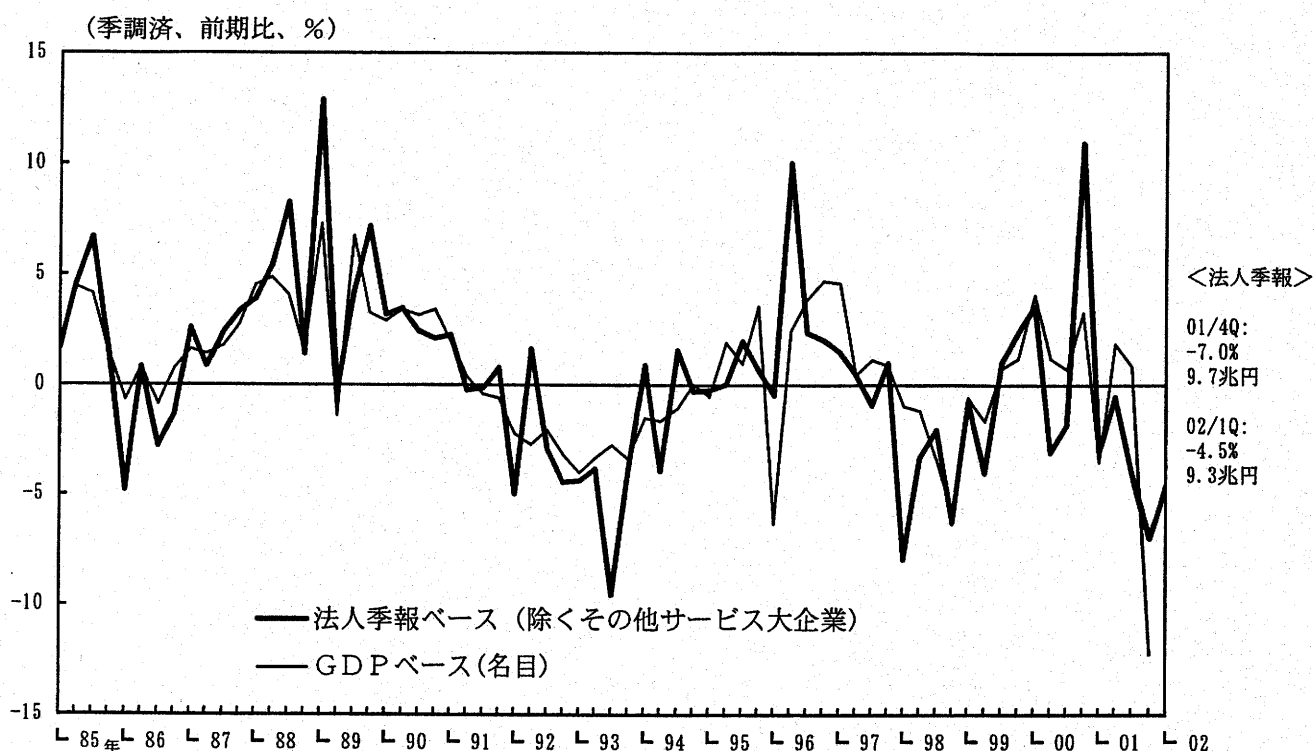


(注) 1. (3)の自動車販売台数の2002/2Qは、4~5月実績(ただし、輸入車比率は4月の値)。  
 なお、5月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,567万台(季調済年率)に2001年の大型トラック平均販売台数45万台を加え、算出した値。  
 2. (4)の直近は、6月5日の値。

(資料) U. S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company, Bloomberg

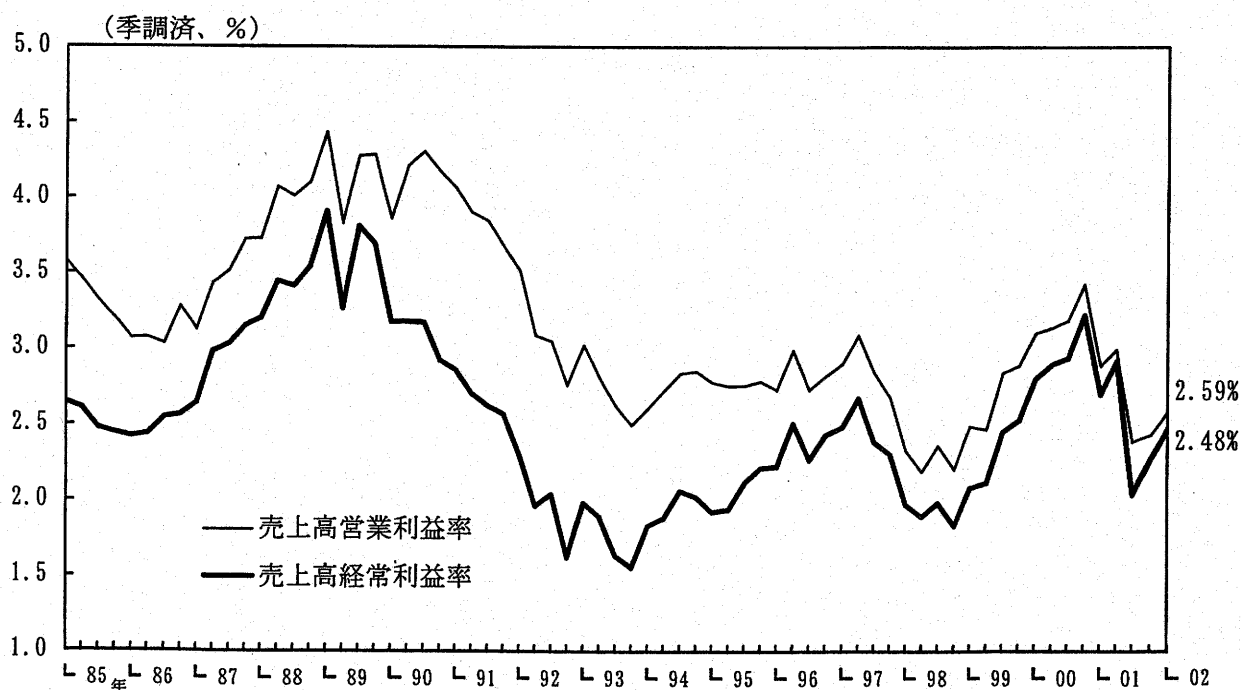
# 設備投資と収益の推移 (法人季報)

## (1) 設備投資



(注) 法人季報のデータは、断層修正済み。X-11による季節調整値。

## (2) 収益

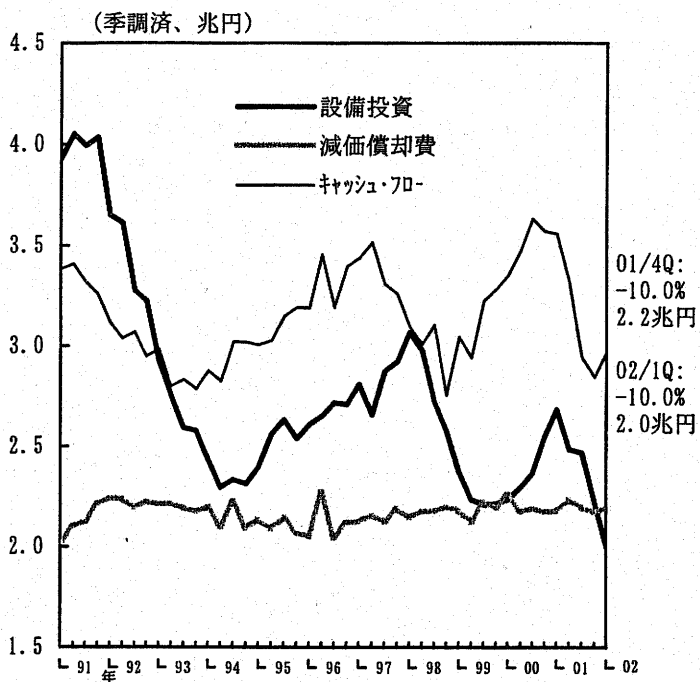


(注) 除くその他サービス大企業。データは断層修正済み。X-11による季節調整値。

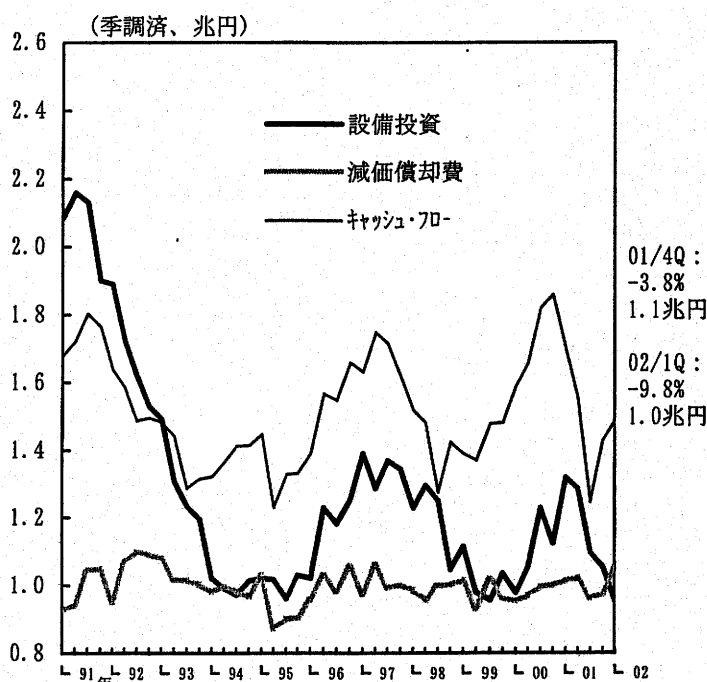
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

# 設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

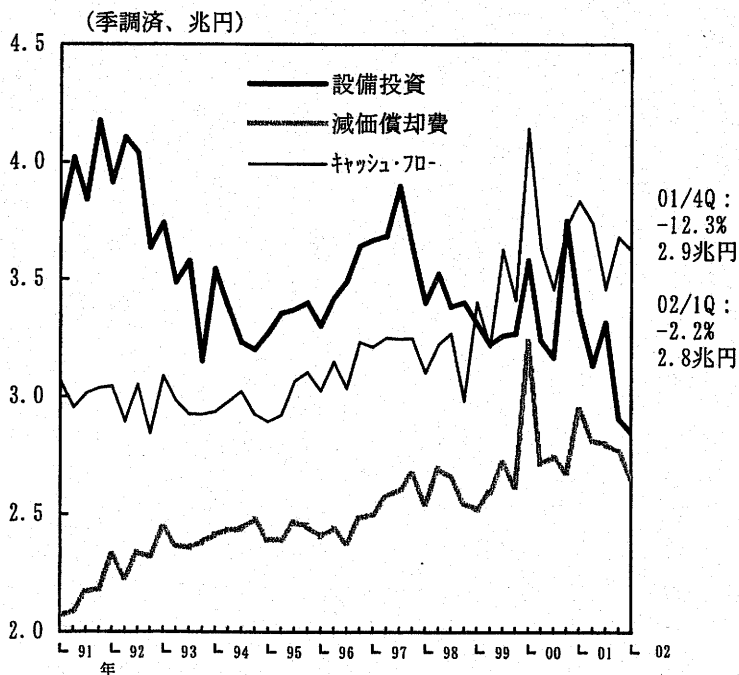
### (1) 製造業・大企業



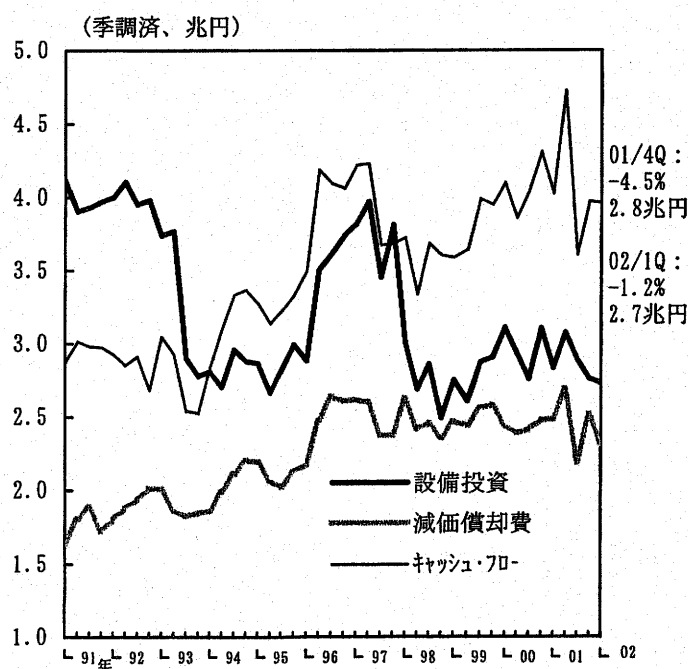
### (2) 製造業・中堅中小企業



### (3) 非製造業・大企業



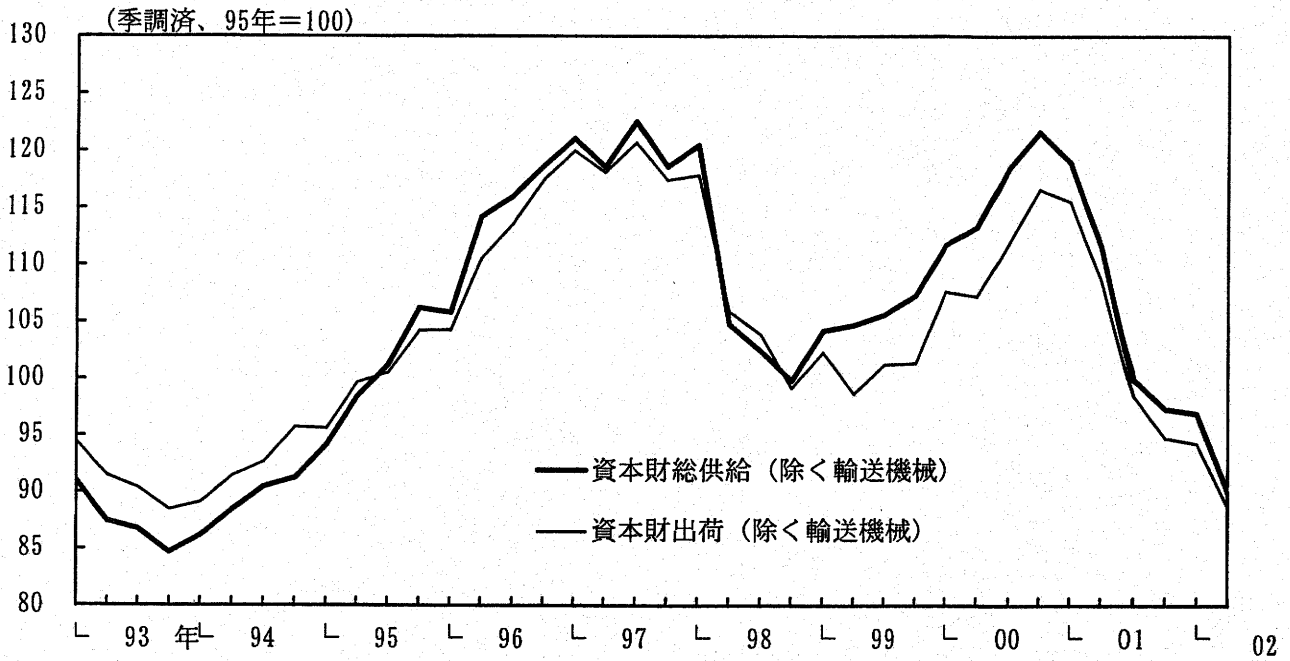
### (4) 非製造業・中堅中小企業



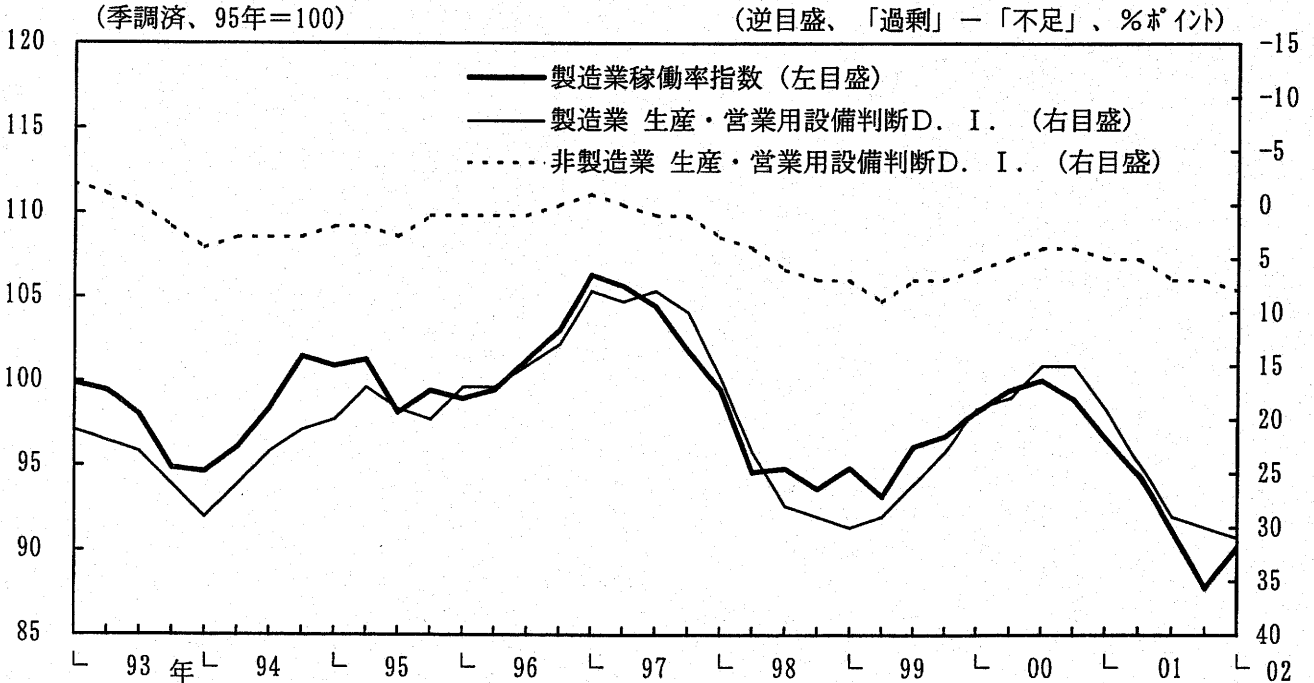
(注) 1. 断層修正済み。  
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。  
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。  
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。  
 5. 計数は、X-11による季節調整値。  
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

# 設備投資関連指標 (1)

## (1) 資本財 (除く輸送機械) の総供給・出荷



## (2) 稼働率と設備判断D. I.



(注) 1. 資本財総供給 (除く輸送機械) の2002/2Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財出荷 (除く輸送機械) から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入 (除く航空機) を加えて算出したもの。

2. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

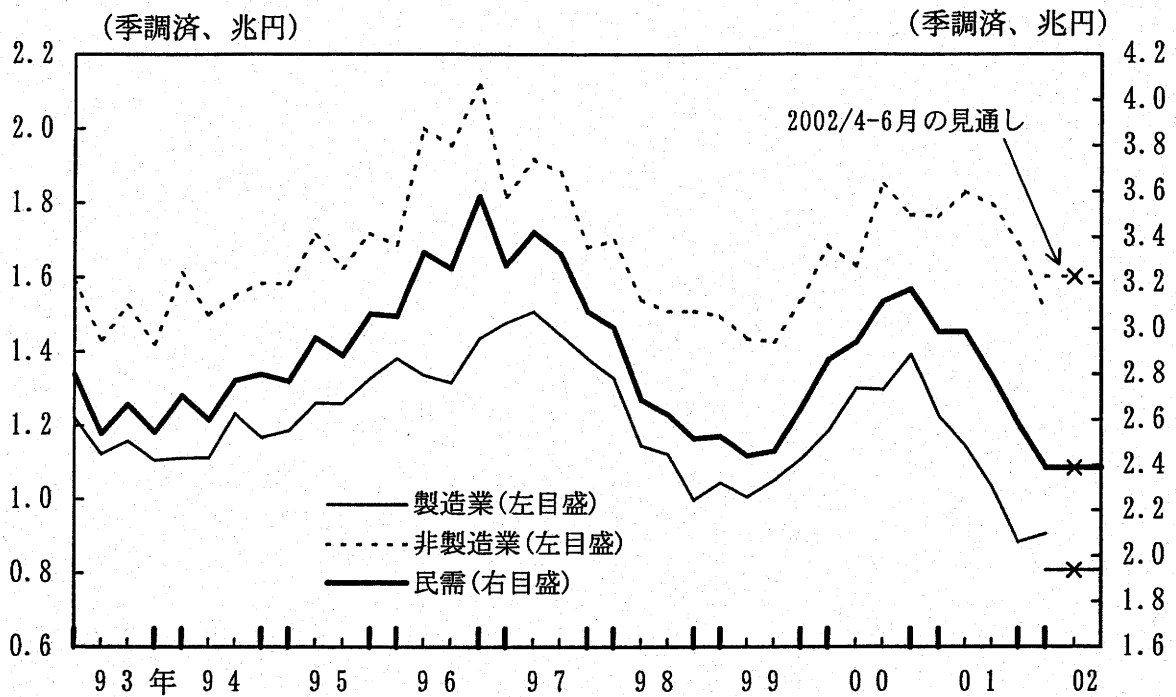
3. 2002/2Qは、4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」



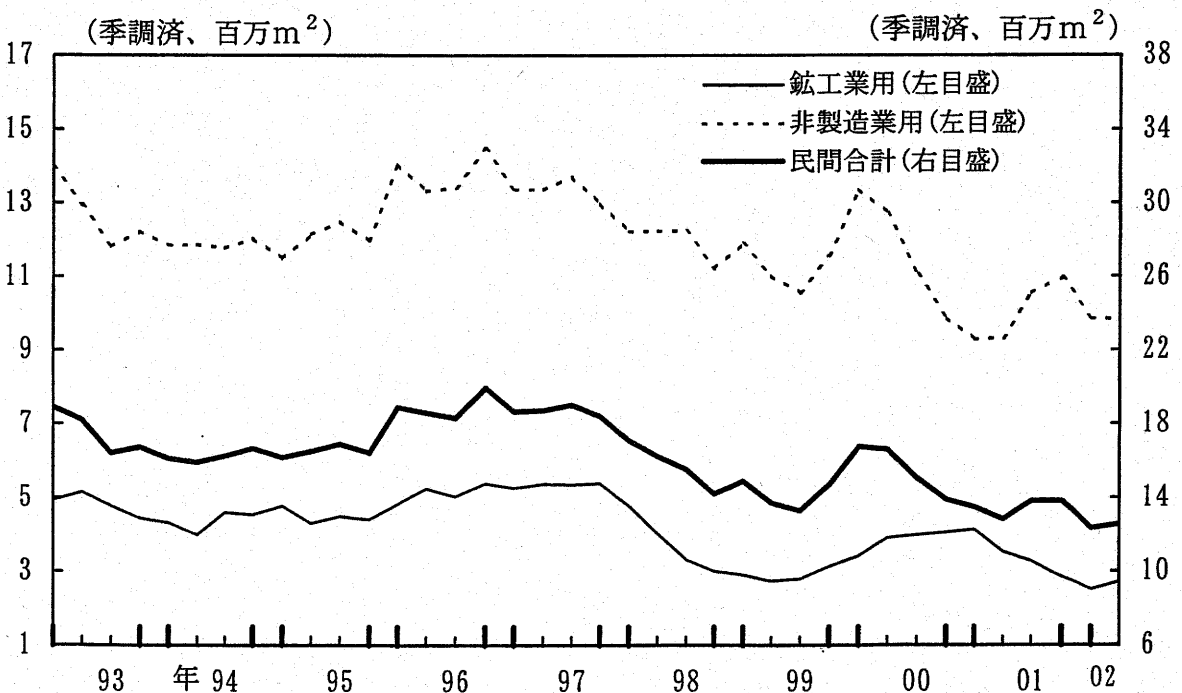
# 設備投資関連指標 (2)

## (1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

## (2) 建築着工床面積 (非居住用)

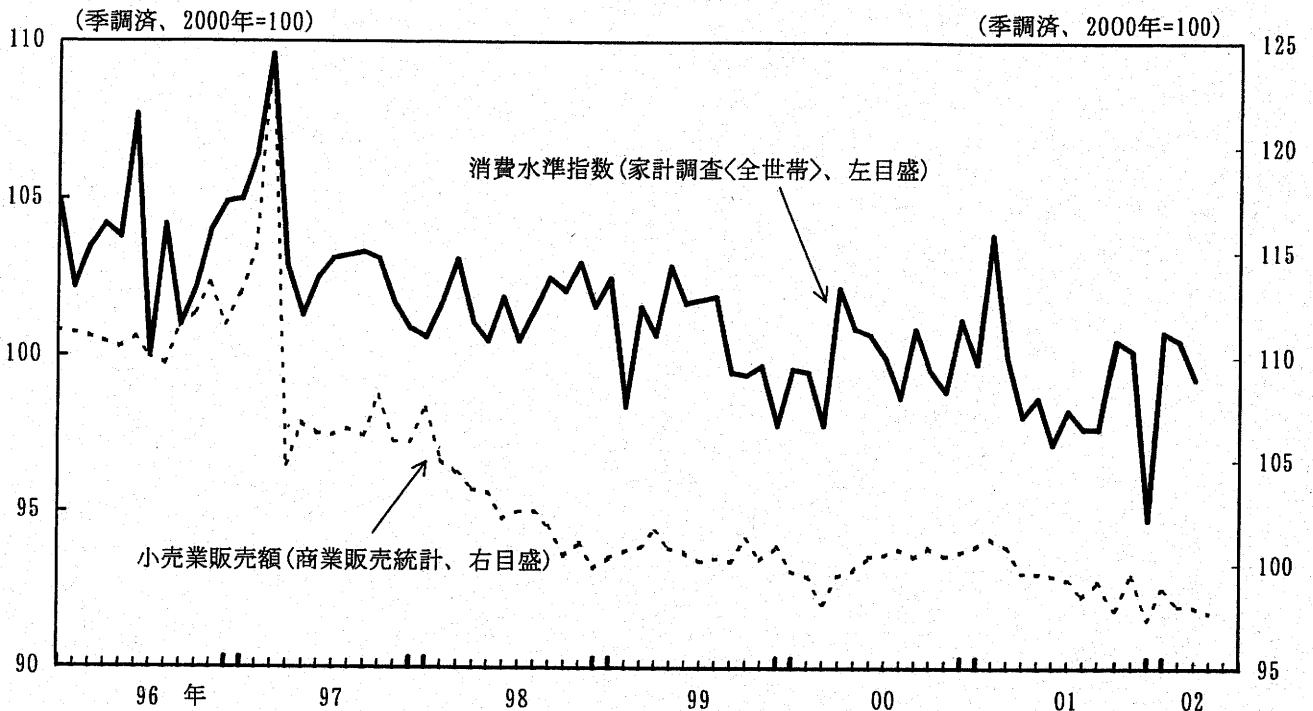


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2002/2Qは、4月の計数を四半期換算。

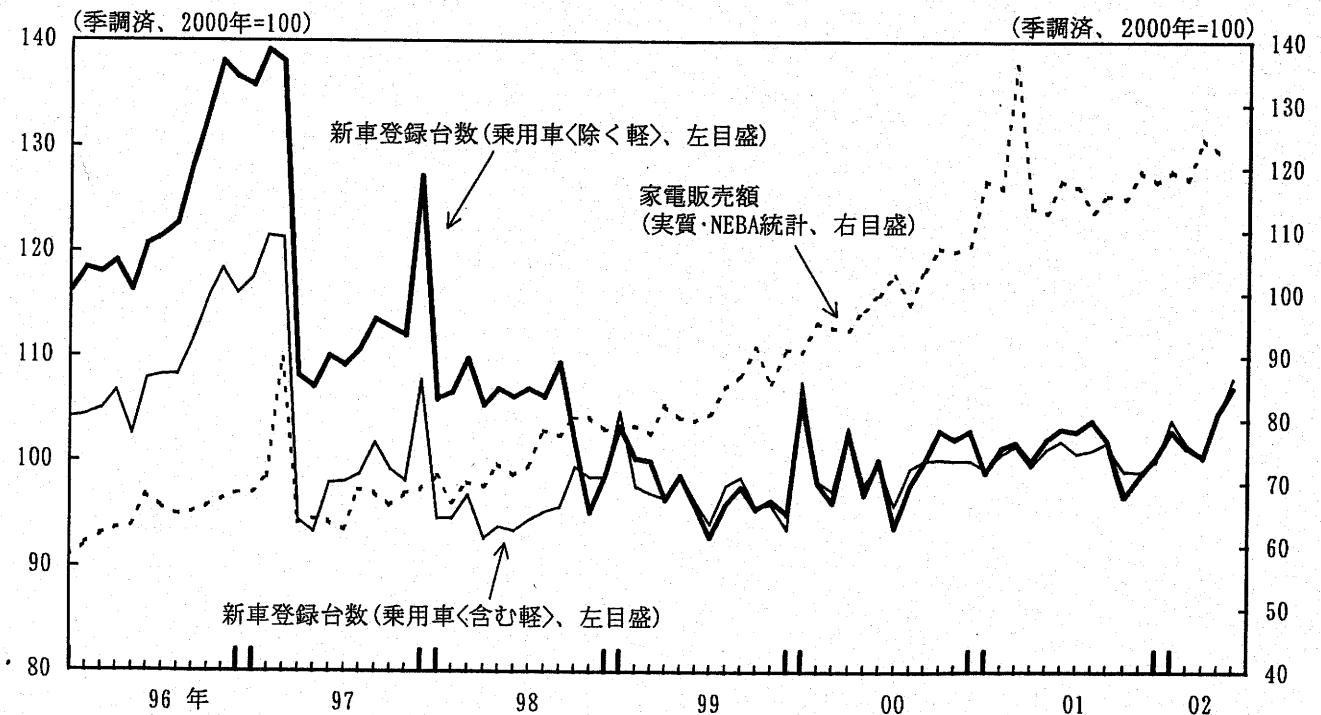
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 個人消費関連指標 (1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

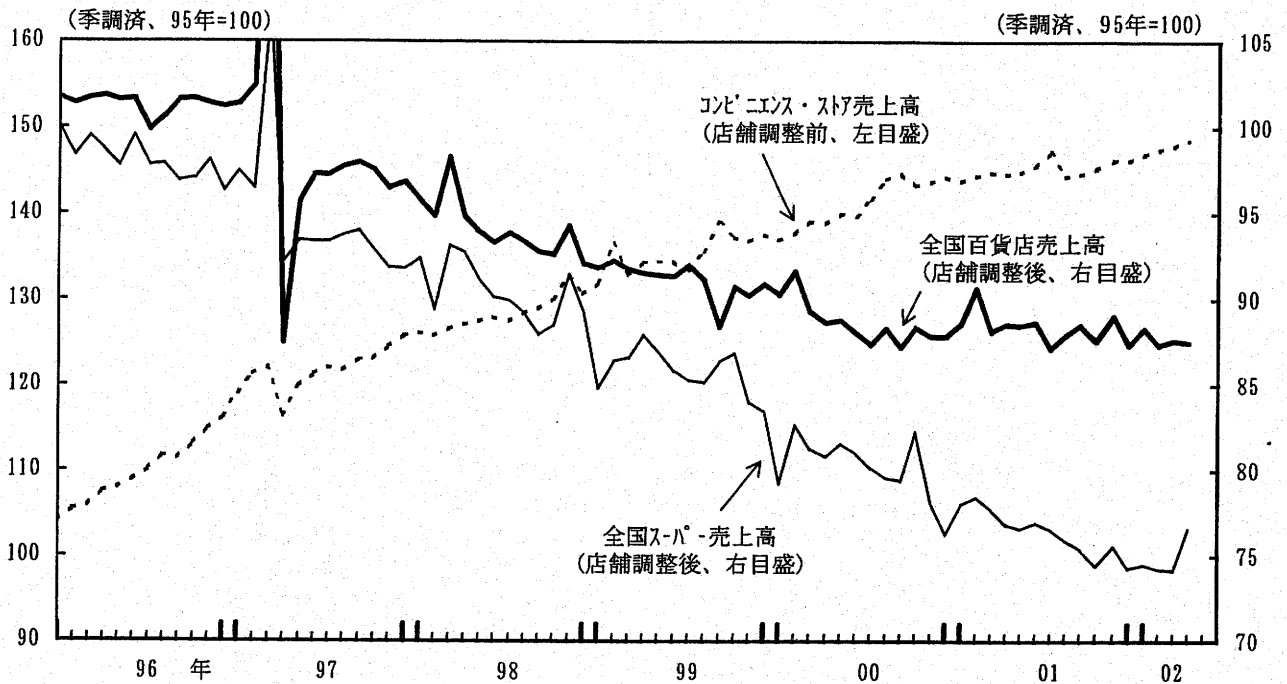


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

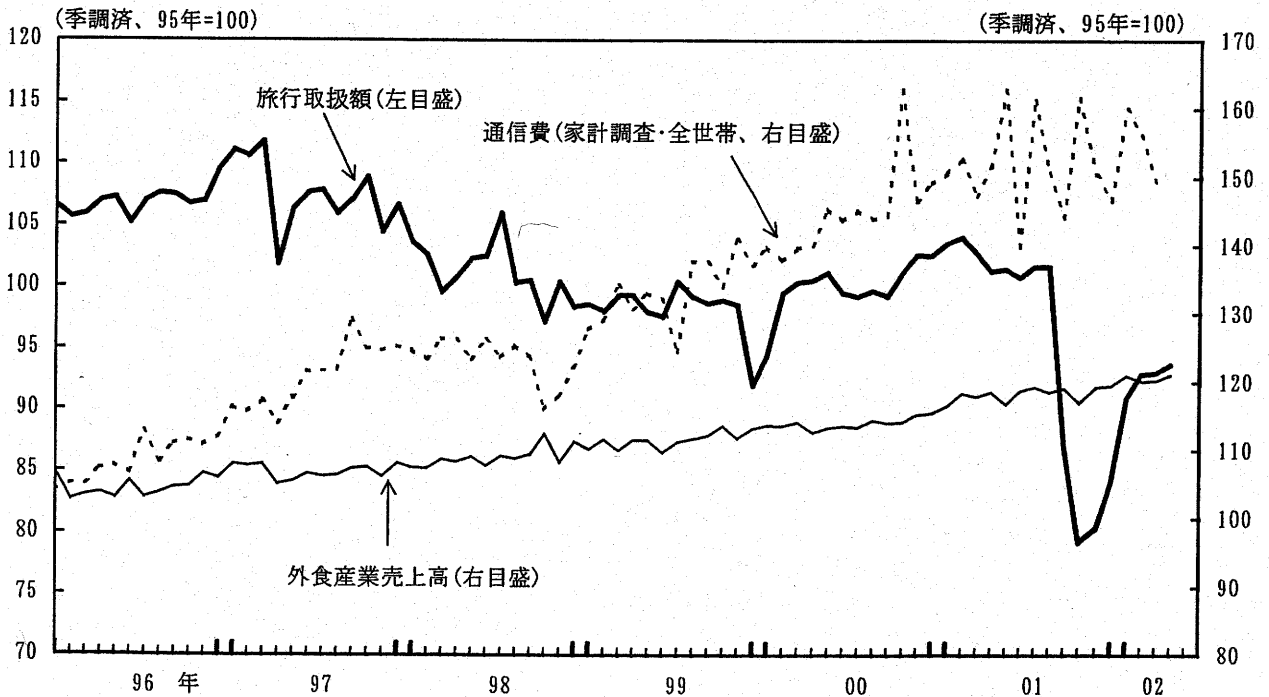
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

### 個人消費関連指標 (2)

#### (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



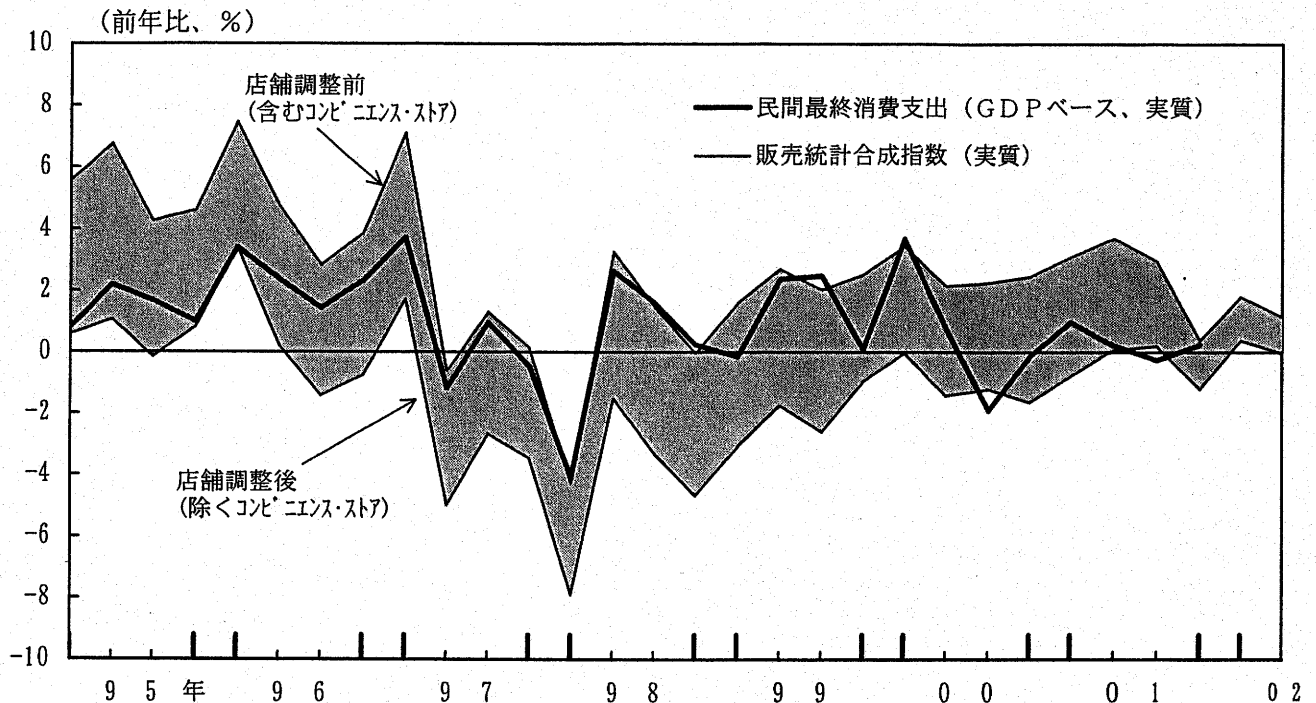
#### (4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。通信費はX-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。  
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。  
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)

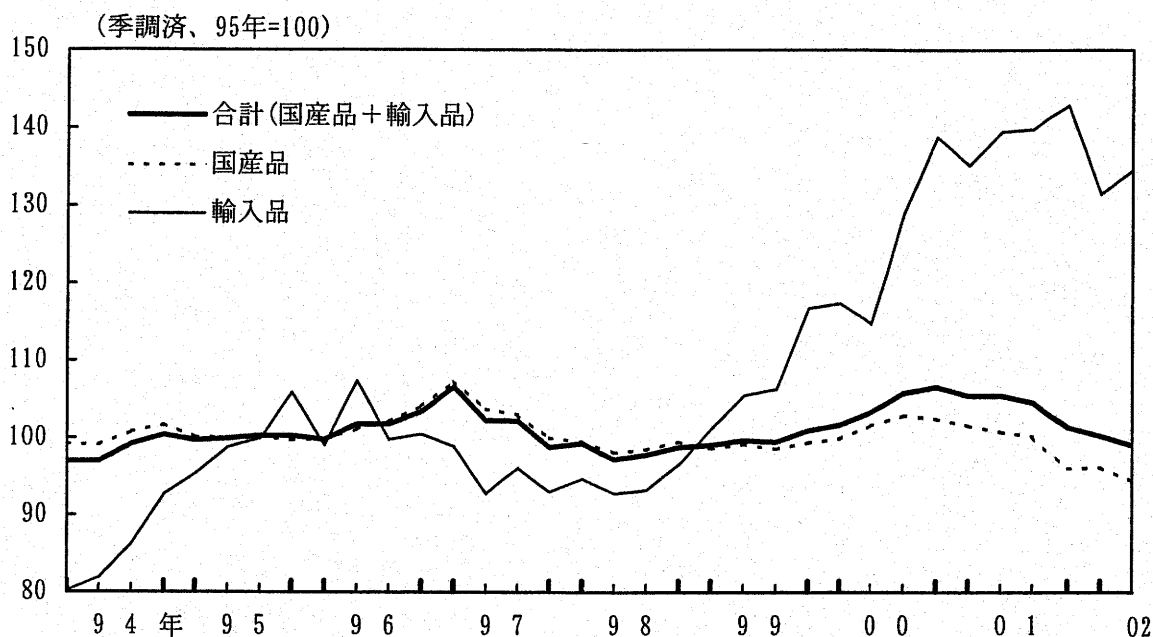


- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高を含めている)。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
3. 2002/2Qは、4月の前年同月比。

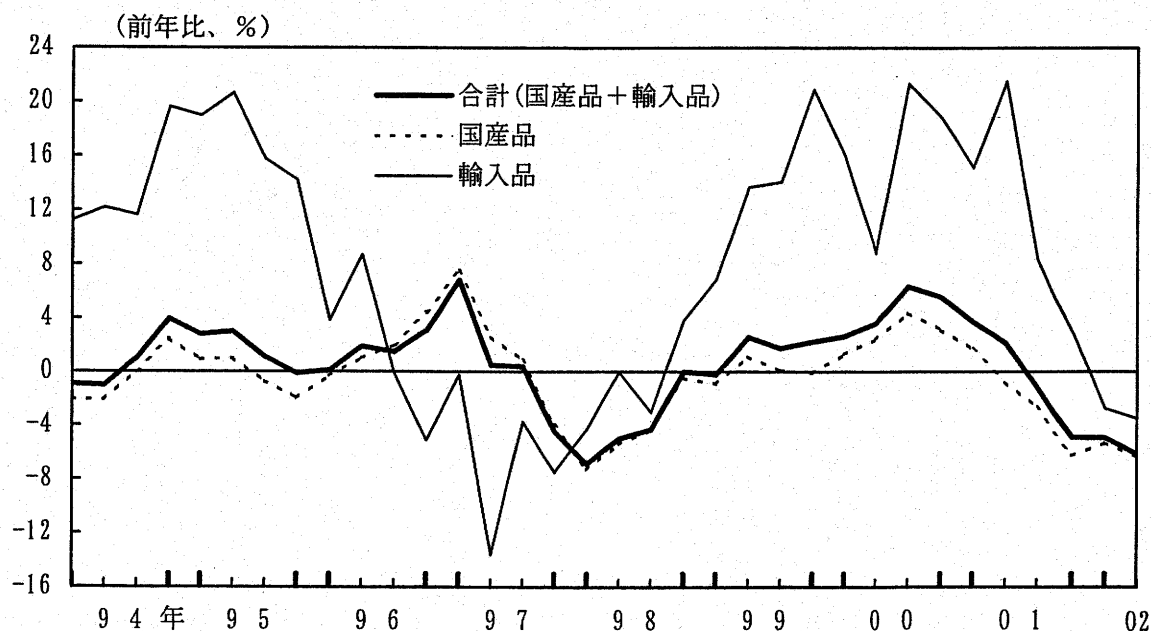
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

## (1) 水準



## (2) 前年比



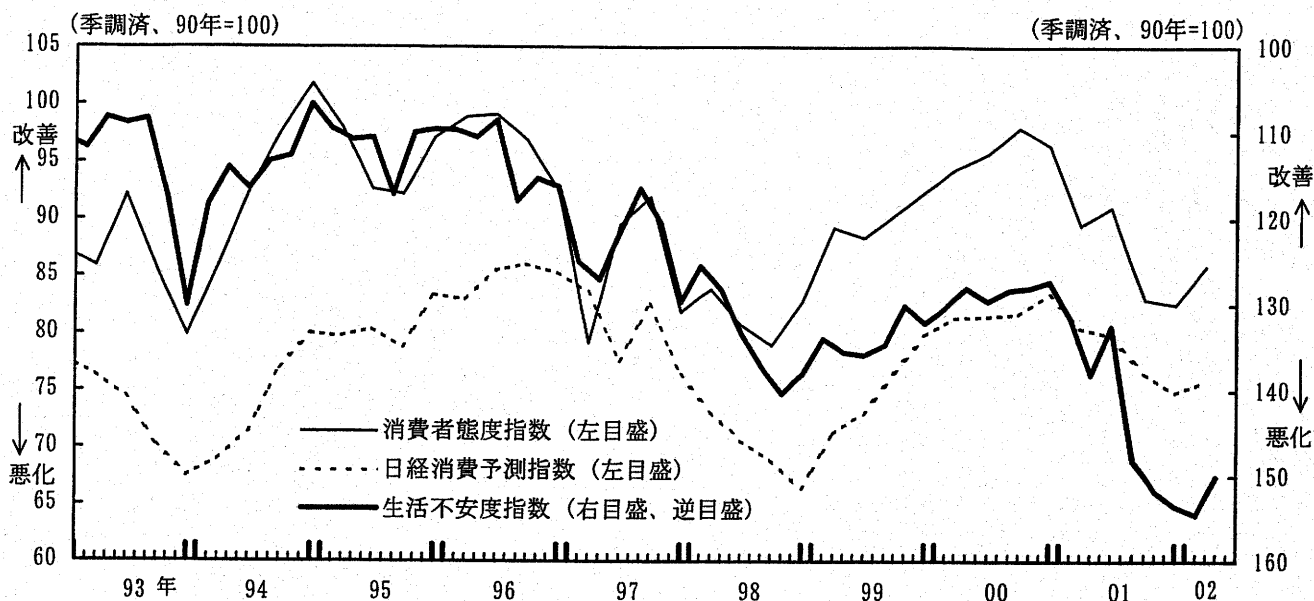
- (注) 1. 2002/2Qの値は、4月。  
 2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。  
 3. 「国産品」の2002/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 4. 「輸入品」の2002/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2002/2Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。  
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表13)

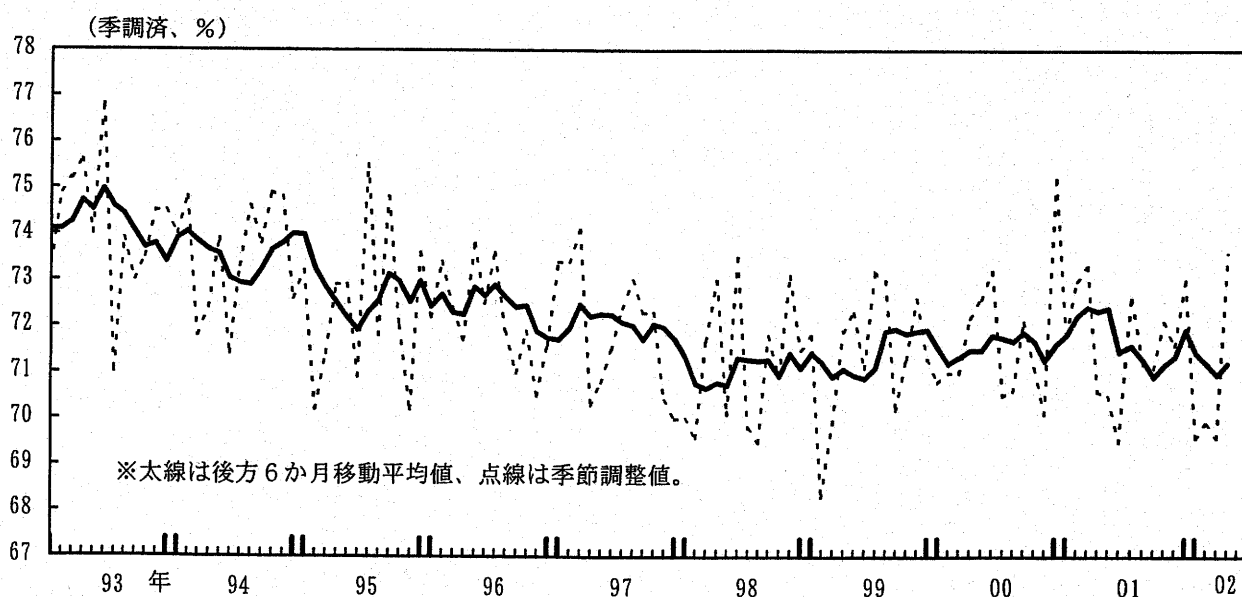
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 平均消費性向 (家計調査)

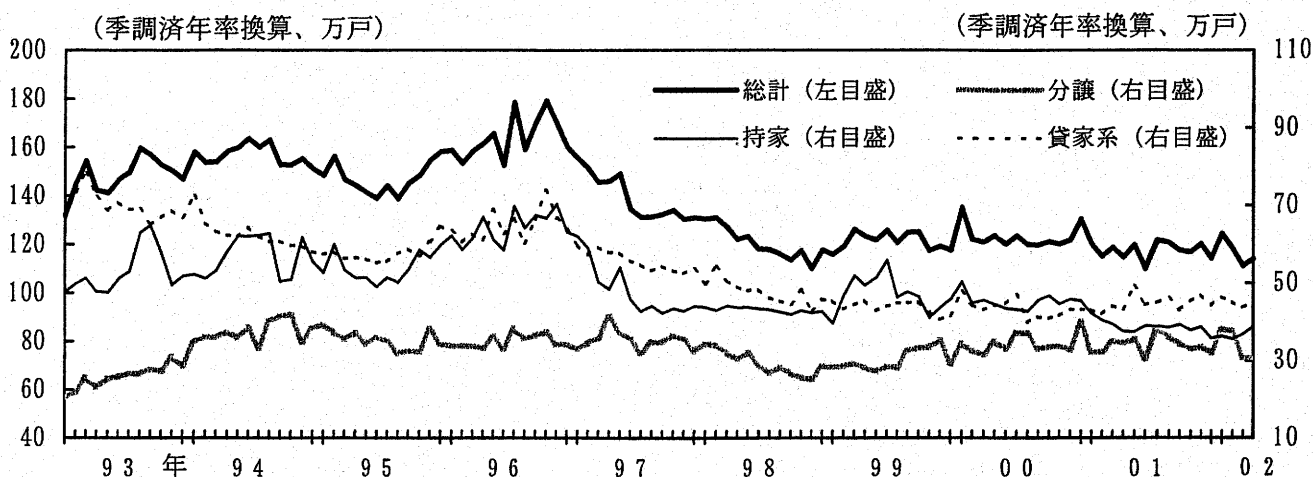


(注) 勤労者世帯。総務省による季節調整値。

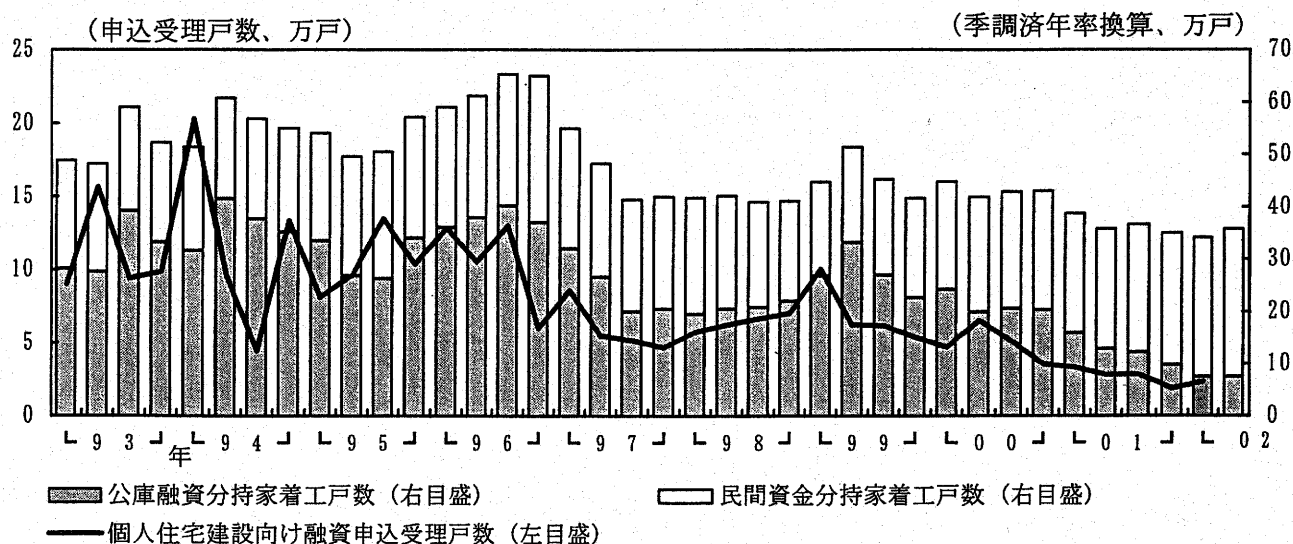
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



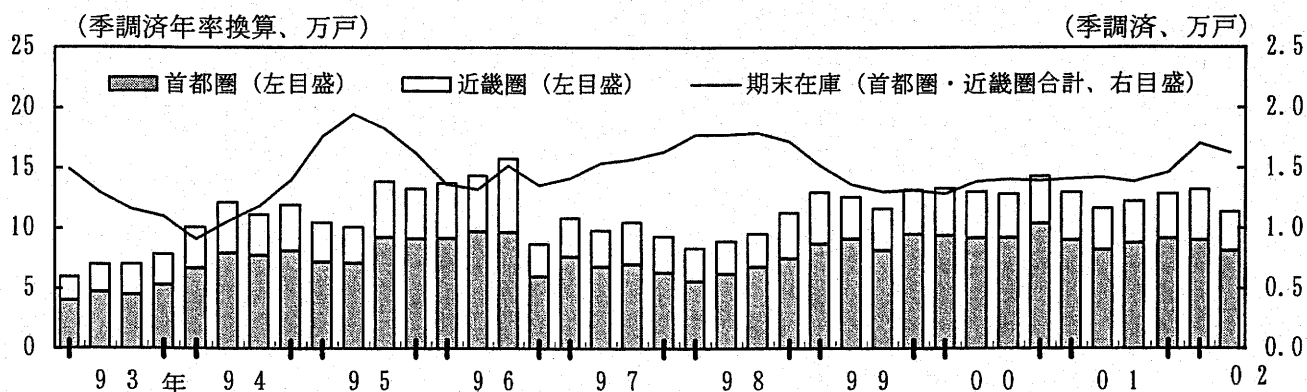
## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。

2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2002/2Qは4月の値。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)

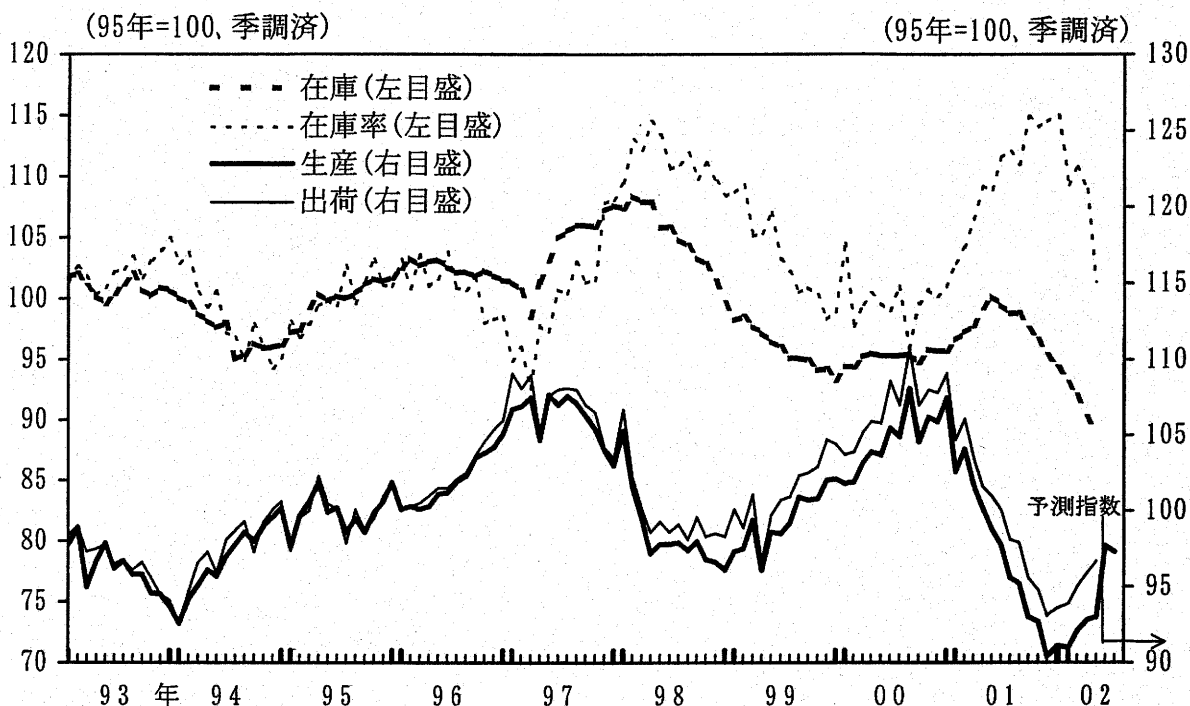


(注) 2002/2Qは4月の値。

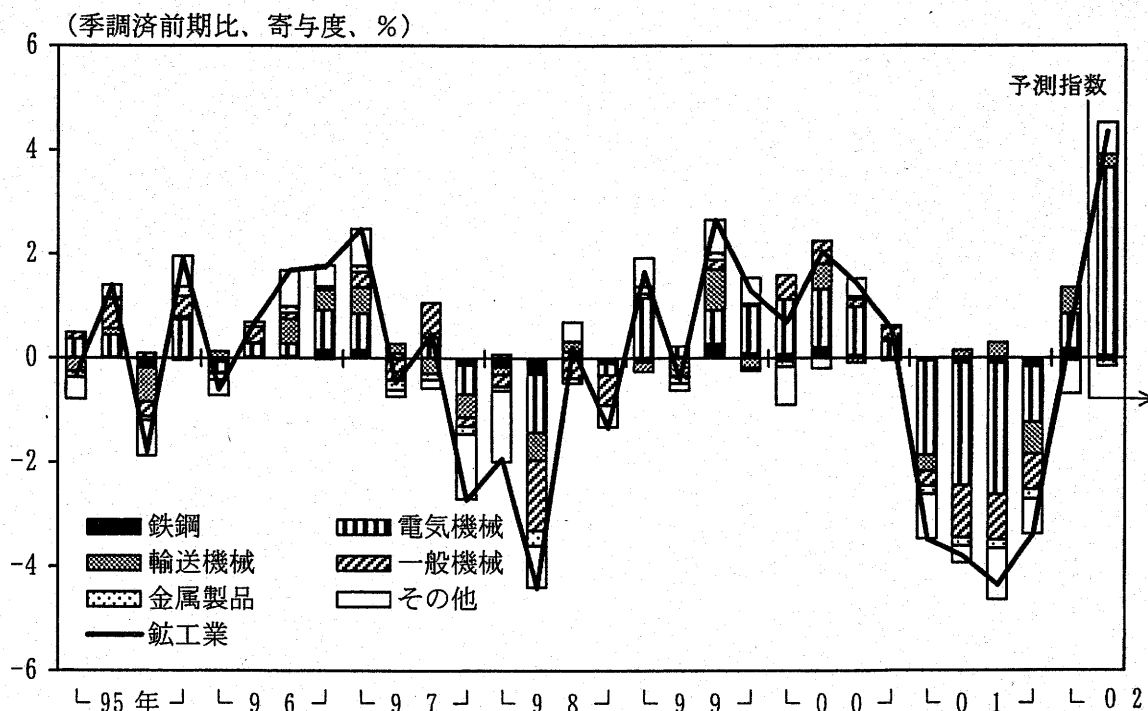
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 鋳工業生産・出荷・在庫

## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫



## (2) 生産の業種別寄与度



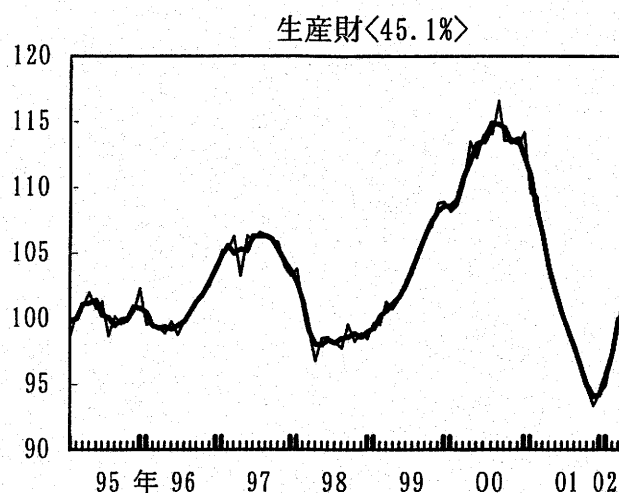
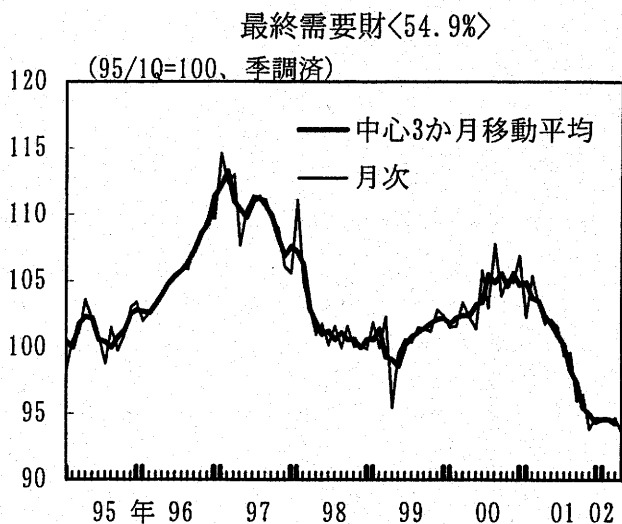
(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」



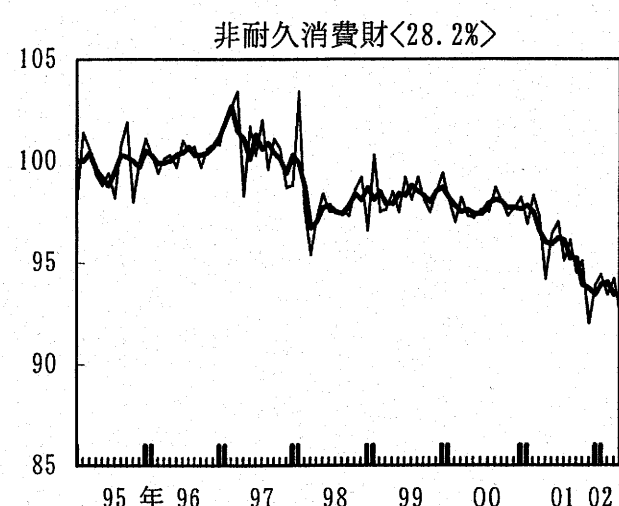
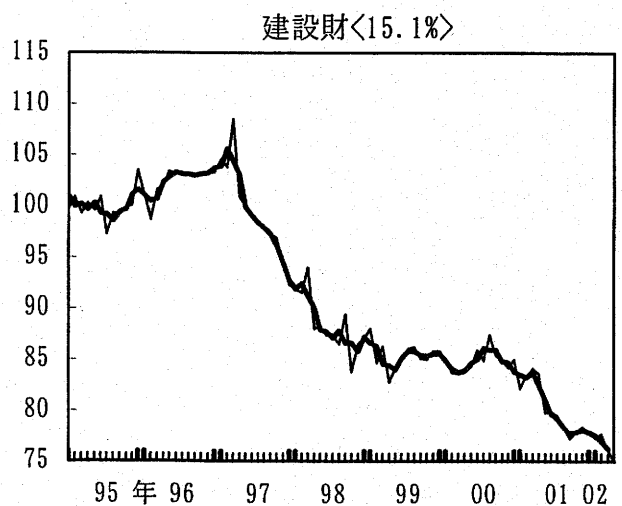
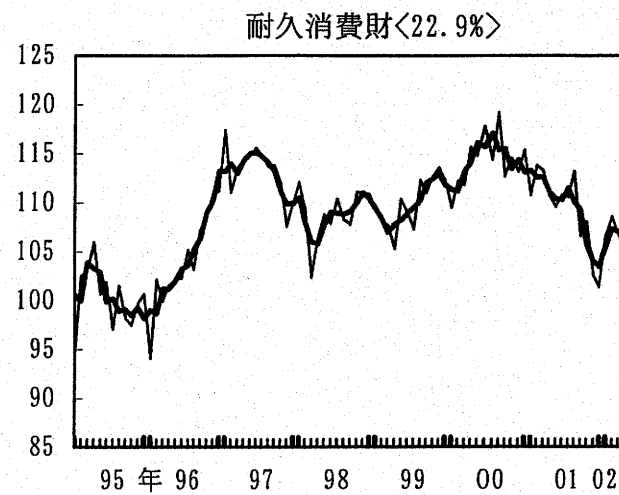
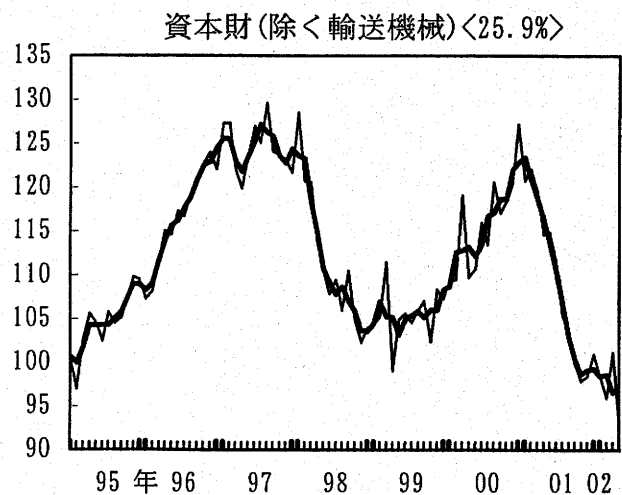
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

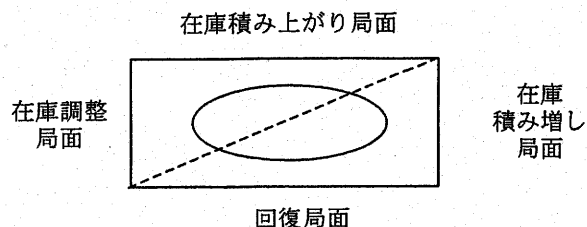
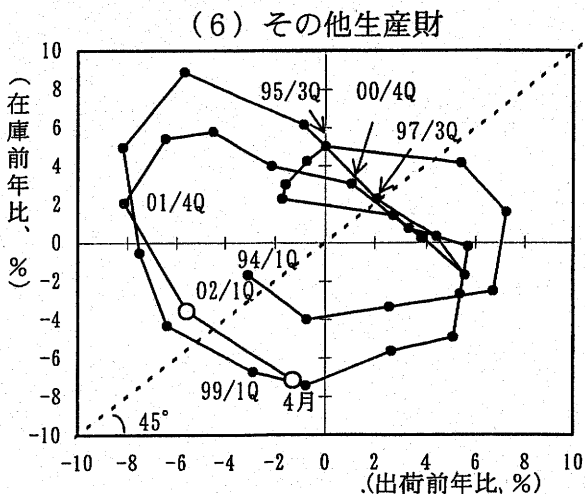
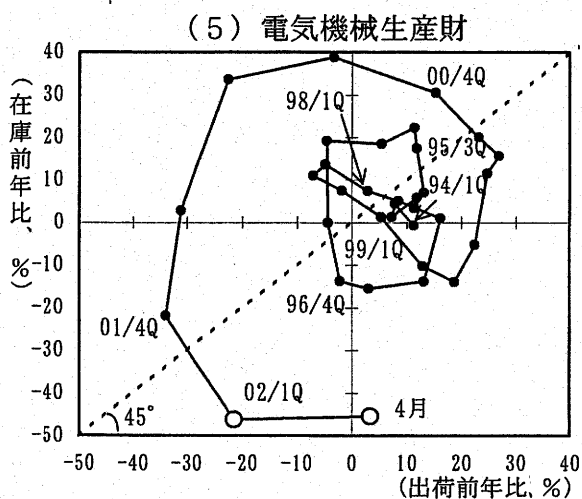
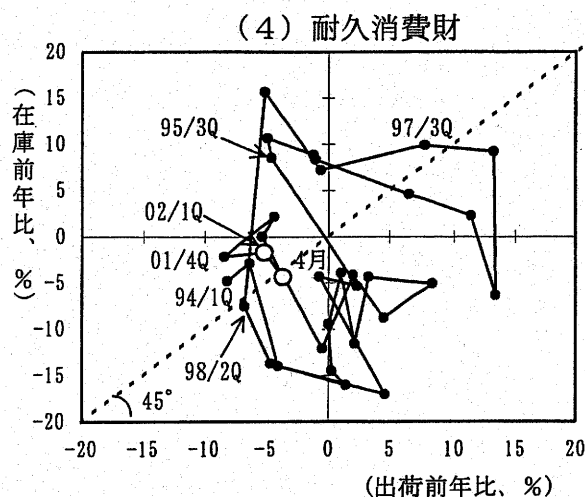
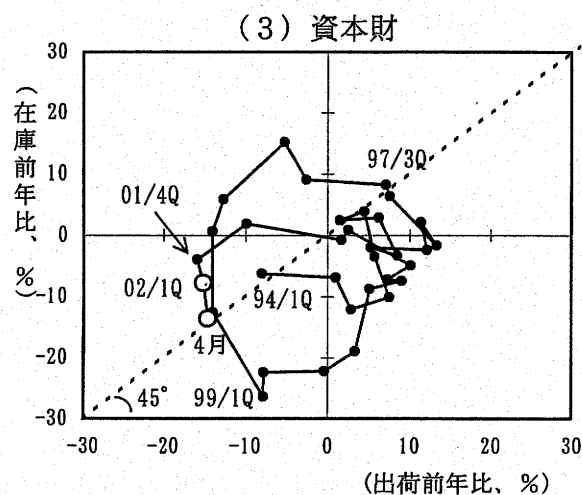
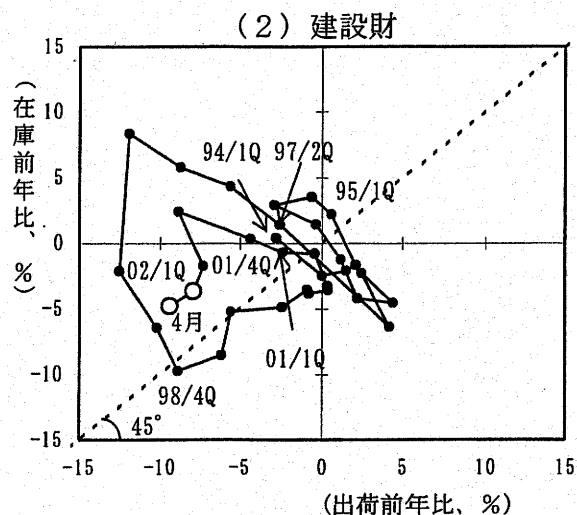
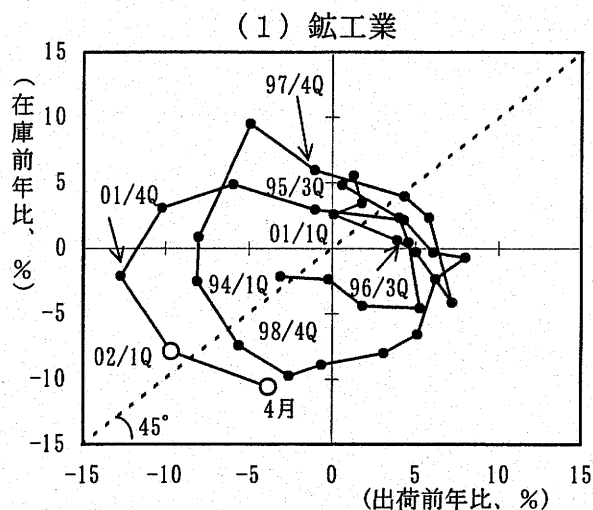
## (2) 最終需要財の内訳



(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

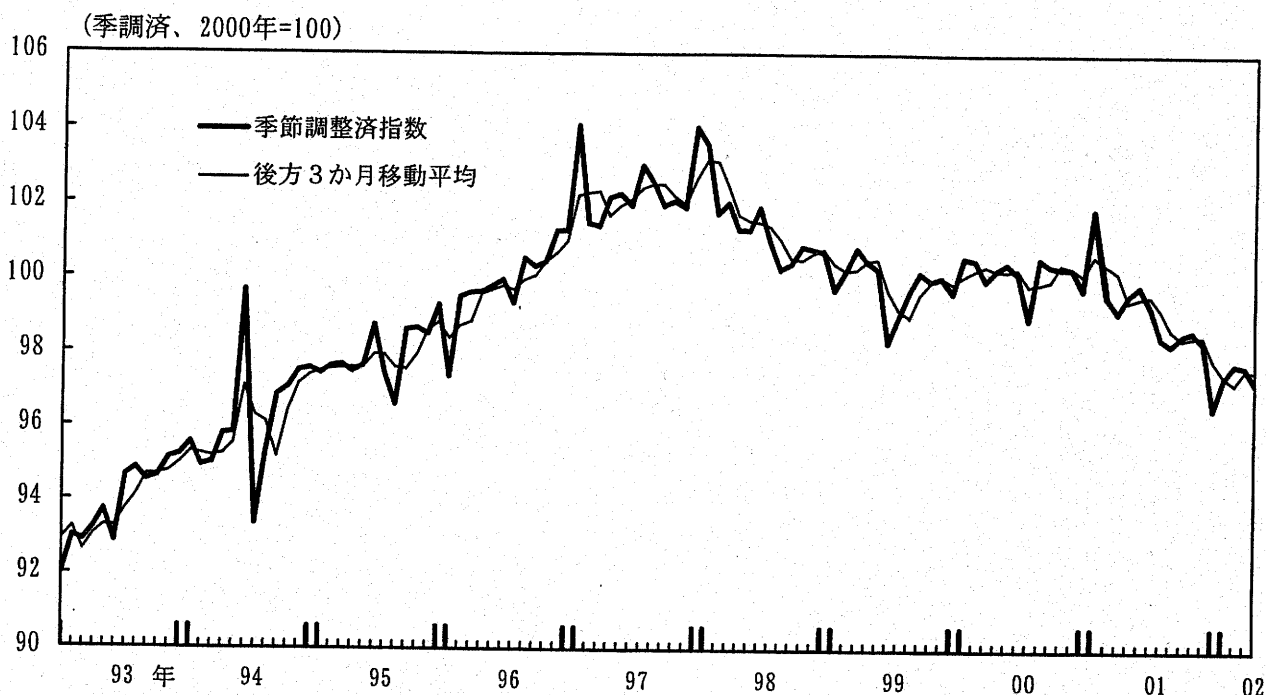
# 在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

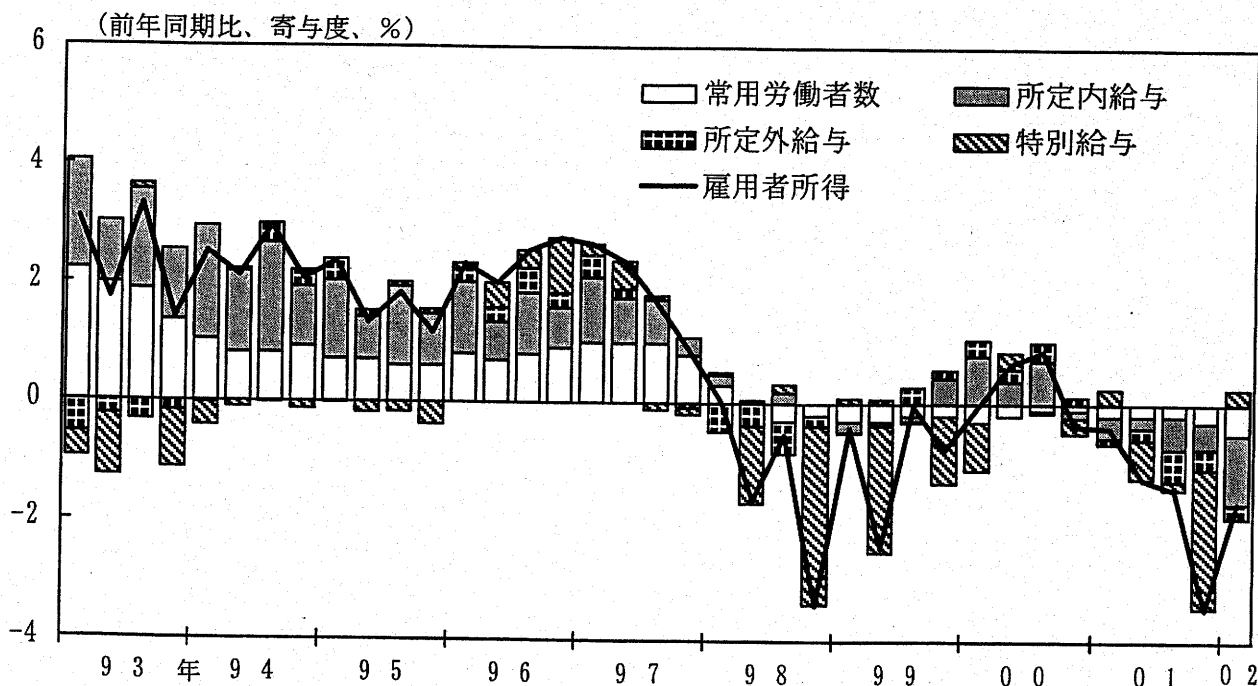
# 雇用者所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。  
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
3. 事業所規模5人以上。2002/4月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳

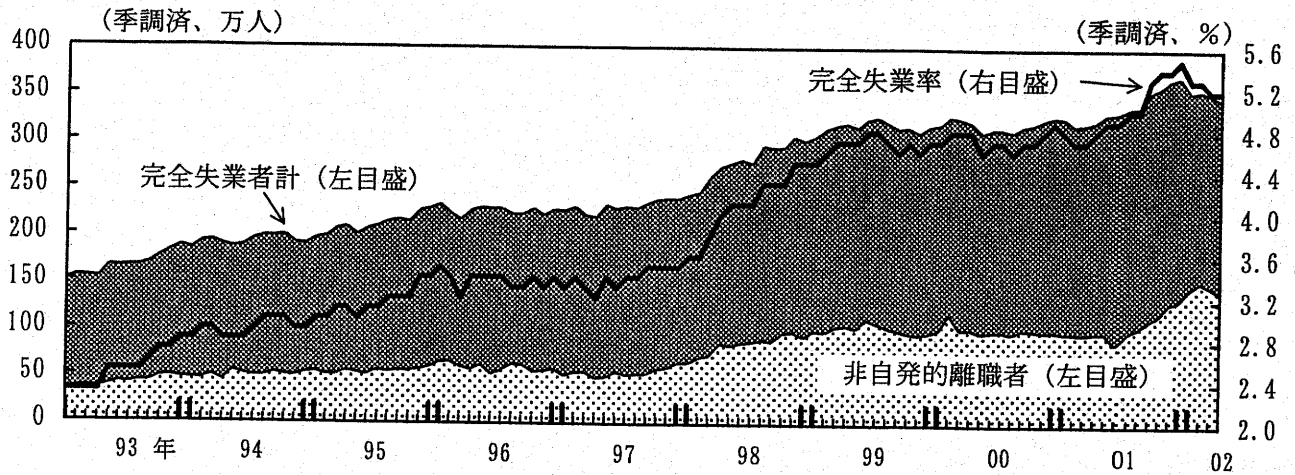


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
2. 2002/1Qは3～4月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

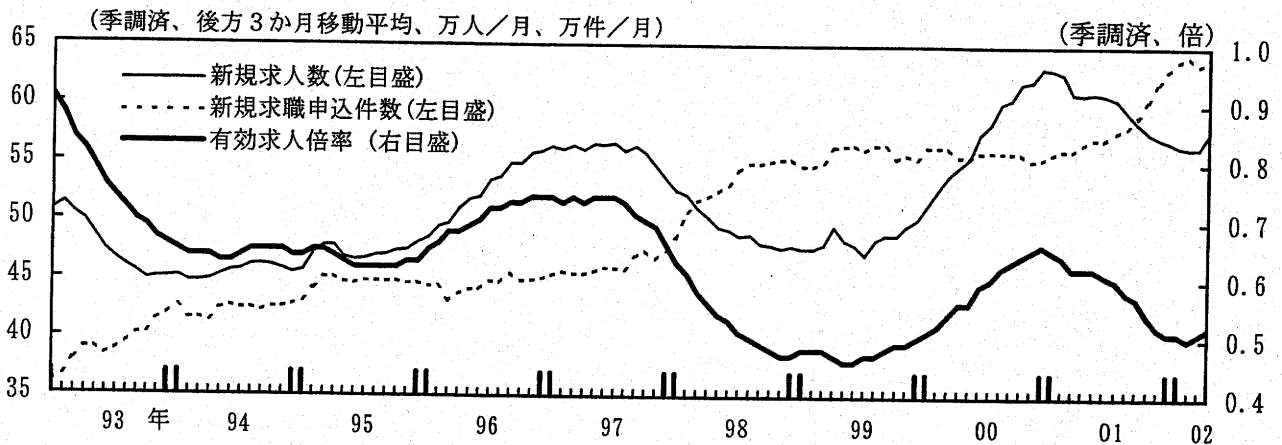
# 労働需給 (1)

## (1) 完全失業者と失業率



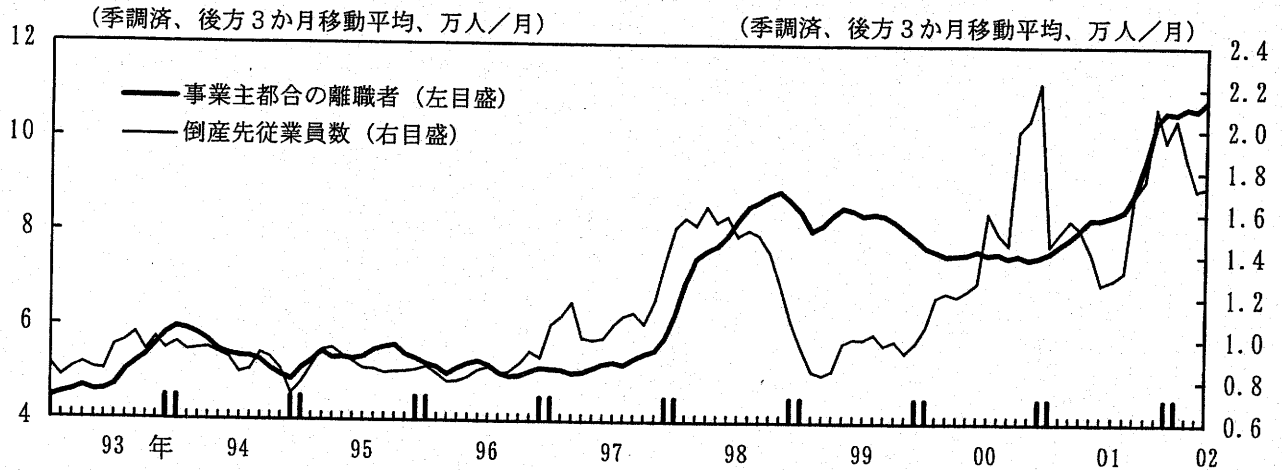
(注) 非自発的離職者は、X-11による季節調整値。

## (2) 有効求人倍率



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

## (3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向

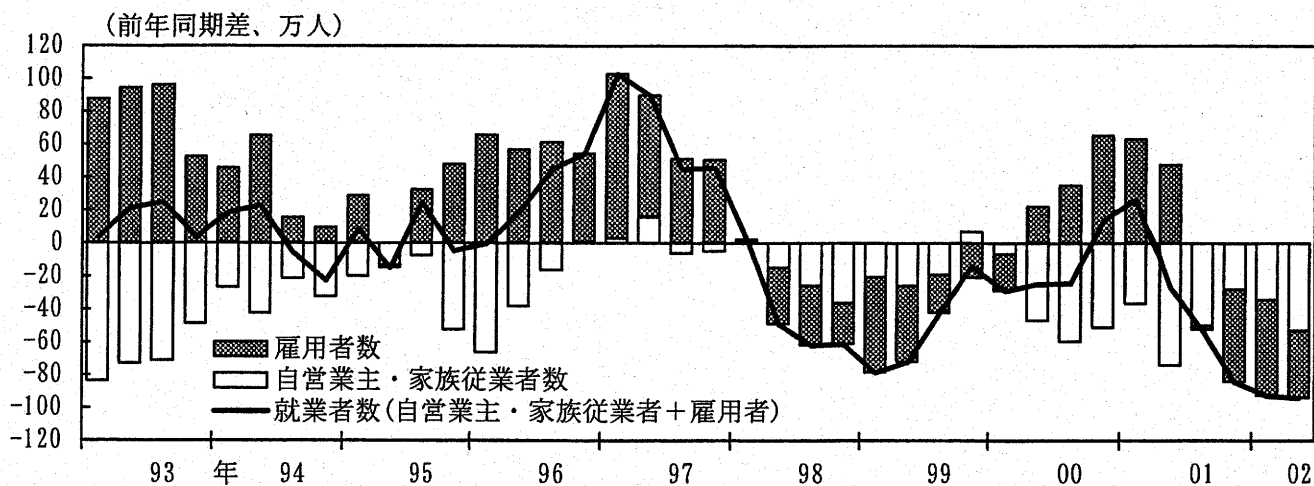


(注) 1. ともにX-11による季節調整値。  
 2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ (集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業月報」、  
 総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

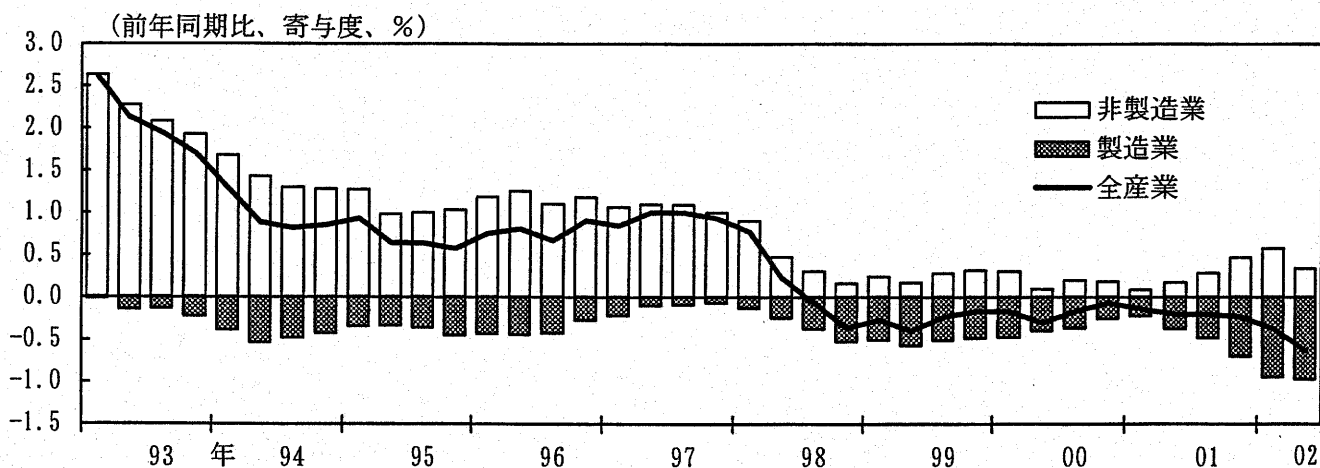
# 労働需給 (2)

## (1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)



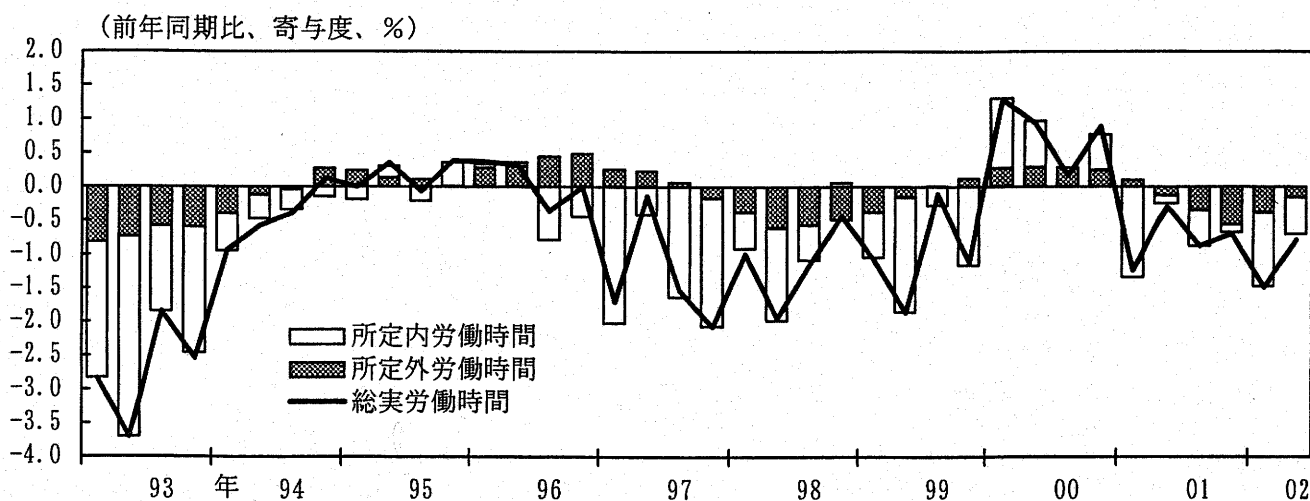
(注) 2002/2Qは4月の前年同月差。

## (2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)



(注) 1. 事業所規模5人以上。なお、2002/4月は速報値 (下の図表も同じ)。  
 2. 2002/2Qは4月の前年同月比 (下の図表も同じ)。

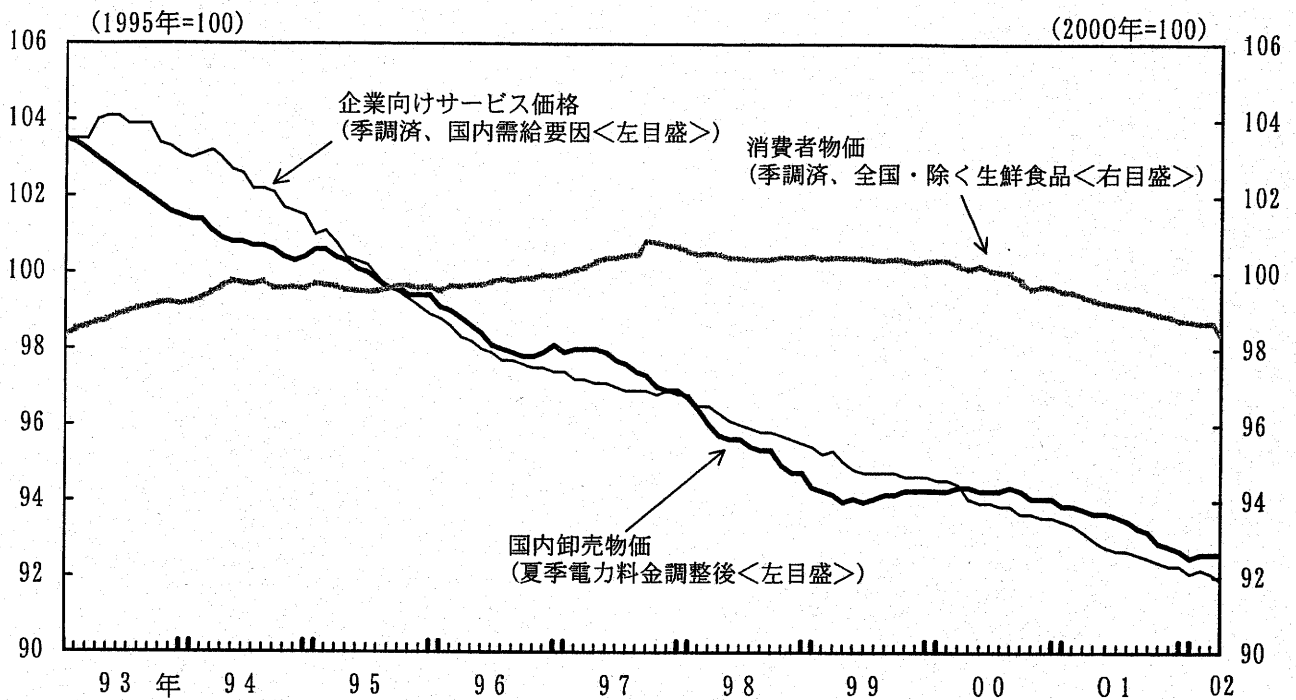
## (3) 総実労働時間 (毎月勤労統計)



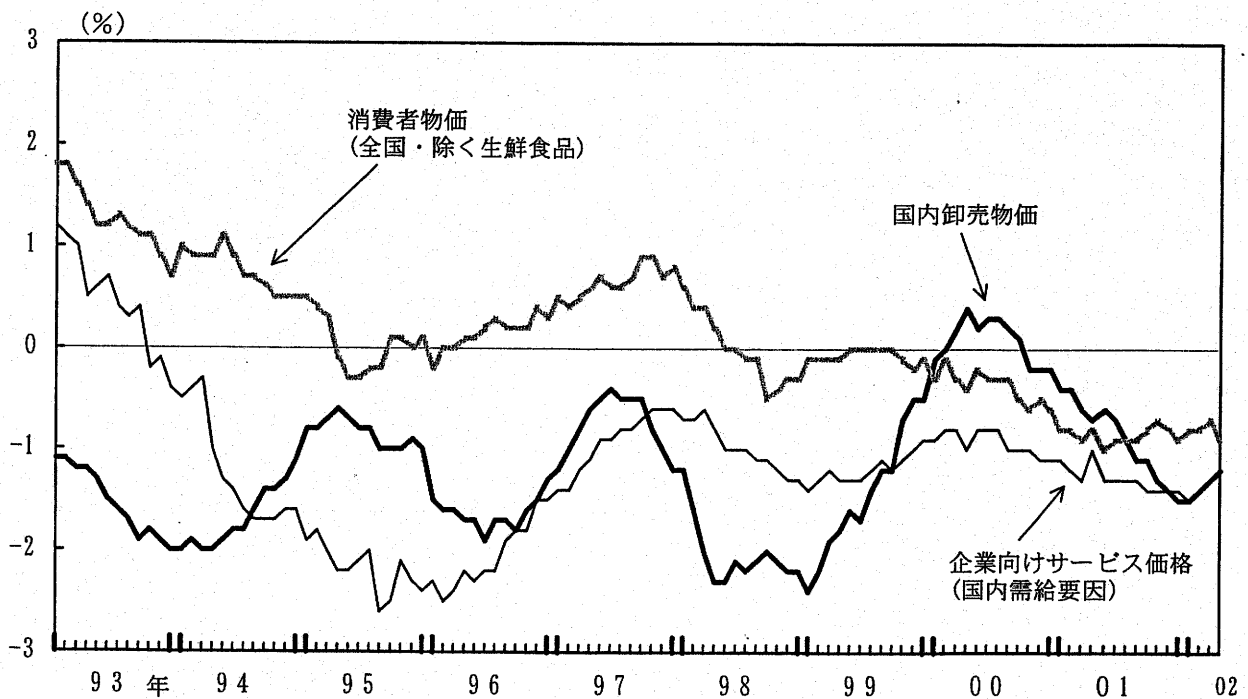
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比

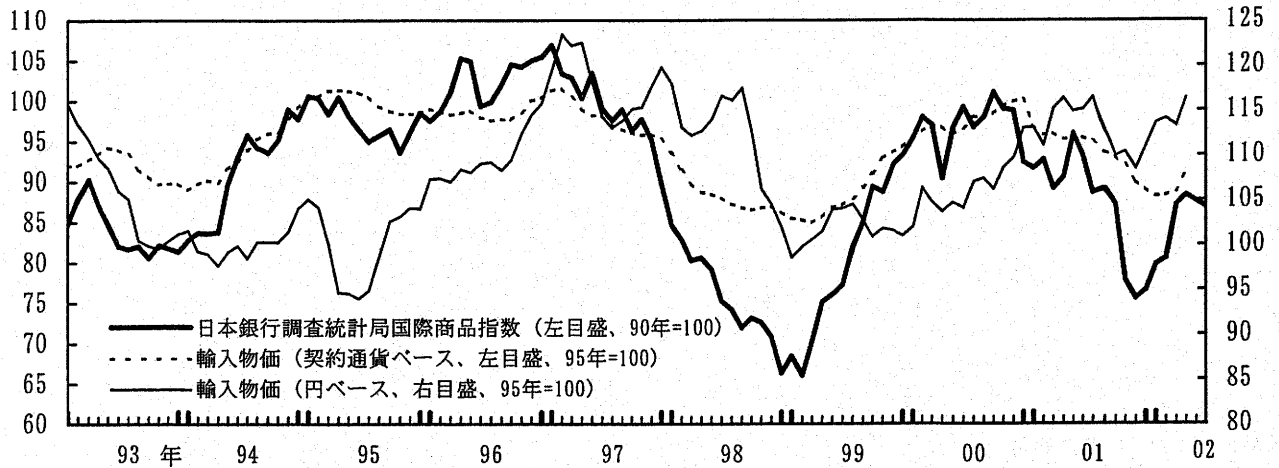


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国パック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動がみられる中で、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、図表23の注1を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

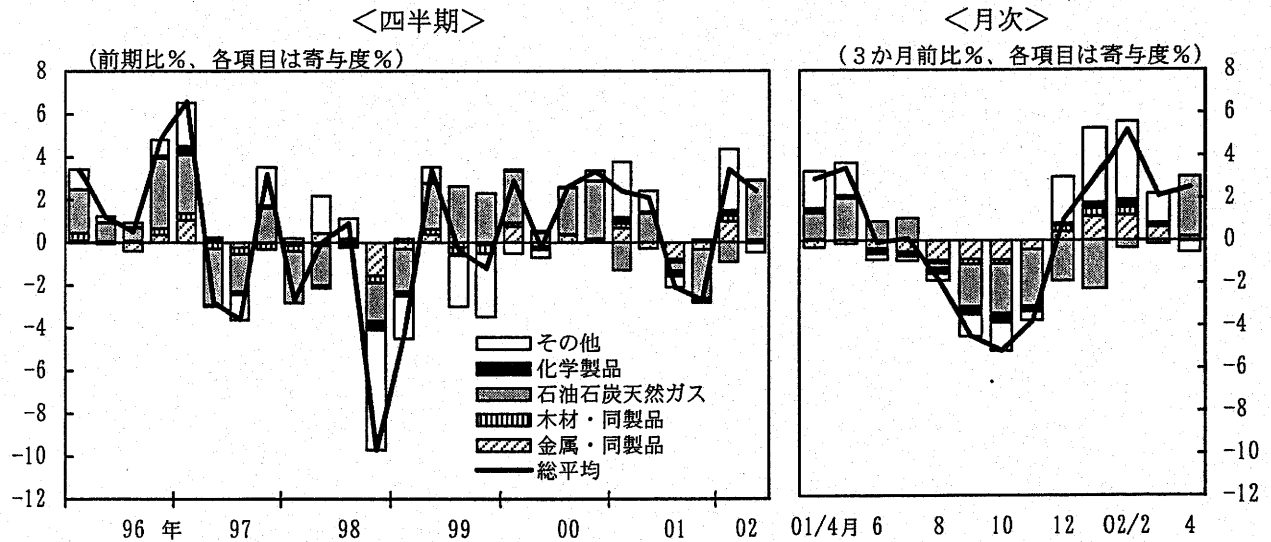
# 輸入物価と国際商品市況

## (1) 輸入物価と国際商品指数



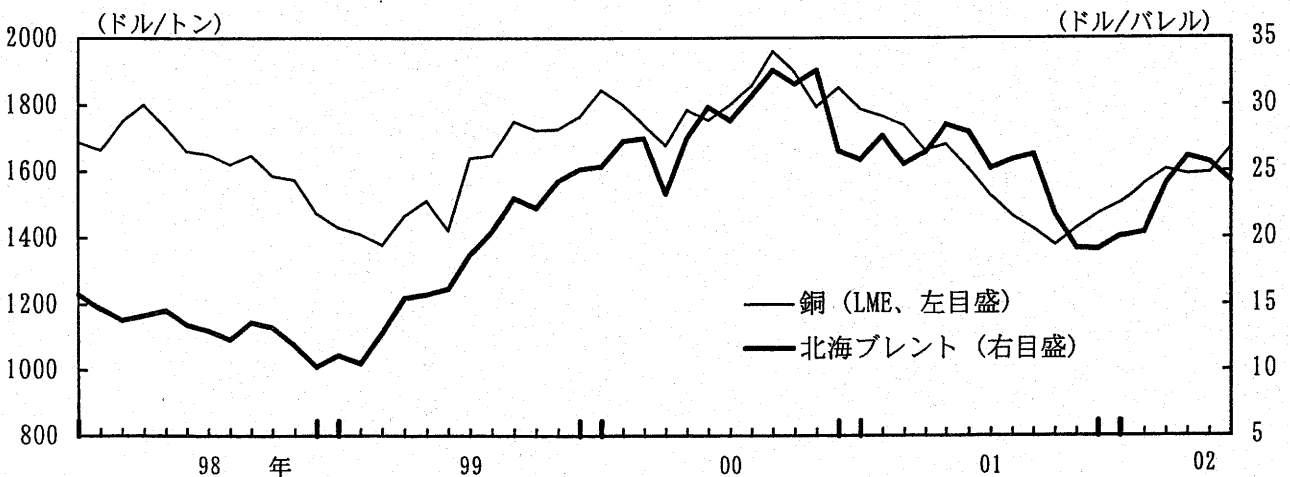
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は5日までの平均値。

## (2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2002/2Qのデータは、2002/4月の値を用いて算出。

## (3) 原油(北海ブレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)

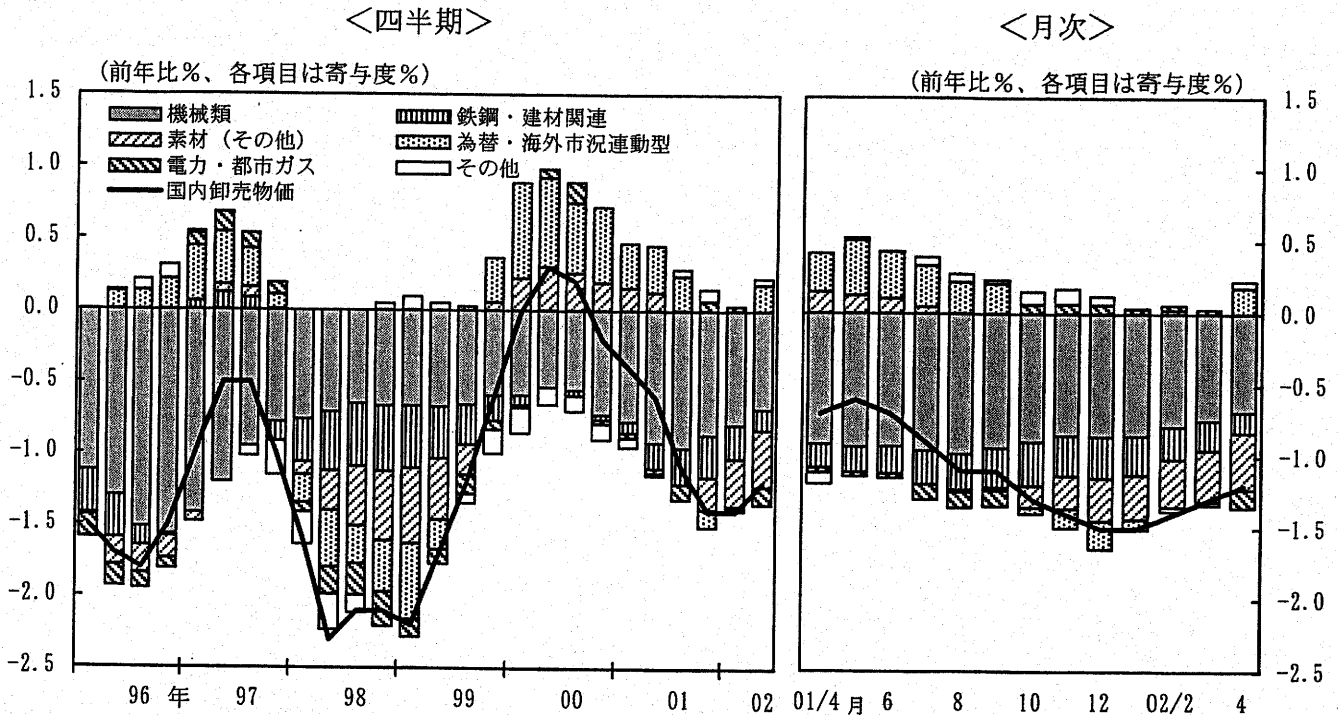


(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は5日までの平均値。

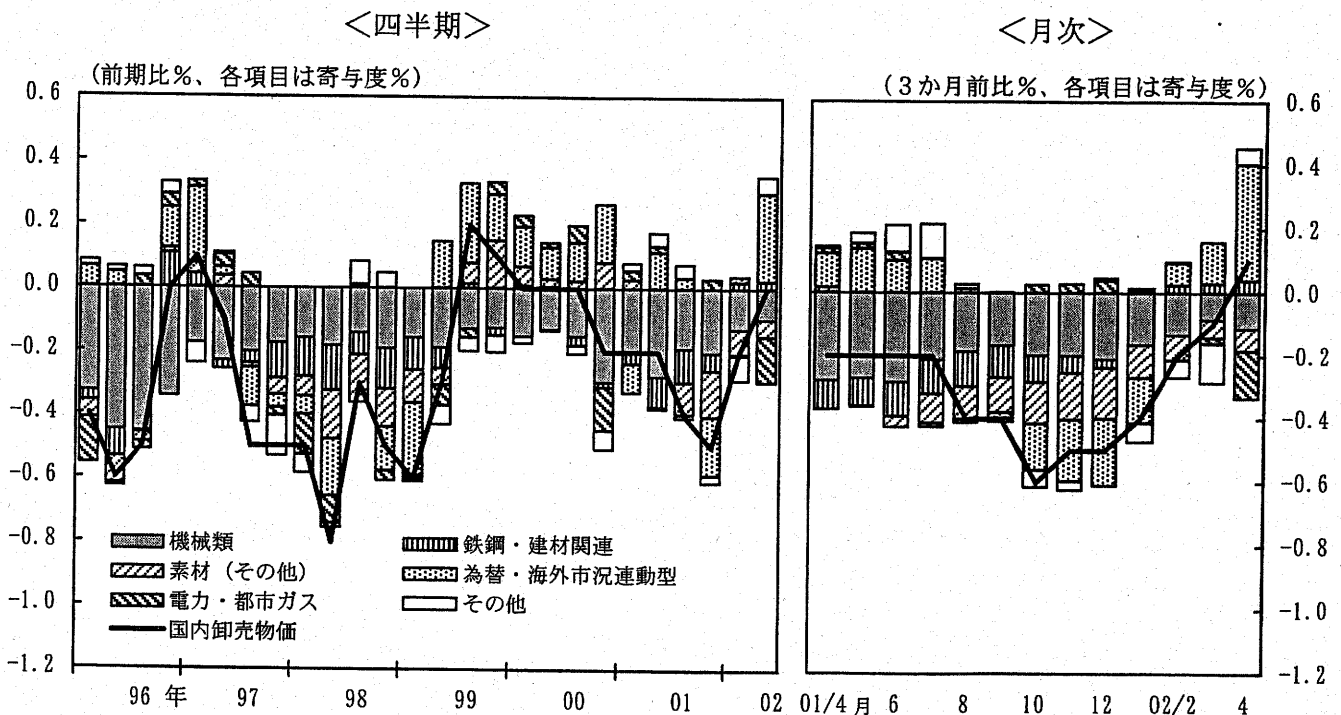
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」等

# 国内卸売物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。  
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 8. 2002/2Qのデータは、2002/4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

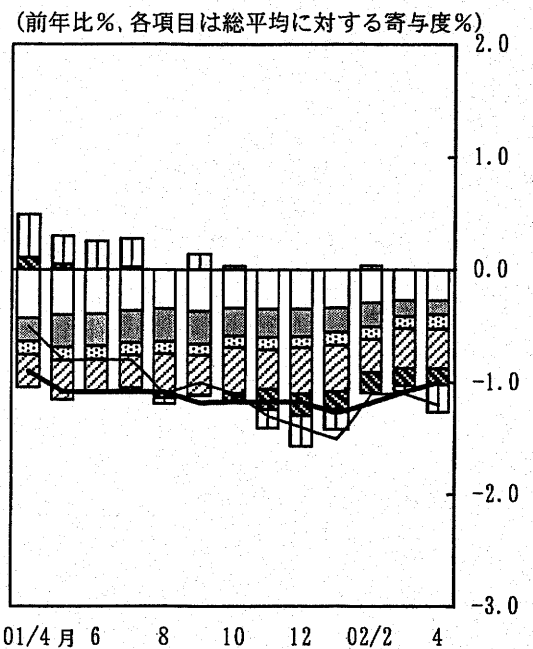
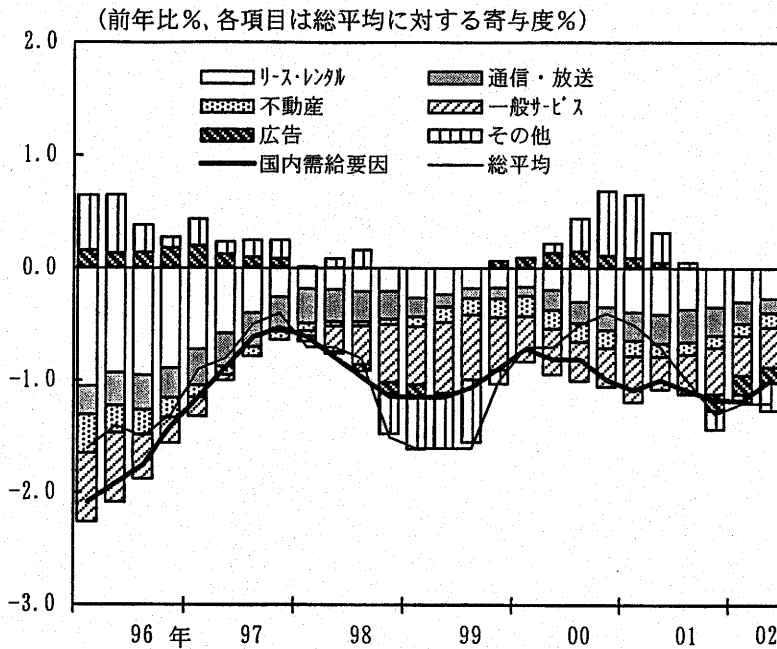


# 企業向けサービス価格

## (1) 前年比

<四半期>

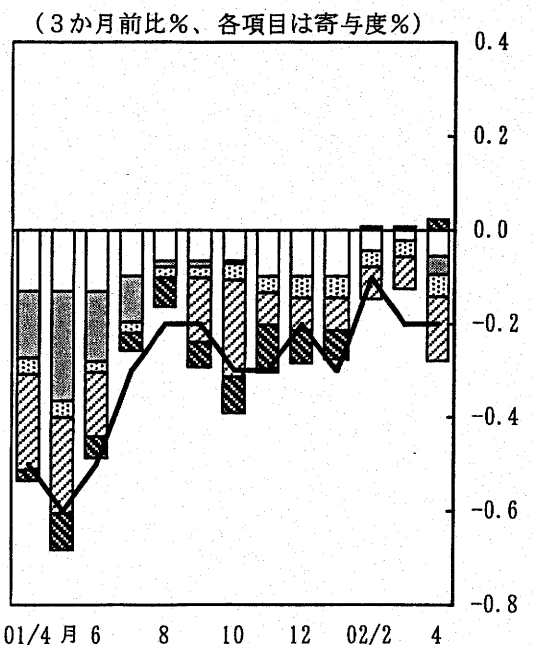
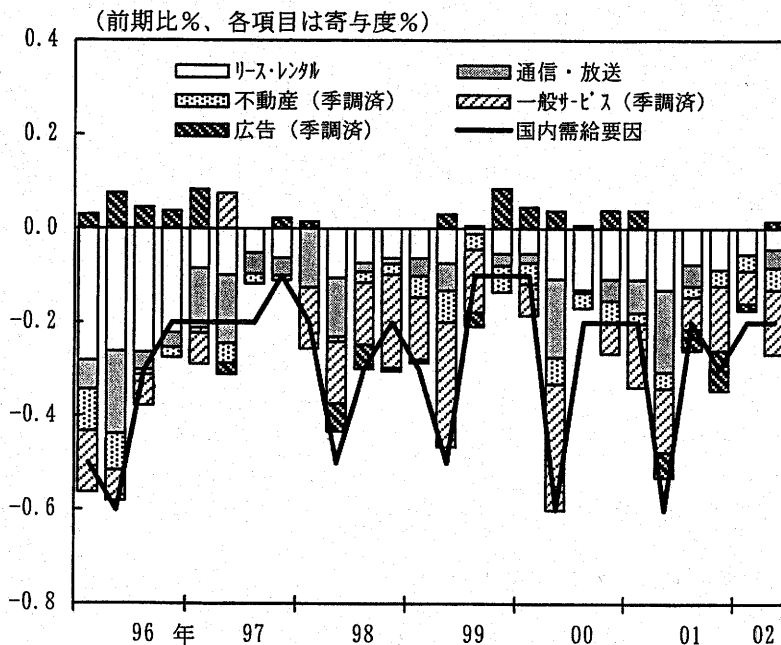
<月次>



## (2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)

<四半期>

<月次>

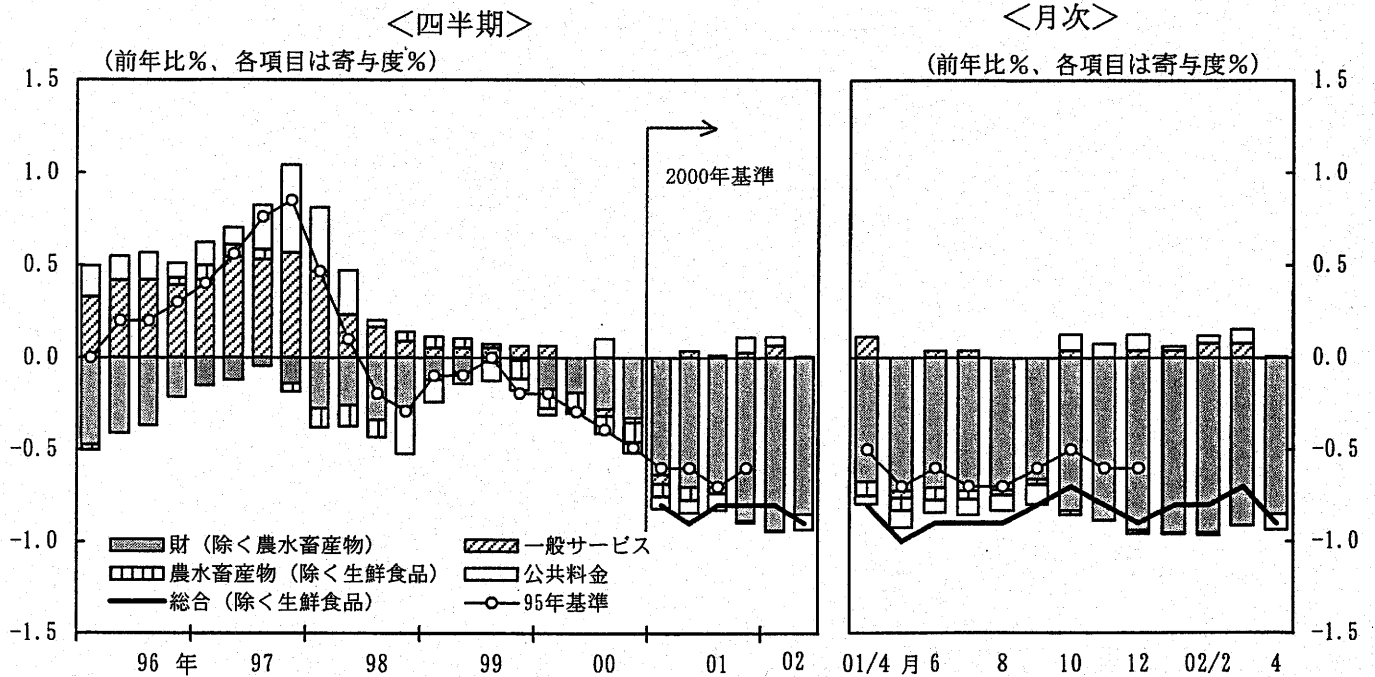


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・雑誌、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMAによる季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
5. 2002/2Qのデータは、2002/4月の値を用いて算出。

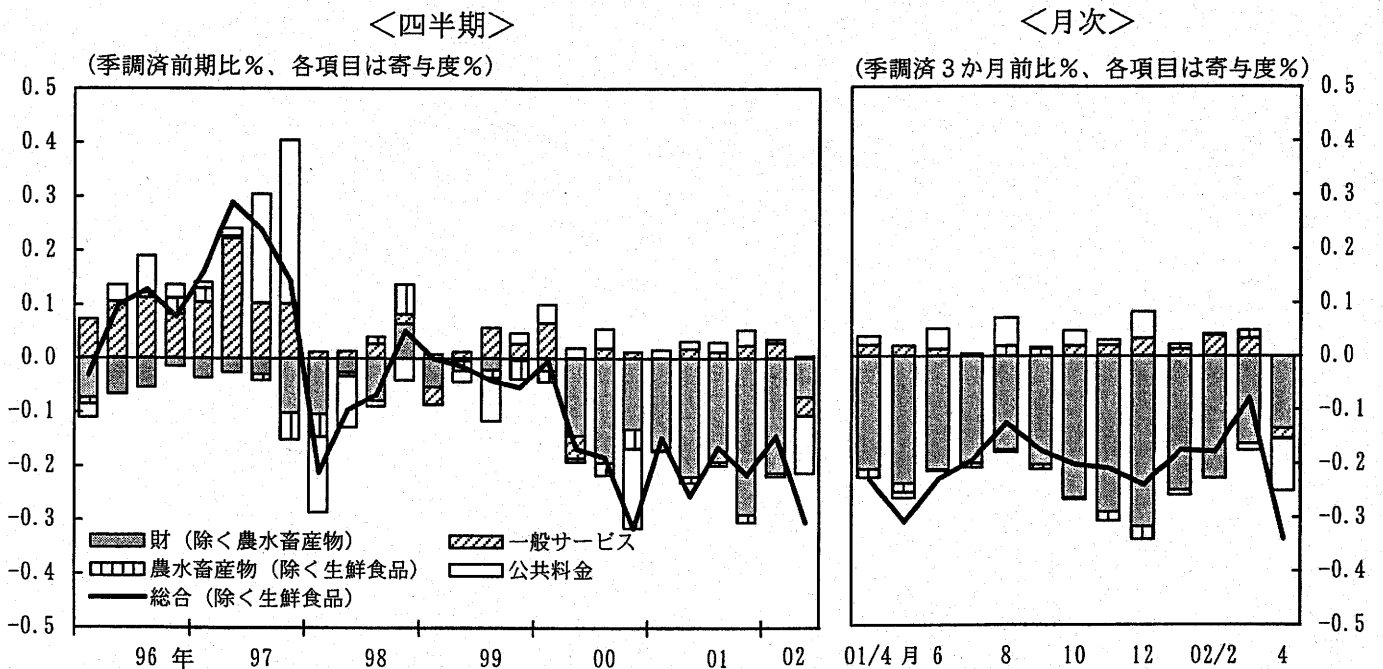
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (2000年基準：除く外国パック旅行)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財＝総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
3. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、「総合(除く生鮮食品)」および「一般サービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている(2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動がみられる中で、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている)。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差によるもの。
4. 2002/2Qのデータは、2002/4月の値を用いて算出。

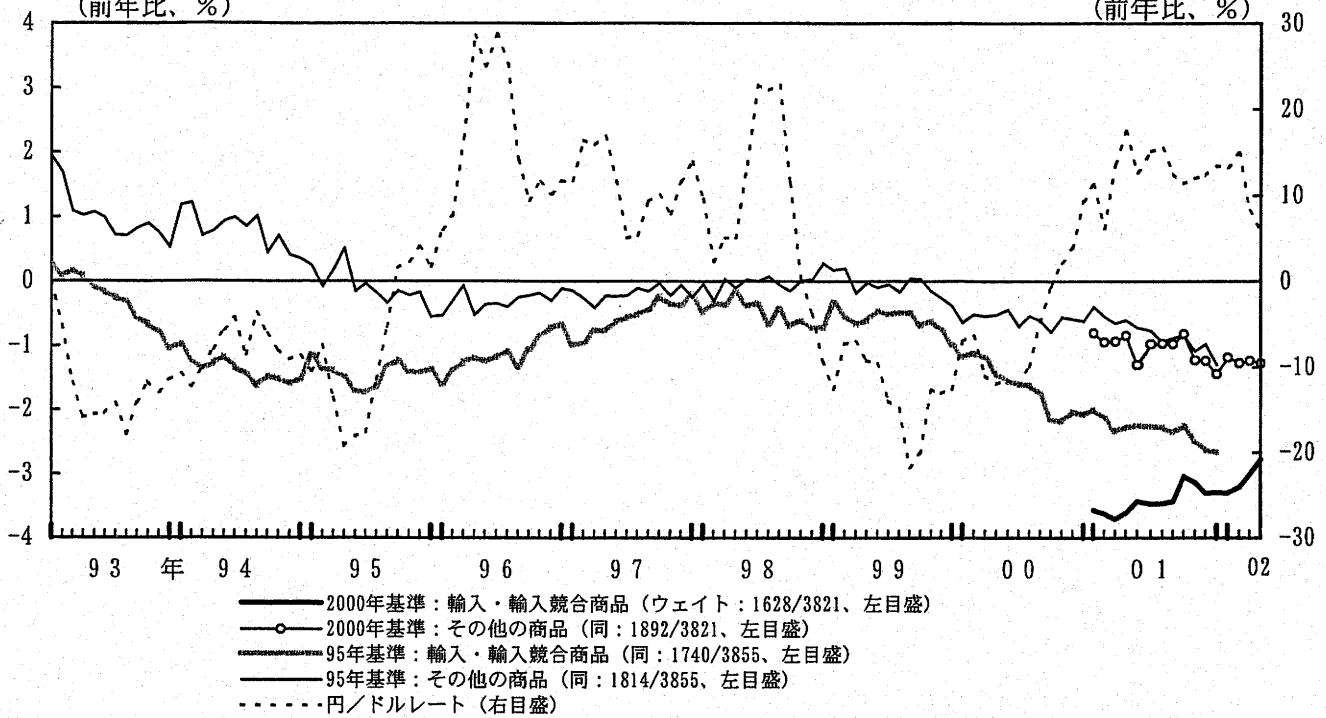
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

## (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価

(前年比、%)

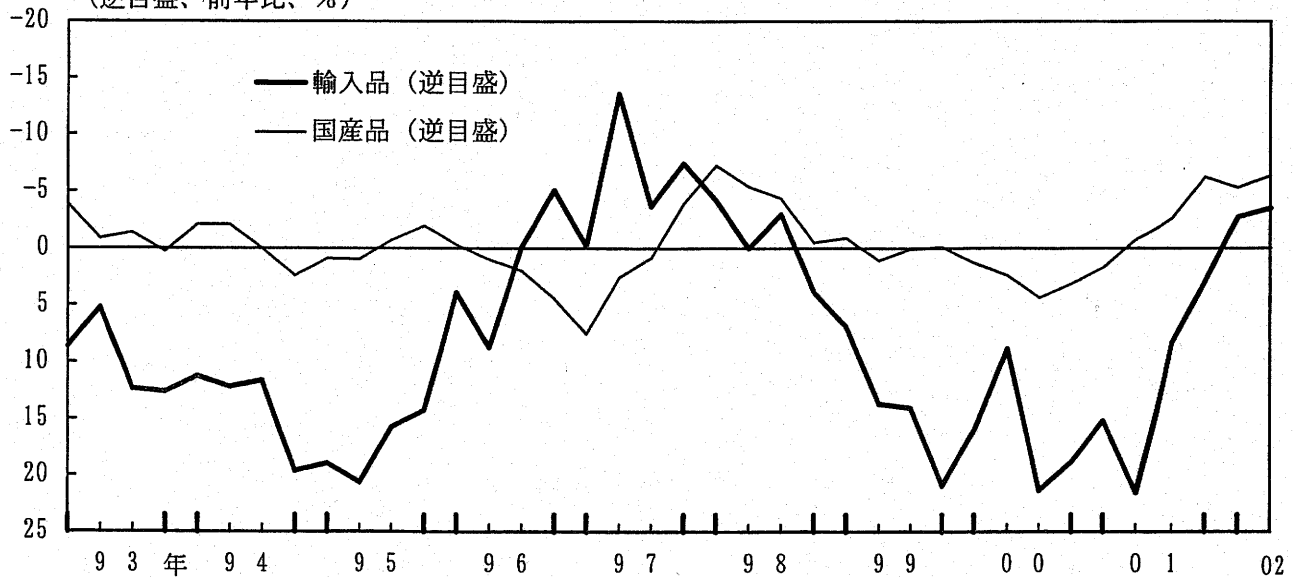
(前年比、%)



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財 (除く農水畜産物) に対するもの。
- 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
- 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著) を除去した。
- 4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

## (2) 輸入品と国産品の消費財供給数量

(逆目盛、前年比、%)

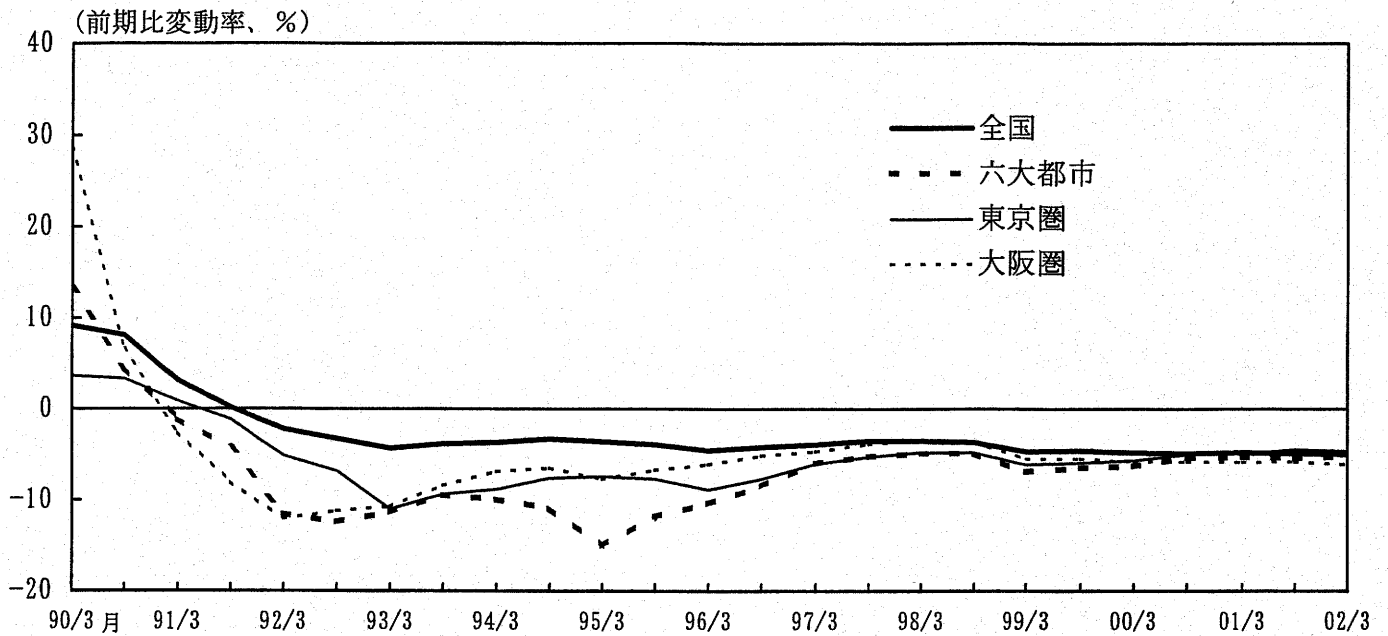


(注) この定義については、図表12-4の脚注を参照。

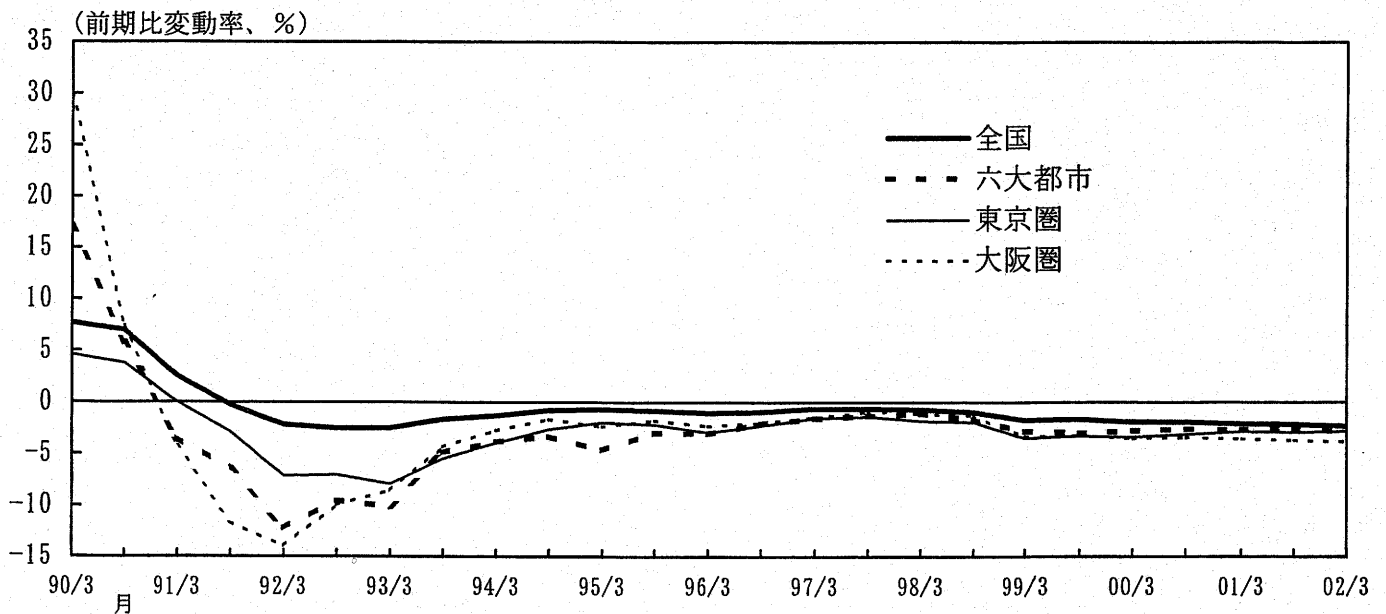
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

## 市街地価格指数

### (1) 商業地



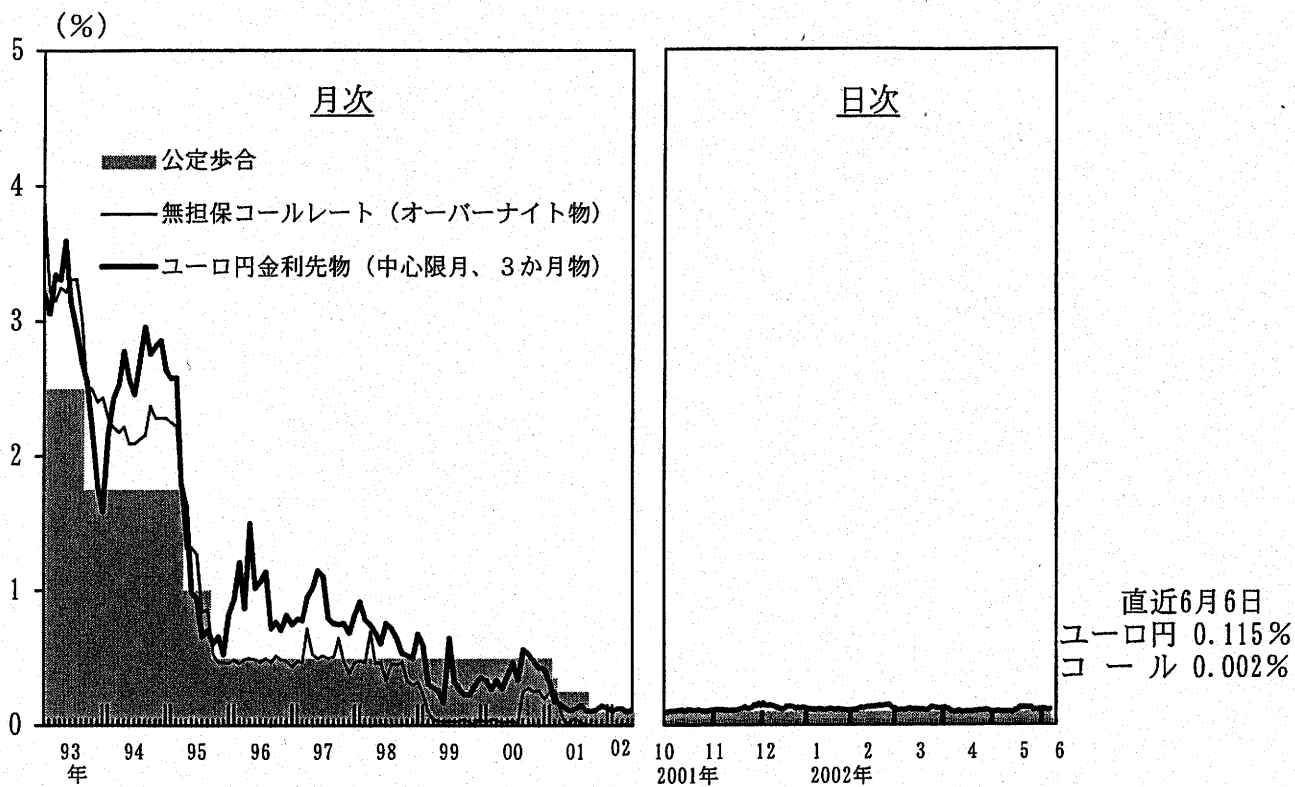
### (2) 住宅地



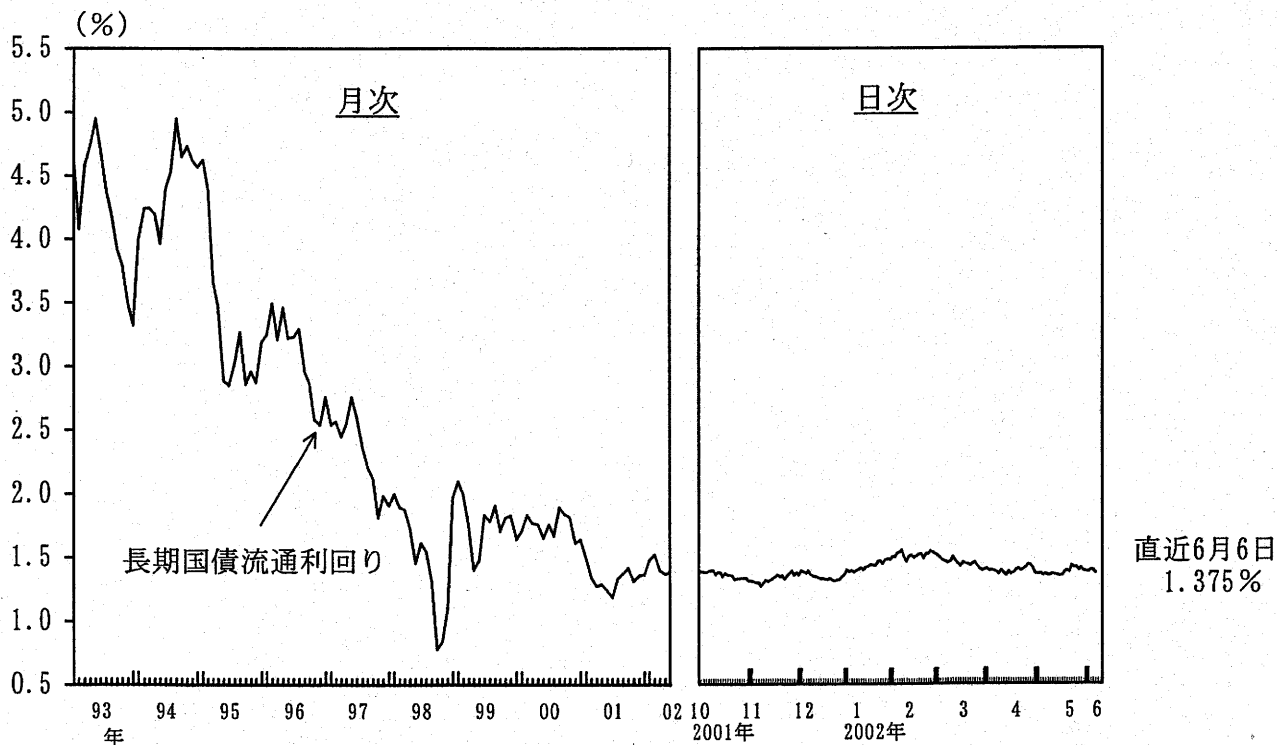
(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。  
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。  
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

# 市場金利等

## (1) 短期



## (2) 長期

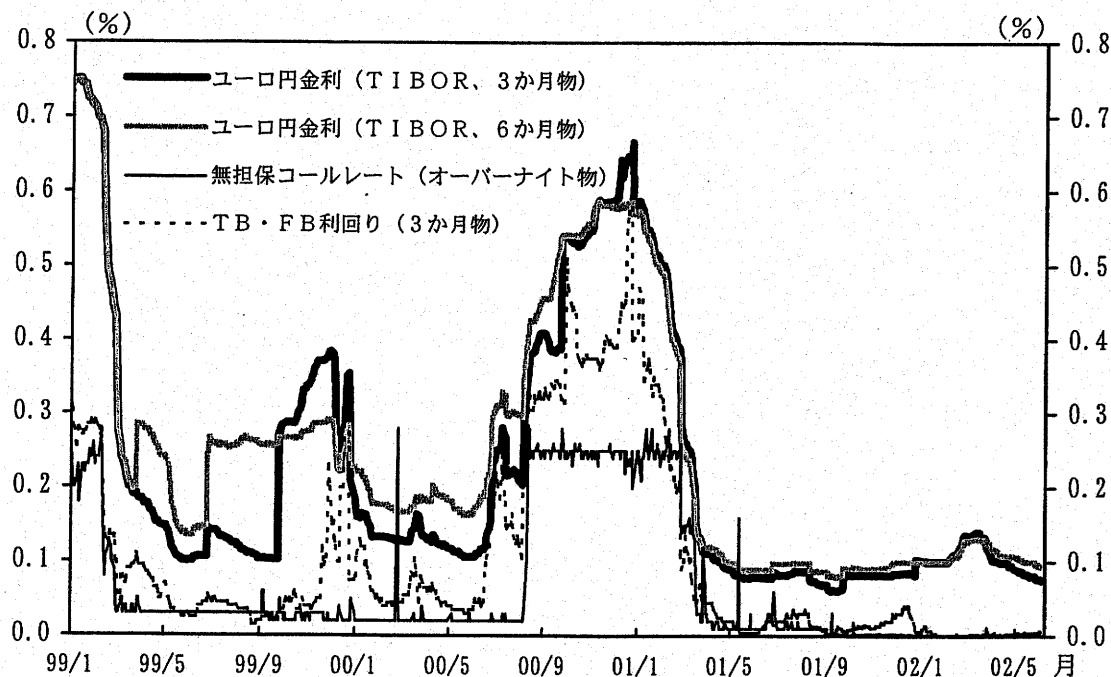


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

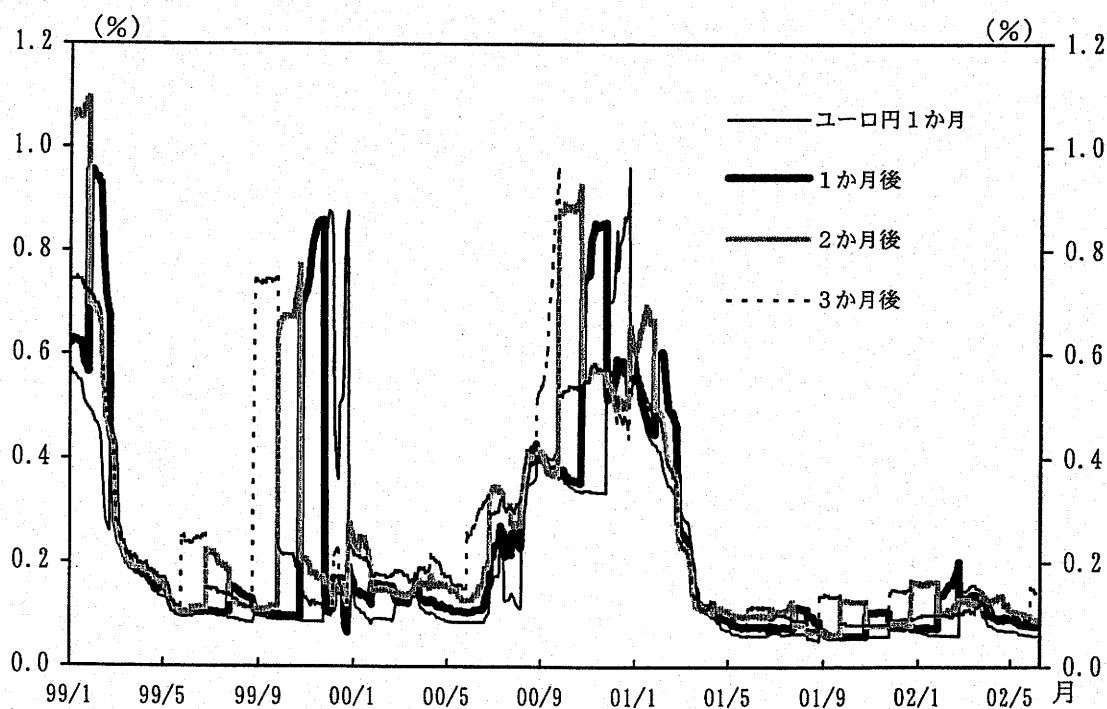
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

# 短期金融市場

## (1) ターム物金利



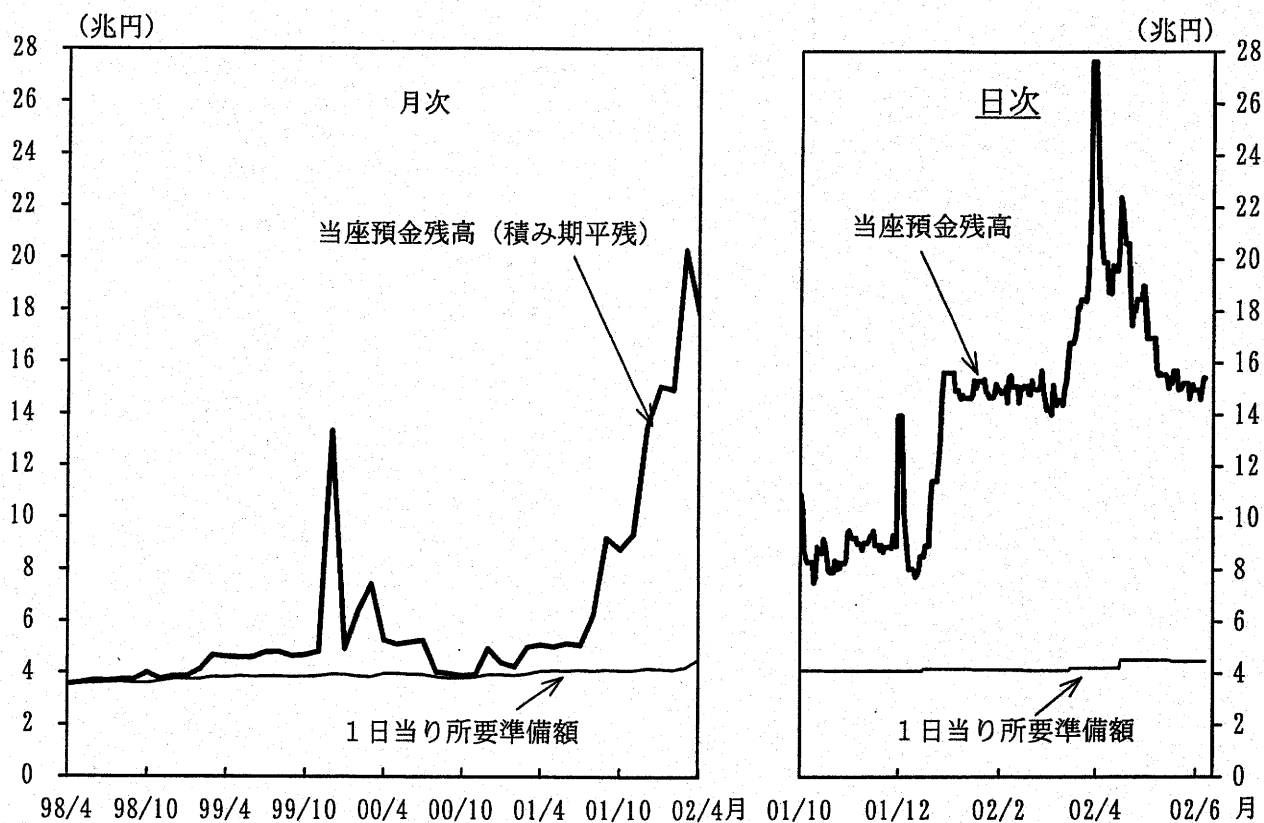
## (2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



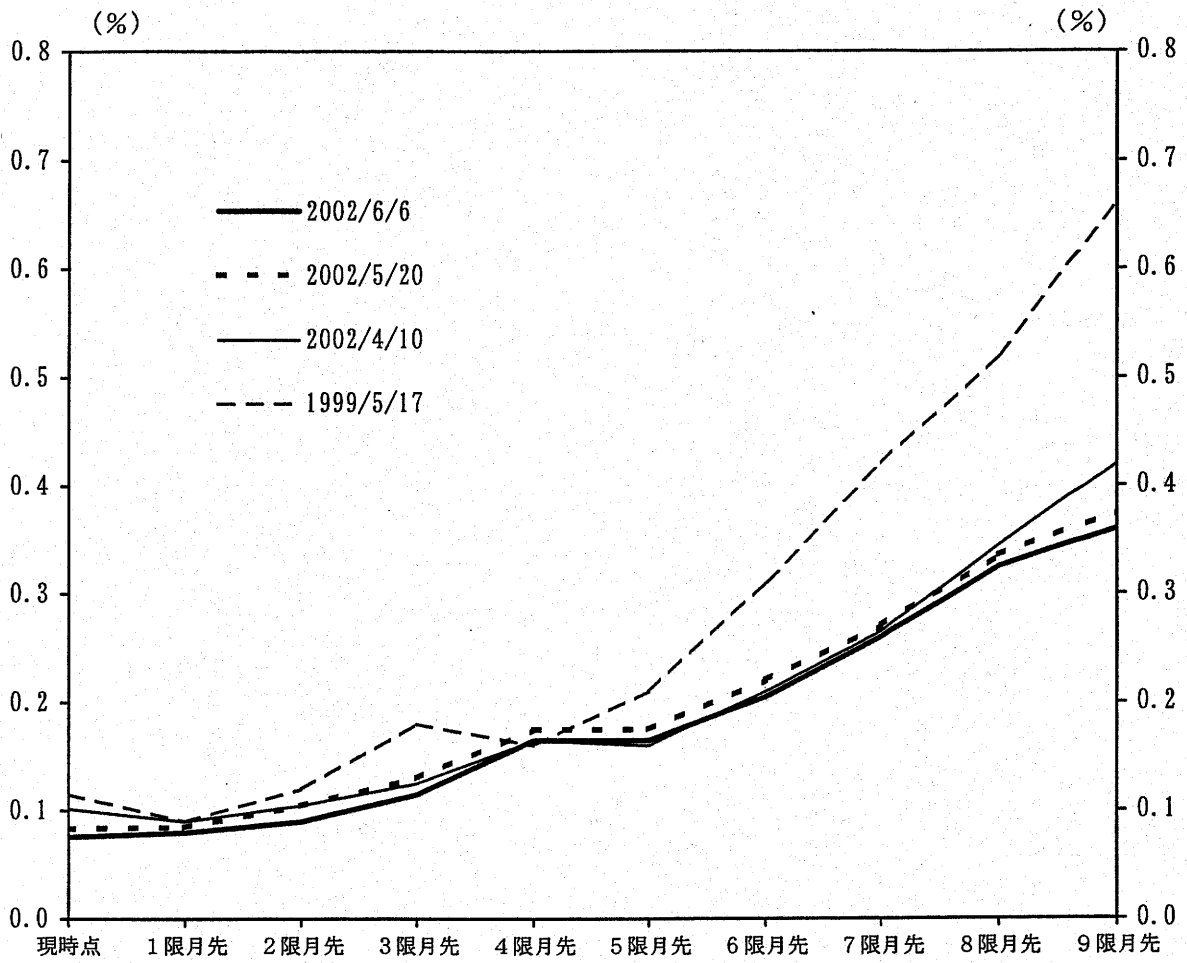
(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

# 日銀当座預金残高



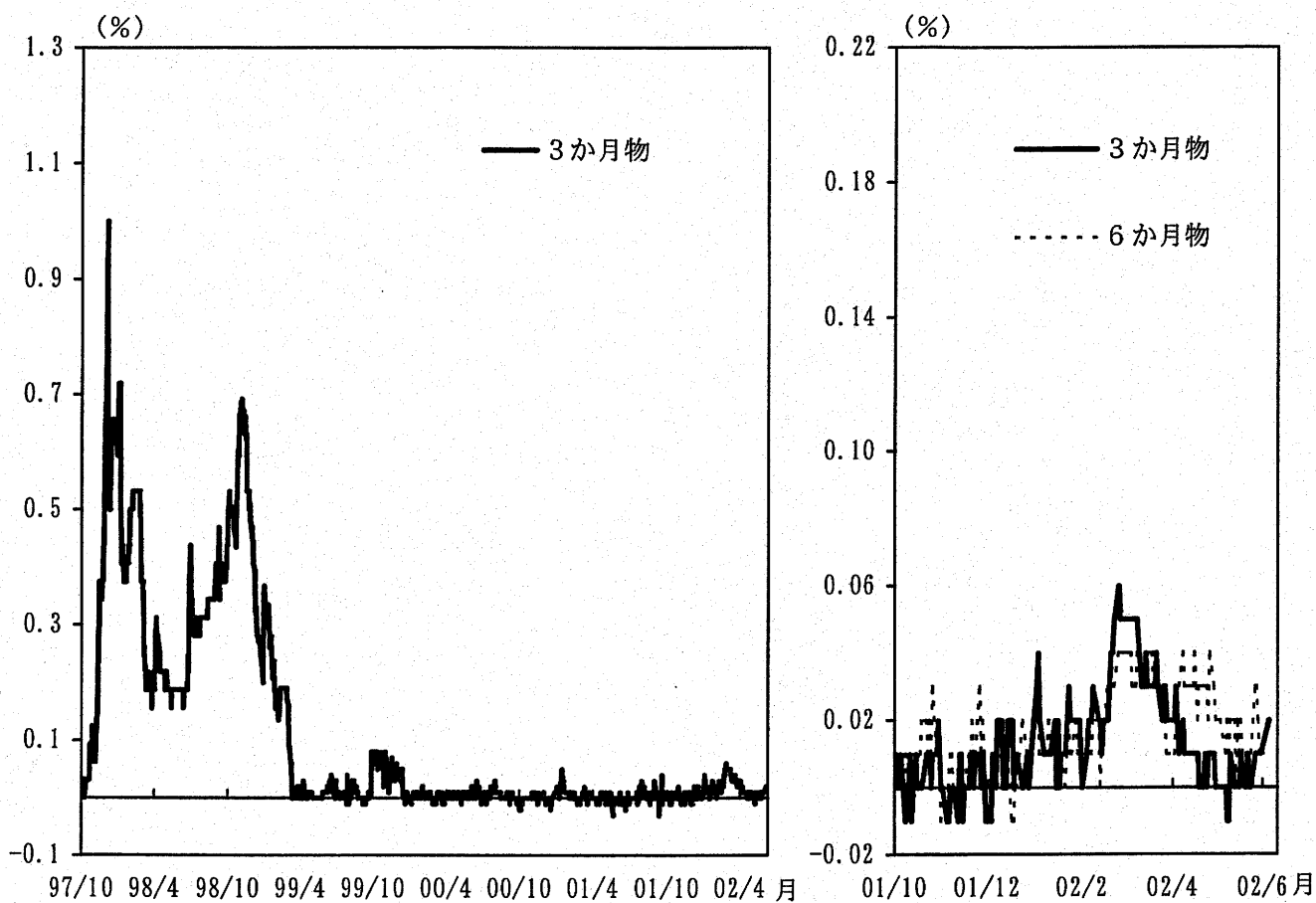
# ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所



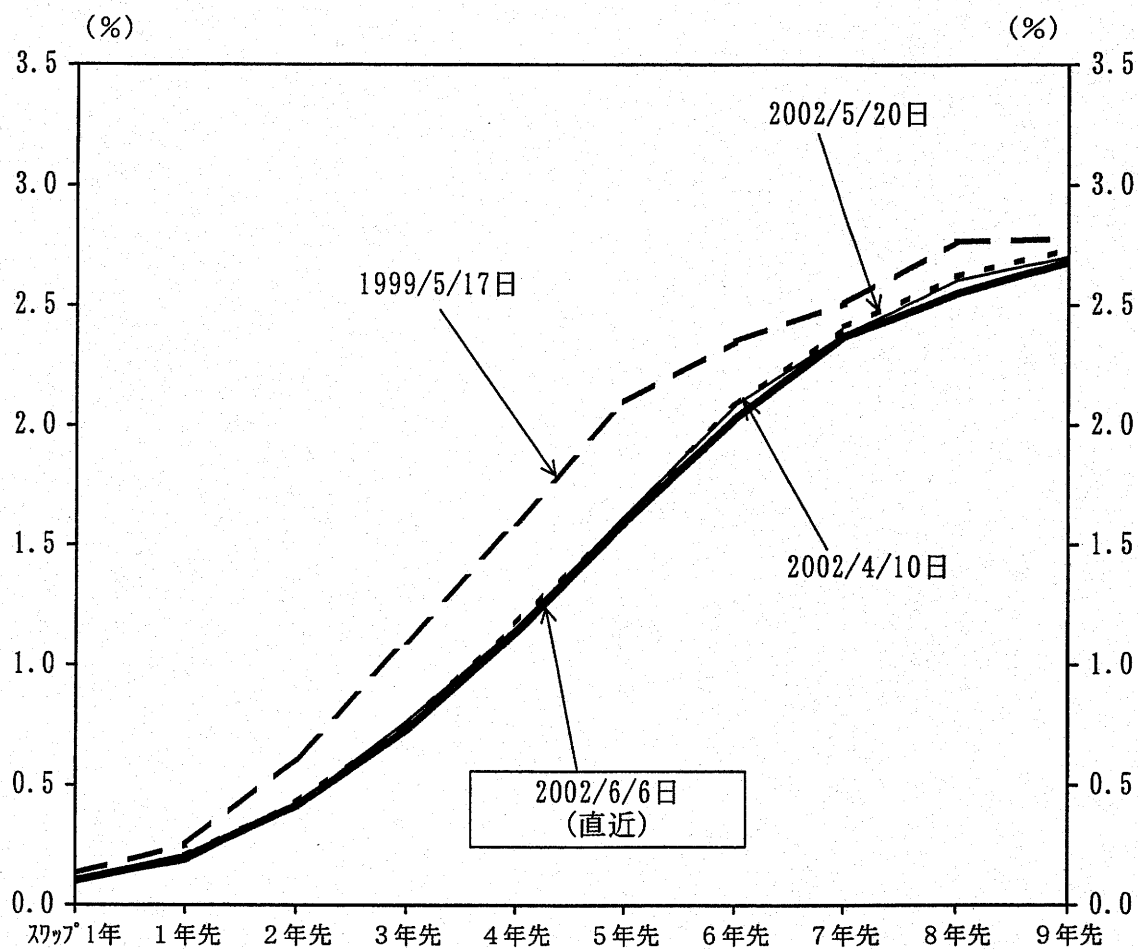
# ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

### 長期金利の期間別分解

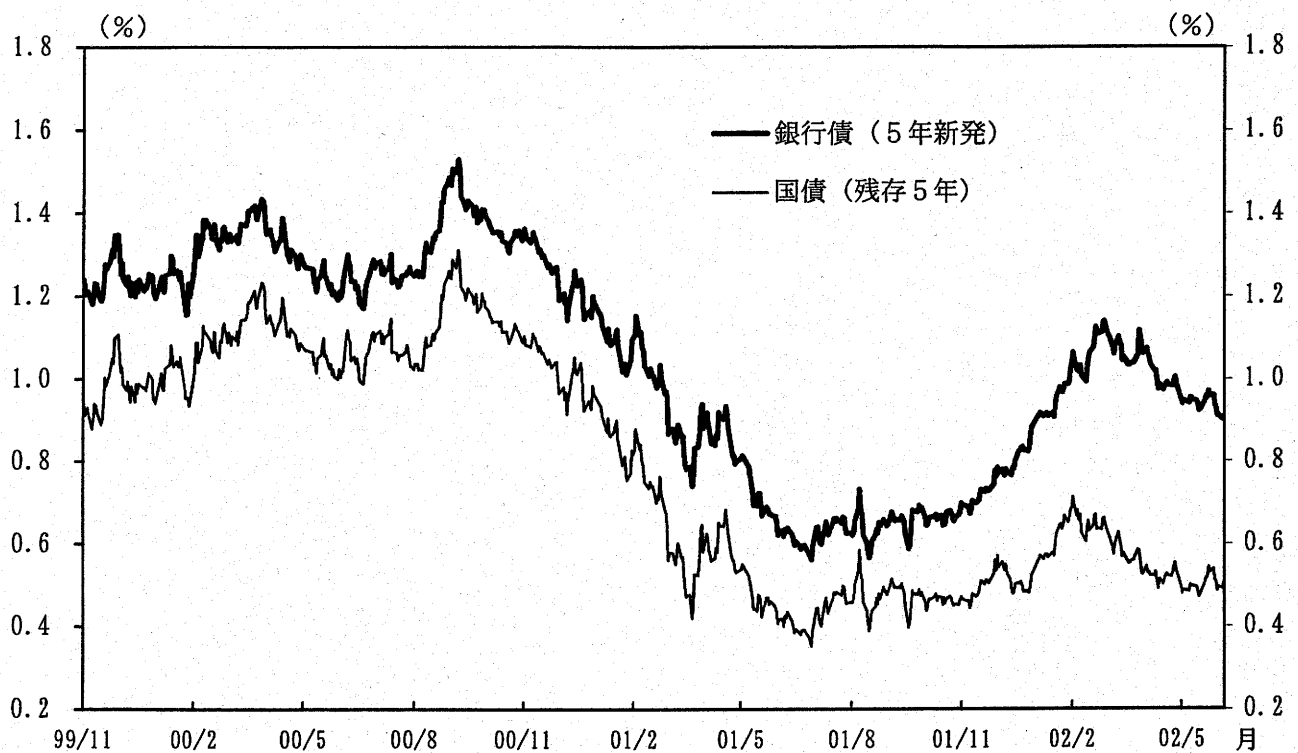


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

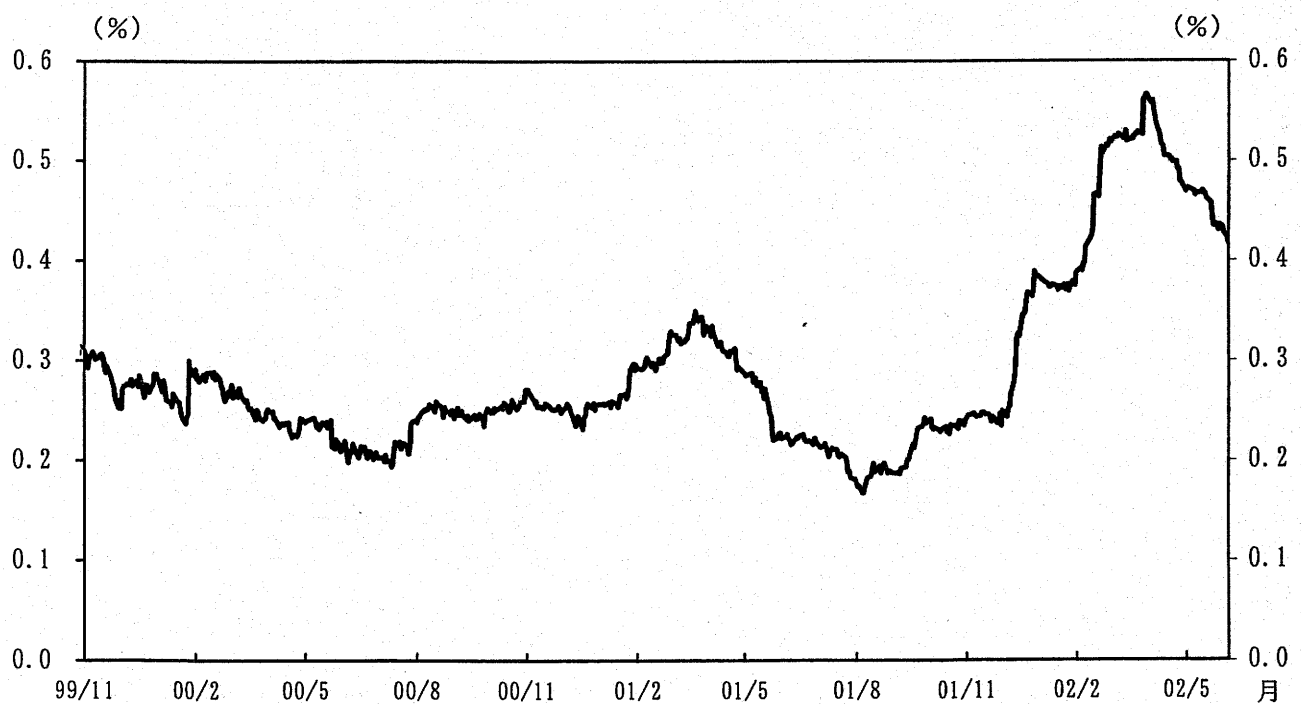
(資料) 共同通信社

## 銀行債流通利回り

### (1) 流通利回り



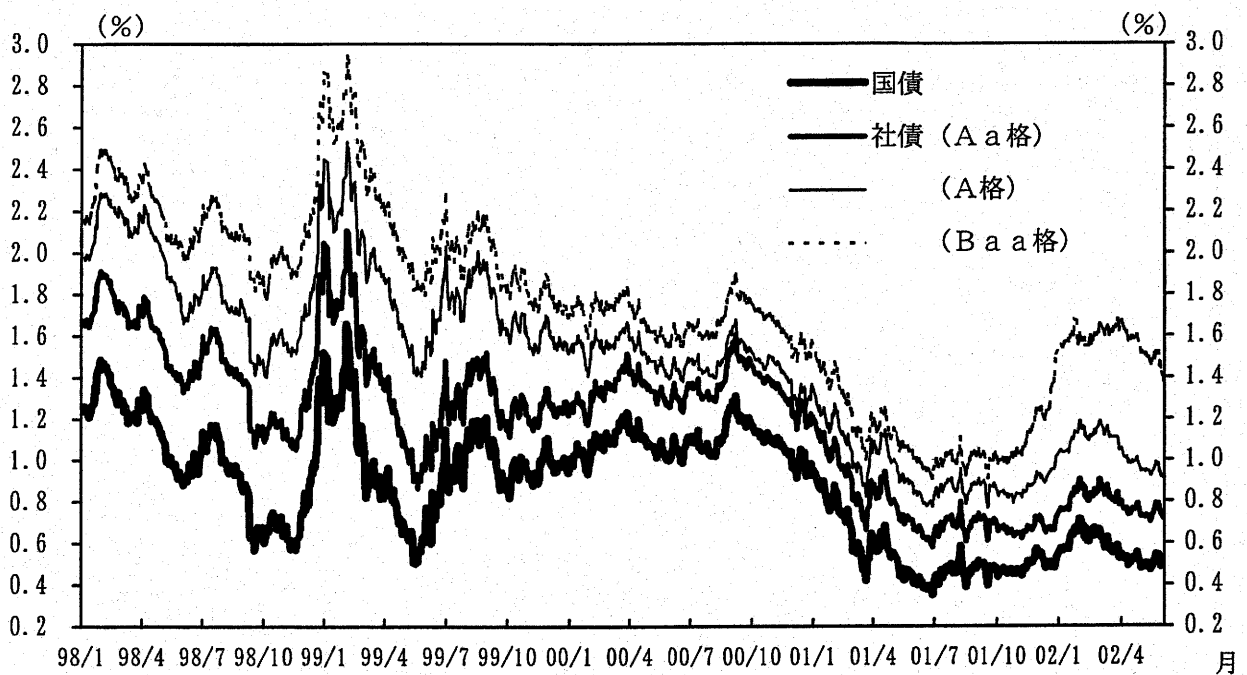
### (2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



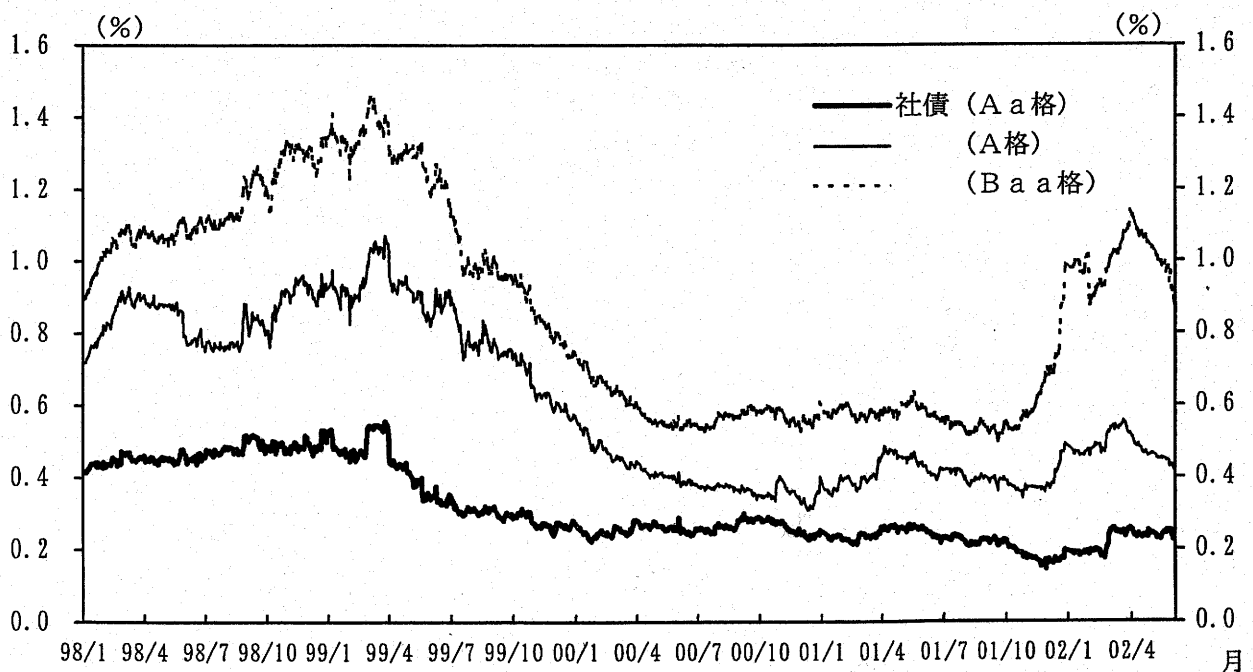
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。  
2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。  
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

## 社債流通利回り

### (1) 流通利回り



### (2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



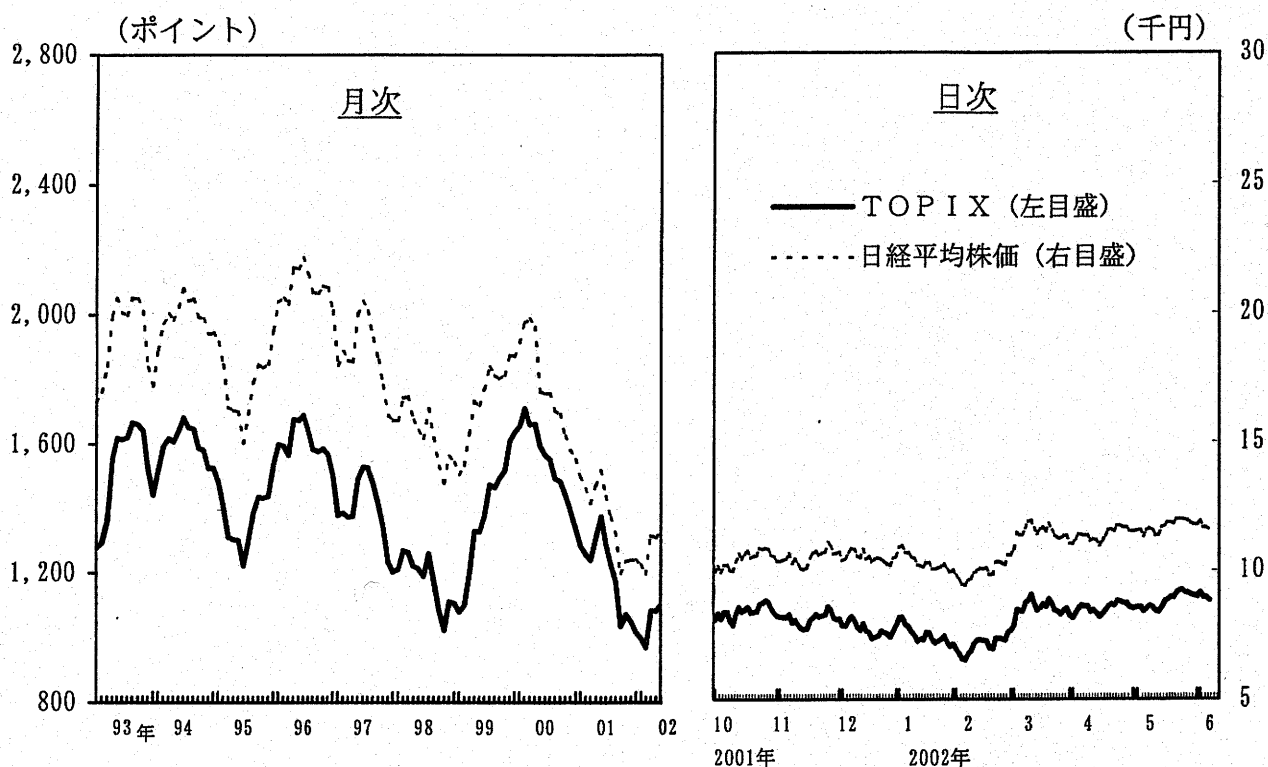
(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

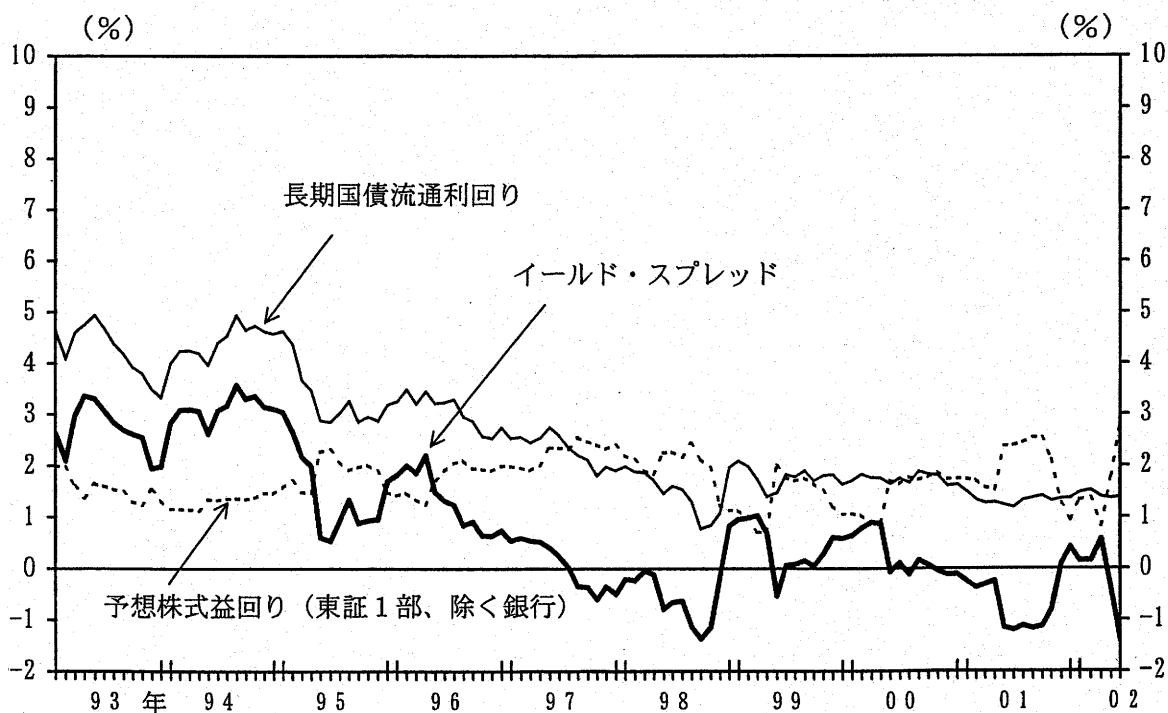
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

# 株 価

## (1) 株式市況



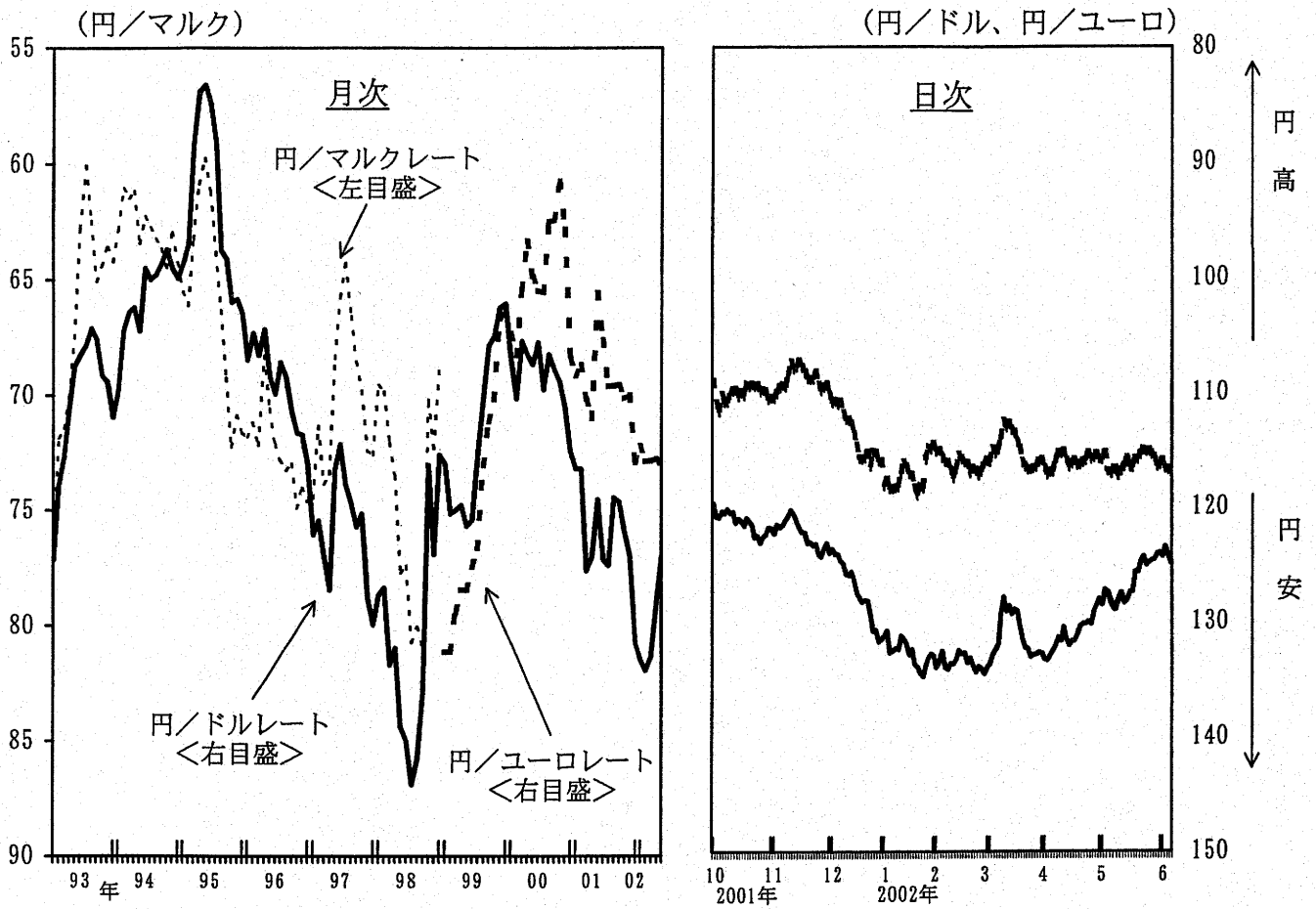
## (2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り  
予想株式益回り =  $1 / \text{予想PER}$   
2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。  
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

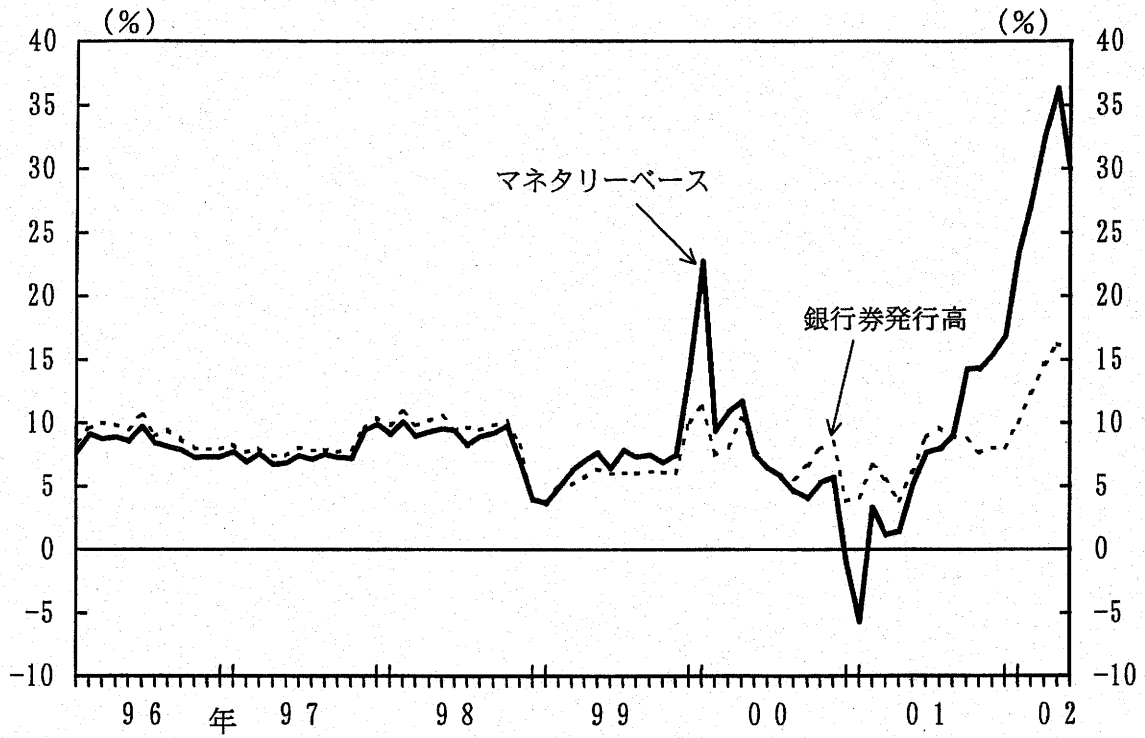
# 為替レート



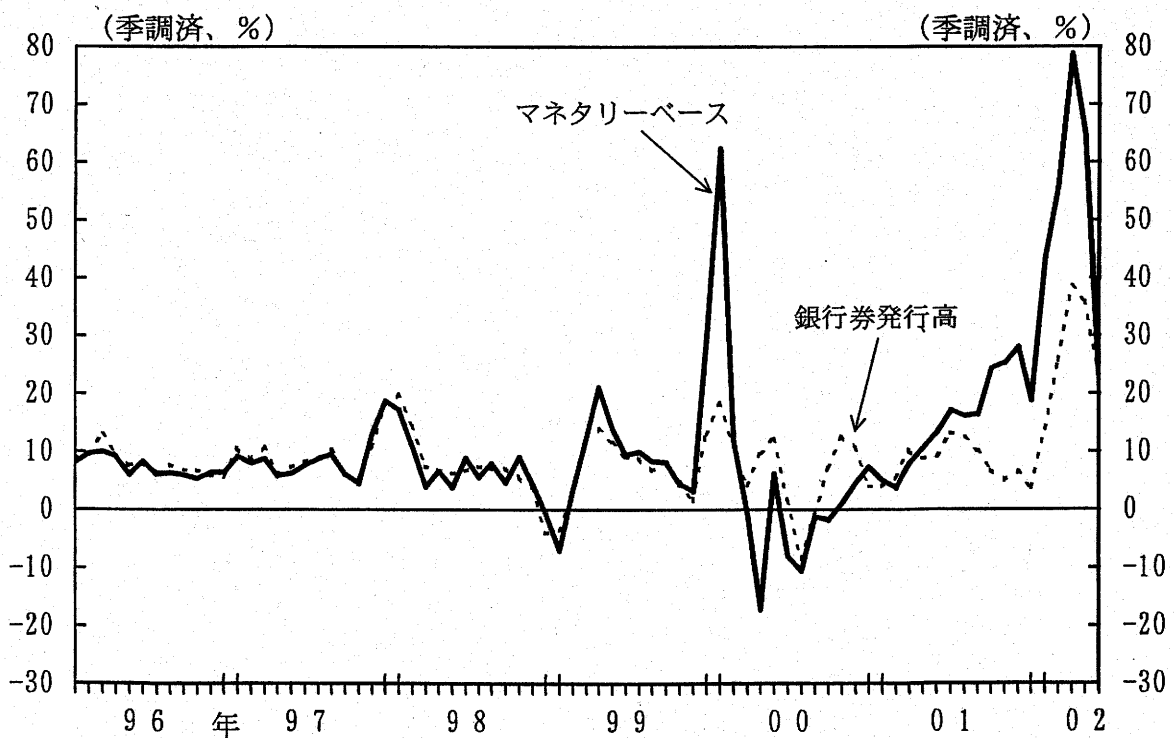
(資料) 日本銀行

# マネタリーベース

## (1) 前年比



## (2) 3か月前比年率

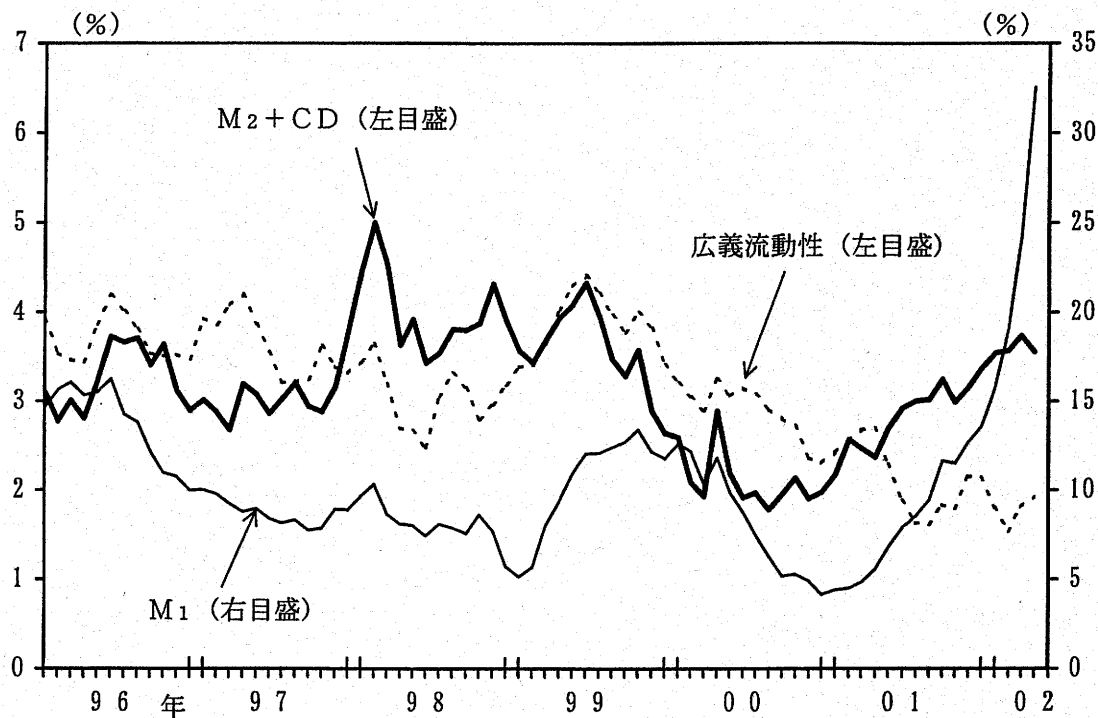


(注) マネタリーベース=流通現金（銀行券および貨幣〈ともに金融機関保有分を含む〉）+ 日銀当座預金

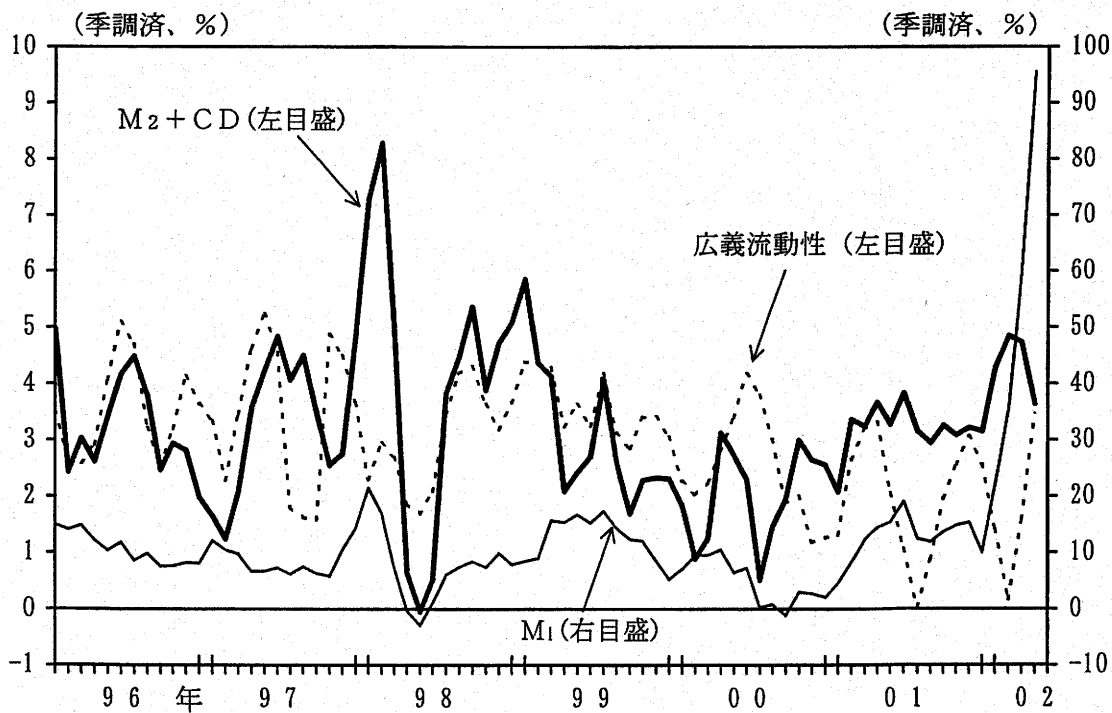
(資料) 日本銀行

# マネーサプライ (M1、M2+CD、広義流動性)

(1) 前年比



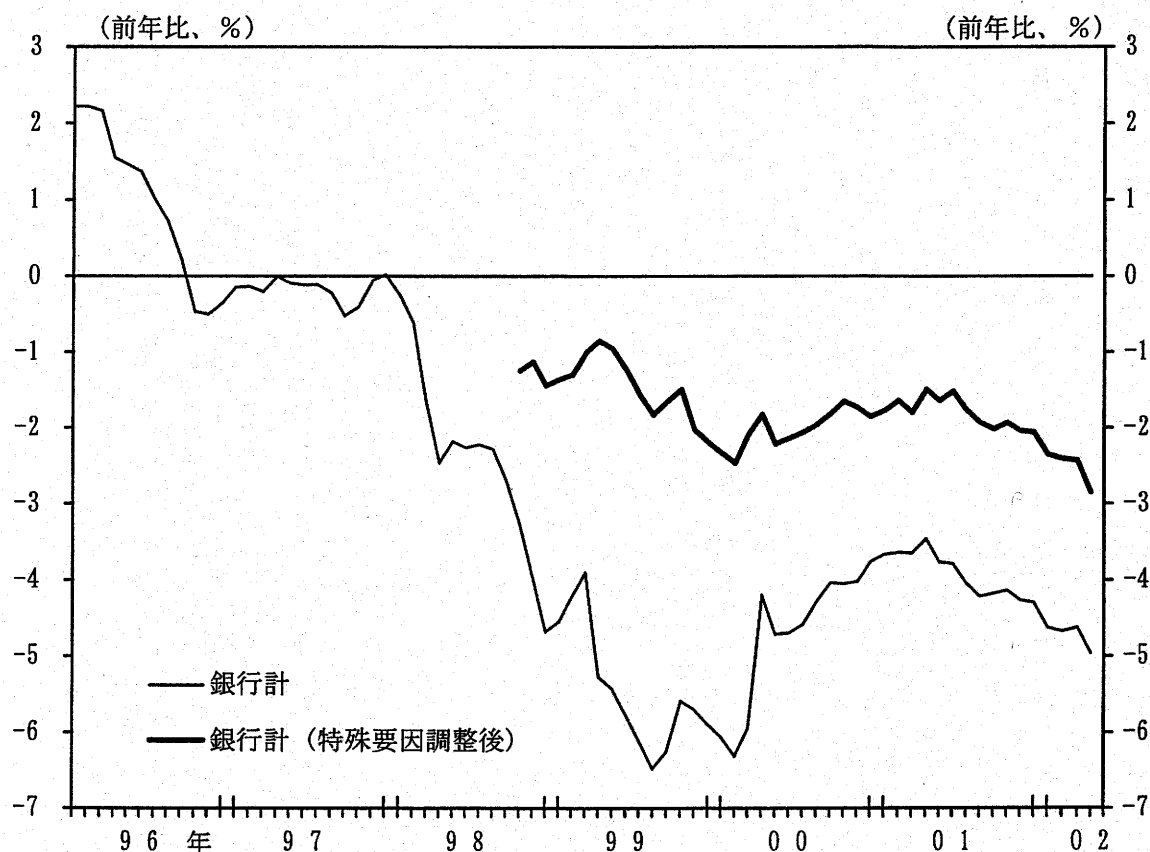
(2) 3か月前比年率



(資料) 日本銀行



## 民間銀行貸出

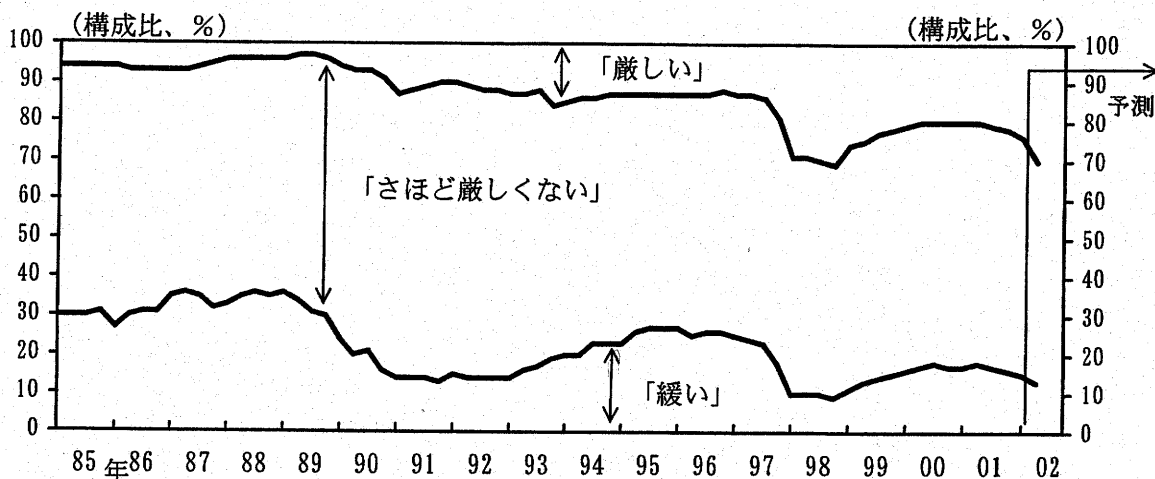


- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

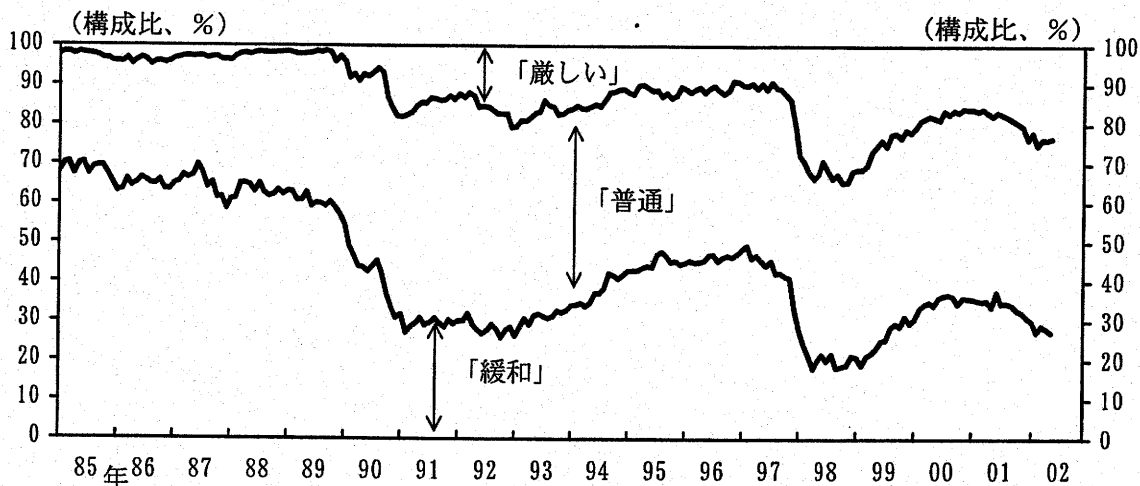
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

## 中小企業からみた金融機関の貸出態度

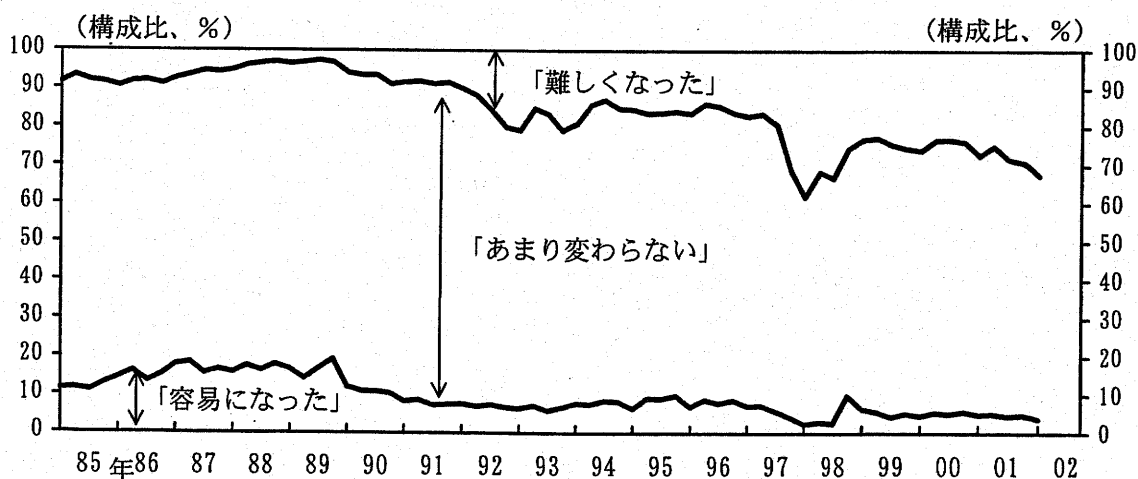
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点3月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点5月中旬)



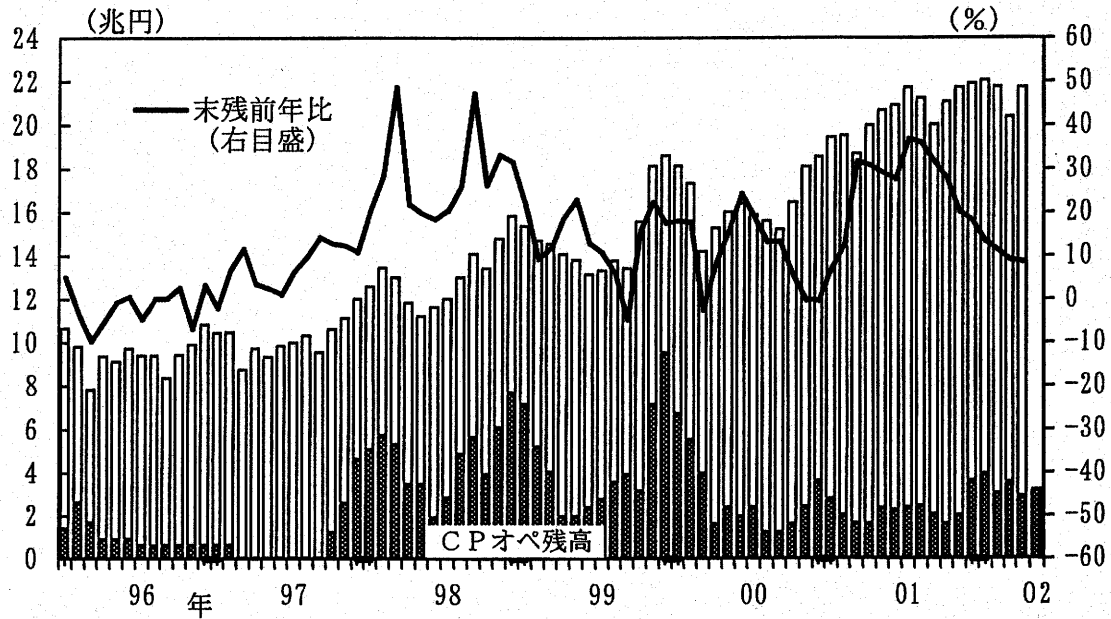
(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点3月中旬)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

## 資本市場調達

### (1) CP発行残高(未残)

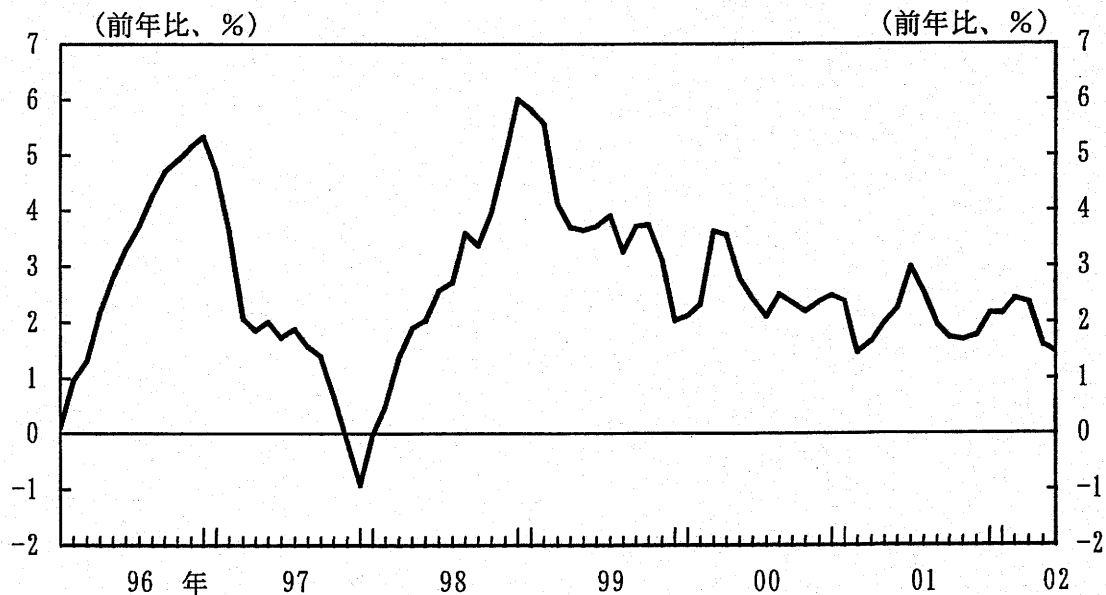


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

### (2) 社債発行額

	(億円)					
	01/7~9月	10~12月	02/1~3月	02/3月	4月	5月
発行額	23,779	31,733	26,133	12,327	5,418	9,452
(前年)	(25,985)	(20,416)	(21,715)	(11,398)	(10,115)	(9,854)

### (3) 社債発行残高(未残前年比)

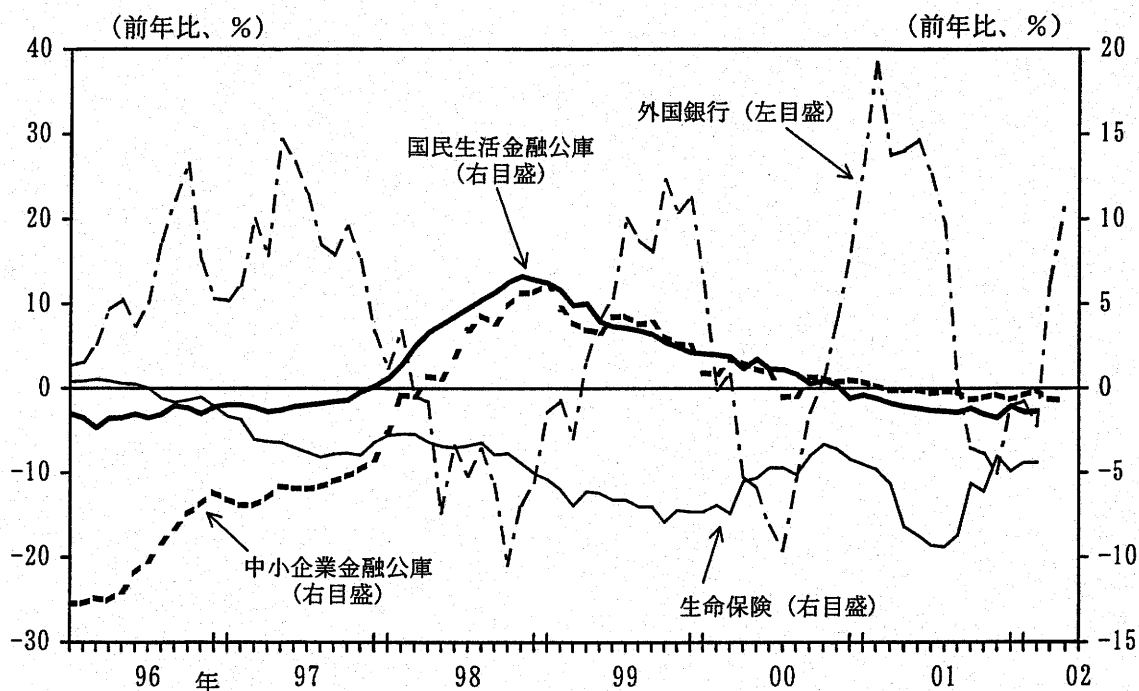


(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、  
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

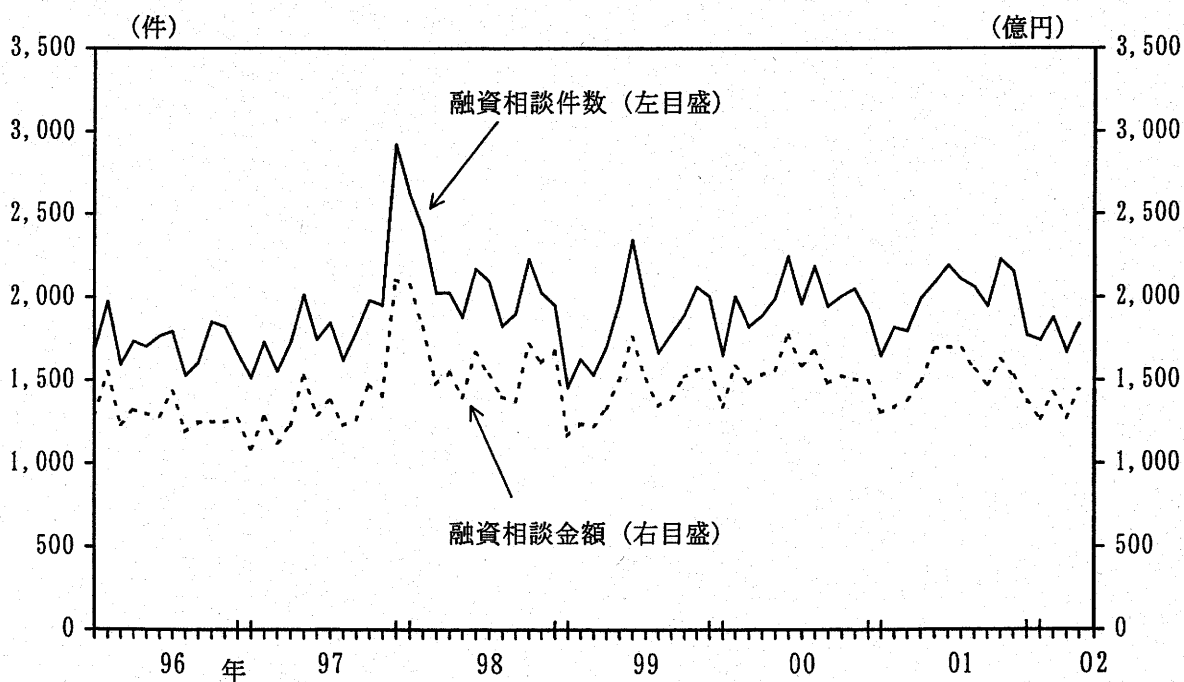
## その他金融機関貸出

### (1) その他金融機関貸出



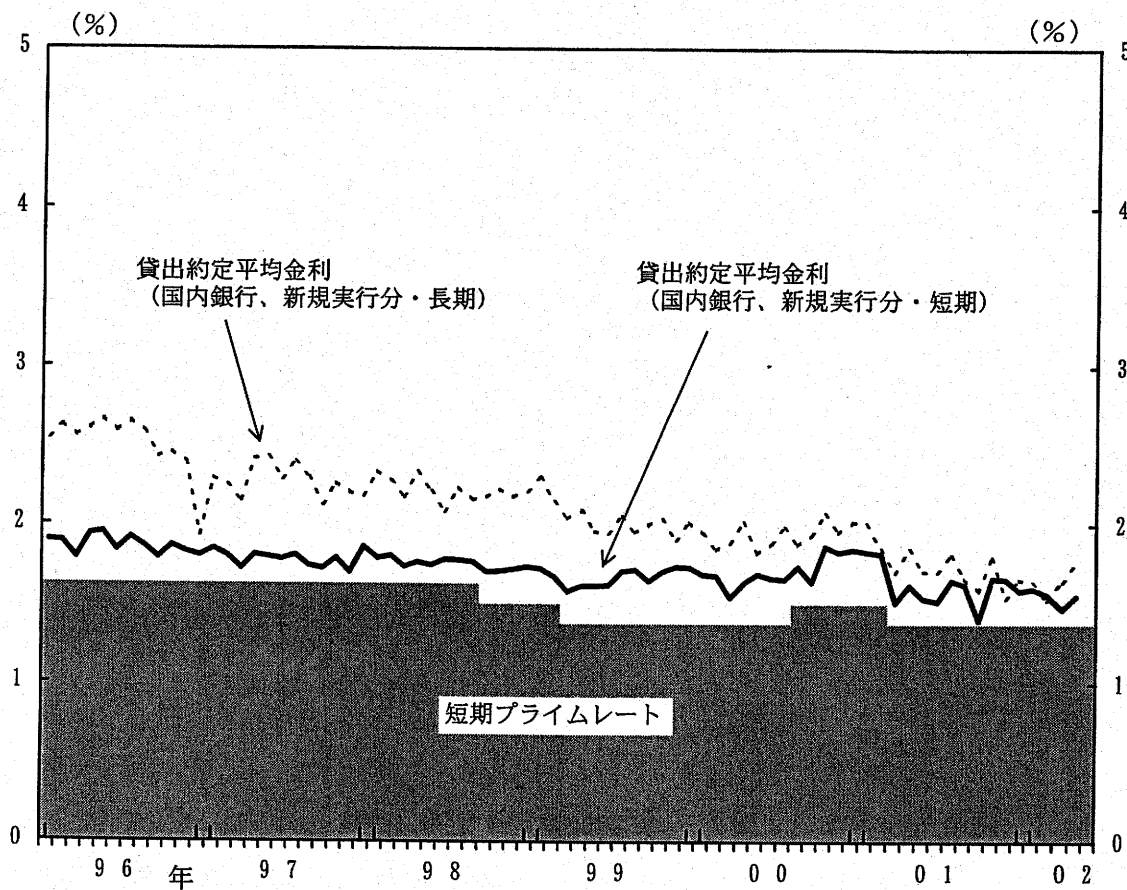
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

### (2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

# 貸出金利

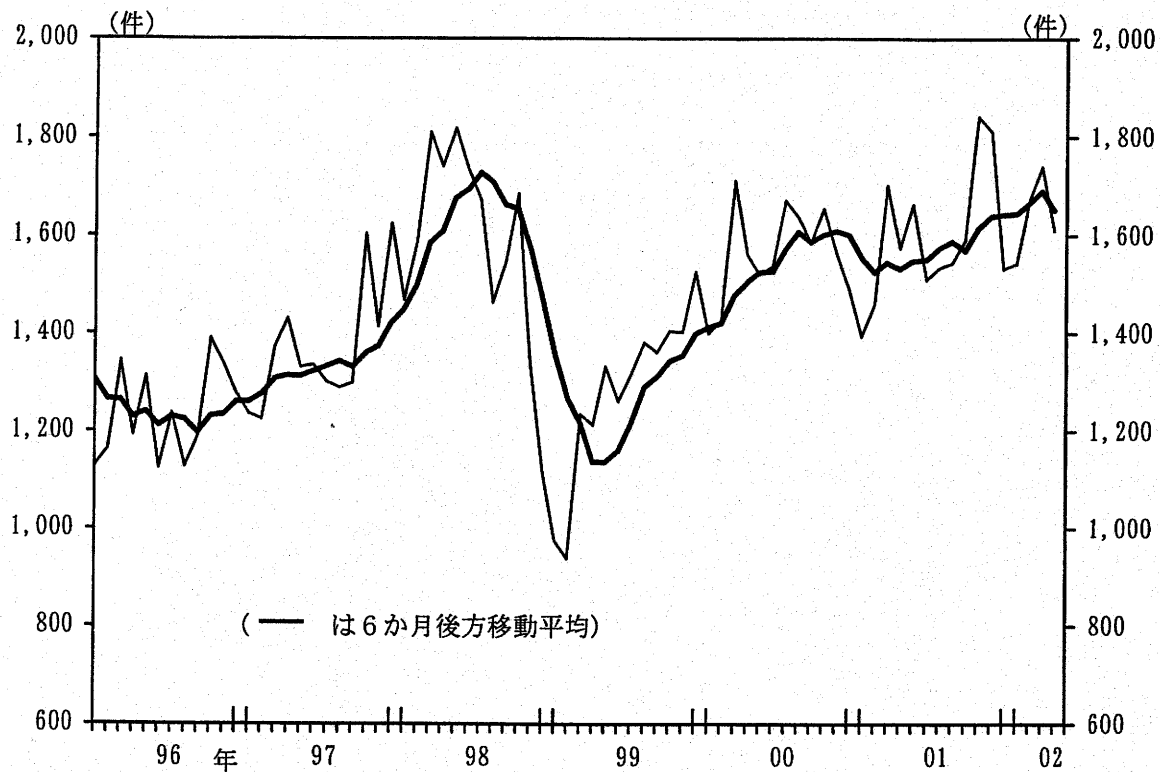


(注) 短期プライムレートは月末時点。

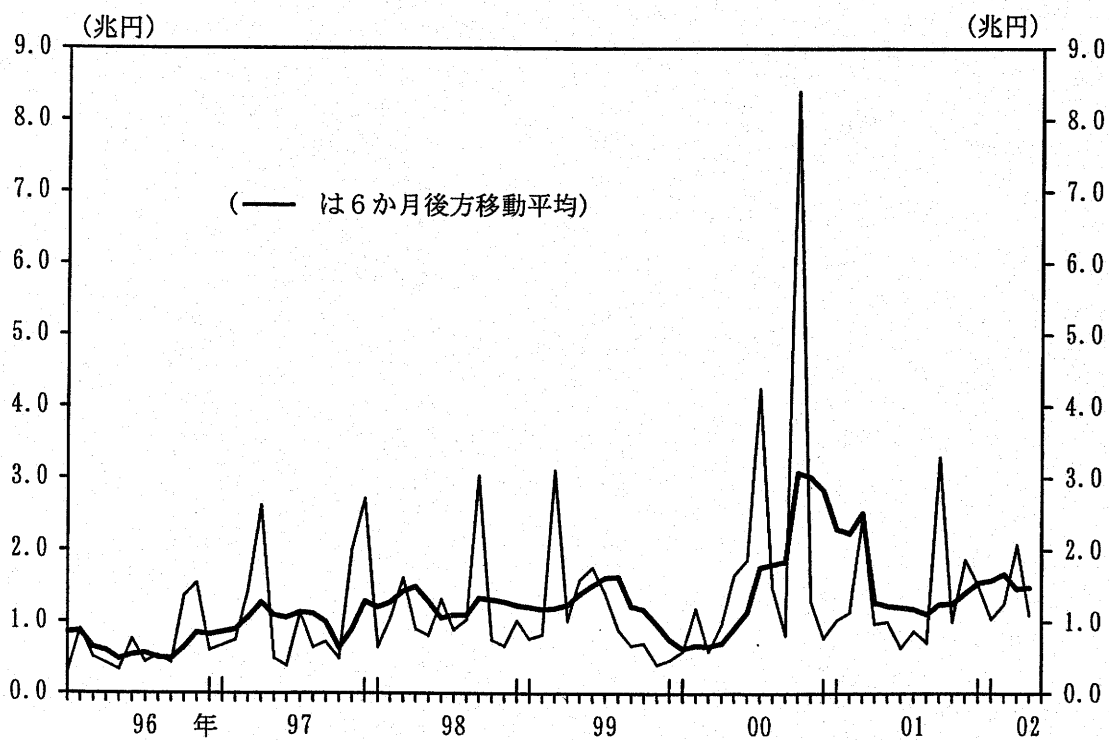
(資料) 日本銀行

# 企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

公表時間

6月17日(月) 14時

2002.6.17

日本銀行

要 注 意

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

(案)

---

# 政策委員会 金融政策決定会合

## 議事要旨

(2002年4月30日開催分)

---

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2002年6月11、12日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

(開催要領)

1. 開催日時：2002年4月30日(9:00～12:57)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	速水 優	(総 裁)
	藤原作弥	(副 総 裁)
	山口 泰	( " )
	植田和男	(審議委員)
	田谷禎三	( " )
	須田美矢子	( " )
	中原 眞	( " )
	春 英彦	( " )
	福間年勝	( " )

4. 政府からの出席者：

財務省	谷口 隆義	財務副大臣
内閣府	小林 勇造	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	松島正之
理事	増淵 稔
理事	永田俊一
企画室審議役	白川方明
企画室参事役	雨宮正佳
金融市場局長	山本謙三
調査統計局長	早川英男
調査統計局企画役	門間一夫
国際局長	平野英治

(事務局)

政策委員会室長	橋本泰久
政策委員会室審議役	中山泰男
政策委員会室調査役	斧淵裕史
企画室調査役	衛藤公洋
企画室調査役	長井滋人



## I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

### 1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節については、前回会合(4月10、11日)で決定された方針<sup>1</sup>にしたがって運営した。

すなわち、大手行のシステム障害の影響を背景に予備的資金需要が増大したことを踏まえ、「なお書き」にしたがって、「10～15兆円程度」という当座預金残高目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行った。この結果、当座預金残高は一時22兆円を上回った後、最近では18兆円程度で推移している。こうした調節のもとで、無担保コールレート翌日物(加重平均値)は0.001～0.002%で安定的に推移した。

### 2. 金融・為替市場動向

前回会合以降、短期金利は、日本銀行による大量の資金供給を背景に、落ち着いて推移している。

長期金利は1.4%を挟んだ動きが続いている。株価は、米国株価の軟調にもかかわらず、①わが国企業の業績改善期待、②海外投資家による日本株買い戻しに関する思惑等を背景に、底固く推移している。

円の対ドル相場は、月央にかけて一時軟化した後、強含みに転じている。これは、米国株価の不冴えや中東問題の早期解決期待の後退等を背景に、ドルが主要通貨に対して全般的に軟化したことを映じている。

この間、社債や銀行発行債のクレジット・スプレッド(これらの債券の流通利回りと国債流通利回りの格差)については、国内景気の底入れ期待等を背景に、機関投資家による社債投資が徐々に回復していることを反映して、総じて縮小気味となっている。ただし、低格付債のスプレッドは大きい状態が続いており、信用リスクに対する市場参加者の警戒感は依然根強い。

---

<sup>1</sup> 「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」

### 3. 海外金融経済情勢

米国では、足許における景気回復が明確化する一方で、先行きの回復力については、なお不透明な状況が続いている。本年第1四半期のGDPは高い伸びとなったが、在庫投資による高い寄与を除くと、設備投資が落ち込むなど、最終需要の寄与は前期よりむしろ低下している。

金融市場では、堅調な経済指標にもかかわらず、企業収益に関する見方は慎重であり、これを映じて、株価は軟調に推移している。また、FF先物金利をみても、年央にかけての利上げ予想は後退しつつある。最近のドル安もこうした市場心理を反映したものとみられる。

ユーロエリアでは、個人消費など内需面では引き続き弱さが残っているが、米国向け輸出の増加や在庫調整の進捗から、輸出や生産は下げ止まり傾向にある。

東アジア諸国では、引き続き輸出や生産の持ち直しを示す指標が増加している。中国では、財政支出増大や対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出の回復がみられたことから、第1四半期のGDPは伸びを高めた。

### 4. 国内金融経済情勢

#### (1) 実体経済

輸出は、海外景気回復の動きが一層はつきりとする中で、米国、アジア向けを中心に増加に転じている。一方、国内では、設備投資の減少が続いており、個人消費についても、指標によってバラツキがあるものの、全体としては引き続き弱めの動きとなっている。公共投資は減少しており、住宅投資も低調に推移している。

このように、最終需要全体としては弱い状態が続いているが、輸出の増加や在庫調整の進捗を反映して、生産の下げ止まりが明らかになってきている。4、5月の生産の予測指数も高い伸びを示している。この間、設備廃棄の進捗もあり、稼働率が上昇してきている。

雇用・所得環境をみると、賃金の低下傾向が続くなど、基調としては悪化傾向が続いている。ただし、製造業の新規求人が増加するといった限界的な変化もみられている。

物価面をみると、国内卸売物価は、輸入物価の上昇や在庫調整の進捗を背景に、下落幅が縮小している。一方、消費者物価（全国・

除く生鮮食品)は、前年比1%弱の下落が続いている。今後、賃金の動向が物価に与える影響が注目されるが、これまでのところ、賃金の下落により消費者物価のマイナス幅が拡大している様子は窺われない。

## (2) 金融環境

銀行貸出は前年比2%程度の減少が続いている。社債やCPなど市場を通じた資金調達も、前年を上回る水準で推移しているが、伸び率は鈍化している。この間、年度末を越えて発行環境が幾分好転したことを受けて、低格付けCPの発行ウエイトが幾分上昇した。

量的金融指標の動きをみると、4月のマネタリーベースは、期明け後も日銀当座預金が高水準を維持したことに加え、銀行券も伸びを高めたことから、3月(+32.6%)を上回る伸びとなる見通しである。マネーサプライは、3%台後半の伸びが続いている。

企業の資金調達コストをみると、CP、社債の発行金利は、4月入り後低下に転じている。一方、一部アンケート調査において、銀行の貸出態度の更なる慎重化や貸出条件の厳格化を示唆する指標が出ている点に留意が必要である。

## II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

### 1. 景気の現状

景気の現状について、委員は、①輸出の持ち直しと在庫調整の進捗を背景に製造業の活動が下げ止まりつつある一方で、②個人消費、設備投資など内需の弱さに大きな変化は出ていないとの認識を概ね共有した。

まず、米国経済の動向について、多くの委員が、個人消費関連など実体経済指標の堅調が目立つ一方で、①株価軟調やドル安といった動きがみられるほか、②設備投資の先行指標の改善も遅れていること等を懸念材料として挙げた。

国内経済のうち、企業部門については、海外経済の回復を背景に、輸出と生産の回復がより明確になったことを殆どの委員が指摘した。一方で、設備投資については、先行指標の落ち込み等からみて、引き続き調整局面にあるとの認識が多くの委員から示された。

複数の委員が、過剰債務の削減といった構造調整は大企業製造

業では進んでいるものの、非製造業と中小企業ではなお途半ばであり、これが景気の自律的回復を制約していることを指摘した。

ある委員は、中国経済のダイナミズムが日本を含むアジア地域全体に与える影響が高まっており、最近の中国経済の発展は日本の輸出環境という点ではプラスであるが、国内設備投資という面ではマイナスに働く可能性があるとして述べた。

家計を取り巻く雇用・所得環境については、何人かの委員が、失業率の低下、新規求人倍率の上昇、短観における雇用判断の持ち直しなど、限界的には労働需給面で改善の動きがみられることに言及した。同時にこれらの委員は、多くの企業では雇用過剰感が強く残存していることや、賃金下落の動きが続いていることも指摘した。このため、雇用・所得環境の改善にはなお時間がかかるとの見方が多く示された。

個人消費については、引き続き強弱双方の指標が見受けられるものの、全体としては弱含みの動きが続いている、との認識がほぼ共有された。ただし、ある委員は、いくつかの消費者コンフィデンス指標が改善し始めていることを好材料として挙げた。

物価動向に関しては、多くの委員が、国内卸売物価が前月比で下げ止まり、前年比マイナス幅も縮小し始めていることを指摘した。ただし、こうした動きについては、複数の委員が、原油・為替要因、在庫調整一巡による市況の回復といった短期的なインパクトが強く働いている可能性があり、今後なお見極めが必要であるとの見方を示した。

何人かの委員は、消費者物価について、前年比1%弱のマイナスが続いているものの、下落幅が拡大していくリスクは小さくなっているとの見方を述べた。その背景としては、①これまでのところ、賃金の低下がサービス価格の下落に繋がる動きはみられていないこと、②外食料金や衣料価格の下げ止まり、パソコンの値上げなど企業の価格設定行動に変化がみられること、③関連調査によれば消費者の物価下落予想が幾分後退していることなどが指摘された。

ただし、物価全般をめぐる環境については、複数の委員が、経済のグローバル化の影響など供給要因からの物価低下圧力が根強いこと、当面、需要面から物価上昇圧力が高まるとはみられないこと、などの留意点を指摘した。

金融面の動向については、複数の委員が、4月入り後に社債などのクレジット・スプレッドが幾分縮小する傾向がみられている点に

言及した。ただし、これらの委員は、スプレッドの水準自体は引き続き高めであり、投資家は信用リスクに対して慎重な姿勢を維持しているように窺われると付け加えた。

何人かの委員は、4月の「主要銀行貸出動向アンケート調査」に言及し、利鞘設定などの貸出条件や貸出姿勢が厳格化される方向にあることを指摘した。これらの委員は、こうした動きについて、金融機関が不良債権問題を克服する過程で避けられないものであり、産業の構造調整を加速させるといふ面があるものの、一方で、国内民需の自律回復を制約するおそれがある点にも言及した。

## 2. 経済・物価の将来展望とリスク評価

当会合において「経済・物価の将来展望とリスク評価」を決定し、公表することを踏まえ、委員は、本年度（2002年度）から来年度（2003年度）初めにかけての経済・物価の展望や、標準的な見通しに影響を与え得るリスク要因についても、議論を行った。

まず、先行きの標準的なシナリオとしては、①輸出の増加や在庫調整の一巡から生産が回復に転じ、これが製造業を中心とする企業収益の改善や設備投資の持ち直しに繋がっていくものの、②雇用・賃金に対する調整圧力が根強くかかり続ける中で、製造業における輸出・生産面での回復が、非製造業や中小企業、さらに家計も含めた経済全体に波及していくには、かなりの時間を要する、③このため、景気は今年度下期にかけて下げ止まるものの、自律的な回復力に乏しい展開が続く、との認識が委員の間で概ね共有された。

こうした実体経済の動向を反映して、物価は、需要・供給両面から低下圧力が働き、なお緩やかな下落傾向が続く、との認識が委員の間で概ね共有された。

次に、標準的な見通しに対して、下振れないし上振れとなる可能性（リスク要因）について議論が行われた。まず、国内民間需要の回復力について、複数の委員が、内閣府の企業行動に関するアンケート調査の結果を引用しつつ、非製造業は需要の見通しが厳しいうえ、過剰債務の削減も進んでいないことを指摘した。このため、製造業の回復傾向が非製造業に波及していくには時間がかかるとの見方を示した。また、個人消費についても、複数の委員が、企業における労働分配率が引き続き高いことから、賃金・雇用面での調整圧力が今後も作用し続ける可能性が高い点を懸念材料として挙げた。また、ひとりの委員は、家計のセンチメントは株価や金融システム

の動向に大きく左右されやすい点を指摘した。これらの議論を踏まえ、何人かの委員は、国内民間需要の回復力に関しては、上振れリスクより下振れリスクの方が大きいのではないかとの認識を示した。

海外経済の回復力と持続性についても、多くの委員が言及した。ひとりの委員は、米国経済について、生産性の高い伸びが持続している点を好材料として挙げる一方で、バブル的な拡大を数年続けたことの反動が今後表面化するリスクが残ると分析した。別の委員も、堅調な住宅価格が米国の個人消費を支えている点に関連して、日本の過去の経験によれば、不動産価格にバブル崩壊の影響がはっきりと現われるのにはかなりのラグがあったことを指摘した。

別のある委員は、企業収益が今後の米国経済の回復力を左右する鍵であるとしたうえで、足許の企業収益改善はコスト削減による面が大きく、今後の企業収益の動向には留意が必要であるとの見方を示した。また、この委員を含む複数の委員が、大手エネルギー会社の破綻以降、企業収益に関する会計情報やアナリストなどの分析について市場のコンフィデンスが失われている点を懸念材料として指摘した。

複数の委員が、米国の経常収支ファイナンスの持続性について問題提起をしたうえで、国際資本フローの動きやそれに伴う為替レートの変化も重要なリスク要因であるとした。また、何人かの委員は、原油価格の動向や中東情勢の展開もリスク要因として言及した。

不良債権処理の動向とその影響も、多くの委員によってリスク要因として挙げられた。ある委員は、標準シナリオで想定するような回復力に乏しい展開を踏まえると、今後、不良債権の新規発生が減少するかどうか予断を許さないと分析した。別の委員も、銀行の収益力強化とリスク削減方針を背景に企業の淘汰が進み、不良債権が増加する可能性を指摘した。複数の委員は、4月から流動性預金を除いてペイオフ凍結が解除されたなかで、不良債権処理の遅れなどから金融システムへの信認が低下した場合に、金融市場や銀行の信用仲介機能にどのような影響があるか、従来以上に留意する必要があるとした。

資産価格と長期金利の動向については、ひとりの委員が、足許の金融資本市場は総じて安定的に推移しているが、今後の景気展開や不良債権処理等の帰趨をにらんでの様子見という色彩もあるため、注意は怠れないと述べた。別の委員は、国債の格付け引き下げの動きに触れ、これまでのところは市場はほとんど反応していないが、

引き続きその影響については留意していく必要があると述べた。一方、ある委員は、株式市場のプラス材料として、①減損会計導入を前に悪材料を前倒しで処理しようとする決算が目立ってきており、こうした先では今後の増益が期待できること、②株価の二極化が進む中で、良い先の株は買えば儲かるという成功体験が徐々に投資家に浸透してきている、といった点を挙げた。

経済構造改革の進展とその影響についても、多くの委員が重要なリスク要因として指摘した。ひとりの委員は、構造改革や不良債権処理の影響、国内民間需要の回復力、資産価格の動向、といった諸リスク要因はいずれも密接に関連したものであるとしたうえで、これらのリスクが顕現化する際には、同時に作用する可能性が高いことを指摘した。

### Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

上記のような経済金融情勢の判断を踏まえ、当面の金融政策運営について、委員は、日銀当座預金残高の目標を10~15兆円程度とする現在の調節方針を維持することが適当との見解を共有した。そのうえで、大手行のシステム障害の影響から当座預金需要が不安定な状態が続くことが予想されるため、当面は「なお書き」を活用することで機動的に資金を供給し、市場の落ち着き具合をみながら、時間をかけて10~15兆円程度という目標に収めていくべきとの方針についても、概ね意見が一致した。

ある委員は、こうした「なお書き」による調節を続けること自体に問題はないものの、目標以上に資金を供給している中で、システム障害による資金需要への影響が明らかでなく、市場の不安感台頭を招くおそれがあることから、短期金融市場の実態について適切に説明していくことが重要であると述べた。

同じ委員は、高水準の当座預金供給を続けている結果、市場参加者間の取引が細るなど、短期金融市場の仲介機能が低下していることに加え、ペイオフ解禁を契機に市場参加者が信用リスクに慎重になることで、当座預金残高が高止まってしまう可能性があるのではないかとの指摘を行った。これに対して、ある委員は、超低金利のもとで市場機能の低下という副作用が発生しているが、同時にそれが量的緩和を可能にしている面もあり、全体としての評価は難しい

と述べた。そのうえでこの委員は、そうした副作用が非常に大きな問題になっている訳ではないため、当面は現在の対応を続け、不安定な当座預金需要の推移を見守っていくことが適当であると述べた。

この間、ひとりの委員は、大手行のシステム障害が収束した後の調節方針について触れ、その場合でも目標レンジのできるだけ上の方を目指す調節を続けるべきであると述べた。その際、必要であれば、適格担保の拡大やオペ手段の見直し等の検討も必要であると指摘した。これに対し別のある委員は、新たな調節手段を検討する際には、その副作用などの問題点も慎重に検討する必要があると述べた。

#### IV. 政府からの出席者の発言

会合の中では、財務省の出席者から、以下のような趣旨の発言があった。

- わが国経済は、輸出と生産が下げ止まってきているなど、景気は底入れに向けた動きがみられ、政府と日本銀行は概ね同様の景気認識を共有しているものと思われる。しかしながら、物価に関しては、本日の「経済・物価の将来展望とリスク評価」の議論でも、今後暫くは下落が続くものと予想されており、依然としてデフレ阻止に向けて大胆な金融政策運営が求められている。
- 日本銀行におかれては、資金供給について今後とも経済・市場動向や金融情勢を十分注視しつつ、万全の対応をお願いしたい。また、金融政策に当たり更なる工夫を講じること等により、継続的な物価の下落を阻止し物価を安定させていくとともに、経済がデフレ・スパイラルに陥らないよう幅広くご検討頂き、思い切った対応が採られるようお願いしたい。

内閣府からの出席者からは、以下のような趣旨の発言があった。

- 政府としては、平成 13 年度第 2 次補正予算や平成 14 年度予算の実施などによる政策効果の発現、米国経済の回復や在庫調整の進展により、わが国経済は今年度後半には引き続き厳しいながらも低迷を脱し、民需中心の回復に向けて緩やかに動きだすことを期待している。



- 政府としては、経済財政諮問会議等において経済の活性化戦略や税制のあり方等について議論を深め、6月頃を目途に基本方針を取り纏める予定である。デフレ問題への取り組みとしては、金融庁の特別検査の結果公表後も、引き続き不良債権処理の一層の促進とより強固な金融システムの構築に向けた議論を続け、日本銀行と一致協力してデフレ阻止に向けて強い決意で臨むこととしている。
- 金融政策においては、日本銀行のコミットメントがその効果の発現において重要な役割を果たすことから、日本銀行におかれても、デフレ阻止に向けて引き続き思い切った実効性のある金融政策の検討・実施をお願いしたい。

## V. 採決

以上のような議論を踏まえ、会合では、現状の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方が共有された。

これを受け、議長から以下の議案が提出された。

### 議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

#### 記

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

### 採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、植田委員、田谷委員、  
須田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：なし

## VI. 「経済・物価の将来展望とリスク評価」の決定

次に、「経済・物価の将来展望とリスク評価」の文案が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、即日、公表することとされた。

### 採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、植田委員、田谷委員、  
須田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：なし

## VII. 議事要旨の承認

前々回会合（3月19、20日）の議事要旨が全員一致で承認され、5月7日に公表することとされた。

以 上

(別 添)

平成14年4月30日  
日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上